

関西社会経済研究所資料

07-02

# 関西経済復活の軌跡と今後の課題

2007年2月

財団法人 関西社会経済研究所

マクロ経済分析プロジェクト

ISBN978-4-87769 - 629-0

関西社会経済研究所は、主査の指導の下、会員企業、関連団体の若手スタッフ、当研究所員をメンバーとする「マクロ経済分析プロジェクト研究会」を組織し、経済予測を行うとともに、関西経済の活性化に資するテーマを取り上げて特別研究を実施している。2006年度は「関西経済復活の軌跡と今後の課題」をテーマとした。

1990年代初頭のバブル経済の崩壊以来15年以上の時間が経過し、日本経済そして関西経済は、ようやく「平成不況」の時代を脱したとみられる。「バブル後」は終わった。われわれは今ようやく、関西経済のこれまでの軌跡を振り返り、新しい時代を展望できる地点に立ったと言える。本テーマを取り上げた所以である。

本報告書をまとめるに当たっては、担当メンバーによる研究会を数多く開催した。また、多くの関係者の方々に情報提供などのご協力を頂いた。ここに記し、感謝の意を表したい。

なお、これまでに特別研究が取り組んだテーマは、「阪神タイガース優勝の経済効果」(2004年度上期)、「デジタル景気の現状と展望—市場の動向と企業戦略」(2004年度)、「交流深まる関西と東アジア—関西経済へのインパクト」(同)、「関西地区と東海地区の経済・産業構造—東海経済の『元気の源』と関西経済の『飛躍の鍵』」(2005年度)である。

本報告書の執筆分担は、以下のとおりである。

- |     |       |                             |
|-----|-------|-----------------------------|
| 第1章 | 高林喜久生 |                             |
|     | 道本 裕  | 関西社会経済研究所 経済分析グループ          |
| 第2章 | 笹倉 康伸 | 西日本電信電話 総務部企画担当             |
|     | 松本 隆信 | 関西電力 秘書室                    |
|     | 野田 遊  | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 政策研究事業本部 |
|     | 桑波田啓之 | 国際協力銀行大阪支店 総務課              |
| 第3章 | 大杉 聡  | 大阪ガス 秘書部経営調査室               |
| 第4章 | 矢田 隆浩 | 関西社会経済研究所 経済分析グループ          |
|     | 岡部 亮  | 竹中工務店 企画室企画担当               |
|     | 沼田 壮人 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 政策研究事業本部 |
| 第5章 | 宮村 円絵 | 日本銀行大阪支店 営業課調査グループ          |
| 第6章 | 岡田 大  | 住友電気工業 経営企画部                |
|     | 梅原 淳  | ダイキン工業 経営企画室                |
| 第7章 | 佐々井 学 | 日本生命保険 企画総務部                |
| 第8章 | 福井 かよ | 関西社会経済研究所 経済分析グループ          |
|     | 秋山 仁  | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 政策研究事業本部 |
|     | 木田祥太郎 | 三菱東京UFJ銀行 経済調査室             |
|     | 壺井 秀一 | 関西経済連合会 経済産業本部 経済・経営グループ    |
|     | 遠藤 業鏡 | 日本政策投資銀行 関西支店企画調査課          |
|     | 中村 絢子 | 日本政策投資銀行 関西支店企画調査課          |
|     | 三輪 敬祐 | 阪急百貨店 経営政策室                 |
|     | 中井 智明 | ジェーシービー大阪支社 マーケティング本部販売促進一部 |

2007年2月

関西社会経済研究所 マクロ経済分析プロジェクト  
(主査：高林喜久生 関西学院大学経済学部教授)

# 目 次

<b>1 総論：関西経済復活の軌跡と今後の課題</b> .....	<b>1</b>
高林 喜久生、道本 裕	
1. 関西経済はなぜ苦しんだか.....	1
2. 関西経済の復活.....	2
3. 関西の人口動態と経済・産業-私鉄5社輸送人員にみる人口動態の影響-.....	3
4. 関西経済、今後の課題.....	9
(参考) 関西の主要指標.....	11
<b>2 産業構造転換の遅れ</b> .....	<b>20</b>
笹倉 康伸、松本 隆信、野田 遊、桑波田 啓之	
<b>2-1 成長産業の取り込みの遅れ～情報サービス業の状況から～</b> .....	<b>20</b>
1. 情報サービス業売上高の推移.....	20
2. 地域別の情報サービス業売上高の推移.....	20
3. 情報サービス業事業所数の推移.....	21
4. 情報サービス業従業者数の推移.....	22
5. 情報サービス業の都道府県別動向.....	22
6. 組込みソフトウェア市場の拡大.....	23
<b>2-2 サービス業の生産性の向上</b> .....	<b>24</b>
1. サービス産業の現状.....	24
2. 生産性向上のための問題と改善方策.....	29
<b>2-3 中小企業の活力低下</b> .....	<b>31</b>
1. 関西における中小企業の位置づけ.....	31
2. 関西の中小企業の産業構造.....	32
3. 関西における中小企業の活力低下の原因.....	33
4. 関西の中小企業の今後の展望.....	35
<b>3 東京一極集中について</b> .....	<b>37</b>
大杉 聡	
1. ヒト・モノ・カネ・情報の集中.....	37
2. 背景の考察.....	40
3. 東京一極集中の弊害.....	41
4. 結論と提言.....	41

4	大規模プロジェクトの成果と都市再生の取り組み	43
	矢田 隆浩、岡部 亮、沼田 壮人	
1.	大規模プロジェクト終了と成果について	43
2.	今後の都市再生のあり方	53
3.	関西における都市集積の状況	57
5	関西企業における「3つの過剰」の解消と支出行動の変化	62
	宮村 円絵	
1.	関西企業における「3つの過剰」の解消	63
2.	「3つの過剰」の解消と企業行動の変化	65
3.	支出行動からみた関西企業の変化	66
4.	まとめ	68
6	生産拠点の海外・域外シフトによる空洞化	70
	岡田 大、梅原 淳	
6-1	製造業の空洞化	70
1.	関西における空洞化の推移と現状	70
2.	空洞化の防止策及び今後の展望	74
6-2	東アジアからの廉価品輸入増加による競争力喪失	76
1.	東アジア企業からの輸入状況	76
2.	東アジアからの進出企業数	78
3.	外国人労働者数の推移	79
4.	今後の展開	81
7	過去の提言に見る課題と施策	83
	佐々井 学	
1.	関西活性化のための諸提言と提言分野	83
2.	課題について	85
3.	まとめ	90
8	人口変動の動向と流入・定着に向けた取り組み	93
	福井 かよ、秋山 仁、木田 祥太郎、壺井 秀一 遠藤 業鏡、中村 絢子、三輪 敬祐、中井 智明	
8-1	人口変動の動向	93
1.	関西地域の総人口は既に減少	93
2.	進展する高齢化と生産年齢人口の減少	96
3.	進む世帯規模の縮小と高齢者世帯の増加	97
4.	低い関西地域の高齢者有業率	100
5.	将来の人口・世帯数の見通し	103

<b>8-2 関西の女性労働力の相対的な低さと今後の活躍について</b> .....	106
1. 関西の女性労働の現状 .....	106
2. 年齢別にみた 05 年の状況 .....	107
3. 「女性も活躍する関西」のあり方について .....	111
<b>8-3 関西における雇用の拡大に向けて</b> .....	113
1. 足下の雇用状況 .....	113
2. 関西の雇用拡大に向けた方策 .....	116
3. まとめ .....	119
<b>8-4 人口変動がもたらす関西経済・産業への影響～沿線地価にみる関西の課題～</b> .....	120
1. 大阪都市圏における都心回帰の動き .....	121
2. 沿線地価データの推計方法 .....	122
3. 推計データの経年比較 .....	122
4. まとめ .....	124
<b>8-5 人口変動がもたらす関西経済・産業への影響～人口減少時代の関西の姿～</b>	127
1. 都市と地方 .....	127
2. 「少子化」がもたらすマーケットへの影響 .....	131
3. 「高齢化」がもたらすマーケットへの影響 .....	134

# 1 総論：関西経済復活の軌跡と今後の課題

高林 喜久生、道本 裕

長期停滞を続けてきた関西経済もいよいよ回復が鮮明になり、新たな段階を迎えつつある。これが復権の第一歩となるのだろうか、また、これからの高齢化・人口減少の動きは関西経済にどのような影響を与えるのだろうか、それを乗り切るために何をなすべきだろうか、検討すべき課題は山積している。

こうした問題意識のもと、本報告では、バブル後の関西経済の軌跡を振り返り、関西経済低迷の要因分析を行うとともに今後の環境変化と課題を探ることとする。とりわけ中長期的に大きな影響を与える人口動態と経済・産業の関係に焦点を当てて考察する。

## 1. 関西経済はなぜ苦しんだか

バブル崩壊以降、関西経済は長期低迷に苦しんできた。1990年代、2000年代を通じて様々な経済団体が提言を行ったが、「産業経済」を分野とする提言が4割をと、最も大きなウェイトを占めている。この背景には、「産業経済」が関西活性化の基盤であることとともに、この間の関西経済の低迷がある（第7章）。本報告では、まずバブル以降の関西経済低迷の背景を多角的に検討した。

### (1) 生産性の停滞（第2章、第4章）

民間資本ストック当たりの平均生産性について検討すると、全産業では大阪府は東京都を下回り、愛知県を上回っている。愛知県との差は1990年代半ばにかけて縮小している一方で、東京都との差は1990年代後半から広がっている。非製造業の生産性をみると、1990年代初頭までは大阪府は東京都を上回っていたが、1998年以降東京都に逆転されており、愛知県との差も1990年代初頭に比べて接近してきている。

サービス産業の労働生産性に注目して産業別に比較すると、エネルギー産業を除き、全国的に生産性の伸びは緩やかであるが、とりわけ関西の伸びは低い。卸・小売・飲食業では、バブル期までは、関西は関東と同レベルであったものの、バブル崩壊後は低迷した。他地域が生産性を向上させているなか、関西は伸び悩んでいる。

また、土地の収益性についても検討した。その指標として可住地面積1k㎡当たりの固定資産税収入をみると、1990年ごろまで東京都区部と大阪市がほぼ同額であったが、90年代後半の上昇局面の中で差が開き始め、近年では大きく差が開いている。

### (2) 中小企業の活力低下（第2章）

関西経済の大きな特徴は中小企業の比重が高いことである。製造業における中小企業事業所数の比率でみても、事業所規模別の製造品出荷額でみても、関西の中小企業のシェアは、全国平均、他の地域に比べ高い。

バブル以降の関西経済の低迷は中小企業の活力低下によるところが大きかった。その原因として、関西の中小企業では卸売・小売業の比重が高かったことが挙げられる。卸売・

小売業は、大企業と中小企業が直接的に競合関係にある場合が多く、大企業から中小企業へ波及しにくいという構造的な要因を持っている。卸売・小売業の比率が高い関西の中小企業は、他の地域に比べ、大企業の業況回復による波及効果を受けにくかった可能性が考えられる。

### **(3) 東京一極集中（第3章）**

ヒト、モノ、カネ、そして情報の東京一極集中が進んだ。例えば「ヒトの集中」の指標として人口の社会増減、「モノの集中」の指標として企業数と民間企業資本ストック、「カネの集中」の指標として銀行数と貸出残高の推移をみると、東京への集中が進んでいることが明らかである。「情報の集中」という点では、中央政府、官公庁が集約されている東京への一極集中は顕著であるが、さらにグローバルな情報交流状況を表す国際会議の開催件数をみても、関東圏が非常に優位にある（かつては関西が優位に立っていたが、1999年に関東が関西を追い抜いた）。

また、成長産業である情報サービス業の売上高、事業者数、従業者数のすべてについて東京一極集中が進んでおり、東京のシェアはそれぞれ6割強、約3割、5割以上を占めている（第2-2章）。

### **(4) 大規模プロジェクトの不調（第4章）**

バブル以降、関西においても様々な大型プロジェクトが実行された。本報告では、バブル期に着手された4つの大規模プロジェクトの成果について検証した。その結果によると、「大阪花博」は成功、「関西国際空港」、「ATC・WTC」、「大阪ドーム」は現時点では成果は出ていない（ただし関空は今後の動きが期待される）。これら以外にも成果が出なかったプロジェクトを多く抱えている。成果が出ていない事業に共通して言えることは、バブル崩壊の影響も確かにあるとはいえ、事業計画が過大に見積もられていることである。長期的かつ綿密な事業計画を策定すべきであった。

### **(5) 生産拠点の海外・域外シフトによる空洞化（第6章）**

関西において、「本社機能の東京移転」と「製造拠点の海外移転」の「2つの空洞化」が、同時に、しかもここ数年は加速して進行している。例えば製造業では、全国的に事業所数・従業員数ともに減少傾向にあるが、関西は全国を上回るペースで減少を続けている。中国を中心としたアジアへの生産拠点シフトがこの10年の間に急速に進んだ。

## **2. 関西経済の復活**

では、なぜ最近、関西経済は復活軌道に乗ったのであろうか。最近の関西経済好調の背景としては様々なものがあるが、主として、関西各企業において債務、設備、雇用の過剰状態——いわゆる「3つの過剰」——が解消してきたこと、海外経済の拡大を背景に輸出が増加するなど、需要の回復がもたらされたこと、工業等制限法の完全撤廃による工場建設の増加、などを指摘することができる。

### **(1) 「3つの過剰」の解消（第5章）**

関西の企業において「3つの過剰（債務、雇用、設備）」の解消がほぼ終わった。「3つの過剰」の解消を受けて、各企業では損益分岐点比率が低下するとともに売上高経常利益率が上昇しており、外的なショックに対する抵抗力の強い企業体質が構築されてきている。この結果、海外経済の拡大や設備投資の増加という新しい需要の高まりを捉えた事業展開が可能となっており、設備投資の増加や雇用者数の増加などから窺われるとおり、企業の経営姿勢は前向きになってきている。

関西経済では、まず製造業大企業を中心とする企業部門の動きが活発化し、それが雇用環境の改善などを通じて家計部門にも波及する形で拡大してきている。

### **(2) 輸出の増加（第5章）**

今回の景気回復の過程で、関西の輸出は全国対比でも高い伸びを示してきた。その背景として、好調な海外経済動向が関西の輸出増加の強力な追い風となったことがある。とりわけ中国を中心にアジア経済の急成長の影響が大きかった。関西の輸出額の6割がアジア諸国向けであり、北米向けの2割弱を大きく上回る（2004年）。

### **(3) 工業等制限法の完全撤廃（第4章）**

2006年に「都市再生特別措置法」が発効し、工業等制限法が完全撤廃された。都市再生特別措置法の発効によって、「都市再生緊急整備地域」で大規模開発をする民間事業者に対して、都市計画法や建築基準法に基づく規制はすべて適用除外にし、審査のうえ開発を行なっていくことになった。工業等制限法の撤廃以降、大阪湾岸部での工場建設工事の伸びは堅調である。

### **(4) 大型プロジェクトの「都心回帰」（第4章）**

1990年代においては、都心部よりも湾岸部等の周辺で大型プロジェクトが行われてきたが、十分活用されていない施設も少なくない。一方、2000年以降については、今後実施予定も含めると、キタやミナミ、中之島といった従来からの大阪の中心地でのプロジェクトが増え、大型プロジェクトについても「都心回帰」が進んできている。

## **3. 関西の人口動態と経済・産業－私鉄5社輸送人員に見る人口動態の影響－**

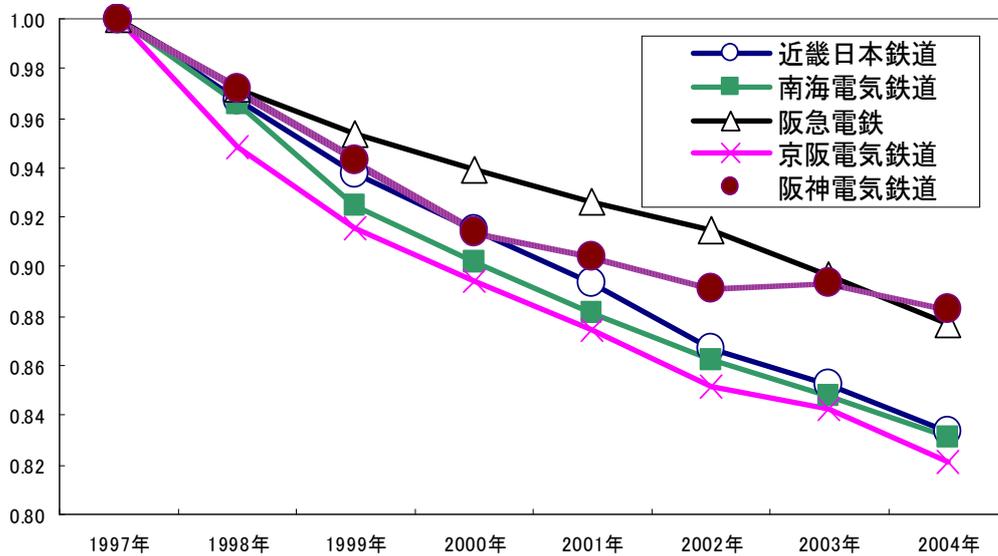
本報告では、①関西における人口動態は大きな特徴を持っていること、②それが経済・産業に大きな影響を与えていること、③また将来にわたって影響を与える可能性が高いこと、を明らかにしている。以下では、いわゆる「関西大手私鉄5社」の輸送人員の動向を切り口として、関西の人口動態が、経済・産業にどのような影響を与えるか検討してみる。鉄道は「人を運ぶ」という点で、人口動態の影響が集約的に現れていると考えられるからである。

### **(1) 私鉄5社の輸送人員の変化**

図表1－1は、1997年から2004年までについて関西の大手私鉄5社の輸送人員の変化

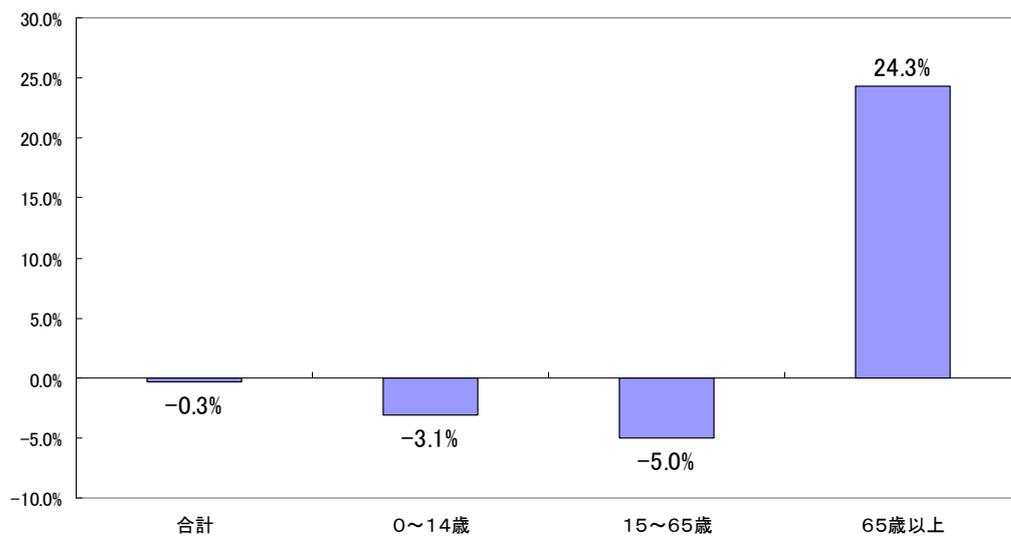
を見たものである（1997年＝1）。これからは、最近わずか7年ほどの間に、関西の私鉄大手5社の輸送人員は12%～18%も減少したことがわかる。

図表1-1 関西大手私鉄輸送人員数の推移(1997年＝1)



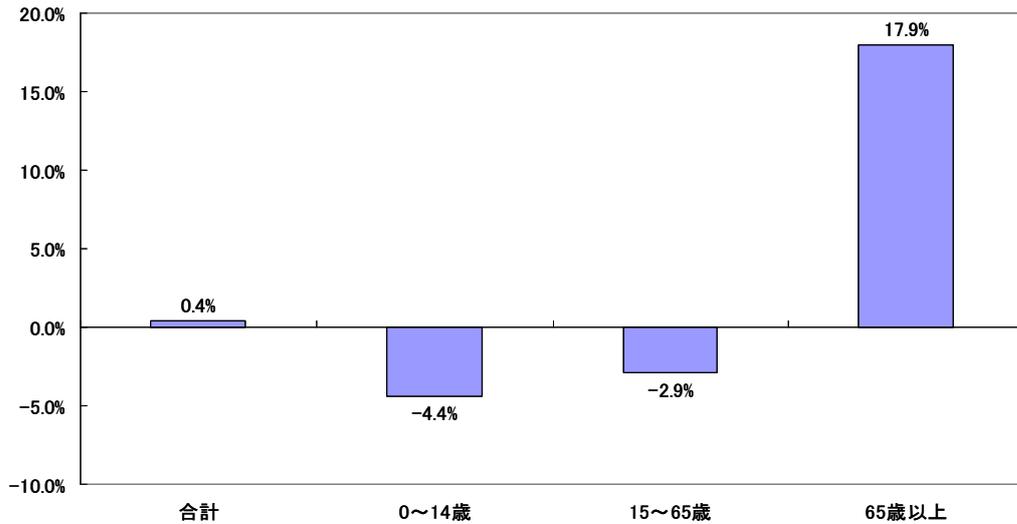
関西の私鉄の輸送人員が大幅に減少した主な原因としては、沿線の人口の停滞とりわけ生産年齢人口の減少が挙げられる。大阪府や兵庫県でも2000年から2005年にかけて、総人口は横ばいであったが、生産年齢人口（15歳～64歳人口）は減少した（図表1-2、1-3）。

図表1-2 大阪府の年齢別人口の増減率(2005年/2000年)



資料：総務省「国勢調査」より作成

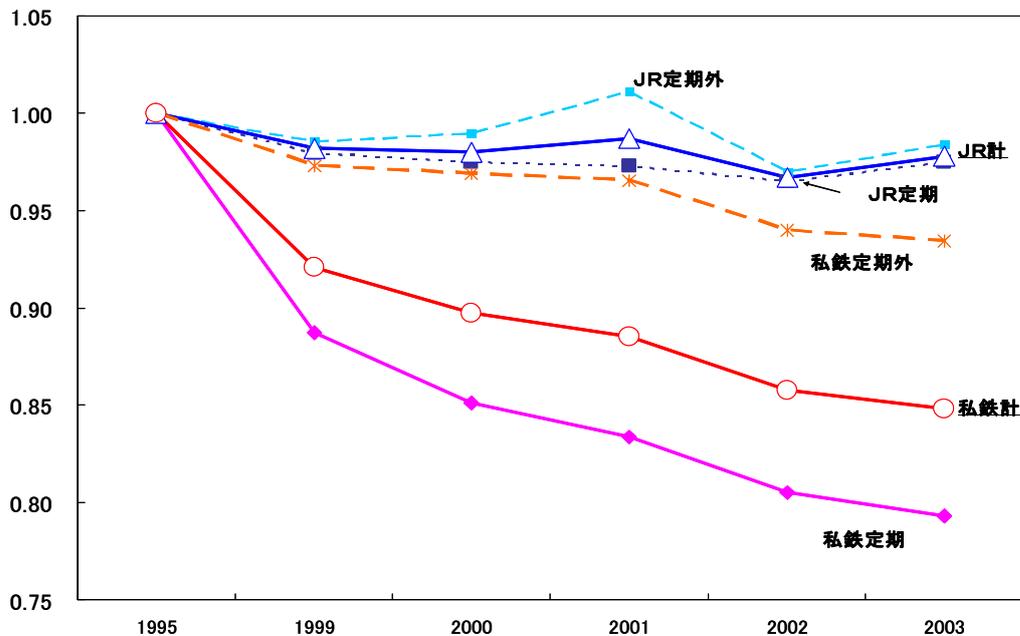
図表 1 - 3 兵庫県 の年齢別人口の増減率(2005 年/2000 年)



資料：総務省「国勢調査」より作成

このことは、通勤・通学客、すなわち定期券の輸送人員が減少することを意味する。図表 1 - 4 は、私鉄 5 社合計の輸送人員について、定期券と定期券以外（普通乗車券、プリペイドカードなど）に分けてその推移をみたものである（1995 年=1000）。これからは 1995 年から 2003 年にかけて、定期券以外の輸送人員は 5 % 程度の減少にとどまっているが、定期券の乗車人員は 20% も減少したことがわかる。

図表 1 - 4 京阪神交通圏の私鉄と JR との輸送人員の推移(1995 年 = 1)



資料：(財)運輸政策研究機構「平成 17 年版交通年報」より作成

もちろん、関西の大手私鉄の輸送人員の減少の原因は人口問題だけではない。強力なネットワークとスピードを持つJR西日本との競争も大きな要因となっている。図表1-4からはJR西日本を除く私鉄の輸送人員の大幅減少に対してJR西日本の輸送人員はここ10年で、定期券・定期券以外ともほとんど横ばいであり、私鉄通勤通学客がJRに流れたことがみてとれる。

## (2) 人口動態の変化

沿線の生産年齢人口減少の背景には以下のような人口動態の変化がある。

第一に、関西からの人口流出である。1975年以降、関西からは一貫して人口流出が続いている。この原因として、東京一極集中による企業の本社移転や製造業の生産拠点の海外移転（第6章）などによる関西経済の低迷の影響が大きい。

第二に、少子化の進展である。少子化は時間を経て生産年齢人口の減少につながる。関西は合計特殊出生率が全国的にも低い地域に当たる。2005年において合計特殊出生率が最も低い5つの都府県のうち、3府県（奈良県、大阪府、京都府）が関西地方であった。

関西からの人口流出や少子化の進展は、関西の人口高齢化のスピードを速めた。とりわけ大阪府は高齢化のスピードが速く、最近10年間で、65歳以上人口の比率は1995年11.9%から2005年18.5%まで6.6ポイント上昇した。大阪府の高齢化のスピードを上回るのは東北の秋田県（7.3ポイント）と青森県（6.8ポイント）のみである（第8-1章）。

第三に、関西における人口の都心部集中の進行である（第8-4、5章）。私鉄各社は近郊から都心への通勤・通学客の足として機能しているが、人々が職住近接で都心に住めば私鉄を利用することもなくなる。都心回帰・職住近接の動きは私鉄各社にとって脅威といえる。人口が流入している都心部では、賃貸市場が厚い（持ち家比率が低い）傾向にあるため、一人暮らし・住み替え等幅広いニーズをとらえると見られ、今後も流入が続くと予想される。

## (3) 生産年齢人口と定期券輸送人員

また、図表1-1をやや詳細にみると、大幅な減少パターンは共通するものの、私鉄各社によって減少率に違いがあることがみて取れる。減少率が相対的に小さな阪急・阪神グループと相対的に大きな近鉄、南海・京阪グループに分かれる。なぜ、私鉄各社によって輸送人員の減少テンポが違うのであろうか。

第一に、生産年齢人口の変動パターンの地域的相違が挙げられる。図表1-5は大阪府の、図表1-6は兵庫県の地域別・年齢階層別増減率（2000年～2005年）を見たものである。これらの表からは大阪府内、とりわけ京阪・近鉄沿線の河内地区の生産年齢人口の減少率が大きい一方、阪急・阪神沿線の西宮市・芦屋市は逆に増加したことがわかる。さらに図表1-7は、2000年から2005年にかけての私鉄各社の営業地域（ただし大阪府、兵庫県のみ）の生産年齢人口減少率と2000年から2004年までの私鉄各社の定期券輸送人員の減少率を対比させたものである。これからからは、生産年齢人口減少率の大きい地域ほど当該地域を沿線とする私鉄の定期券輸送人員の減少率が大きいことがわかる。

図表 1-5 大阪府の地域別・年齢別人口増減率

	平成17年人口 (万人)	平成17年/平成12年 増加率			
		総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
総数	881.7	0.1%	-3.1%	-5.0%	24.3%
大阪市地域	262.9	1.2%	-3.9%	-4.0%	19.1%
三島地域	108.8	0.6%	-1.1%	-4.4%	28.3%
豊能地域	65.2	-0.9%	-4.6%	-5.7%	25.3%
北河内地域	118.7	-1.3%	-4.1%	-7.0%	31.9%
中河内地域	86.4	-0.5%	-3.7%	-6.0%	26.8%
南河内地域	65.0	-1.8%	-7.2%	-6.2%	24.8%
泉北地域	116.5	0.7%	-0.1%	-4.7%	25.5%
泉南地域	58.3	1.1%	-0.6%	-3.2%	22.8%

資料：総務省「国勢調査」より作成

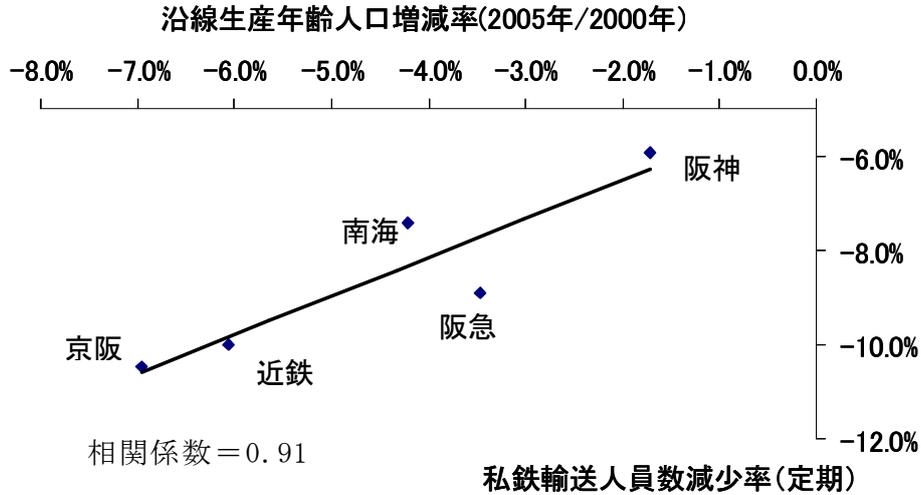
三島地域	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町
豊能地域	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
北河内地域	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市
中河内地域	八尾市、柏原市、東大阪市
南河内地域	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪
泉北地域	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
泉南地域	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町

図表 1-6 兵庫県 of 地域別・年齢別人口増減率（抜粋）

	平成17年人口 (単位 万人)	平成17年/平成12年 増減率			
		総数	0～14歳	15～65歳	65歳以上
兵庫県	559.1	0.7%	-4.4%	-2.9%	17.9%
神戸市地域	152.5	2.1%	-3.4%	-1.7%	20.9%
阪神南地域	101.9	2.5%	2.8%	-1.7%	21.1%
阪神北地域	71.3	1.6%	-4.0%	-2.3%	26.9%
尼崎市	46.3	-0.8%	-4.7%	-6.2%	20.4%
西宮市	46.5	6.2%	8.9%	1.8%	22.3%
芦屋市	9.1	8.1%	10.9%	4.5%	19.4%
伊丹市	19.2	0.0%	-1.6%	-4.3%	25.7%
宝塚市	22.0	3.2%	0.6%	-2.5%	26.3%
川西市	15.8	2.5%	3.4%	-4.8%	32.1%
三田市	11.4	1.6%	-18.3%	3.9%	23.1%
猪名川町	3.0	3.2%	-10.0%	2.9%	19.9%

資料：総務省「国勢調査」より作成

図表 1 - 7 私鉄輸送人員数（定期券利用者）増減率と  
沿線生産年齢人口増減率の関係

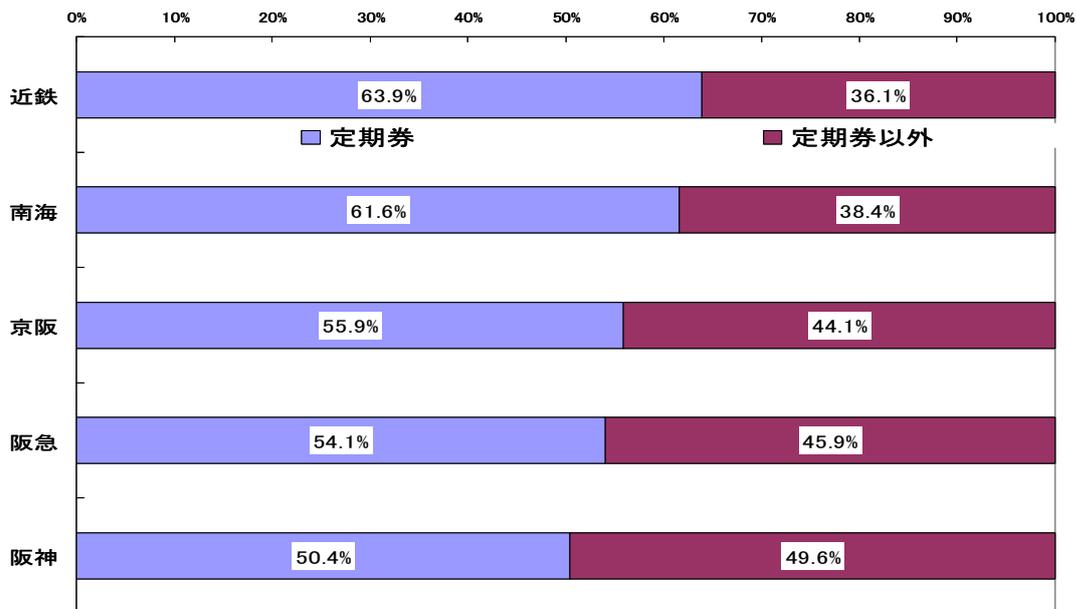


資料：「鉄道統計年報」および「国勢調査」より作成

資料：『鉄道統計年報』および『国勢調査』より作成。

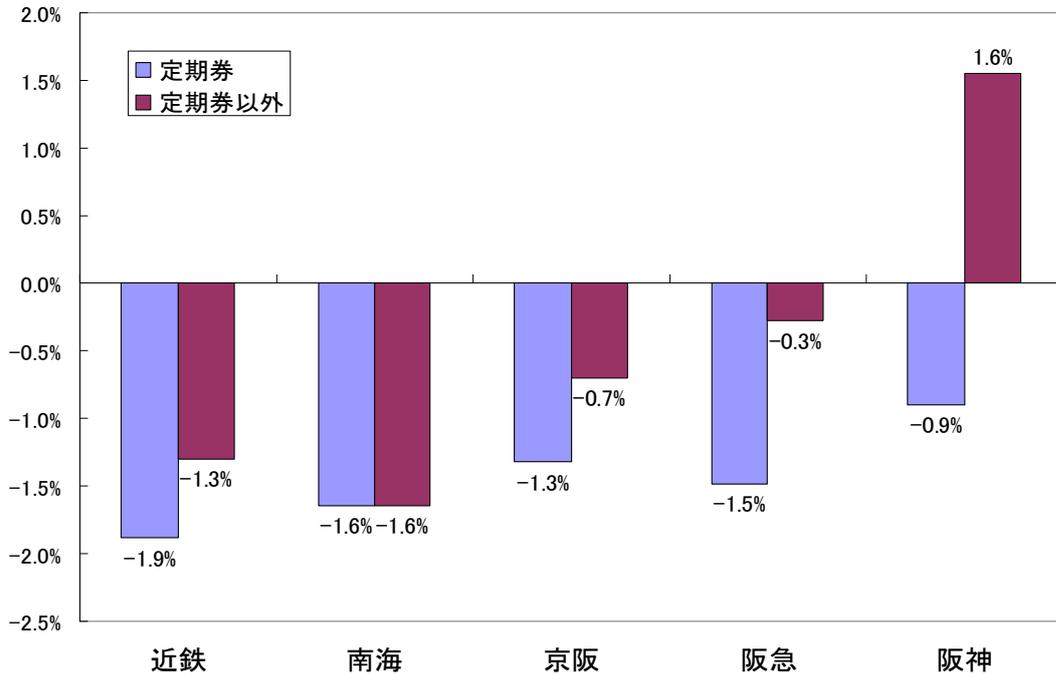
第二に、私鉄各社によって定期券・定期券以外の構成比が違うからである。図表 1 - 8 は私鉄各社の輸送人員について、定期券と定期券以外別構成比を見たものである（2004 年度）。これからは、輸送人員の減少率の大きい近鉄・南海・京阪グループは定期券比率が高く、減少率の小さい阪神・阪急は定期券比率が小さいことがわかる。定期券比率の最も高い近鉄（63.9%）と最も低い阪神（50.4%）とでは 13.5%もの開きがある。

図表 1 - 8 関西大手私鉄乗降客の定期券と定期券以外の構成比（2004 年度）



資料：国土交通省「鉄道統計年報」より作成

図表 1 - 9 定期券・定期券以外別乗降客数の変化（2003 年度/2002 年度）



資料：国土交通省「鉄道統計年報」より作成

この理由としては、この 2 社は阪神タイガースや宝塚歌劇など定期券以外の乗降客を引きつける優良なソフトを持っているのが特徴である。例えば、タイガースが優勝した 2003 年には阪神電鉄の輸送人員は定期券外の伸びにより前年と比べて 0.3% 増加した（図表 1 - 9）。この 2 社は定期券輸送人員の割合が少なく、生産年齢人口減少のマイナスの影響が相対的に小さくて済むといえる。一方、近鉄・南海・京阪グループでは定期券客の割合が高く、生産年齢人口減少の影響をストレートに受けると考えられる。

今後はいわゆる団塊の世代が定年の時期を迎えることになるため沿線の生産年齢人口はさらに減少することが見込まれる。本報告の独自予測によれば関西の生産年齢人口は 2005 年の 66.1% から 2015 年には 60.4% と 5.7 ポイントも低下する（第 8 - 1 章）。このことは定期券輸送人員の一層の減少につながる。今後は、私鉄各社にとって定期券以外の輸送人員の増加につとめることが重要であり、そのために魅力的なソフトを育て沿線の価値向上に一層努めていく必要がある。

#### 4. 関西経済、今後の課題

本報告では、中長期的観点から関西経済の構造分析を行った。また独自に関西の将来の人口動態の予測を行い、それらをもとに関西経済の今後の課題を探った。

##### (1) 人口減少社会への対応（第 8 章）

2005 年時点で関西地域の総人口は 2,171 万人であるが、出生数の減少と高齢化に伴う死亡者数の増加による自然減の拡大、社会減の継続を前提とすると、20 年後の 2025 年には

2,000万人を割り込む1,970万人程度まで減少することが見込まれる。この間の人口減少は約200万人(▲9.3%)に上ると予想される。こうした人口減少社会に対応するためには非労働力の労働力化とともに労働生産性の向上をはかって経済力の低下をくいとめる必要がある。

## **(2) 高齢者有業率の低さと高齢者労働力の活用(第8章)**

関西地域は高齢者の労働力率は他地域と比べて低い。2002年「就業構造基本調査」によると関西の高齢者労働力率は20.7%(うち大阪府20.2%)であるが、全国平均は22.7%、東京都では26.5%である。その原因としては企業等による就業機会の差にあると考えられる。そこでまず、高年齢層人材の積極的な活用が求められる。具体的には「シルバー人材センター」活動の活発化や、改正高年齢者雇用安定法(2006年4月施行)の活用が期待される。

## **(3) 女性労働力率の低さと女性労働力の活用(第8章)**

女性についても、関西では有業率あるいは労働力率は低い。女性の労働力率は、85年までは南関東と関西が、全国を6~8%程度下回る状態であったのが、南関東が徐々に全国と関西の中間程度となり、05年には、南関東と全国がほぼ同程度となった。関西における女性の労働力率の低さの原因としては、①関西は都市部を中心とした経済圏であり、農林業就業者の割合が相対的に低いこと、②男性に比べて、大企業での就業が限られていること、③中堅・中小の製造業などで、生産設備の海外移転などによる影響を受け、活躍の場が狭まったこと、が挙げられる。

関西の女性の労働力率が低いという事実は、発想を逆転させてみれば、それだけ、潜在的な成長の可能性は高いということである。関西は、特に女性の就業について、これまでの反省を踏まえ、全国の魁となるような取り組みを行っていくべきである。

## **(4) 少子化・高齢化に対するビジネス対応(第8章)**

関西においては他地域を上回るペースで少子・高齢化が進行する。独自予測によれば関西の高齢化率は、2005年の19.5%から2025年には30.4%まで上昇し、年少人口比率は13.9%から10.5%まで低下する見込みである。

関西では少子・高齢化の進行へのビジネスへの対応がより重要になってくる。例えば、「少子化」へのビジネス対応は、「仕事と家庭の両立支援」、「子供を取り巻く環境変化への対応」「少なくなる子供の囲い込み」の3つに分類することができよう。「高齢化」へのビジネス対応は「アンチエイジング」(化粧品、整形治療、食生活、フィットネスなど)、「アクティブシニア」(シニア向け旅行など)、「高齢化や社会環境の変化へ対応」(介護支援、老人福祉施設、リバースモーゲージの活用など)、「シニア層の囲い込み」の4つに分類することができよう。

## **(5) 選択と集中(第4章)**

今後、経済効果を期待する都市開発においては一極集中型による情報、資源の集約が求

められる。経済性を重視した都市再生は都心の集積化と交通インフラの整備に集約される。また、将来の経済成長を築いていく第3次産業においては集積におけるメリットは大きい。できる限り一極集中の方針で都心の床面積を拡大することが望ましい。地域の活力の源である人口を一定以上繋ぎ止めるために、文化を含めた都市の魅力向上に努めなくてはならない。今後の都心居住の魅力向上は利便性から一步先に進んだ生活環境の質の向上が求められる。また、圏外から訪れたいと思える文化や産業の情報発信も必要である。

**(参考) 関西の主要指標**

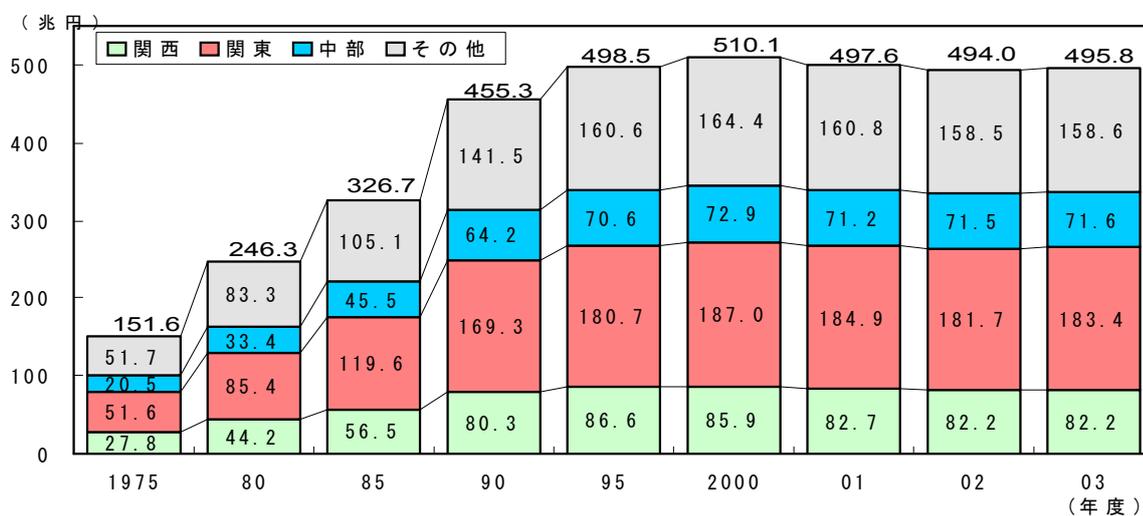
この資料中の地域区分は、特に断りのない限り以下の通りである。

●地域区分

地域	構成都道府県
関西	福井県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
関東	茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県
中部	長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県

(1) 地域内総生産 (名目)

図表 1-10 地域内総生産



(対全国シェア)

	関西	関東	中部
1975	18.3%	34.0%	13.5%
80	18.0%	34.7%	13.6%
85	17.3%	36.6%	13.9%
90	17.6%	37.2%	14.1%
95	17.4%	36.2%	14.2%
2000	16.8%	36.7%	14.3%
01	16.6%	37.2%	14.3%
02	16.6%	36.8%	14.5%
03	16.6%	37.0%	14.5%

(注) 2003年度が最新データ。  
また、1990年度以降は新しい計算方法に変更。

(資料) 内閣府経済社会総合研究所

「県民経済計算年報」、

「長期遡及推計県民経済計算報告」

関西の地域内総生産シェアは、1975年度に18.3%（関西27.8／全国151.6兆円）、ほぼ毎年減少し2003年度時点では16.6%（同82.2／495.8兆円）となる。この間、関東は34.0%から37.0%へ、中部は13.5%から14.5%へと増加している。1993年度から2003年度の10年間の増加率を比較すると、関東、中部がそれぞれ3.4%、5.3%増加しているのに対し、関西は逆に3.0%減少している。県別にみると、大阪府がこの間3.4%の減少となり、兵庫県は、震災の影響により9.9%の減少となった（図表1-11）。

図表1-11 地域内総生産<名目>県別10年間の推移

年度	1993	2003	増加率	順位	
福井県	3.2	3.3	2.2%	41→41位	
滋賀県	5.4	5.7	5.2%	25→24位	山口を抜く
京都府	9.5	9.7	1.2%	13→13位	
大阪府	39.7	38.3	-3.4%	2→2位	3位愛知・4位神奈川との差縮まる
兵庫県	20.2	18.2	-9.9%	5→8位	埼玉・北海道・千葉に抜かれる
奈良県	3.5	3.7	5.5%	37→35位	秋田・香川抜く
和歌山県	3.2	3.4	3.4%	38→40位	
<b>関西</b>	<b>84.8</b>	<b>82.2</b>	<b>-3.0%</b>	<b>-</b>	
茨城県	10.8	11.2	3.0%	12→11位	
栃木県	7.8	7.9	1.1%	16→17位	
群馬県	7.3	7.6	3.4%	18→18位	
埼玉県	19.5	20.1	2.9%	7→5位	
千葉県	18.7	19.2	2.6%	8→7位	
東京都	79.7	83.6	4.9%	1→1位	
神奈川県	30.5	30.8	0.9%	4→4位	
山梨県	3.0	3.1	4.0%	42→42位	
<b>関東</b>	<b>177.3</b>	<b>183.4</b>	<b>3.4%</b>	<b>-</b>	
長野県	7.6	7.9	4.5%	17→16位	
岐阜県	7.2	7.1	-0.5%	21→20位	
静岡県	15.0	15.7	4.7%	10→10位	
愛知県	31.6	33.7	6.5%	3→3位	
三重県	6.6	7.1	8.1%	22→21位	
<b>中部</b>	<b>68.0</b>	<b>71.6</b>	<b>5.3%</b>	<b>-</b>	
その他	155.4	158.6	2.0%	-	
<b>全国</b>	<b>485.5</b>	<b>495.8</b>	<b>2.1%</b>	<b>-</b>	

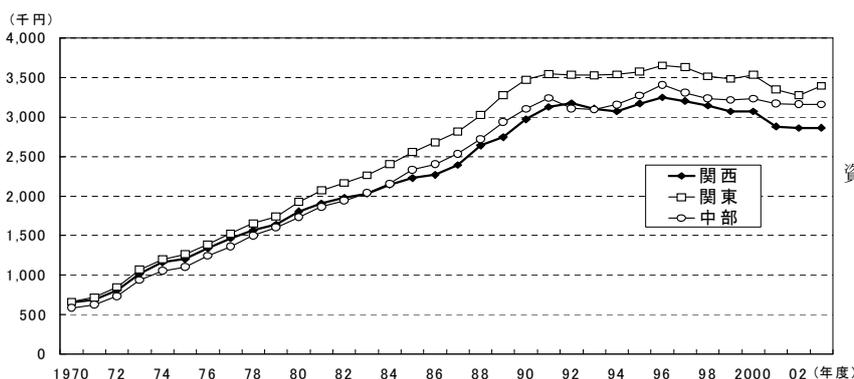
資料)内閣府経済社会総合研究所

「県民経済計算年報」、

「長期適及推計県民経済計算

## (2) 一人当たり県民所得

図表1-12 地域別一人当たり県民所得



資料)内閣府経済社会総合研究所

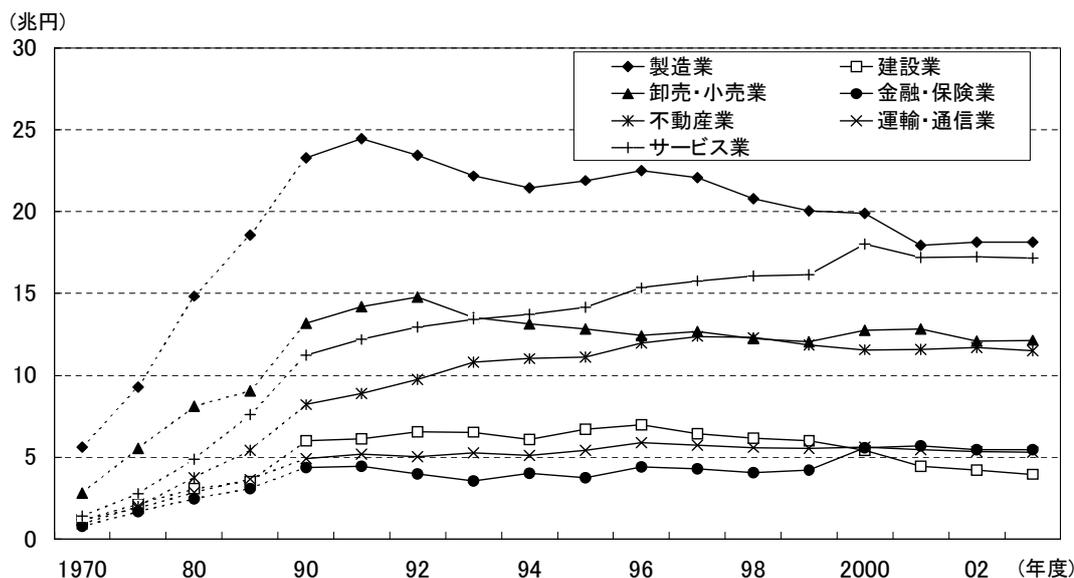
「県民経済計算年報」、

「長期適及推計県民経済計算報告」

2003年度における一人当たり県民所得は、全国を100とした時、関西は96.8（2,863千円／人）であり、関東114.8（3,396千円／人）、中部106.8（3,160千円／人）を下回る。県別で見ると、関西の中では、滋賀県が108.3とトップで、次いで大阪の102.8である。関東では、東京が144.2と全国トップ、次いで神奈川県の107.6であり、中部では、愛知県115.0、静岡県109.0の順である。

### (3) 産業構造

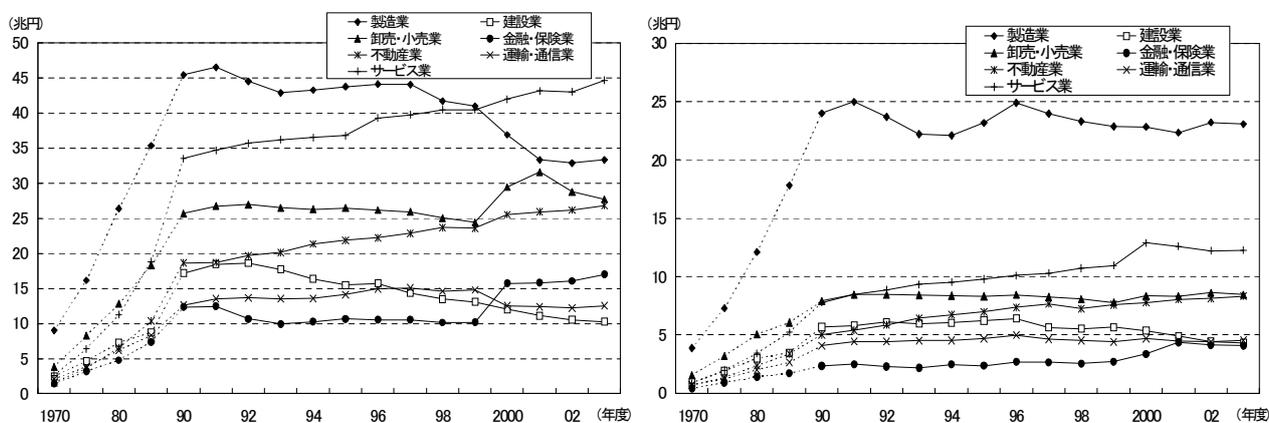
図表 1-13 関西の産業別生産額の推移



(注)「サービス業」には政府サービスと対家計民間非営利サービスが含まれていない。

(資料)内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」、「長期遡及推計県民経済計算報告」

図表 1-14 関東（左）と中部（右）の産業別生産額の推移



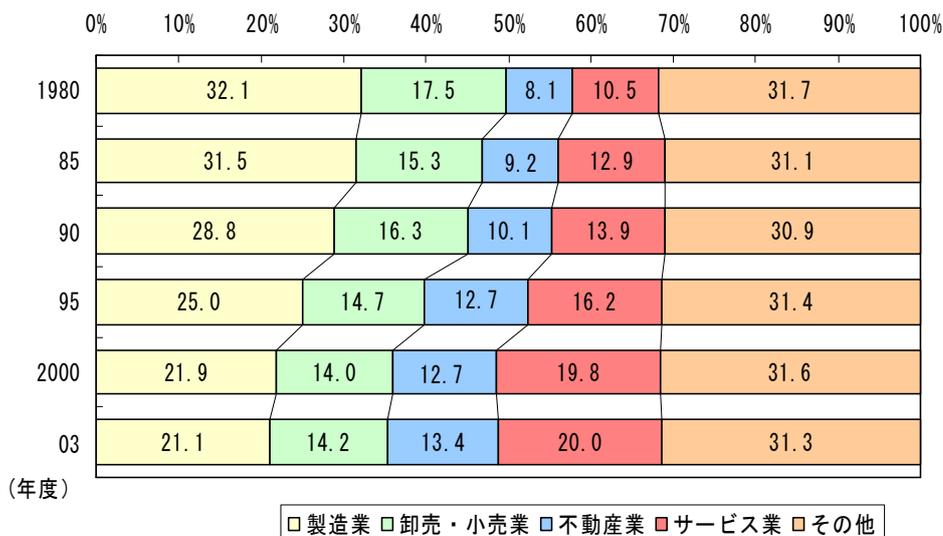
関西では、バブル崩壊以降、特に、製造業、卸売・小売業、建設業が減少している。製造業は、90年代半ばに一度回復基調を取り戻したものの、1997年に再び下落傾向に転じた。2001年度を底として（ピークから6兆円超の減少）、2002以降は僅かながら上昇傾向を取り戻している。卸売業・小売業は1992年度をピークとしてほぼ減少を続けている。建設業は、バブル崩壊後も1996年度までは横ばいまたは上昇を堅持してきたものの、その後減少に転じ下落傾向が続いている。一方で、サービス業と不動産業は、バブル崩壊後もほぼ増加基調を維持した。特にサービス業は、2001年以降伸び率に鈍化傾向がみられるものの、1990年から2003年までに約6兆円増加し、この間の製造業の減少分をほぼ相殺している。

関東では、バブル崩壊以降、関西と同様に製造業と建設業が大幅に減少したものの、一

方で、サービス業、不動産業が堅調に増加し、また、卸売業と金融・保険業も 2000 年度以降上昇基調を取り戻すなど、第三次産業を中心とした産業への転換が進んでいる。

中部では、製造業が他の 2 地域に比べ堅調に推移している点が大きな特徴である。バブル崩壊以降も 1996 年度に再びバブル期水準近くまで回復しただけでなく、関西・関東の製造業がいわゆる 2000 年の“ITバブル（コンピューターの 2000 年問題など）”後の 2001 年度に大きく下落した際も、中部は落ち込みが軽微であった。製造業以外でも、建設業で下落傾向が見られるものの、サービス業をはじめ他の産業も概ね堅調に推移している。

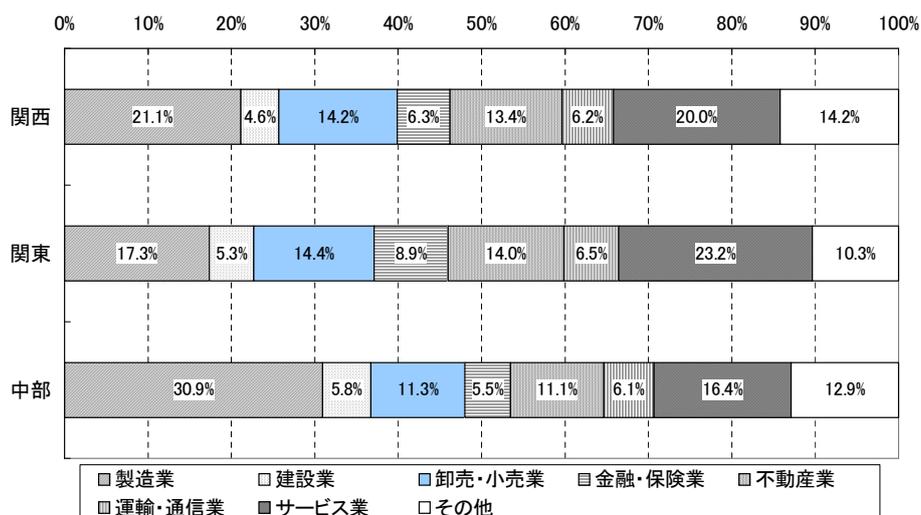
図表 1-15 関西の地域内総生産構成比の推移



(注) 構成比は、帰属利子等調整前の数値に対する構成比である。

(資料)内閣府「県民経済計算年報」、同「長期遡及推計県民経済計算報告」

図表 1-16 産業別生産額構成比（2003 年度）



(注)「サービス業」には政府サービスと対家計民間非営利サービスが含まれていない。

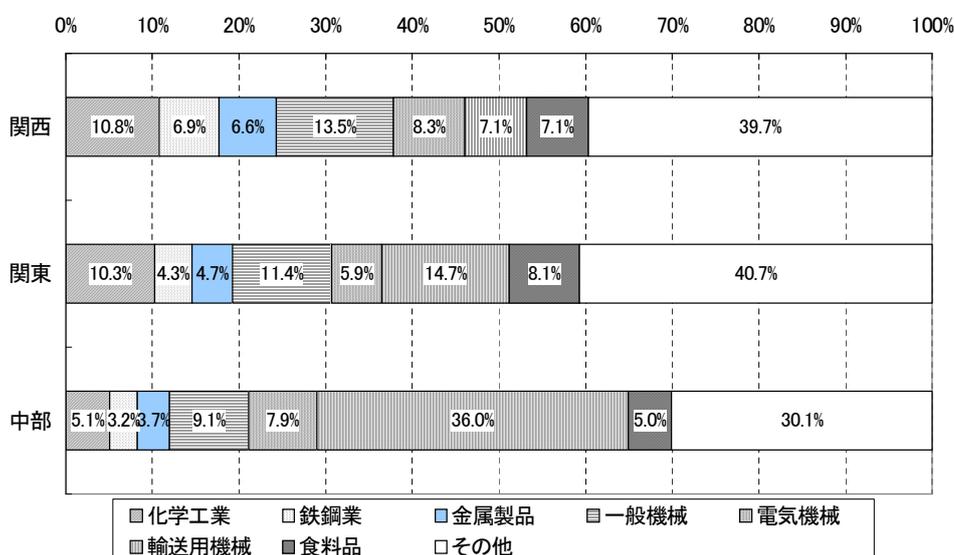
(資料)内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」、「長期遡及推計県民経済計算報告」

関西の地域内総生産構成比の推移をみると、製造業のウェイトは年々減少し、90年以降急速に進展したサービス業との差が殆どなくなりつつある（図表1-15）。これを府県別にみると、大阪府を除く各府県は、2003年時点でも製造業がサービス上回っているのに対し、大阪府では1997年にサービス業が製造業を逆転している（2003年度の大阪府は製造業16.9%、サービス業22.3%）。尚、東京都はバブル以前の80年代の後半には既にサービス業が製造業を逆転している。

図表1-16より、2003年時点で、関東は、製造業17.3%、サービス業23.2%とどちらかと言えばサービス業を核とした経済圏といえるのに対し、中部は、製造業30.9%、サービス業16.4%と製造業中心の産業構造となっている。

#### (4) 製造業

図表1-17 製造品出荷額構成比（2004年度）



（注）従業者4人以上の事業所。  
（資料）経済産業省「工業統計表」

2004年の全国の製造品出荷額は、約284兆円で、うち関東約83兆円、中部約73兆円であるのに対し、関西は約46兆円（対全国シェア16.3%）にとどまっている。バブル期のピーク（約60兆円）以降、減少傾向にあったが、2004年になりようやく増加傾向を回復している。

業種別構成比でみると、関東や中部と比較して、関西の製造業は、「多彩でバランスの良い」という特徴が見受けられる（図表1-17）。これを産業三分類別構成でみると、関西の製造業は、全国に比べて、「基礎素材型」のウェイトが高く、「加工組立型」のウェイトが低くなっている。1980年以降全国が「基礎素材型」のウェイトを下げ、「加工組立型」のウェイトを増加させていく中、関西は「加工組立型」は増加しているものの、「基礎素材型」はそのウェイトを維持してきた（図表1-18）。大阪府を東京都、愛知県と比較すると、その違いが顕著である。東京都、愛知県が、1990年以降も「加工組立型」を大幅に増加させていく中、大阪府の構成比は殆ど変わっていない。

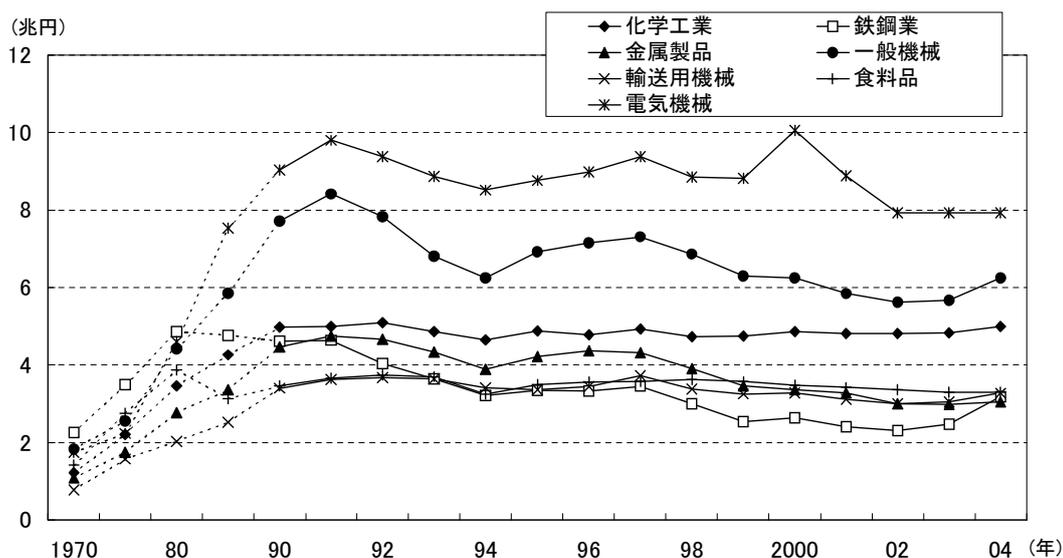
図表 1-18 製造品出荷額構成比（産業三分類別構成比）

		基礎素材型	加工組立型	生活関連・その他型
関西	1980	45.0	27.4	27.6
	1990	40.8	35.3	23.9
	<b>2004</b>	<b>40.8</b>	<b>39.2</b>	<b>20.0</b>
全国	1980	43.3	31.8	24.9
	1990	35.5	43.3	21.2
	<b>2004</b>	<b>34.9</b>	<b>47.0</b>	<b>18.1</b>

		基礎素材型	加工組立型	生活関連・その他型
大阪府	1980	47.0	27.5	25.5
	1990	45.2	32.2	22.6
	<b>2004</b>	<b>48.1</b>	<b>33.6</b>	<b>18.3</b>
東京都	1980	22.4	39.0	38.6
	1990	19.4	43.5	37.1
	<b>2004</b>	<b>18.9</b>	<b>51.7</b>	<b>29.4</b>
愛知県	1980	32.6	46.4	21.0
	1990	26.1	60.2	13.7
	<b>2004</b>	<b>22.6</b>	<b>68.3</b>	<b>9.1</b>

資料：経済産業省「工業統計表」

図表 1-19 関西の製造品出荷額推移



資料：経済産業省「工業統計表」

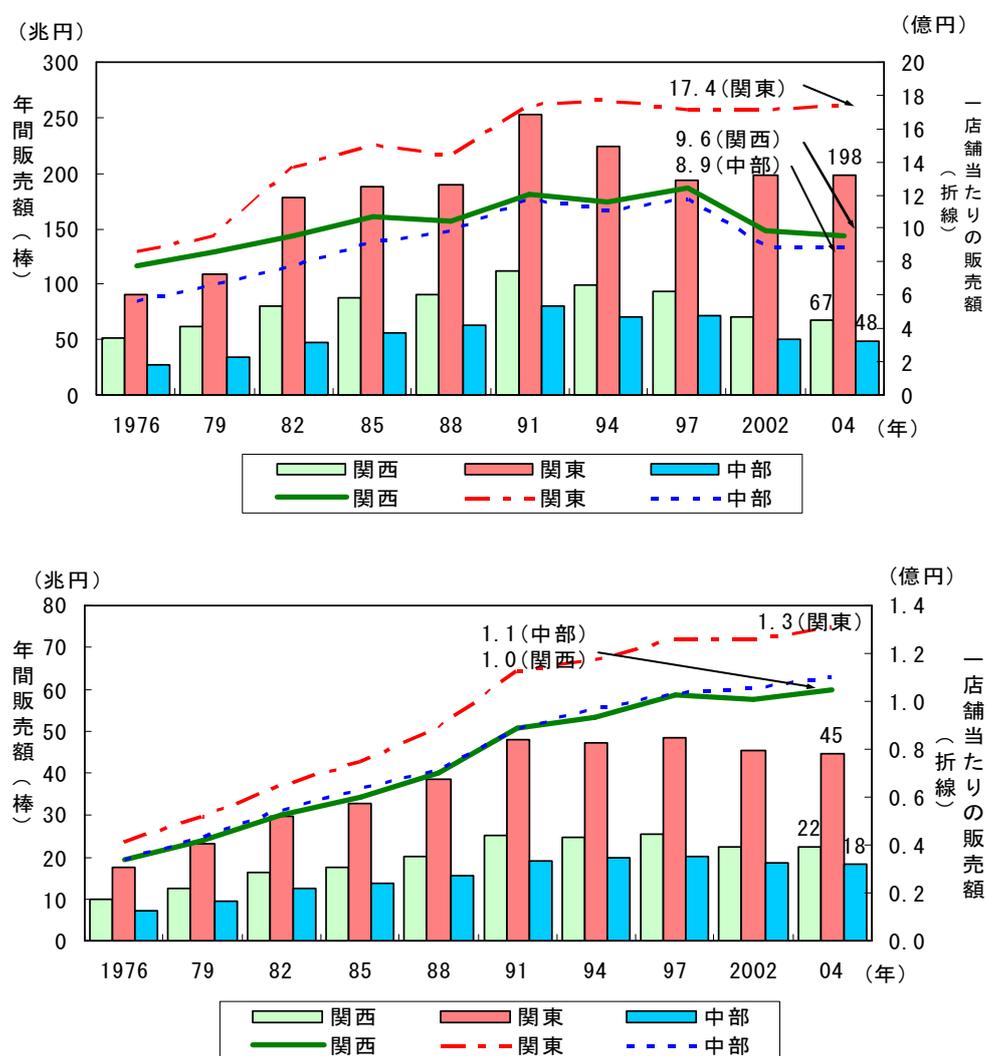
関西の製造業は、製造品出荷額ベースで見ると、バブル崩壊以降、特にその落ち込みが厳しかったのは、「一般機械」と「鉄鋼業」「金属製品」であった。バブル崩壊直後の 92 年に落ち込んだ後、関西国際空港が開港した 1994 年には回復の兆しも見えたが、1998 年度に再び下落基調に戻った。これは、前年に起きたアジア通貨危機などアジア経済の低迷や、国内における消費税 5% 引き上げや金融不安など国内景気の低迷もその背景にあると推察される。「電気機械」は、バブル崩壊直後は一旦落ち込んだものの比較的堅調に推移してきたが、2000 年の IT バブル崩壊以降、再び落ち込んだ。一方で、「食料品」「輸送用機械」「化学工業」は比較的堅調に推移してきた。

## (5) 卸売業と小売業

バブル崩壊以降、卸売業、小売業ともに全国的に落ち込んでいる（図表1-20）。東京都と大阪府を比較すると、卸売業では、東京都は対全国シェアが1991年34.7%から2004年39.5%と上昇しているのに対し、大阪府は逆に1991年15.1%から2004年12.5%に減少している。一方、小売業では、東京都は1991年13.4%から2004年12.6%へ、大阪府は1991年8.1%から2004年7.2%へ共にシェアを落としている。バブル崩壊後、「商都」大阪の地盤沈下が相対的に進んだことがうかがえる。

卸売業の落ち込みについては、メーカーと小売業の直取引が進むなど、流通再編が進んだこと、また、IT化の流れに乗れなかったことなどが指摘されている。

図表1-20 卸売業（上図）と小売業（下図）の年間販売額／一店舗あたりの販売額



資料：経済産業省「商業統計表」

## (6) サービス業

関西ではバブル崩壊後も製造業からサービス業のウェイトが高まる中、特に「情報関連サービス業」、「医療・福祉」が伸びている（総務省「事業所・企業統計調査」）。

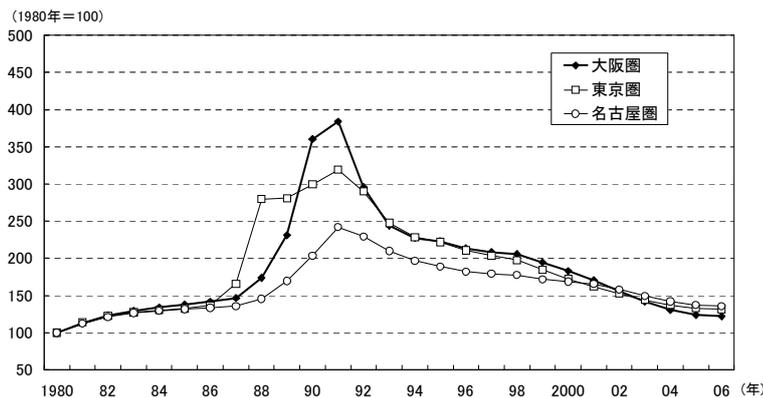
「情報関連サービス業」については、1996年から2004年の間に、事業所数が3,394から4,289ヶ所と26.2%増加し、従業者数は91,411から114,824人に25.6%増加している。しかし、情報サービス業の年間売上高については、関東一極集中が進み、関西は取り組みが遅れたといわれている。この点については、第2章で取り上げる。

「医療・福祉」については、1996年から2004年の間に、事業所数が42,006から49,181ヶ所と17.1%増加し、従業者数は518,506から736,619人に42.1%増加している。

## (7) 地価

三大都市圏の地価の推移を以下に示す。大阪圏は、東京圏の上昇に遅れて上昇し、かつ、その上昇幅も大きい。そのため、バブル崩壊の後遺症も大きく、2006年においても、地価変動指数は三大都市圏の中で最も低い状態が続いている。

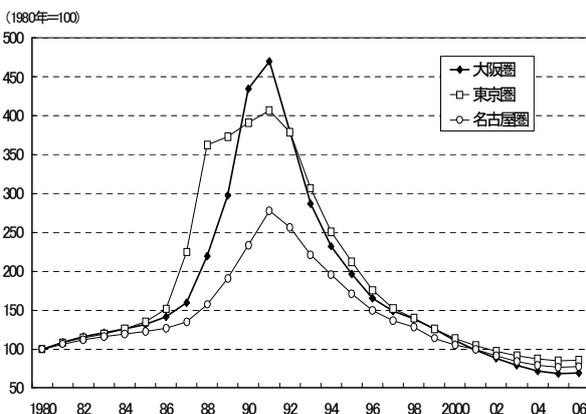
図表1-21 三大都市圏の地価変動指数（1980年=100）〈住宅地〉



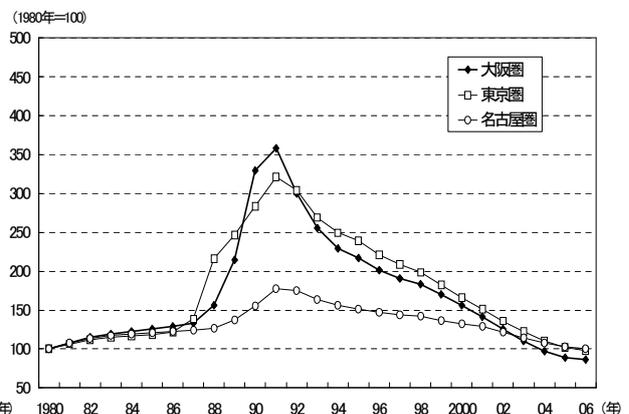
（資料）国土交通省「地価公示」

図表1-22 三大都市圏の地価変動指数（1980年=100）

〈商業地〉



〈工業地〉



（資料）国土交通省「地価公示」

## (8) 人口

人口や世帯の詳細については、第8章で検討している。ここでは、年齢階級別の人口変化に関するデータを掲載する。

中部は、25歳から44歳のいわゆる働き盛りの層が増加し、また、15未満の層も増加している。一方、関東と関西は、15歳から24歳までの層が増加しているものの、その他の層は総じて減少を続けている。しかしながら、関西が、その傾向を強めているのに対し、関東は、2005年では、働き盛りの層と15歳未満の層が増加に転じている。

図表1-23 年齢階級別の人口変化

### 関西

	80→85年	85→90年	90→95年	95→00年	00→05年
5～9歳	-20,369	-14,592	-4,972	-3,168	-4,372
10～14	-16,999	-14,091	-10,598	-5,766	-7,149
15～19	38,162	25,634	37,440	36,840	30,108
20～24	46,222	4,392	25,548	32,262	11,010
25～29	-58,041	-86,650	-60,656	-80,901	-113,102
30～34	-24,139	-27,325	-16,024	-24,294	-51,219
35～39	-29,281	-25,016	-10,015	-13,570	-34,337
40～44	-24,622	-26,180	-11,020	-8,669	-21,778
45～49	-22,551	-25,302	-13,898	-16,465	-22,041
50～54	-31,771	-29,601	-24,662	-34,743	-29,657
55～59	-40,020	-42,813	-31,677	-38,841	-42,890
60～64	-40,447	-51,690	-56,811	-45,994	-43,621

### 関東

	80→85年	85→90年	90→95年	95→00年	00→05年
5～9歳	-1,470	8,492	-10,626	-4,215	10,494
10～14	13,581	16,088	-3,558	-573	5,055
15～19	192,086	193,893	143,968	131,706	116,946
20～24	417,962	419,588	311,880	301,922	264,995
25～29	-105,198	-65,467	-86,113	-80,488	-30,632
30～34	-10,397	605	-27,714	-35,644	11,747
35～39	-8,538	-2,629	-19,916	-21,250	-983
40～44	-6,452	2,570	-14,037	-13,405	3,421
45～49	-12,028	-7,312	-10,051	-29,105	-8,913
50～54	-32,012	-25,019	-30,516	-63,584	-28,893
55～59	-49,745	-52,174	-45,700	-74,919	-60,770
60～64	-53,266	-70,771	-82,666	-90,221	-73,096

### 中部

	80→85年	85→90年	90→95年	95→00年	00→05年
5～9歳	3,294	8,568	12,072	3,351	3,124
10～14	1,253	3,791	5,357	1,461	-1,962
15～19	-2,595	-17,795	-20,487	-26,978	-21,891
20～24	-65,427	-67,062	-57,222	-66,737	-42,124
25～29	31,716	37,453	52,451	42,036	57,874
30～34	8,379	12,876	21,888	6,906	12,298
35～39	1,722	8,263	14,475	2,060	3,362
40～44	-5,615	1,781	7,036	-349	925
45～49	-11,688	-8,308	-3,118	-10,188	-7,081
50～54	-18,590	-13,006	-11,360	-21,162	-13,877
55～59	-23,114	-21,348	-17,946	-23,926	-23,595
60～64	-24,415	-29,009	-32,694	-28,406	-26,685

(資料) 総務省  
「国勢調査報告」

## 2-1 成長産業の取り込みの遅れ ～情報サービス業の状況から～

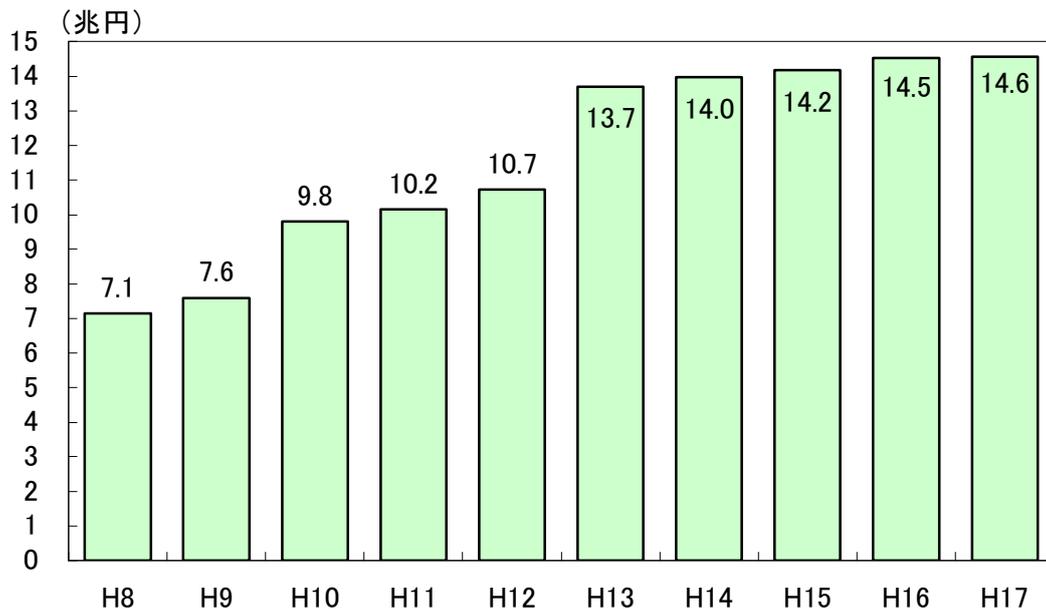
笹倉 康伸

関西は、金属産業、繊維産業など高度経済成長時代を牽引した成長産業に特化したあまり、その後に到来した産業構造の変化への対応が遅れたと言われている。特に、1990年代以降の成長産業であり、急速に消費者に普及した情報サービス業への取り込みが遅れたことは、同産業が集積した関東地域に経済面で大きく水をあけられた要因と考えられる。本稿では、成長産業のうち情報サービス業に着目して関西の現況を考察した後、今後の成長産業取り込みのあるべき姿について述べる。

### 1. 情報サービス業売上高の推移

情報サービス業の年間売上高は引き続き増加しており、10年で市場規模が2倍の14.6兆円に発展している（図表2-1-1）。ただし、2001年（平成13年）以降は売上高の伸び率が2%以下で推移しており、市場が成熟しつつある可能性が高い。

図表2-1-1 情報サービス業の売上高の推移



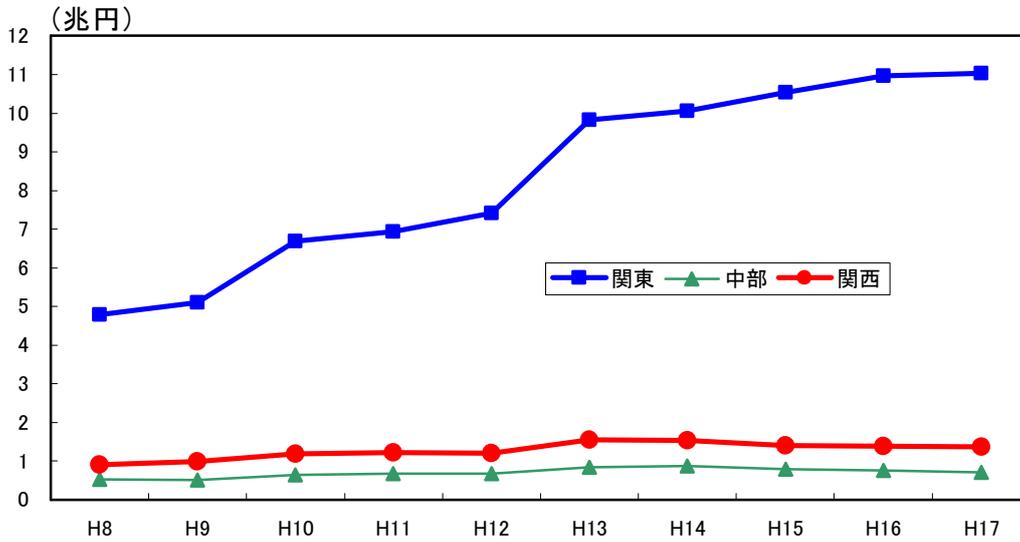
資料：経済産業省「平成17年特定サービス産業実態調査」

### 2. 地域別の情報サービス業売上高の推移

情報サービス業の年間売上高を地域別にみると、1996年（平成8年）には関東の約5分の1程度であった関西の売上高は、足下の05年（平成17年）では、関東の8分の1程度に後退した（図表2-1-2）。関東が順調に売上を拡大する反面、関西は売上がほとんど伸びずIT関連ビジネスへの取り組みが遅れている。また、図表2-1-1で示したように、市場の成熟化が進んでいる情報サービス業では、足下の市場全体の伸びは頭打ちにな

っているため、パイの取り合いが生じていることが予想できる。

図表 2-1-2 地域別情報サービス業の売上高の推移

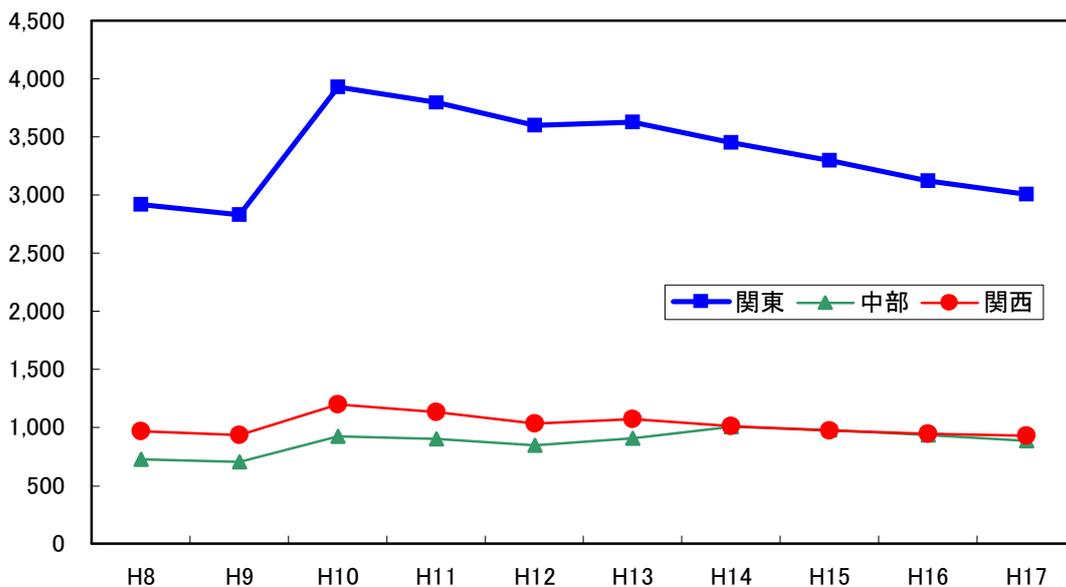


資料：経済産業省「平成 17 年特定サービス産業実態調査」

### 3. 情報サービス業事業所数の推移

事業所の再編や中小規模事業所の統廃合から、情報サービス業の事業所数は9年連続で減少している（図表 2-1-3）。このことから、情報サービス業では市場が成熟しつつあり、事業所の淘汰が起こっていることが分かる。

図表 2-1-3 情報サービス業の事業所数の推移

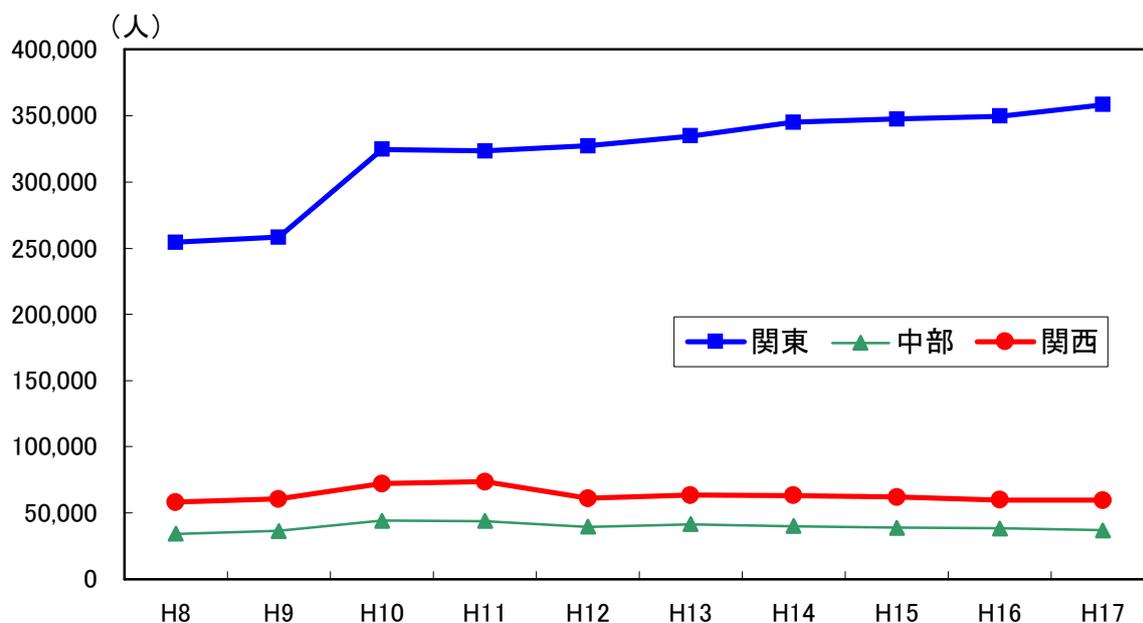


資料：経済産業省「平成 17 年特定サービス産業実態調査」

#### 4. 情報サービス業従業者数の推移

情報サービス業の従業者数は、関東のみ増加傾向にあり、関西と中部では、ほぼ横ばいの状況が続いている（図表2-1-4）。図表2-1-2の売上高の推移とほぼ平行な傾向を示しており、情報サービス業の重要な生産要素である人材が関東に一極集中している状況が分かる。

図表2-1-4 情報サービス業の従業者数の推移



資料：経済産業省「平成17年特定サービス産業実態調査」

#### 5. 情報サービス業の都道府県別動向

情報サービス業の売上高、事業所者数、従業者数を都道府県別にみると、すべてについて東京一極集中が進んでいる（図表2-1-5）。すなわち、05年においては

- ・ 年間売上高では、東京が9兆526億円と全体の6割強を占めている。大阪は9,209億円（全国比6.3%）と東京の売上高の10分の1しかない。
- ・ 事業所数では、東京が2,050事業所と全体の約3割を占めており、第2位の大阪は611事業所（同8.9%）と東京の3分の1に満たない。
- ・ 従業者数では、東京が27.8万人と全体の5割以上を占めている。

4節までは関東・中部・関西といった地域別の比較を行ってきたが、関東の動向は、東京の動向に牽引されていることが明らかである。

図表 2-1-5 情報サービス産業の主要都道府県における  
年間売上高、事業所数、従業者数(平成 17 年)

	年間売上高			事業所数			従業者数		
	億円	構成比	順位	数	構成比	順位	人	構成比	順位
東京	90,526	62.2%	1位	2,050	29.8%	1位	278,156	51.8%	1位
神奈川	14,002	9.6%	2位	383	5.6%	3位	49,432	9.2%	2位
大阪	9,209	6.3%	3位	611	8.9%	2位	42,783	8.0%	3位
愛知	4,714	3.2%	4位	377	5.5%	4位	21,367	4.0%	4位
福岡	2,737	1.9%	5位	295	4.5%	5位	14,583	2.7%	5位

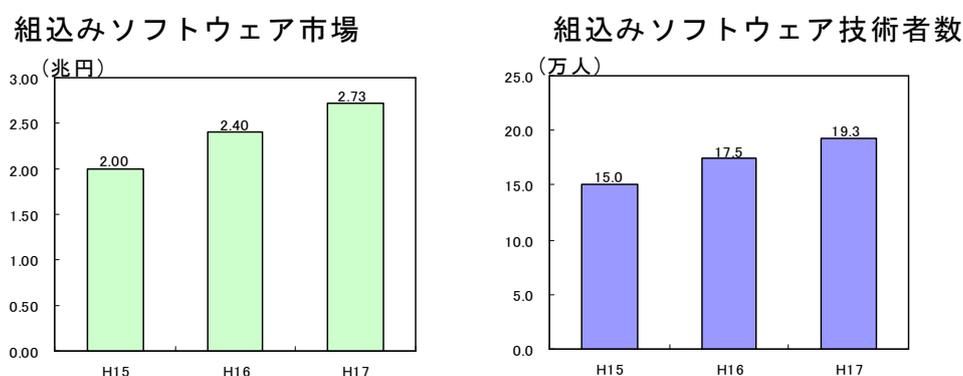
資料：経済産業省「平成 17 年特定サービス産業実態調査」 (人)

## 6. 組み込みソフトウェア市場の拡大

ここでは、これまで関東に遅れをとってきた関西地域が、どのように成長産業である情報サービス業を取り込めばよいのかについて、提案する。

そのひとつは、組み込みソフトウェアの活用である。身近な電化製品に搭載されるソフトウェア、すなわち組み込みソフトウェアの市場は順調に拡大しており、2005 年は前年比 14% 増の 2.73 兆円の規模である。また、市場の成長により、組み込みソフトウェアの技術者数も増加しており、2005 年には前年比 10% 増の推定 19.3 万人となっている。

図表 2-1-6 組み込みソフトウェア市場と技術者数



資料：経済産業省「組み込みソフトウェア産業実態調査 2004 年版～2006 年版」

今日の社会基盤を支える携帯電話、カーナビ、家電製品、エアコンなどの電子機器の機能や性能は、搭載されるソフトウェア（組み込みソフトウェア）の品質や性能に大きく依存し始めている。組み込みソフトウェアは、今後、製造業を中心にあらゆる産業と密接に関わることとなり、その需要と重要性はますます拡大すると考えられる。

関西には、優秀な大学、デジタル家電に強い大手電機メーカー、IT系中小企業などが集積しており、ソフトウェア産業に対するポテンシャルが高い。また、オフィスや交通の利便性でも優位性を持っている。これらの強みを最大限に活かすことで、関西の産業力強化が図れるのではないだろうか。

## 2-2 サービス業の生産性の向上

松本 隆信、野田 遊

経済の成熟化に伴い、一国の産業構造においてサービス産業のシェアが拡大することは、世界中で共通して見られる現象である。今や、日本を含む先進各国では、国民総生産や就業人口構成などマクロレベルの統計指標で見た場合、経済活動に占めるサービス産業の割合は7割～8割といわれている。わが国においては従来、製造業が議論の中心であり、サービス産業については、生産性や競争力の面で後進性が指摘されてきたものの、議論の中心となることは少なかった。しかし、2006年に入り、潜在成長率を高めることを目的とした経済産業省で「新経済成長戦略」の中で、サービス産業の生産性向上が取り上げられ、現在その実現に向けて具体的な施策が検討されている。

本章では、関西におけるサービス産業の現状を生産性指標を用いてその特徴を明らかにし今後の課題について考察する。関西におけるサービス産業の生産性は、全国平均レベルよりは高いものの、大消費地東京を中心とする関東と比較するとその差は歴然としている。このことはしかし、関西の新たな経済成長の源泉ともなりうるわけである。

### 1. サービス産業<sup>1</sup>の現状

#### (1) 全体の労働生産性

本章における労働生産性の定義は次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{サービス産業の生産性} &= \text{サービス産業の実質 GRP} \div \text{サービス産業の労働投入量} \\ \text{※労働投入量} &= \text{就業者数} \times \text{労働時間} \end{aligned}$$

ただし、実質 GRP は、内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報平成 18 年版」における経済活動別県内総生産（データは名目値）をデフレーターにより実質化して用いている（実質値＝名目値÷デフレーター（×100））。また、就業者数は内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報平成 18 年版」、労働時間は厚生労働省「毎月勤労統計要覧」の業種別の総実労働時間（事業所規模 5 人以上）を用いた。総実労働時間は所定内、所定外の計であり、また 1 人平均月間実労働時間数として掲載されているため、実際の推計においては、12 倍することで年間労働時間とし、これに就業者数を乗じたもので総生産を除し、これに 24 を乗じて、1 人日当たりの生産額を算出した。

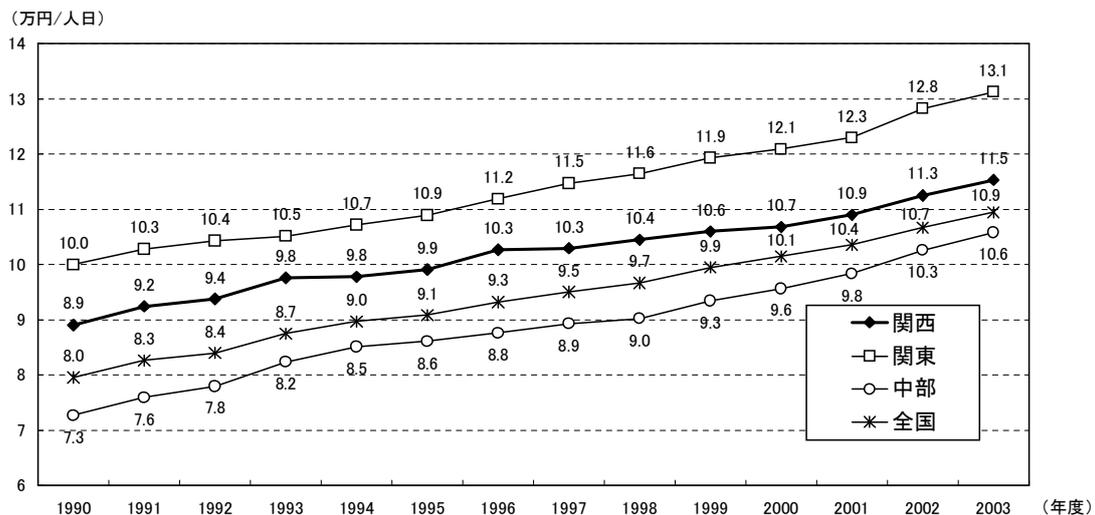
「県民経済計算年報」では全産業の就業者数しか掲載がないため、これを総務省「事業所・企業統計調査」による業種別割合で按分することにより、業種別就業者数を算出した。なお、「事業所・企業統計調査」の行われていない年は実施年の値は等差補間で算出した。

---

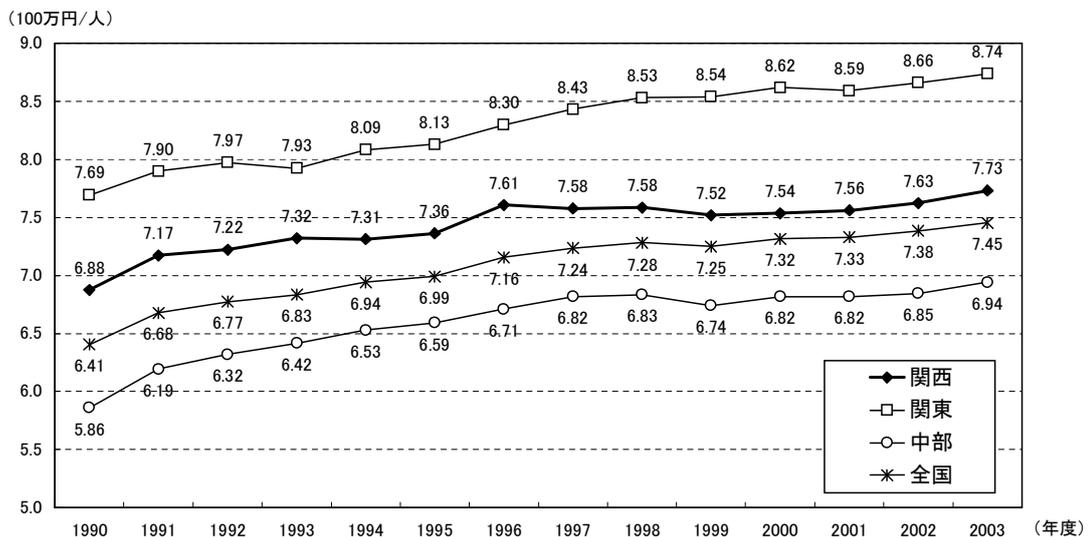
<sup>1</sup>経済産業省「新経済成長戦略」の定義に従い、サービス業に加え、エネルギー（電気・ガス・熱供給・水道業）、運輸業・通信業、卸・小売業・飲食店、金融業・保険業、不動産業を含むものとした。

また、2004年の「事業所・企業統計調査」における産業分類は新分類であるため、日本標準産業分類を用いて旧分類のデータを作成した。一方、「毎月勤労統計要覧」では、一部の県データが不明といった問題があるが、不明な箇所のデータは両側に値があれば等差補間で算定し、なければ直近年（前年または後年）と同じ値と仮定し、全ての年のデータがない場合は全国と同じ値と仮定した。

図表 2-2-1 サービス産業の労働生産性



【参考】 1人当たり生産額でみたサービス産業の生産性 (GRP/就業者数)



図表 2-2-1 をみると、日本全体のサービス産業の労働生産性は緩やかに向上している。とりわけ関東の伸びが著しい。逆に関西の伸び率は低く、全国平均に近づきつつあり、関東との差は拡大してきている。

なお、参考までに就業者数当たりの GRP の場合を下段の図に示しているが、各地域の順位は同じで推移も概ね同様となっている。

労働生産性を、「生産額」と「労働投入量」（即ち「従業員者数」と「労働時間」）に分解してその要因を検討する（図表2-2-2）。

関西は、関東・中部と比べて、どの期間をみても、生産額の増加幅は小さく労働投入量の減少幅は大きい。労働投入量のうち、従業員数の伸びを他地域より抑えている傾向がみられる。すなわち、関西の労働生産性は、生産額の伸びが他地域より劣る分を、従業員数を抑えることでカバーしながら高めてきたといえる。特に、2000年以降はその傾向が顕著である。

図表2-2-2 サービス産業の労働生産性

労働生産性		(万円/人日)				変化率				
	実績				1990→	1995→	2000→	1990→	1995→	
	1990	1995	2000	2003	1995	2000	2003	2003	2003	
関西	8.9	9.9	10.7	11.5	11.3%	7.7%	8.0%	29.5%	16.3%	
関東	10.0	10.9	12.1	13.1	9.0%	11.0%	8.6%	31.3%	20.5%	
中部	7.3	8.6	9.6	10.6	18.4%	11.1%	10.7%	45.6%	22.9%	
全国	8.0	9.1	10.1	10.9	14.2%	11.7%	7.9%	37.6%	20.6%	

生産額		(兆円)				変化率				
	実績 (実質)				1990→	1995→	2000→	1990→	1995→	
	1990	1995	2000	2003	1995	2000	2003	2003	2003	
関西	48.6	53.5	56.3	57.6	10.1%	5.2%	2.5%	18.7%	7.8%	
関東	107.6	119.2	133.9	140.6	10.8%	12.4%	5.0%	30.7%	18.0%	
中部	30.6	37.0	40.9	43.1	20.9%	10.7%	5.3%	40.8%	16.5%	
全国	267.2	303.0	332.1	345.6	13.4%	9.6%	4.1%	29.3%	14.1%	

労働投入量		(10億マンアワー/年間)				変化率				
	実績				1990→	1995→	2000→	1990→	1995→	
	1990	1995	2000	2003	1995	2000	2003	2003	2003	
関西	13.1	12.9	12.6	12.0	-1.1%	-2.3%	-5.1%	-8.3%	-7.3%	
関東	25.8	26.3	26.6	25.7	1.7%	1.2%	-3.3%	-0.5%	-2.1%	
中部	10.1	10.3	10.3	9.8	2.0%	-0.4%	-4.8%	-3.2%	-5.2%	
全国	80.6	80.1	78.5	75.8	-0.7%	-1.9%	-3.5%	-6.0%	-5.4%	

従業員数		(10万人)				変化率				
	実績				1990→	1995→	2000→	1990→	1995→	
	1990	1995	2000	2003	1995	2000	2003	2003	2003	
関西	67.1	71.7	72.3	70.0	6.9%	0.8%	-3.1%	4.4%	-2.3%	
関東	133.9	146.5	151.6	151.8	9.4%	3.5%	0.2%	13.4%	3.7%	
中部	51.0	56.2	57.7	57.1	10.2%	2.6%	-1.1%	11.9%	1.5%	
全国	401.1	433.2	442.3	436.2	8.0%	2.1%	-1.4%	8.8%	0.7%	

労働時間		(1人平均月間実労働時間数地域計)				変化率				
	実績				1990→	1995→	2000→	1990→	1995→	
	1990	1995	2000	2003	1995	2000	2003	2003	2003	
関西	1,952	1,806	1,750	1,713	-7.5%	-3.1%	-2.1%	-12.2%	-5.2%	
関東	1,928	1,793	1,754	1,693	-7.0%	-2.2%	-3.4%	-12.2%	-5.5%	
中部	1,981	1,834	1,781	1,713	-7.4%	-2.9%	-3.8%	-13.5%	-6.6%	
全国	2,010	1,848	1,776	1,737	-8.0%	-3.9%	-2.2%	-13.6%	-6.0%	

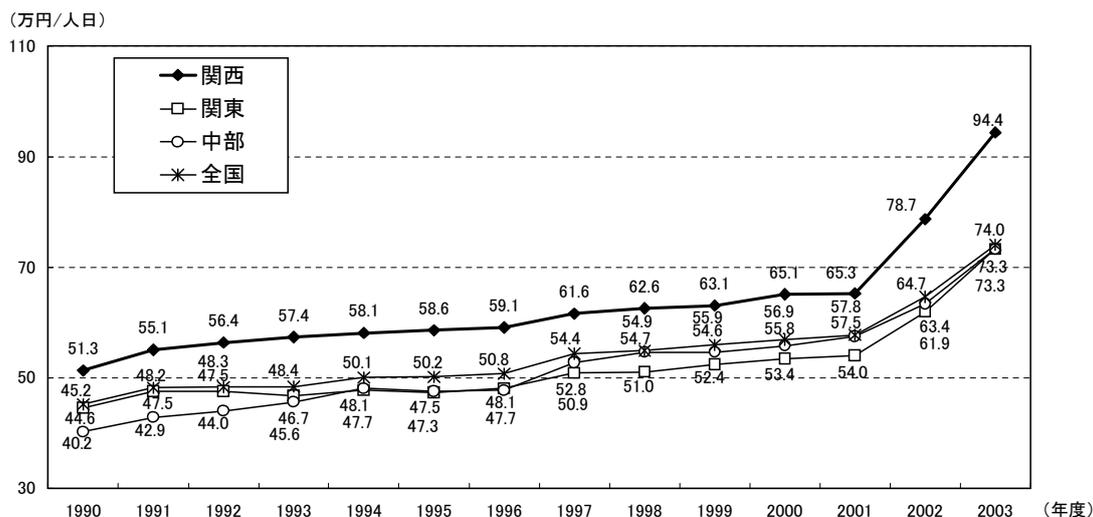
## (2) 業種別の労働生産性

次に、業種別に労働生産性を探ってみた。

### ① エネルギー産業

エネルギー産業における労働生産性は、01年を起点として生産性は非常に高くなっている。これは、エネルギー産業における規制緩和により、競争環境が激しくなり、各社とも効率性を高めたためと考えられる。特に関西は顕著となっている。

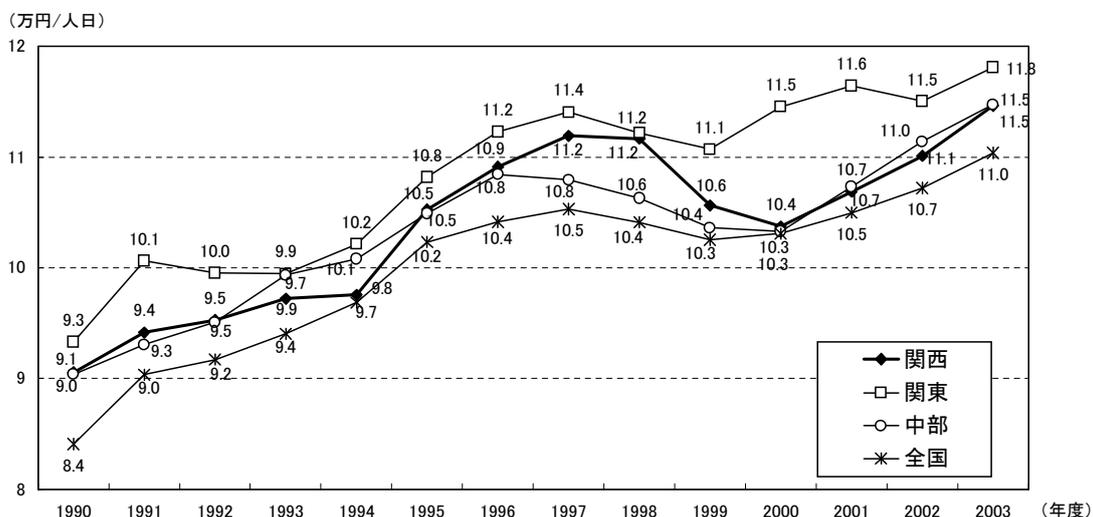
図表 2-2-3 エネルギー業の労働生産性



②運輸・通信業

運輸・通信業においては、1996-1997年をピークに生産性は低下しているものの、1999-2000年を底に再び上昇に転じている。関東、中部、関西ともに全国平均を上回っている。2000年には関東と関西との格差が広がったが、その後、差は再び縮小してきている。

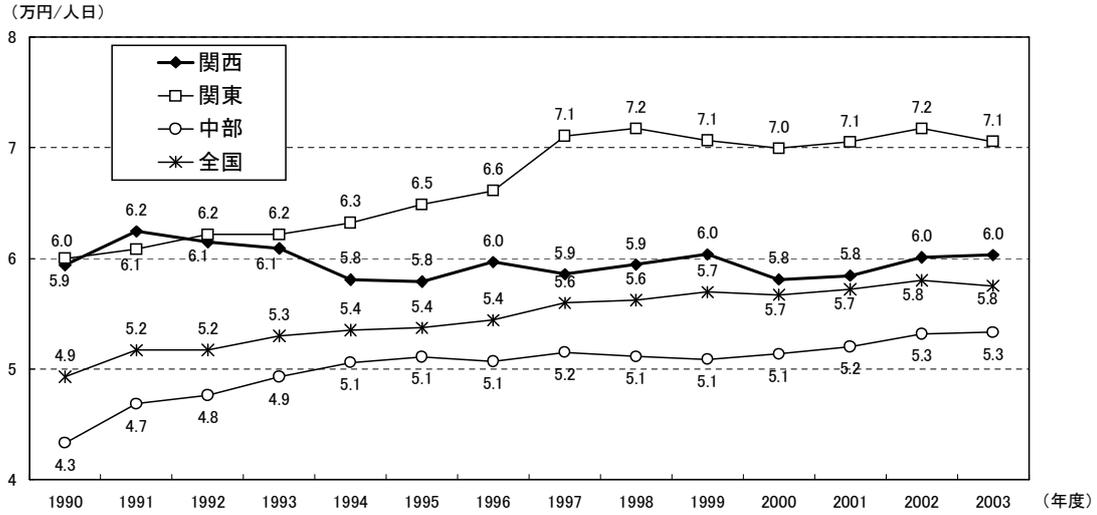
図表 2-2-4 運輸・通信業の労働生産性



③卸・小売・飲食業

卸・小売・飲食業では、バブル期までは、関西は関東と同レベルであったものの、バブル崩壊後は低迷、他地域が生産性を向上させているなか、関西は伸び悩んでいる。とりわけ小売・飲食業は、地域の人口規模の影響を受ける。関西から本社機能が東京に移転する等による関西の人口の伸び悩みを反映したものと考える。

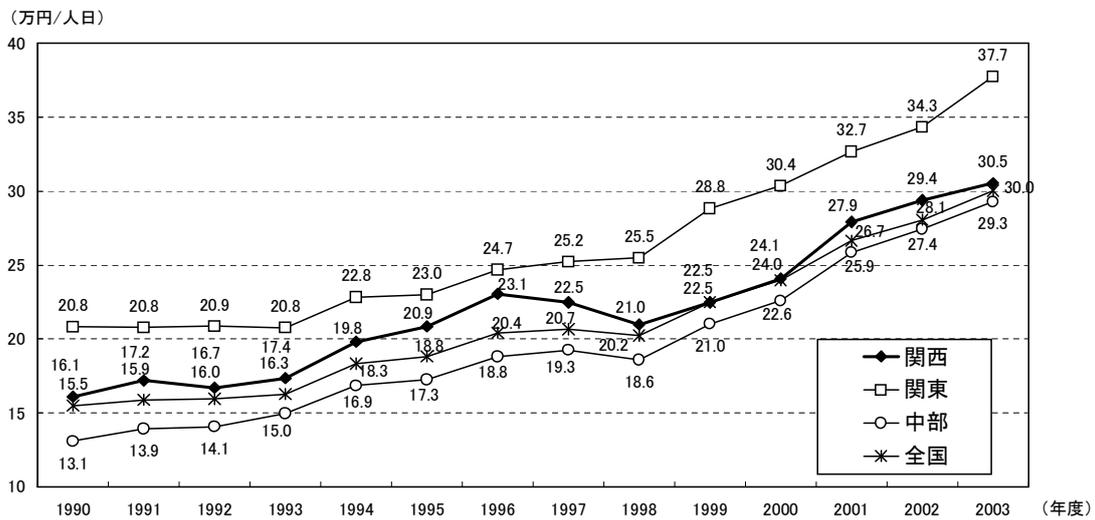
図表 2-2-5 卸・小売・飲食業の労働生産性



④金融業・保険業

金融・保険業は、関東は順調に生産性を向上させているのに対し、他の地域、とりわけ関西は 1996 年以降停滞した後、1998 年を底に再び向上しているものの、関東との差は拡大する傾向にある。

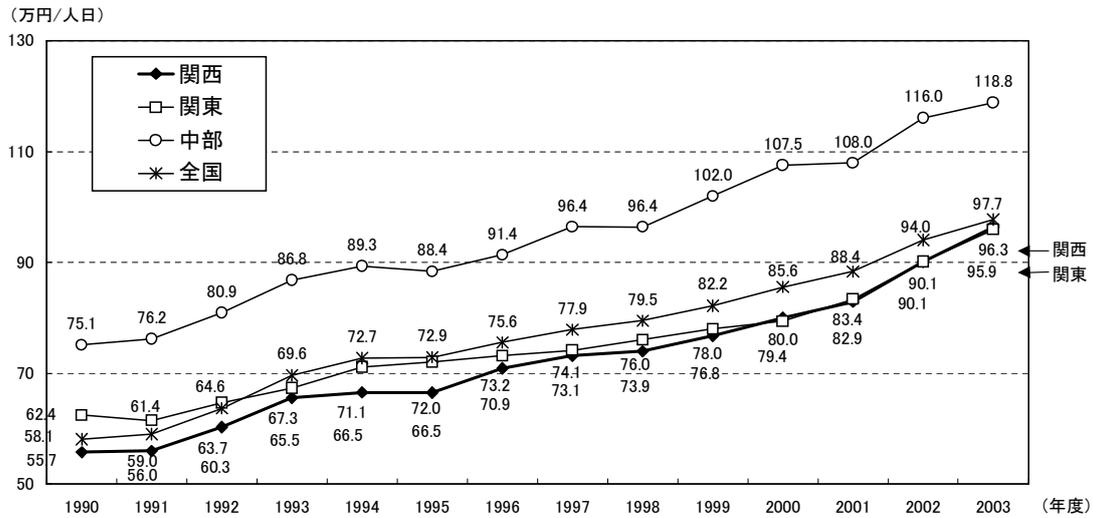
図表 2-2-6 金融・保険業の労働生産性



⑤不動産業

不動産業の労働生産性については、これまでの業種と異なり、中部の高さが際立ち、関西と関東ともに全国平均を下回っている。

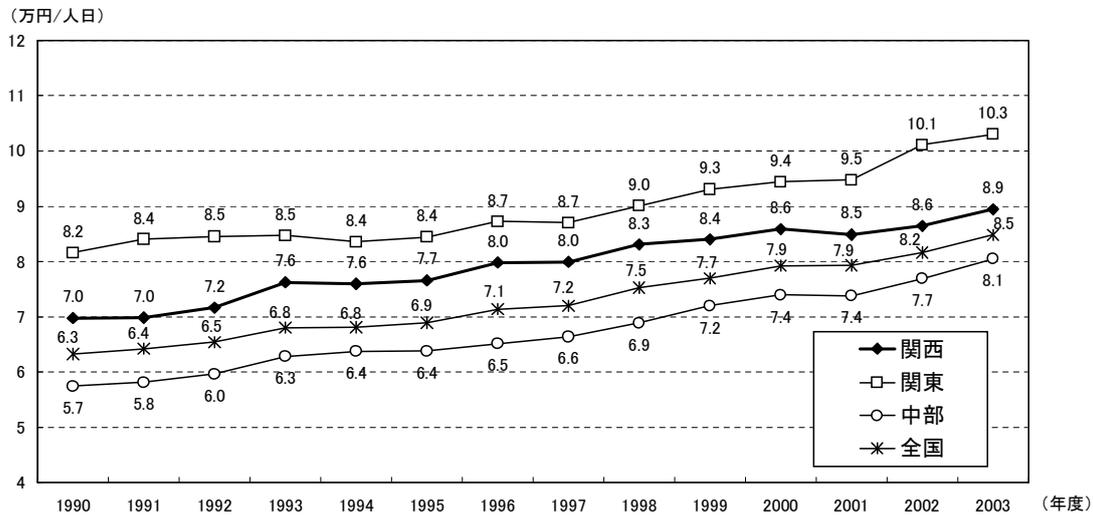
図表 2-2-7 不動産業の労働生産性



⑥その他サービス業

その他サービス業の生産性は緩やかではあるが、全国的に向上している。しかしながら、関西をみるとその伸びは他地域と比べて低く、中部との差も縮まってきている。

図表 2-2-8 その他サービス業の労働生産性



2. 生産性向上のための問題と改善方策

以上のデータを見る限り、エネルギー産業を除き、全国的に生産性の伸びは緩やかで、とりわけ関西の伸びは低いことがうかがえる。その要因として、関西は生産額自体の伸びが関東・中部より低いことが大きいことが挙げられる。サービス産業の多くは当該地域に居住している人や企業の日常のサポートであるため、当然のことながら人口や地域経済の状況の影響を大きく受けるためである。バブル崩壊以降、関西は、製造業をはじめ、卸売業・

小売業の経営環境は厳しかったため、その影響を受けやすいエネルギー産業、運輸・通信、金融・保険業など多くのサービス産業においてもその生産額が伸び悩んだ。特に、2000年以降、関西のサービス産業は、生産額自体の成長が鈍化したため、従業員数を減らして生産性を高めてきた様子が見えてきた。

一方で、このような環境下であっても成長したサービス産業もある。この時期多くの企業が効率化を図るためにアウトソーシングを進めたことから、労働者派遣（人材派遣）が急速に成長した。また、2000年の“ITバブル崩壊”でその勢いは衰え、また、東京の急拡大と比べると規模は小さいとはいえ、関西でも情報関連サービス業が成長した。個人向けサービスでは、高齢化社会を迎える中で、介護・福祉分野のサービスが伸びた。

サービス業においても、製造業と同様に、ビジネス・イノベーションや産官連携による新産業創造などにより、生産性を向上させてきた例は少なくない。例えば、関西においても、株式会社スタジオアリス（東証一部：子供専門の写真館。400着の衣装を揃え、好きな衣装を何着でも選べ、着付けやヘアセットも受けられ、その場で撮影後の写真をTVで選ぶことができる。手軽さと手頃な価格で人気を呼んでいる。）や株式会社ネクストジャパンホールディングス（東証マザーズ：、「レジャーのコンビニ&バイキング」を事業コンセプトとした時間消費型の会員制複合レジャー施設運営。）などは、経営方策のイノベーションにより、成功してきた。

関西のIT分野においても、「出前館」（夢の街創造委員会株式会社）（大証ヘラクレス：WEBサイト『出前館』を運営しており、出前・宅配・デリバリーサービスを行っている店舗の情報をサイト上に掲載し、そのまますぐに注文を受け付ける仕組みを提供。）が、配達までの時間を顧客に知らせるサービスにより、利用者を増やしているなど、成功例も出てきている。

特筆すべき事例として、過去東京一極集中だったコンテンツ産業において、関西のデジタルコンテンツ産業が大きな可能性を秘めていることを紹介したい。コンテンツ産業そのものは、関西の企業は中小企業が多く、東京からの下請け構造の状況にあると言われている。しかし、関西のデジタルコンテンツでは、東京を経由せずに急成長を遂げているアジアとの協業により、とりわけCGアニメーションの振興策が積極的に展開されている。大阪デジタルコンテンツビジネス創出協議会では、様々な支援策を進めており、今後の動向に期待したい。

## 参考文献

- 一橋大学イノベーション研究センター編（2006）『一橋ビジネスレビュー』Vo154.2
- 一橋大学イノベーション研究センター編『イノベーション・マネジメント入門』
- 電力中央研究所社会経済研究所 大塚章弘「地域経済の成長に対する産業集積の効果」（電中研ニュース NO.434）
- 経済産業省『平成19年度サービス政策の概要』
- 内閣府経済社会総合研究所『平成18年版 県民経済計算年報』
- 厚生労働省『毎月勤労統計要覧』

## 2-3 中小企業の活力低下

桑波田 啓之

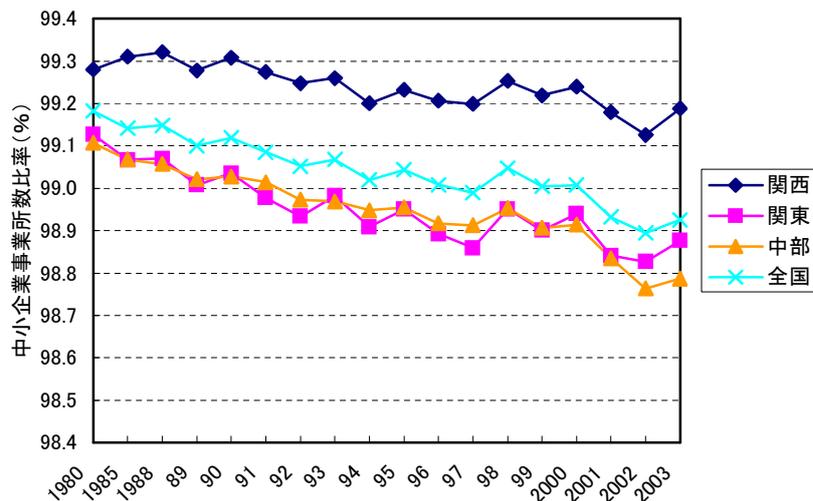
関西経済は、東大阪の中小企業の人工衛星打ち上げ構想「まいど1号」プロジェクトに象徴されるように、他の地域に比べ、優れた中小企業が多く、その役割が相対的に重要であるというイメージを持たれている。本章では、このようなイメージから推測される、「関西経済の低迷の原因は、中小企業の活力低下ではないか」という問題意識のもと、実際にデータを検証し、関西経済低迷の原因として、産業構造転換の遅れという観点から、関西の中小企業の活力低下について考察する。

本章において、特段の断りがない場合、関西は、福井県を含む2府5県を指し、中部は、愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県の5県、関東は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、茨城県、群馬県の1都6県を指す。また、中小企業とは、資本金3億円以下（卸売業については1億円以下、小売業、サービス業については、5,000万円以下）の会社、並びに、常時使用する従業員の数が300人以下（卸売業、サービス業については、100人以下、小売業については50人以下）の会社及び個人事業者、を指す。

### 1. 関西における中小企業の位置づけ

上述のとおり、関西経済においては、中小企業が重要な役割を果たしていると言われるが、まずこの点について、データから検証を行う。

図表 2-3-1 地域別中小企業事業所数比率



注：単位：箇所、従業員4人以上が対象。中小企業事業所は4人以上300人未満の事業所。

資料：経済産業省「工業統計表」

地域別の中小企業事業所の比率を地域別に比較すると、関西は中小企業事業所の比率が全国平均、他の地域に比べ高いことが分かる（図表2-3-1）。

図表 2-3-2 製造業の規模別製造品出荷額等

	中小規模事業所における製造品出荷額等(百万円)	総額に占めるシェア(%)	中小規模事業所数(か所)	中小 1 事業所あたりの製造品出荷額等(百万円)
関西	26,486,842	57.3	53,310	497
中部	30,239,178	41.3	54,313	557
関東	40,530,203	50.2	72,101	562
全国	144,268,562	50.7	267,736	539

注：中小規模事業所は、4人以上300人未満の事業所。

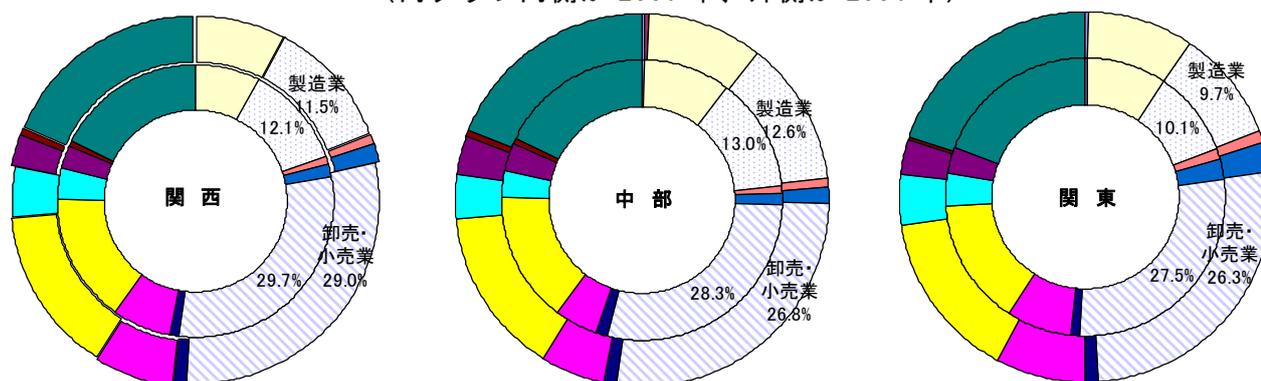
資料：経済産業省「平成16年工業統計表（産業編）」

また、製造業の事業所規模別の製造品出荷額を地域別に比較すると、関西における中小規模事業所の総額に占めるシェアの高さが分かる（図表2-3-2）。一方、関西の中小企業1事業所あたりの出荷額は中部、関東、全国平均より低く、他に比べて小規模の事業所が多いことがわかる。このことから、関西は、他の地域に比べ、小規模の事業所が多いものの、中小規模の事業所が占める役割は相対的に大きいことが読み取れる。

## 2. 関西の中小企業の産業構造

上記の通り、関西経済において中小企業は重要な役割を担っていると考えられるが、次に関西における中小企業の産業構造を俯瞰する。

図表 2-3-3 中小規模事業所の産業別構成比  
（円グラフ内側が2001年、外側が2004年）



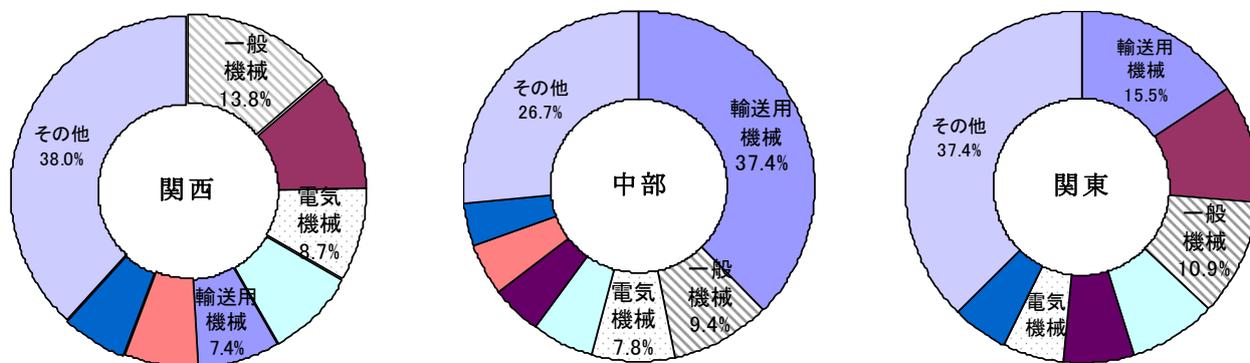
注：中小規模事業所は、従業者300人未満の事業所。

資料：総務省「平成13・16年事業所・企業統計調査」

中小規模事業所の産業別構成比を関西、中部、関東の地域別で比較すると、関西においては、卸売・小売業の割合が他の地域に比べてやや高いことが分かる（図表2-3-3）。また、製造業に関しても、輸送用機械が牽引する中部には劣るものの、関東に比べ高い割

合を示している。さらに、製造業の内訳を見ると、関西においては、他の地域に比べ、一般機械、電気機械の割合が多く、輸送用機械の割合が低くなっている（図表 2-3-4）。

図表 2-3-4 製造業—産業中分類別製造品出荷額内訳



注：従業者 10 人以上の事業所。速報版。

資料：経済産業省「平成 17 年工業統計調査」

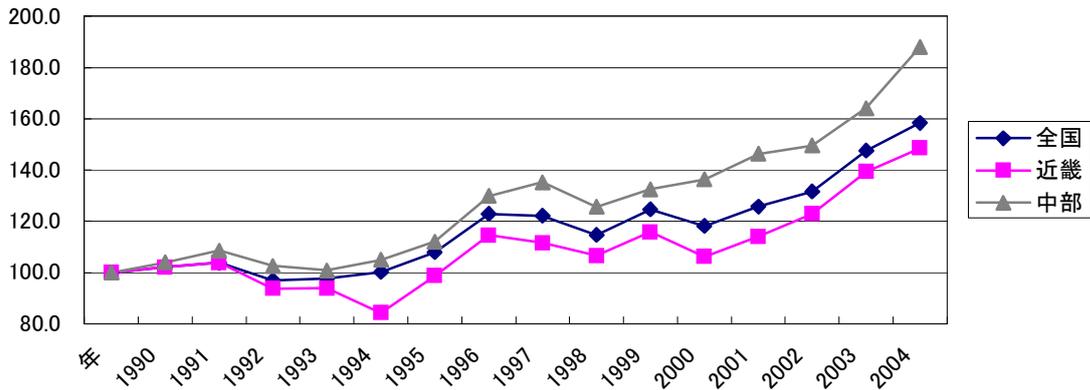
### 3. 関西における中小企業の活力低下の原因

上記 2. の通り、関西の中小企業は、卸売・小売業の比率がやや高いという特徴を有することが判明した。中小企業白書によると、卸売・小売業は、大企業と中小企業が直接的に競合関係にある場合が多く、大企業から中小企業へ波及しにくいという構造的な要因を持っているとのことであり、かかる要因により、卸売・小売業の比率が高い関西の中小企業は、他の地域に比べ、大企業の業況回復による波及効果を受けにくかった可能性が考えられる。

他方、製造業の比率が高いという観点から考察すると、製造業の産業構造が中小企業低迷の要因となったと考えることができる。即ち、今般の景気回復局面においては、当初、輸出が景気を牽引する形となっていたため、輸送用機械に代表される輸出産業がどの程度のシェアを占めているかによって、景気の波にうまく乗れたかの差がついたとは考えられないだろうか。実際に、1990 年を 100 とする輸出総額指数を用いて全国、中部と比較すると、関西は全国、中部を常に下回る結果となる（図表 2-3-5）。また、図表 2-3-6 を見ると、生産指数において、中小企業の輸送用工業は大企業を含めた全規模工業を上回っているが、関西の主力産業である機械、化学等の産業は軒並み下回っていることが読み取れる。

企業収益の改善を呼び水として設備投資が増加し、それが民間消費の拡大につながっていくという景気回復の流れを考えると、景気回復の初期段階における小さな差が、結果として大きな差を生む結果となったことは想像に難くない。

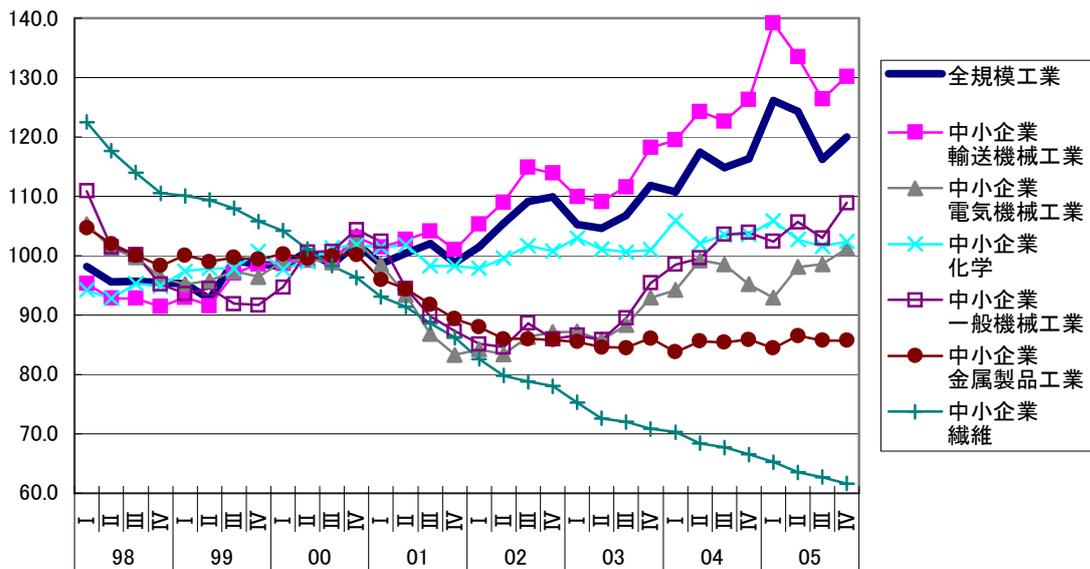
図表 2-3-5 輸出総額指数（1990年=100）の推移



注：近畿は、大阪府、京都府、和歌山県、奈良県、滋賀県、福井県、石川県及び富山県の2府6県を指す。中部は、愛知県、静岡県、三重県、岐阜県、長野県の5県を指す。

資料：財務省「貿易統計」、大阪税関「貿易統計」、名古屋税関「貿易統計」

図表 2-3-6 全規模製造業と各種中小製造業の生産指数の推移（2000年=100）



注：季節調整値。

資料：経済産業省「鉱工業指数」

中小企業庁「規模別製造工業生産指数」

#### 4. 関西の中小企業の今後の展望

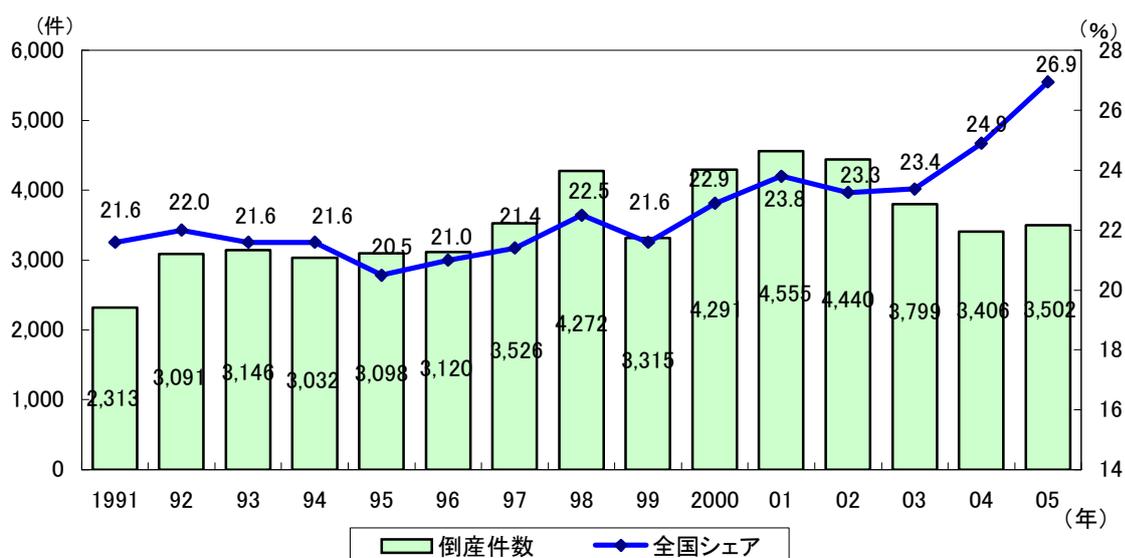
これまでの分析から、関西の中小企業は、卸売・小売業の比率がやや高く、また、輸出関連産業の割合が低い等の構造的特徴を持っているため、景気回復の初期段階において、流れにうまく乗り切れなかったと考えることができる。

このような影響を受けてか、関西においては、年間倒産件数が3,000件を超える水準が続いている。また、2001年以降減少を続けていた倒産件数も2005年には一転増加し、倒産件数の全国シェアが近年急激に上昇している（図表2-3-7）。

本章においては、輸出との連関において関西の中小企業の活力低下という事象の分析を試みたが、最後に、かかる観点から、大阪府立産業開発研究所が大阪府下の企業に対し実施した「製造業の経営行動に関する意向アンケート調査結果」（2006年8月発表）を紹介しておく。

本アンケートでは、「3～5年程度の中期計画の経営行動に対する意向について」という項目で、目指す経営の方向に関する意向について、いくつかの質問を設けている。そのうち、「国内市場に重点を置いて経営」という問いについては、約半数の企業が強い意向があると回答したのに対し、「海外生産に大きな比重を置いたグローバルな企業となる」及び「海外販売に大きな比重を置いたグローバルな企業となる」という問いについては、それぞれ7割強の企業が「全く意向なし」もしくは「意向は弱い」と回答している。本章の分析から直ちに、輸出関連産業へ資源を集中するべきであるとの結論付けを行うことは安直過ぎるが、今後、少子化等の要因により国内マーケットの著しい拡大が期待できない一方、中国、インドという巨大マーケットの成長が見込まれる状況の下では、海外へ目を向けることが必要となってくることはほぼ必然であると思われる。かかる中、関西の中小企業が海外に目を向けた経営を行っていくことは関西経済にとって重要な処方となりうるのではないだろうか。

図表2-3-7 関西における企業倒産件数と全国シェア



資料：(株)東京商工リサーチ調べ

グラフ出典 関西社会経済研究所「2006年関西活性化白書」

## 参考文献

中小企業庁編 「中小企業白書 2006 年版」

大阪府立産業開発研究所 「なにわの経済データ 2006 年版」

大阪府立産業開発研究所 (2006) 「製造業の経営行動に関する意向アンケート調査結果」

関西社会経済研究所 「2006 年関西活性化白書」

### 3 東京一極集中について

大杉 聡

わが国が今後の人口減少・少子高齢化社会で高い成長を維持し、持続可能な社会を構築していく上で、地域経済の活性化は必要不可欠な課題といえる。

一方で、経済活動に欠かせない“ヒト・モノ・カネ・情報”が、日本各地から首都圏（関東圏）に流入、蓄積される「東京一極集中」が、多様な特色を有する地域経済の活性化の対極を表す現象として指摘され、関西経済においても、その低迷の一因として東京一極集中がもたらす弊害を挙げる声も多い。

そこで、本稿では、「東京一極集中」を論証するデータを取り上げつつ、その背景と弊害について考察を行う。

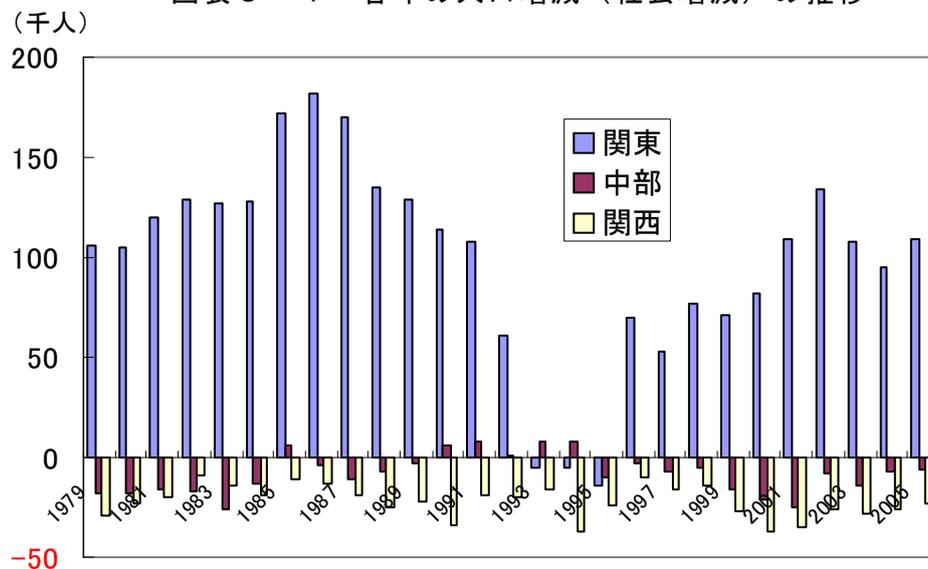
#### 1. ヒト・モノ・カネ・情報の集中

##### (1) ヒトの集中

人口の社会増減（転入者－転出者）をみると、関東圏ではバブル崩壊以降の数年間には減少が見られたものの、それ以外の時期では圧倒的な転入者超過が続いている（図表3-1）。

一方、中部圏では逆に1990年代前半には転入者超過が見られたものの、その後は減少に転じている。また、関西圏では中部圏を上回る転出超過が続いており、関東圏への人口流入が著しいことがうかがえる。

図表3-1 各年の人口増減（社会増減）の推移

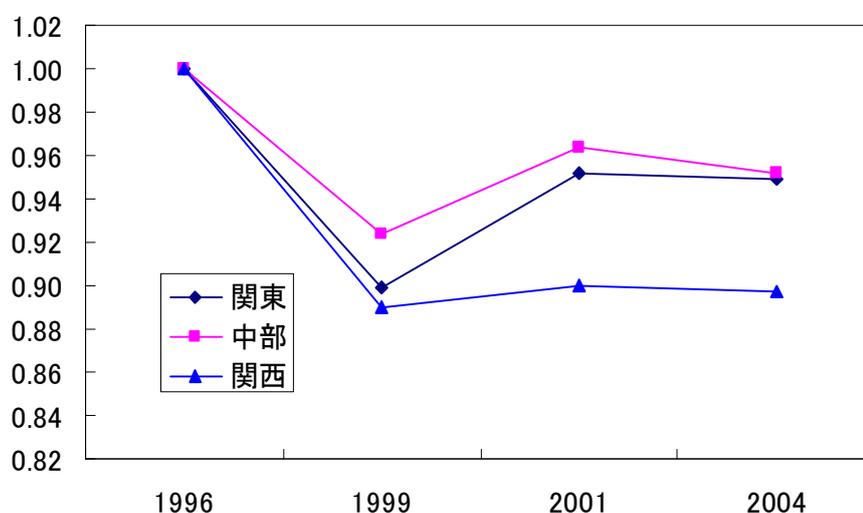


資料：財団法人国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

企業数の推移（本社・本所と支社・支所の合計で、1996年を1.0として各年の値を指数化）をみてみると、企業破綻、リストラが相次いだ1996年から1999年にかけて関東・中部・関西とも大きく落ち込んだ後、2001年以降に関東・中部が回復を見せているのに対

し、関西ではほとんど回復が進んでいない様子が見られる（図表3-2）。

図表3-2 企業数の推移

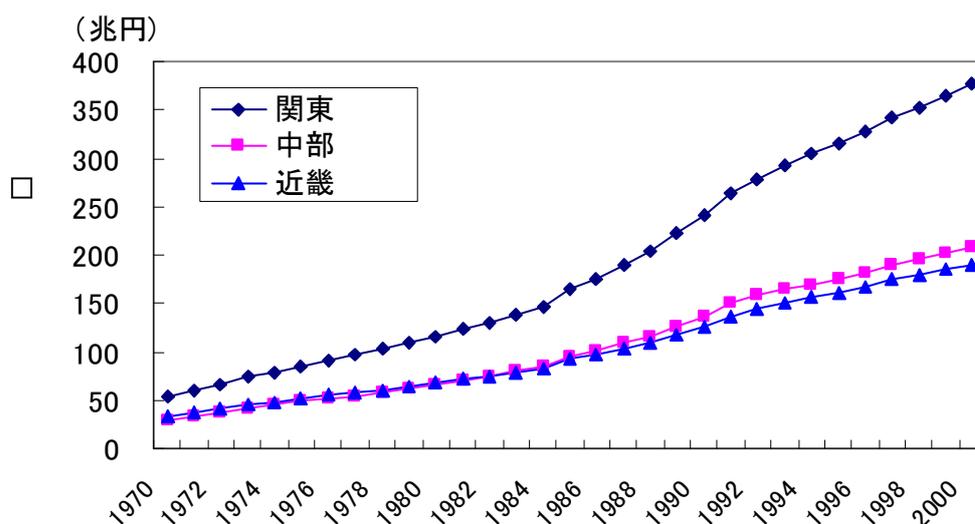


資料：総務省「事業所・企業統計調査」

## (2) モノの集中

モノの集中という点では、関東・中部・関西の各地域とも民間企業の資本ストックは順調に蓄積が進んでいる。中でも、1980年代後半以降の関東圏での伸びが著しく、バブル景気以降、東京一極集中に一層の拍車がかかっている姿がうかがえる（図表3-3）。

図表3-3 民間企業資本ストック（地域別推計値）の推移



資料：内閣府経済社会総合研究所「季刊国民経済計算 No. 129」2003年

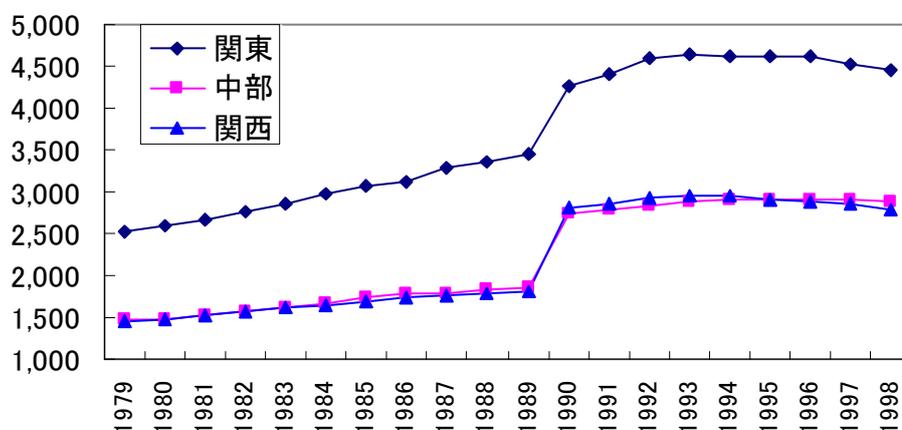
### (3) カネの集中

銀行数の増減をみると、1980年代後半までは各地域とも増加しているものの、関東圏での伸び率が最も高く、一極集中が進んでいる（図表3-4）。

その後、1990年には全地域で銀行数が一気に急増し、その後は3地域ともほぼ横ばいで推移しており、一見すると関東圏への集中が進んだようには見えない。

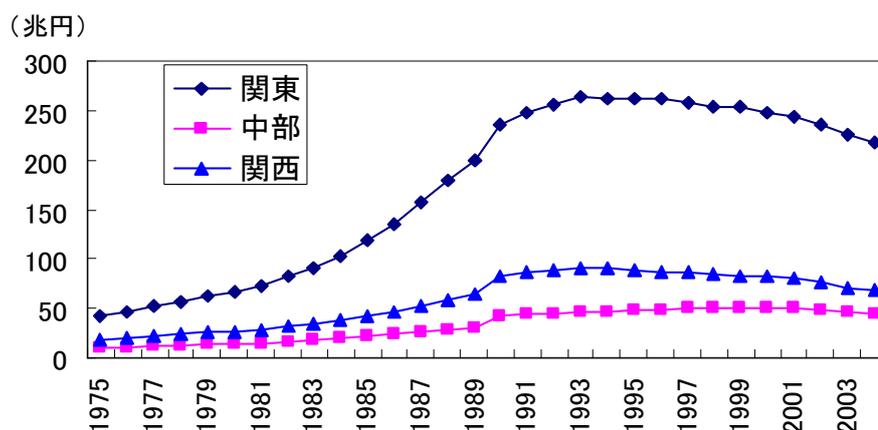
しかし、銀行の貸出残高の推移をみると、中部・関西圏ではバブル景気前からピーク時にかけて銀行数の増加幅ほど貸出残高が伸びていないのに対し、関東圏では1980年代半ば頃から急激に貸出残高が増加しており、資金面での東京一極集中が大きく進んだ点がかがえる（図表3-5）。

図表3-4 銀行数の推移



資料：日本銀行「経済統計月報」、日本金融通信社「日本金融名鑑」

図表3-5 銀行貸出残高の推移



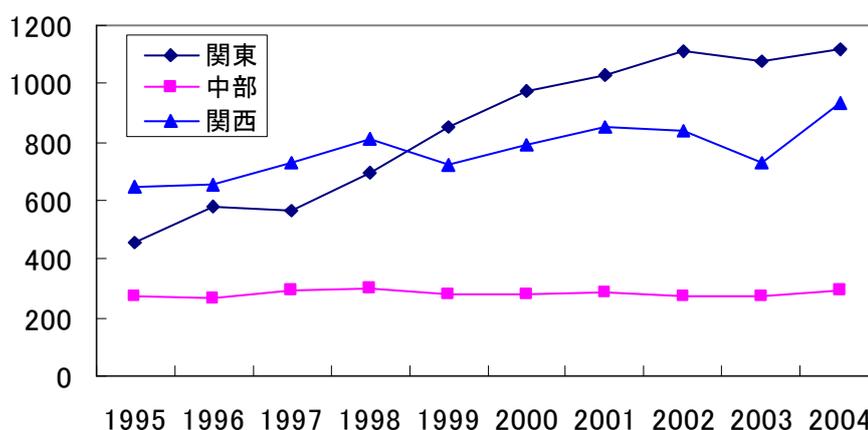
資料：全国銀行協会連合会「金融」

#### (4) 情報の集中

情報という点では、中央政府、官公庁が集約されている東京への一極集中は言うまでもなく顕著だが、さらにグローバルな情報交流状況を表す国際会議の開催件数を比較してみても、関東圏が非常に優位にある姿がうかがえる(図表3-6)。

かつては大阪・京都・神戸という国際的にも著名な都市を域内に3つ抱える関西が優位に立っていたが、横浜・幕張など東京周辺都市の活用を勧めた関東圏が関西圏を追い抜いた。一方、中心都市が名古屋しか存在しない中部圏では伸び悩みが目立っている。

図表3-6 国際会議の開催件数



資料：独立行政法人国際観光振興機構 「2004年コンベンション統計」

## 2. 背景の考察

わが国では、高度経済成長期における産業構造の変化に合わせて都市部への人口流入が進んだが、中でも権限と情報を握る中央行政機能が存在する関東圏に、企業と人口が集中する傾向が見られた。その結果、「消費マーケット規模の増大→企業の市場調査機能+販売機能の流入→更なるマーケット規模の増大」というサイクルが働き、現在の東京一極集中状況へとつながったと考えられる。

“ヒト・モノ・カネ・情報”の流出を端的に表すのが企業の流出である。大阪府立産業開発研究所の「大阪における企業の本社機能－企業の本社機能に関するアンケート調査結果報告書」(2004年3月)では、調査対象企業の過半数が企業の本社機能の移転が進む理由として「市場・販売先との近接性」を挙げており、以下「発注・取引先との近接性」や「官公庁との近接性」、「メディアとの近接性」と続いている。また、本社機能の中でも、特に「市場調査」「国際関連」「経営企画」「広報・IR」などの機能の東京集中が著しい、としている。

また、本社機能以外の企業流出という点では、大阪湾岸沿いで大規模工場の新増設を規制した工場等制限法(1965年制定)の影響が挙げられる。この法律が制定された結果、各企業では工場の更新時期を迎えても建て替えを進めることができず、域外や海外への流出が進んだとみられる。

### **3. 東京一極集中の弊害**

#### **(1) G R Pの偏り（東京依存型経済の限界）**

“ヒト・モノ・カネ・情報”の一極集中は、その他の地域における新たなイノベーションを阻害することにつながる。

わが国経済が成長し続けるためには、これまで十分にそのポテンシャルが活用されていなかった地域経済に資源を投入し、各地域の独自の魅力を活かした多様な産業を活性化させ、新たなイノベーションを生み出すことが不可欠である。

特に、関東圏と拮抗し、互いの競争力を高め合う効果が期待できる関西や中部などの地方大都市圏への期待は大きい。それぞれの地域が有するポテンシャルを有効に活かしつつ、価値観の異なる多様なニーズを掘り起こし、新たな需要の創出を後押しするイノベーション力を高め、地域産業の変革を促していくことが求められる。

#### **(2) 危機管理上の問題**

政治、経済などの中枢機能が東京へと集中している現状は、事故や災害などに対して非常に脆弱だといえる。

国土交通省の「国土交通行政インターネットモニター調査」〔2005〕によると、「東京から地方へ人口や諸機能を分散させるべき」と回答した人の割合は76%に上るが、その理由として最も多く挙げられたのが「危機管理上の問題」であった。

東京で関東大震災級の地震が発生したという仮定で被害を試算した調査では、(国土庁南関東地域地震被害想定調査〔1988〕)東京・埼玉・千葉・神奈川では死者15万人、負傷者20万3千人、断水は32%、停電は43%に達し、家屋焼失も260万棟に上るという結果が出ている。

大規模災害やテロ攻撃などに対する対応力を高めるためにも、関東圏以外にわが国の中枢機能を担うことのできる都市圏を一刻も早く整備する必要がある。

#### **(3) 生活環境上の問題（過密問題）**

ヒトやモノが過密状態となっている東京が抱える生活環境問題は非常に深刻で、激しい鉄道混雑や長い通勤・通学時間、高い物価水準、厳しい住環境など、いずれも住民に厳しい生活水準を強いており、大きな問題となっている。

加えて、過密状態はヒートアイランド現象など環境面でも無視できない影響を生み出している。気象庁によると、直近100年間の年平均の気温上昇は、中小規模都市が1℃に止まっているのに対し、東京では3℃となっている。また、東京の熱帯夜（最低気温が25℃以上の日）は、この30年間で約3倍に増加している。

生活環境を改善し、多くの国民にゆとりある生活をもたらすという点でも、過剰な一極集中がもたらす弊害は大きい。

#### 4. 結論と提言

関西では、武田薬品工業の新研究所移転をはじめ、関西を発祥の地とする大企業の流出が続いている。しかし一方では、東京一極集中による様々な弊害が顕在化し、従来の東京依存型経済が限界を迎えつつある。こうした中であって、関東圏から適度な距離に位置し、地域経済をリードする先端産業、そして多様な強みを有し産業を支える中堅中小企業が幅広く集積し、さらに、歴史・文化面などでも数多くの魅力を有する関西がわが国の発展、成長に果たすことのできる役割は非常に大きい。

関西が、関東圏に拮抗する一大経済圏として将来にわたって成長し続けるためには、経済の担い手であり、地域に活性化をもたらす「企業」をさらに積極的に呼び込むとともに、首都代替機能の誘致など関西のプレゼンスを高める取り組みが必要となる。

これらの取り組みを進めるにあたっては、場当たりの誘致策などではなく中長期的かつ広域的な視点で地域づくりのグランドデザインを作成し、そのデザインの具現化を進められる権威を備えたタウンマネジメント機能をまずは充実させる必要がある。もちろん、これらの取り組みは一朝一夕に結果が出るようなものではない。自治体や市民の側にも、長いスパンでの街づくりを受け入れる度量が不可欠である。

#### 参考文献

- 国土交通省（2005） 「国土交通行政インターネットモニター調査」  
国土庁（1988） 「南関東地域地震被害想定調査」  
内閣府経済社会総合研究所（2003） 「季刊国民経済計算 No. 129」

## 4 大規模プロジェクトの成果と都市再生の取り組み

矢田 隆浩、岡部 亮、沼田 壮人

本章では、関西復活の軌跡を、大規模プロジェクトの成果と都市再生への取り組みという観点から検証する。バブル期に計画、着手された大規模プロジェクトのいくつかにスポットを当て、それらの成果を検証するとともに、自治体財政に与えた影響を分析し、今後の関西における都市開発のあり方を考察する。

また、これに併せて、民間企業ストック当たりの生産性や、可住地面積あたりの人口と固定資産税の算出を通じて、関西における都市集積の状況を分析し、今後注視すべき動向を提起する。

### 1. 大規模プロジェクト終了と成果について

#### (1) 国際花と緑の博覧会（大阪花博）

国際花と緑の博覧会は、1990年4月から9月までの6ヵ月間、大阪・鶴見緑地公園（大阪市鶴見区、守口市）で開催された。総事業費規模は4,067億円、会期中の入場者は2,312万人と、規模も大きく成功を取めたプロジェクトといえる。

ここでは、博覧会運営に当たった「(財)国際花と緑の博覧会記念協会」の当初の収支計画と実績との比較、博覧会開催を通じて一定の分析によって算出された経済効果、さらに当時建設された大阪市営地下鉄長堀鶴見緑地線の影響及びその周辺の住宅開発についても言及していく。

#### ① 運営主体の資金収支について

図表4-1は、1988年（昭和63年）に決定された協会の全体資金計画と、博覧会終了から9ヵ月後の1991年6月末時点の全体資金収支見込を対比したものである。

収入面では、公営競技収入1億円、入場料収入102億円、その他の博覧会収入5億円、付帯事業収入15億円、計123億円の増収であった。

一方、支出面では、建設費のうち撤去費が26億円の増加、運営費が33億円の増加となった。その結果として、64億円の収入超過となり、黒字になっている。

増収の主な要因は、入場料収入であった。すなわち、当初の入場券の販売見込みを2,000万枚としていたのに対し、実績が18.7%増の2,374万枚にも上ったことと、大人券の割合が予想よりも大きく、入場券の平均単価が見込みよりも大きくなったことが影響している。

図表 4 - 1 「(財) 国際花と緑の博覧会記念協会」の全体資金収支見込  
(1991年6月末現在)

(単位:億円)

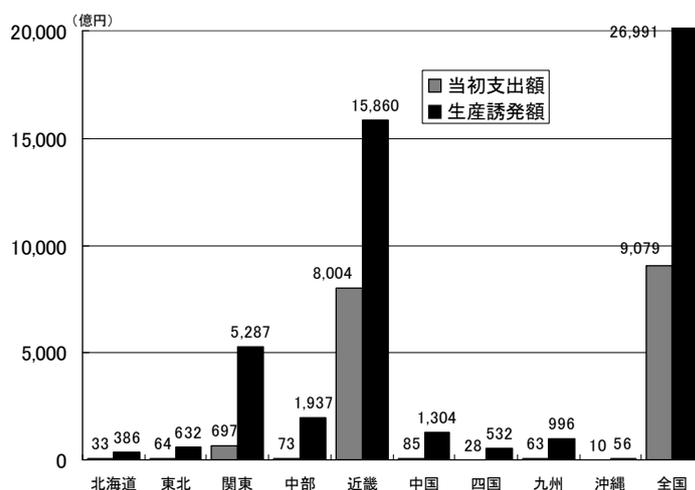
収 入				支 出				収支差
項目	計画 (A)	1991年6月末 (B)	(B)-(A)	項目	計画 (C)	1991年6月末 (D)	(D)-(C)	
国庫補助金	65	65	0	建設費	361	387	26	
地方公共団体補助金	100	100	0	(施設設備)	(349)	(349)	( 0)	
特別措置法収入	2	2	0	(撤去費)	( 12)	( 38)	( 26)	
公営施設収入	100	101	1					
施設参加等収入	94	94	0	運営費	530	563	33	
博覧会事業収入	480	587	107	(一般管理)	(498)	(515)	( 17)	
(入場料)	(390)	(492)	(102)	(特別会計繰入)	( 32)	( 48)	( 16)	
(その他)	(90)	(95)	( 5)					
付帯事業等収入	50	65	15					
<b>計</b>	891	(X) 1,014	123	<b>計</b>	891	(Y) 950	59	(X)-(Y) 64

資料：国際花と緑の博覧会記念協会公式記録より

### ②大阪花博の経済効果について

1985年建設部門地域間産業連関表を用いて分析を行った結果、大阪花博全体の総投資・消費額は事業費や入場者の支出額などを合計して9,079億円にあったのに対し、全国の生産誘発額は、2.97倍の2兆6,991億円にのぼった。うち近畿が約6割の1兆5,860億円、関東が約2割の5,287億円であった(図表4-2)。投資の約3倍の生産額をもたらしたこのプロジェクトは、経済効果の上でも成功だったといえる。

図表 4 - 2 大阪花博開催に伴う経済効果



資料：国際花と緑の博覧会記念協会公式記録

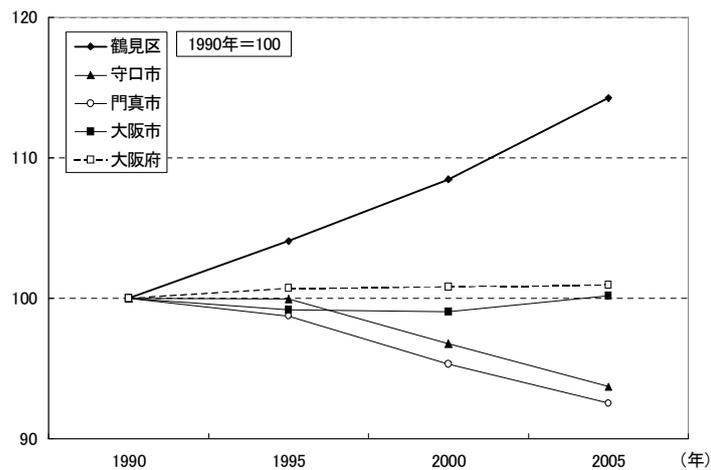
### ③長堀鶴見緑地線の効果及び沿線の住宅開発

長堀鶴見緑地線沿線の人口については、守口市、門真市では減少傾向にあるものの、鶴

見区は増加傾向にあり、大阪市の水準を上回るペースで増加している（図表4-3）。住宅着工戸数については、鶴見区において、年によってばらつきがあるものの、地下鉄開業以降概ね高水準で推移している（図表4-4）。

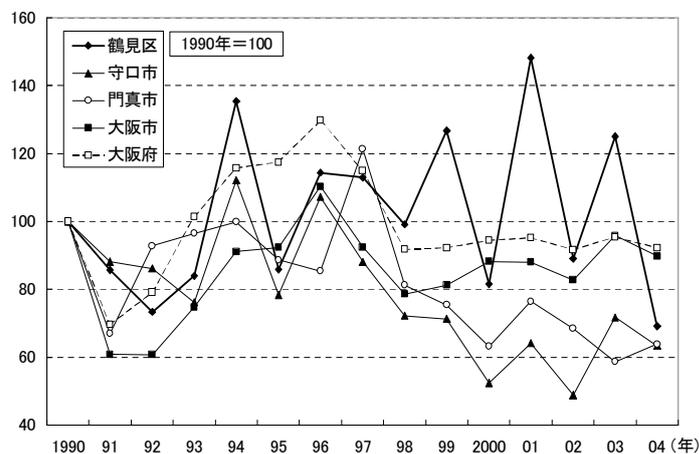
これらのデータをみる限りでは、鶴見区に関しては、大阪花博の効果を得られたと言える。守口市や門真市について、人口、住宅着工戸数とも数字が落ちているのは、これらの市は企業城下町であり、下請け中小企業や商店の廃業、大手企業の寮の閉鎖が相次いだことが影響したとみられる。

図表4-3 長堀鶴見緑地線沿線の人口



資料：総務省「国勢調査報告」

図表4-4 長堀鶴見緑地線沿線の住宅着工戸数



資料：国土交通省「建築統計年報」

## (2) 関西国際空港

関西国際空港は、国内線・国際線の乗り継ぎが便利なのが国唯一の本格的24時間国際空港として1994年9月に開港した空港であり、関西の中でも最も大きなプロジェクトの一つである。

運営は、国でも地方自治体でも公団でもなく、「関西国際空港株式会社」という民間の株式会社方式にて行われている。以下では、空港会社の業績の予測を始め、事業費の推移・

収支構造・損益実績などの各データから、プロジェクトとしての成果を検証していく。なお、現在第二期事業が実施されているが、現在進行中の事業であり、ここでは第一期事業までの成果の検証にとどめる。

### ①当初の業績の予測（1984年3月 運輸省航空局）

償却後黒字年度	有利子借入金等償還完了年度	配当開始年度
開業後5年目程度	開業後23年目程度	開業後9年目程度

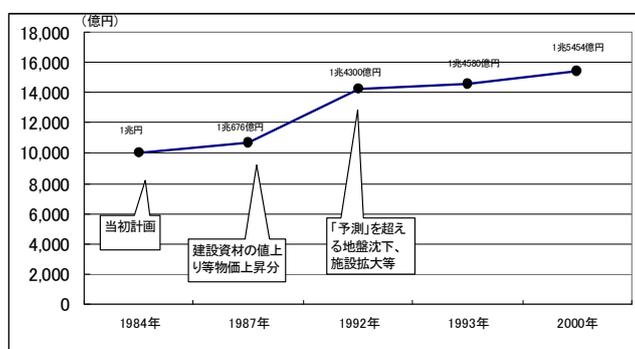
（上記の収支試算の前提）

- ・事業費 1兆円
- ・航空輸送需要は最近の航空輸送実績、政府の経済長期展望等をもとに推計。
- ・資金計画
  - 出資金 12%（国8%、地方公共団体2%、民間2%）
  - 借入金等 88%

### ②事業費の推移

伊丹空港の騒音問題の反省から、環境に配慮し、海を埋め立てて整備し建設されたため、建設費は多額を要した。その後も、予測を超えた地盤沈下等の影響もあり、さらに費用が上積みされる状況となった（図表4-5）。

図表4-5 関西国際空港の事業費の推移（第一期事業のみ）



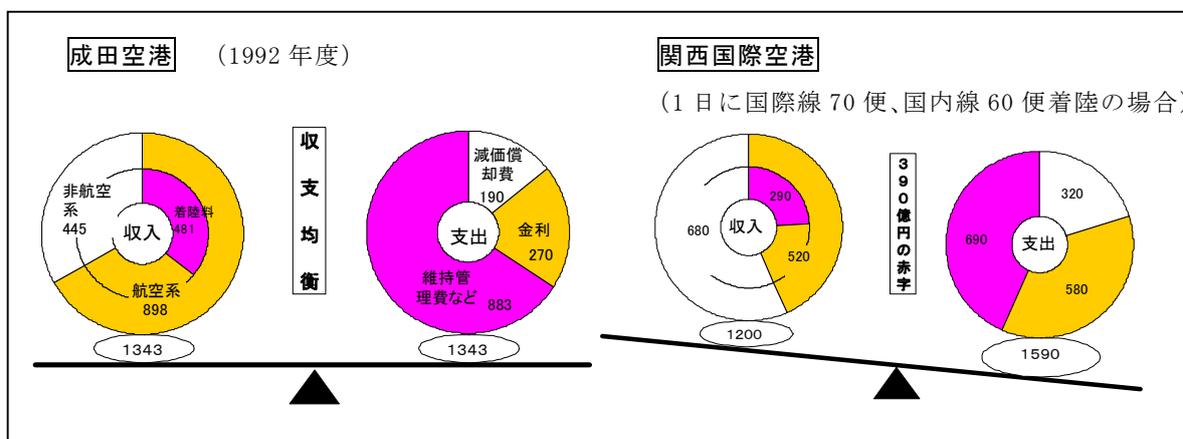
資料：関西国際空港株式会社

### ③収支構造（成田空港との比較）

図表4-6は、同じ国際空港である成田空港との収支構造の違いを示したものである。成田空港は1992年の収支であり、関西国際空港は1日に国際線70便、国内線60便着陸と見積もった場合の収支である。成田空港の第一期工事の総事業費が5,500億円であるのに対し、関西国際空港の第一期工事の総事業費は約1兆5,000億円と、約1兆円の開きがある。これだけをみても減価償却費において大きな差があり、莫大な額の借入金に対する金利負担がいかに大きいかかわかる。関空では、当初は、「1日国際線90便・国内線70便着陸」の予測で試算していたが、長引く不況により、「国際線70便・国内線60便」と再予測した。航空系収入（着陸料、停留料等）の見込みも下がった。関西国際空港は、成田

空港とは違い、非航空系収入（建物の賃料、構内営業料等）が航空系収入を上回っている。

図表 4 - 6 収支構造の比較（対 成田空港）



資料：佐藤章著 『関西国際空港』（1994年）

#### ④関西国際空港の損益実績

図表 4 - 7 は、開港初年度からの関西国際空港㈱の収支実績を示したものである。営業損益では利益が出ているものの、支払利息の負担が大きく、経常損益では開港初年度の 94 年度より 10 年連続で損失が出ている。04、05 年度は政府からの補給金収入もあり、経常損益ではプラスになっている。

図表 4 - 7 関西国際空港㈱の収支実績（1994年度～2005年度）

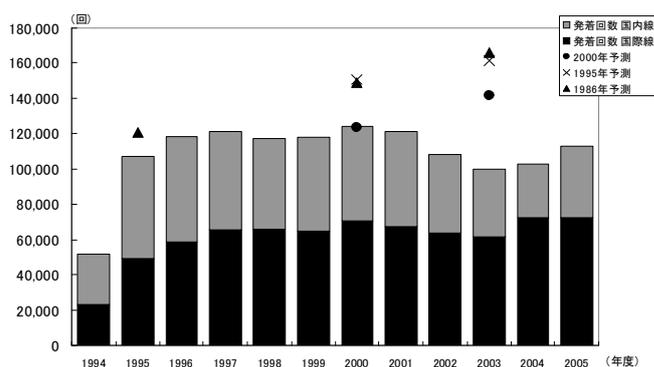
年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
営業収益	552	1,082	1,175	1,204	1,181	1,164	1,193	1,111	1,053	945	1,021	1,027
営業費用	438	910	946	936	937	950	931	912	876	804	819	812
運営経費	262	590	619	607	594	600	581	568	549	485	507	538
減価償却費	175	320	327	328	342	349	350	343	326	318	311	273
営業損益	114	172	229	267	244	214	262	198	176	141	202	214
営業外収益	29	9	2	2	3	2	2	2	4	94	96	105
営業外費用	315	539	532	513	481	454	421	371	336	299	251	236
支払利息	305	531	527	507	472	444	412	362	329	291	244	229
繰延資産償却	9	8	4	5	9	9	9	7	6	7	7	6
その他	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
経常損益	▲171	▲358	▲300	▲242	▲233	▲237	▲156	▲169	▲155	▲62	4	8
当期損益	▲167	▲359	▲301	▲243	▲234	▲238	▲157	▲171	▲167	▲81	4	▲181
次期繰越損益	▲194	▲553	▲854	▲1,098	▲1,332	▲1,571	▲1,729	▲1,901	▲2,068	▲2,149	▲2,106	▲2,288
償却前損益	13	▲29	31	92	118	122	202	181	177	237	322	287
社債及び長期借入残高	10,359	10,354	10,423	10,347	10,602	10,946	11,321	11,342	11,347	11,576	12,543	12,430

償却前損益＝経常損益＋減価償却費＋繰延資産償却

資料：関西国際空港株式会社

図表 4 - 8 は関西国際空港の発着回数の実績及び発着回数の将来予測（1986年・1995年・2000年）を示したものであるが、これをみてもわかるとおり、実績は予測数値に届いていない。

図表 4-8 関西国際空港の利用状況（発着回数）



注：1994年度は1994年9月～1995年3月までの実績

資料：関西国際空港株式会社

### ⑤ 関空周辺自治体に対する影響

関西国際空港開港に伴い、その経済的波及効果を当てにして、多くの周辺自治体が大規模な事業を起こしている。周辺自治体財政への影響はどのようなものであろうか。

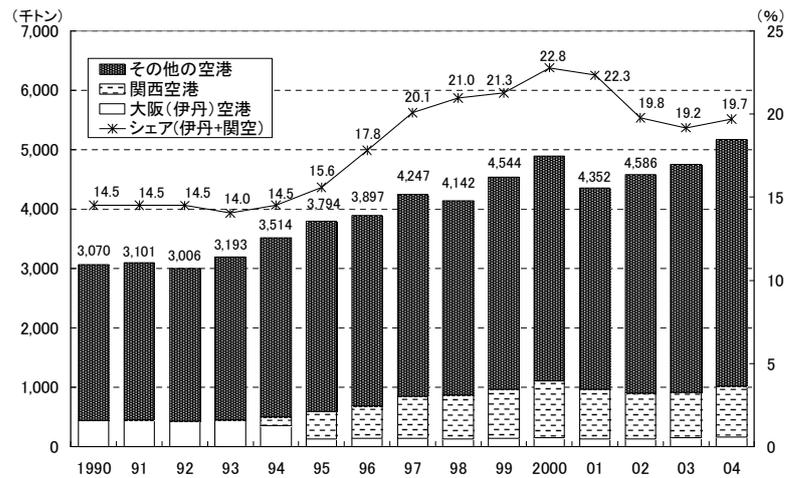
関西国際空港の対岸にある泉佐野市は、開港に合わせ、市民病院、下水道整備、文化ホール新設など数々の公共事業に対して巨額の投資を行ってきた。空港関連事業の「りんくうタウン」「泉佐野コスモポリス」に伴う税収アップを見込んでのことだったが、バブル崩壊で「りんくうタウン」への企業進出が進まず、「泉佐野コスモポリス」も破綻。期待していた税収増は空振りに終わった。さらに、その後の景気低迷や地価下落が追い討ちをかけ、市税収入は減少し、99年度から赤字決算が続き、財政難にあえいでいる。

この他にも、岸和田市の「岸和田コスモポリス」や和泉市の「いずみコスモポリス」は、“関空効果”を当て込んだ産業団地開発計画であったが、いずれも挫折しており、それぞれの自治体財政に大きな影響を及ぼしている。

### ⑥ 関空開港に伴う物流への影響

図表 4-9 は、空港別の貨物取扱量（国内+国際計）の推移データである。関空開港前と比べ、貨物取扱量の関西におけるシェアは5ポイント以上押し上げられている。これにより、関西国際空港は、収支の面では苦戦を強いられているが、物流という点で関西の活性化に貢献しているといえる。また、2007年8月予定の第2滑走路の供用により、今後の貨物取扱量の拡大も予想され、国際拠点空港として関西経済活性化の足がかりとなるべく一層の期待がかかる。

図表 4-9 空港別貨物取扱量（国内+国際計）



資料：国土交通省「空港管理状況調書」

(3) 大阪湾ベイエリア (ATC・WTC)

① アジア太平洋トレードセンター (ATC)

大阪市住之江区南港で製品輸入の促進拠点、中小流通業の振興を目指し、大阪市のほか、民間 29 社が出資して 1987 年に設立。1994 年 9 月に開業。

図表 4-10 ATCの当初事業計画と収支実績

事業基本計画(1990年10月改訂)					実績					
(単位:億円)										
	開業1年目	開業3年目	開業5年目	開業10年目		開業1年目	開業3年目	開業5年目	開業10年目	
	1994年度	1996年度	1998年度	2003年度		1994年度	1996年度	1998年度	2003年度	
損益計算	収入	143	148	152	166	収入	70	55	69	75
	支出	132	131	129	131	支出	88	92	88	68
	うち支払利息	67	65	63	63	うち支払利息	39	35	34	24
	償却前損益	11	17	23	35	償却前損益	▲18	▲36	▲19	7
	償却費等	44	44	44	33	償却費等	38	38	40	419
	当期損益(税引後)	▲33	▲27	▲21	2	当期損益(税引後)	▲56	▲74	▲59	426
	繰越損益(累積損益)	▲33	▲90	▲134	▲156	繰越損益(累積損益)	▲68	▲216	▲342	▲49

資料：大阪市特定団体調査委員会報告書

開業時は輸入品を中心とした卸売り施設だったが、入居率は 40% 不足とテナントが集まらず採算が取れない状態。がら空きの施設に客を呼び込むため、当初の計画を変更して小売店をかき集めている。上図のとおり、2004 年 2 月に特定調停が成立し、特別利益を計上しているが、収支状況は依然として厳しい。

② 大阪ワールドトレーディングセンタービルディング (WTC)

WTCは、大阪市住之江区の大阪湾岸、コスモスクエア地区に立つ高さ 256 メートル、55 階建のインテリジェントビルを運営する。資本金は 94 億円で、このうち大阪市が 26.6% 出資する第三セクターである。1987 年に設立され、1995 年 4 月にビルを開業した。

図表 4-11 WTC の当初事業計画と収支実績

事業基本計画(1990年3月改訂)										実績									
(単位:億円)																			
	期案1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2001年度
収入	44	54	67	67	70	71	75	75	79	106	57	35	41	44	50	61			61
支出	52	53	53	53	54	55	56	56	56	124	84	64	60	57	54	49			49
償却前損益	▲7	1	14	13	17	16	19	19	23	▲17	▲26	▲30	▲20	▲12	▲3	12			12
償却費等	21	21	21	21	21	21	21	21	21	31	31	31	31	31	28	27			27
経常利益	▲29	▲20	▲8	▲8	▲5	▲6	▲2	▲3	1	▲48	▲57	▲61	▲49	▲43	▲32	▲15			▲15
当期損益(税引後)	▲29	▲20	▲8	▲8	▲5	▲6	▲2	▲3	1	▲48	▲57	▲61	▲51	▲43	▲31	▲15			▲15
繰越損益(累積損益)	▲29	▲49	▲56	▲64	▲69	▲74	▲77	▲79	▲78	▲48	▲113	▲174	▲226	▲270	▲301	▲317			▲317

資料：大阪市特定団体調査委員会報告書

建設当時は世界の企業のオフィスが集まるビジネス拠点となる計画だったが、景気低迷により、主力の不動産賃貸業がテナントの入居難で収支が振るわず、賃貸面積の約73%に大阪市の港湾局や建設局、外郭団体などの関連部局が入居している。ATCと同様に、2004年2月に特定調停が成立した。

#### (4) 大阪ドーム

##### ①大阪ドームの概要

大阪市西区にある多目的ドーム球場兼複合施設であり、東京ドーム・福岡ドームについて日本で3番目に建設されたドームである。アリーナでは野球・コンサートが開催される。

ドームの運営は、大阪市の第三セクター「大阪シティドーム」が行っていたが、経営状態は悪く、当初2004年11月に債権破棄を求める特定調停を大阪地裁に申請したが、不調、2005年10月には会社更生法を申請した。その後、資本を100%減資し、新たに2006年9月1日にオリックスエステート社から出資を受け、運営会社として再スタートしている。なお、ドーム自体の命名権を京セラに売却し、「大阪ドーム」から「京セラドーム大阪」に名称変更している。(2006年7月)

##### ②大阪シティドーム(運営会社)の当初収支計画と実績との対比

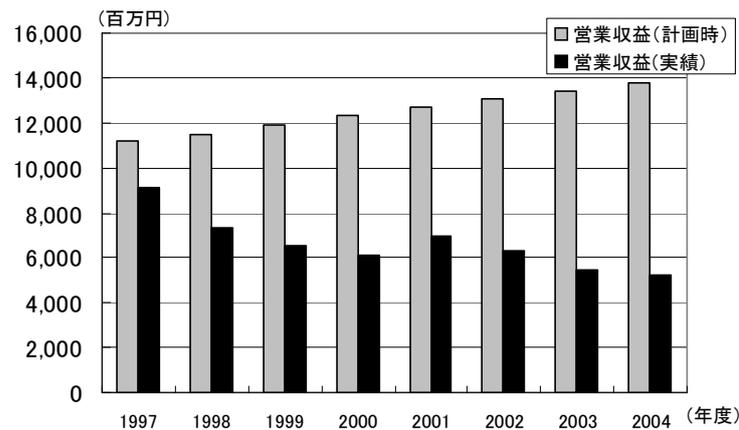
図表4-12は、大阪ドームが開場した1996年度からの大阪シティドームの損益実績である。来場者数が伸びず、営業損益の時点で既に毎年赤字となっていた。さらにドーム建設に伴う借入金の金利負担が輪をかけ、経常損失が膨らんでいる。図表4-13は開場前の1996年に示した経営計画時の各年の営業利益額と実績を対比したものである。実質的な開業初年度に当たる1997年度を除き、目標の5割あるいはそれ以下の実績となっている。

図表 4-12 大阪シティドームの損益実績(1996年度~2004年度)

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
営業収益	1,071	9,130	7,295	6,544	6,096	6,960	6,294	5,442	5,236
営業費用	1,549	10,030	9,735	8,879	8,674	8,566	7,632	7,022	6,211
営業損益	▲478	▲900	▲2,440	▲2,335	▲2,578	▲1,605	▲1,337	▲1,579	▲975
営業外収益	75	106	35	30	15	544	511	491	374
営業外費用	525	1,508	1,473	1,460	1,446	955	979	951	943
経常損益	▲929	▲2,301	▲3,878	▲3,765	▲4,009	▲2,017	▲1,804	▲2,039	▲1,544
当期損益	▲892	▲2,330	▲3,886	▲3,850	▲5,330	▲2,321	▲2,392	▲1,751	▲1,775
次期繰越損益	▲1,604	▲3,934	▲7,821	▲11,672	▲17,002	▲19,324	▲21,716	▲23,468	▲25,243

資料：(株)大阪シティドーム損益計算書

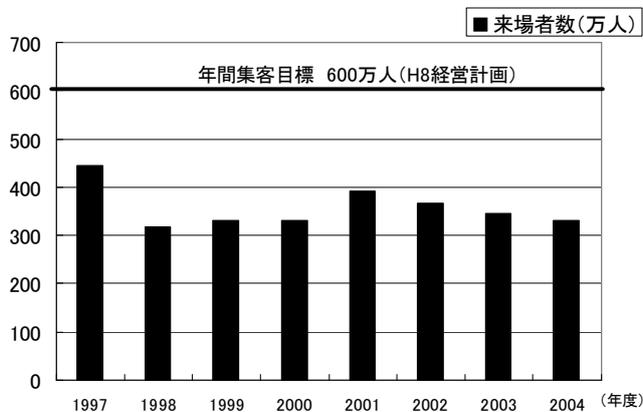
図表 4-13 大阪シティドームの経営計画時と実績との対比（営業利益）



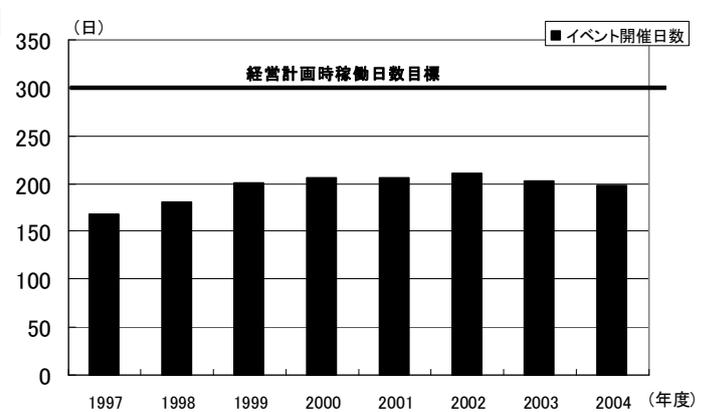
資料：(株)大阪シティドーム経営計画概要、(株)大阪シティドーム損益計算書

図表 4-14 は、ドーム来場者数の推移を示したものであるが、1996 年の経営計画時に設定した年間集客目標の 600 万人に対し、6～7 割程度の集客数にとどまっている。特にプロ野球以外のイベント開催の低迷が影響している。図表 4-15 は、ドームのイベント開催日数を示したグラフである。経営計画当初の目標は年間の 80%、即ち約 300 日を設定していたが、実績は年間の 6 割程度にとどまっている。

図表 4-14 ドーム来場者数の推移



図表 4-15 ドームのイベント開催日数



資料：(株)大阪シティドーム経営計画概要、(株)大阪シティドーム営業報告書

以上のように、集客が伸び悩んだ大阪ドームであるが、その要因のひとつとして立地条件が挙げられる。大阪都心からのアクセスが悪いことに加え、ドーム周辺には大型集客施設がなく、孤立した状態である。

他のドームと比較してみると、稼働率 80%以上と好調な東京ドームは、隣接の遊園地やホテルなどの集客の好調が背景にあり、また、福岡ドームはホテルやショッピングセンターを含む複合商業施設「ホークスタウン」内にあり、観光スポットになっている。

今後の課題として、周辺地域の活性化も見据え、採算性の高い集客施設を目指した再建策をいかに展開できるかが重要になると考えられる。

## (5) 各プロジェクトの事業評価

プロジェクト名	成績	主な関係自治体	備考	要因	今後の課題
大阪花博	○	大阪市・大阪府	平成2年4月より6ヶ月にわたり開催。現在は鶴見緑地公園内に若干の当時施設が残存。	・入場券販売が予想よりも好調 ・地下鉄、道路などのインフラ整備が行き届いていた ・バブル崩壊の影響を受けていない	
関西国際空港	△	大阪府・大阪市・泉佐野市	平成6年9月に開港。現在第二期事業施工中。平成19年8月2日より第2滑走路供用開始予定。	・海上に建設したことに伴う莫大なコスト → 巨額の借入金に対する金利負担 ・航空需要の過大な見積 (伊丹空港をはじめとした国内外空港との兼合い)	第一期事業の収支状況は開港初年度以来芳しくなかったが、ここ3年の経常利益はプラスであり、06年度も見通しは良い。また、07年8月の第二滑走路の運用開始が決まったことにより、国際ハブ空港としての一層の発展が期待される。航空需要の予測については当初廃止が決まっていた伊丹空港が一転存続したことも響き、今後は神戸空港開港などの要素を含め綿密な予測が必要となる。空港会社及び関西経済界の旅客数増加に対する一体となった努力が望まれる。
ATC・WTC	×	大阪市	いずれも、平成16年2月に特定調停成立。	・採算性を無視した事業計画 ・多大な建設コスト ・テナント入居率の低迷	特定調停の成立で、再建に向けてスタートを切るが、30～40年という長い道程である。民間経営陣の登用に併せ、実効性のある経営監視委員会等の設置が必要である。
大阪ドーム	×	大阪市	運営会社の第三セクター「大阪シティドーム」が2005年10月に会社申請法提要を申請。	・多大な建設コストに伴う借入金による圧迫 ・集客の伸び悩み(特に野球以外のイベント) ・立地条件(交通不便)	ネーミングライツにより「京セラドーム大阪」として再スタート。野球は勿論、それ以外のイベントの誘致を進め、集客を伸ばすことが必要。また、周辺地域と一体となった経営改善策を考える必要がある。

○・・・事業は成功

△・・・現時点では成果は出ていないが、今後の動きに期待

×・・・現時点では成果が出ていない。再建への道も厳しい状況

以上、4つのプロジェクトの成果を検証したが、期待された成果が出ていない事例が多い。これらのプロジェクト以外にも関西は成果が出なかったプロジェクトを多く抱えている。

成果が出ていない事業に共通して言えることは、バブル崩壊の影響も確かにあるが、事業計画が過大に見積もられていることである。街づくりの絵を描いたのはいいが、採算性及び税収を伸ばすという観点から、長期的かつ綿密な事業計画を策定すべきであった。大規模プロジェクトに成果が出なければ、自治体財政ひいては、その住民に負担がかかり、地域経済を減退にまで導くことになる。

しかし、関西の活力はこれらのプロジェクトが不調に終わったことによって失われたわけではない。関西は、カナダ一国を上回る経済規模を持っており、潜在的な発展可能性は大きい。今後は、これまでの失敗を反省し、官・民・地域住民が一体となり、経済性を重視したプロジェクトの推進及び魅力のある街づくりの実現に向けて進めて欲しい。

## 2. 今後の都市再生のあり方

### (1) 都市再生をめぐる動き

#### ①都市再生特別措置法（2002年）

2001年4月小泉内閣が発足し、翌月には首相を本部長とする「都市再生本部」が内閣に設置された。その後、2002年6月に「都市再生特別措置法」が発効した。特別措置法によって、「都市再生緊急整備地域」で大規模開発をする民間事業者に対して、都市計画法や建築基準法に基づく規制はすべて適用除外にし、審査のうえ開発を行っていくことになった。都市再生緊急整備地域は全国で17地域（3,515ha）が指定され、大阪府、大阪市では以下の8地域役947haが指定された。

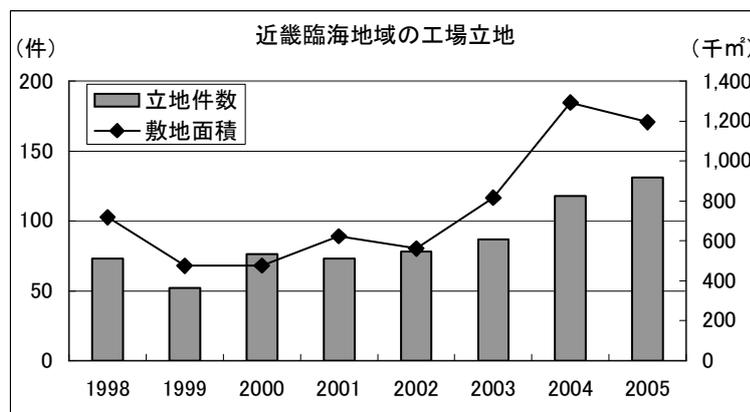
① 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺	⑤ 堺鳳駅南
② 難波・湊町	⑥ 堺臨海
③ 阿倍野	⑦ 守口大日
④ 大阪コスモスクエア駅周辺	⑧ 寝屋川市駅東

また、大阪北部地域が大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成地域に指定され、同地域は、大学や試験研究機関、医療・製薬産業等の集積や連携を目指している。

#### ②工業（場）等制限法の廃止

工業等制限法は、1959年（昭和34年）に、首都圏への産業及び人口の過度の集中を防止することを目的に制定されたもので、正式名は「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」である（1972年の改正により、目的に「都市環境の整備及び改善を図ること」が加わった）。具体的な内容としては、一定規模以上の工場や大学キャンパスを新增設する場合に当該知事の特別許可が必要というものであった。同法は2002年7月に完全撤廃され、それ以降、大阪湾岸部での工場建設工事の伸びは堅調である（図表4-16）。また、06年関西地域設備投資計画は製造業で16.8%増、非製造業で8.9%増と堅調である。

図表4-16 近畿臨海地域の工場立地推移



資料：経済産業省「工業立地動向調査」

## (2) 関西の都市開発の経緯

前項において大阪圏における都市開発の成功・失敗を垣間見たが、大成功といえる事例は少ない。以下に1990年以降の主要なプロジェクトをまとめてみた（図表4-17）。これをみると、1990年代においては、都市開発という名の大型プロジェクトが大阪駅周辺よりも湾岸部等の周辺で行われてきたことが分かる。数々のプロジェクトにより周辺地域には大きな建造物が建設されたが、十分活用されていない施設も多い。また、開発による負債の影響もあり、大阪府、大阪市の財政は全国的にみても厳しい状況にある。これまでの都市開発の経緯を十分に分析し、今後を活かしていく必要がある。一方、2000年以降については、今後実施予定も含めると、キタやミナミ、中之島といった従来からの大阪の中心地でのプロジェクトが増え、大型プロジェクトについても「都心回帰」が進んできていることが分かる（図表4-18）。

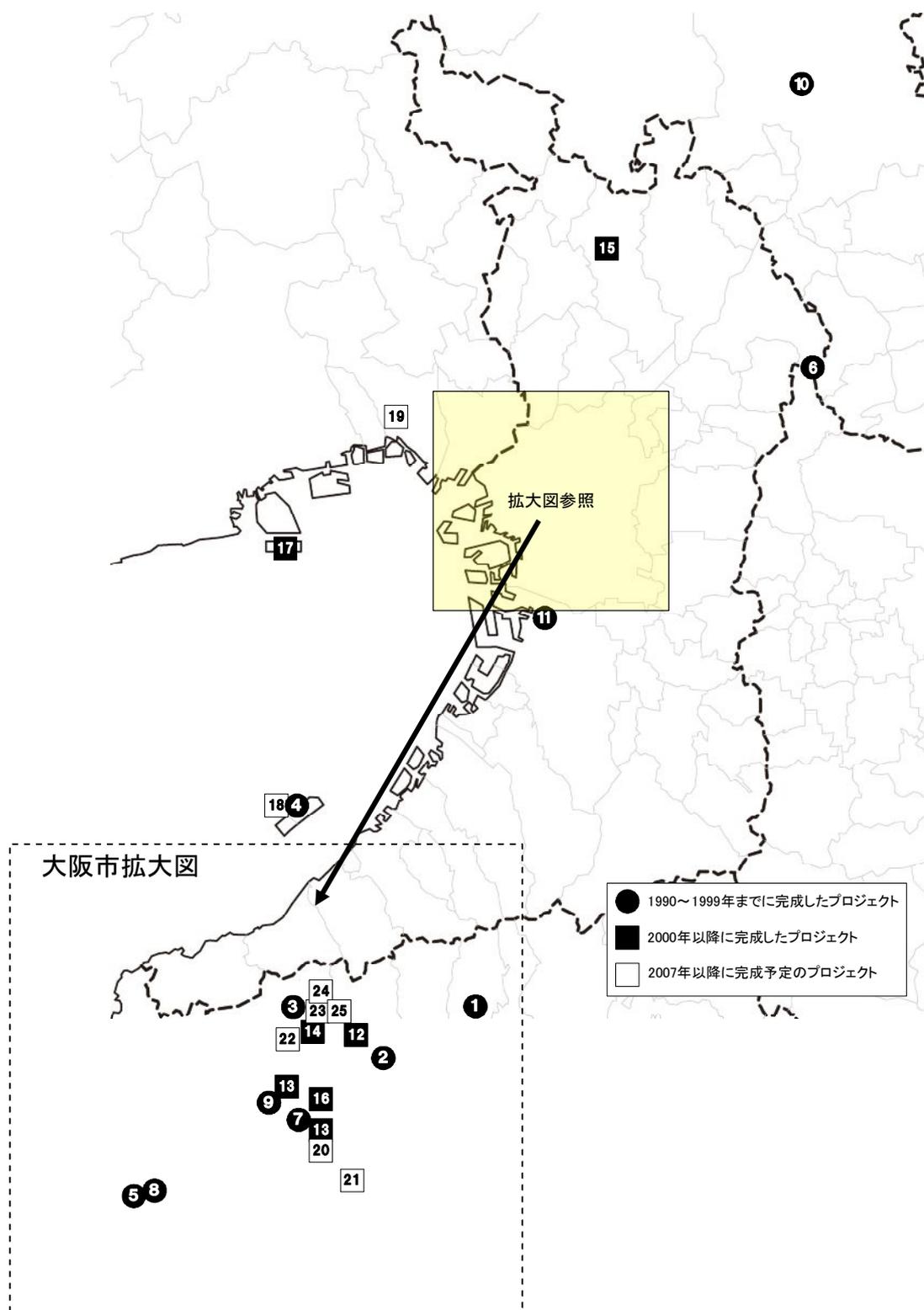
図表4-17 大阪圏における主な都市開発プロジェクト<sup>2</sup>（1990年以降）

No.	完成時期	プロジェクト名
1	1990年	大阪花と緑の博覧会(大阪花博)
2	1990年	大阪ビジネスパーク(OBP)
3	1993年	新梅田シティ
4	1994年	関西国際空港
5	1994年	アジア・太平洋トレードセンター(ATC)
6	1994年	学研都市まちびらき
7	1996年	湊町開発センター(OCAT)
8	1997年	WTC
9	1997年	大阪ドーム
10	1997年	京都駅ビル
11	1999年	JR堺市駅前拠点地区整備計画(ベルマージュ堺)
12	2001年	大阪アメニティパーク(OAP)
13	2003年	なんばパークス第1期
14	2004年	西梅田地区再開発計画(オオサカガーデンシティ)
15	2004年	彩都(国際文化公園都市)まちびらき
16	2005年	心斎橋そごう百貨店
17	2006年	神戸空港
18	2007年	関西空港(第2期)
19	2007年	西宮スタジアム跡地再開発
20	2007年	なんばパークス第2期
21	2008年	阿倍野地区第二種市街地再開発事業
22	2008年	大阪大学病院跡地開発(水都OSAKA $\alpha$ プロジェクト)
23	2011年	大阪駅改良・開発
24	2011年	梅田北ヤード地区再開発
25	2011年	阪急百貨店建て替え

資料：関西社会経済研究所 『関西活性化白書』

<sup>2</sup>大阪圏における大型（総事業費500億円規模）の都市開発

図表 4-18 大阪圏における大型プロジェクトの推移



### (3) 都市開発のあり方

これまでの大阪圏の都市開発では、大阪駅前の都心に集中した開発はあまりされてこなかった。駅前一等地の再開発はすでに既存の地権者がおり、自治体主導でその調整を進めることほぼ不可能である。しかし、今後の経済効果を期待する都市開発においては一極集中型による情報、資源の集約が求められる。

- ① 経済性を重視した都市再生は都心の集積化と交通インフラの整備に集約される。  
また、将来の経済成長を築いていく第3次産業においては集積におけるメリットは大きい。できる限り一極集中の方針で都心の床面積を拡大することが望ましい。
  - ・第3次産業全般の生産性向上（フェイス・トゥ・フェイス・コンタクト）
  - ・リーディングセクターのゆりかご形成
- ② 一方、都心の床面積が拡大しても需要がなければ無意味であり、消費、生産拠点として魅力ある都市を目指さなくてはならない。消費、生産拠点に魅力ある都市の定義は難しいが、(ア)業績の良い企業（製造業）が立地している、(イ)産学官の連携が盛んである。(ウ)中小企業が多く立地している、などが上げられる。IT化の進んだ社会環境において、生産施設は都心にある必要はなく都心近郊で十分である。ただし、製造業活性化のために情報やナレッジが集積する都市を目指さなければならない。
  - ・ライフサイエンス拠点（研究所の集積：彩都）
  - ・ナレッジキャピタルゾーン（梅田北ヤード）
- ③ 最後に、地域の活力の源である人口を一定以上繋ぎ止めるために、文化を含めた都市の魅力向上に努めなくてはならない。昨今、都心の利便性のよい立地に集合住宅の建設が相次いでおり、大阪市都心6区の新設住宅着工戸数（貸家＋分譲）は増加傾向にある。不動産価格の低下と都心志向の高まりという需給がバランスし、都心居住の勢いが加速したと言える。今後の都心居住の魅力向上は利便性から一歩先に進んだ生活環境の質の向上が求められる。また、圏外から訪れたいと思える文化や産業の情報発信も必要であり、自治体と住民が一体となる取り組みを目指さなければならない。
  - ・住みたい街
  - ・訪れたい街（観光）

2011年に北ヤードの先行区域（7ha）の街開きが予定されている。そのタイミングに併せて大阪駅の改良工事や百貨店建替等、都心における都市開発が進んでいる。また、将来的には北ヤードの利便性向上のために、西梅田－北ヤード－阪急十三－新大阪を結ぶ鉄道新線の構想も浮上している。大阪圏の経済活性化に寄与し、今後の大阪の発展に繋がる開発となることを期待したい。

### 3. 関西における都市集積の状況

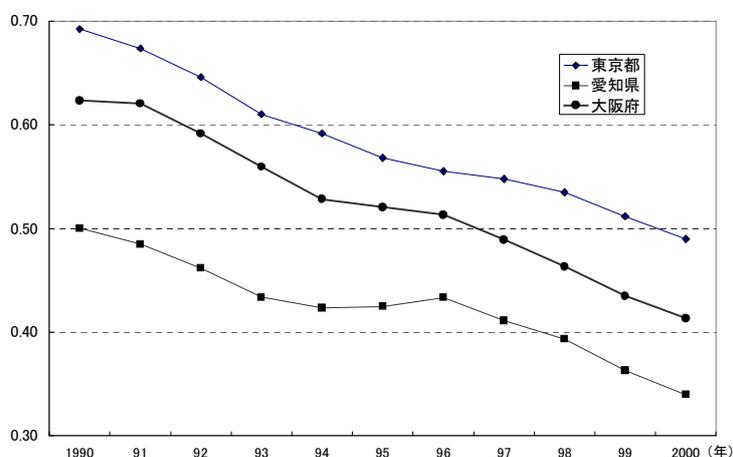
以上、関西における大規模プロジェクトの成果や、近年の都市開発の動向について分析をしてきた。以下では、「資本ストックあたりの平均生産性」「可住地面積あたりの人口密度」「可住地面積あたりの固定資産税額」に着目し、関西の都市集積の状況を概観する。

#### (1) 資本ストックあたりの平均生産性

東京都、愛知県、大阪府における民間企業資本ストックあたりの生産性を求めると、全産業では大阪府は東京都を下回り、愛知県を上回っている。愛知県との差は1990年代半ばにかけて縮小している一方で、東京都との差は1990年代後半から広がっている。

民間企業資本ストック自体についても東京都、愛知県と比べて増加率がやや低くなっている。

図表4-19 資本ストックあたりの平均生産性（全産業）



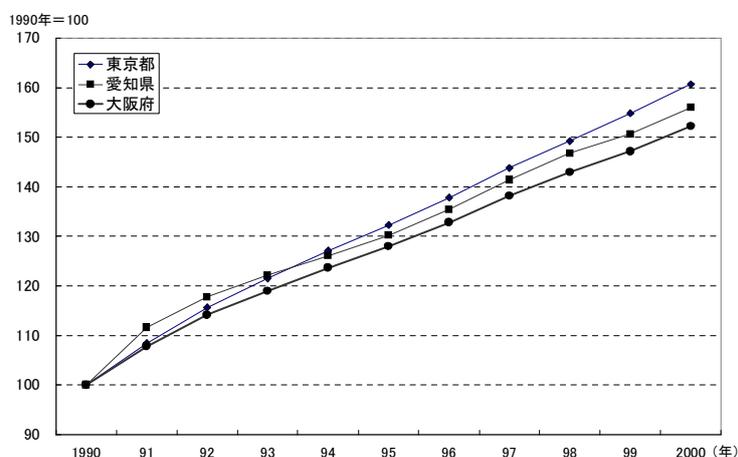
注：平均生産性＝実質総生産÷民間資本ストック

総生産は、政府サービスと対家計民間非営利サービスを除く県内総生産

資料：内閣府経済社会総合研究所「季刊国民経済計算 No. 129」2003年

内閣府経済社会総合研究所「平成18年版県民経済計算」2006年

図表4-20 民間企業資本ストック（全産業）

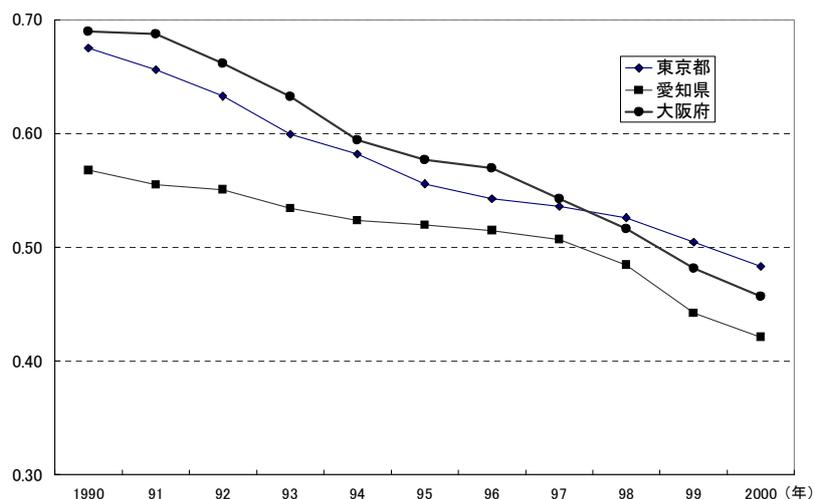


資料：内閣府経済社会総合研究所「季刊国民経済計算 No. 129」2003年

非製造業でみると、1990年代初頭までは大阪府は東京都を上回っていたが、1998年以降東京都に逆転されており、愛知県との差も1990年代初頭に比べて接近してきている。

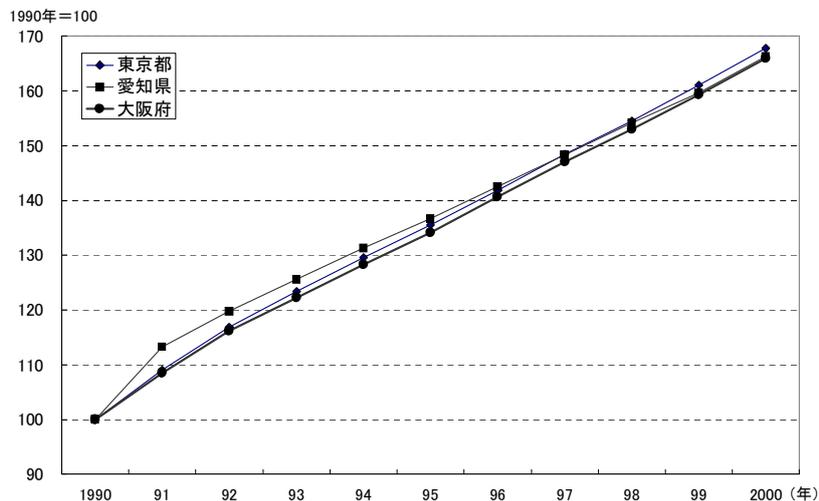
民間企業資本ストック自体については、東京都、愛知県とほぼ同じ増加率で推移しており、資本ストックの蓄積に対して生産力の向上が伴っていない傾向が、大阪府においてより顕著であるといえる。

図表4-21 資本ストック当たりの平均生産性（非製造業）



資料：内閣府経済社会総合研究所「季刊国民経済計算 No. 129」2003年  
内閣府経済社会総合研究所「平成18年版県民経済計算」2006年

図表4-22 民間企業資本ストック（非製造業）



資料：内閣府経済社会総合研究所「季刊国民経済計算 No. 129」2003年

## (2) 可住地面積あたりの人口（人口密度）

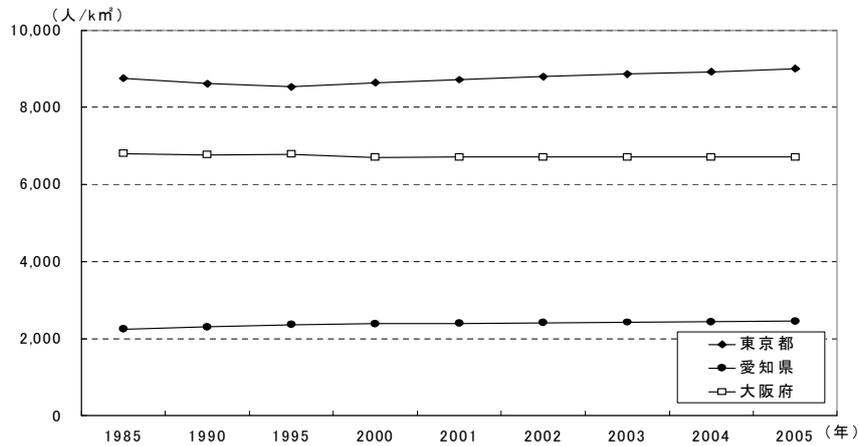
東京、名古屋、大阪都市圏にける可住地面積1k㎡あたりの人口は、都府県別にみると、東京都、大阪府、愛知県の順であり、東京23区、大阪市、名古屋市の別にみると、東京、大阪市、名古屋市の順、中心区部でみると、大阪、名古屋、東京の順となる。

東京都および東京 23 区では、1995 年以降増加が続いているが、大阪府、大阪市、愛知県、名古屋市は横ばい傾向で推移している。

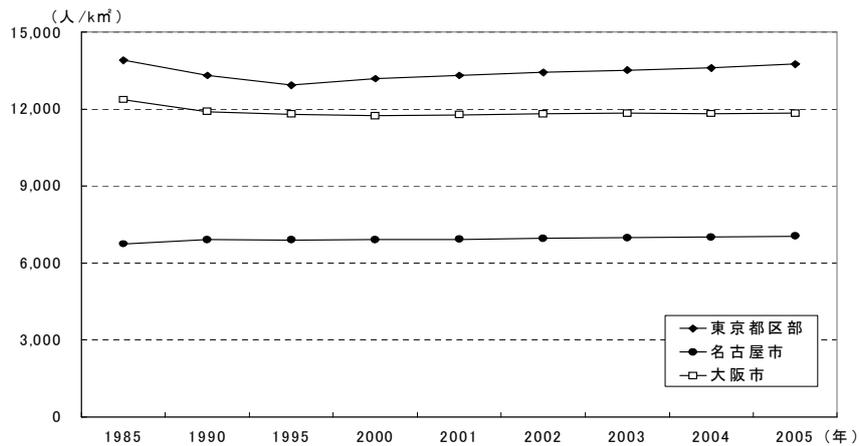
中心区部では、大阪市と東京都の中心部で 1995 年以降増加が続いている。

図表 4-23 可住地面積あたりの人口

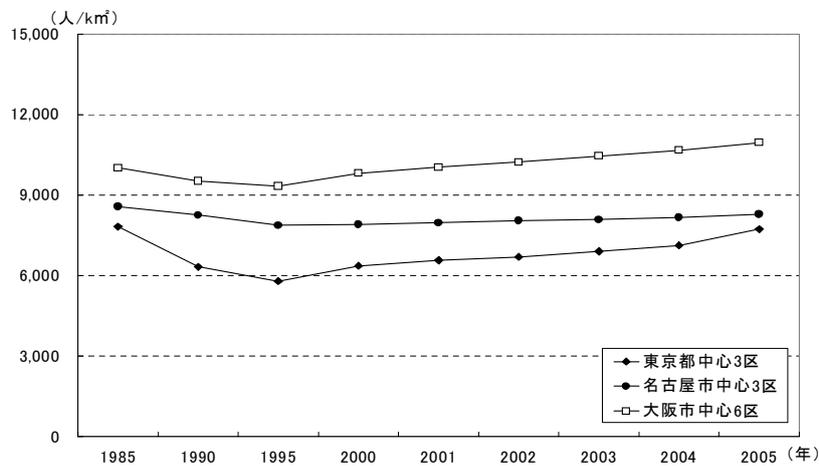
[都府県別]



[23 区、市別]



[中心区別]



注：中心区の内訳は以下の通り。

東京都中心3区…千代田区、中央区、港区

名古屋市中心3区…中区、東区、千種区

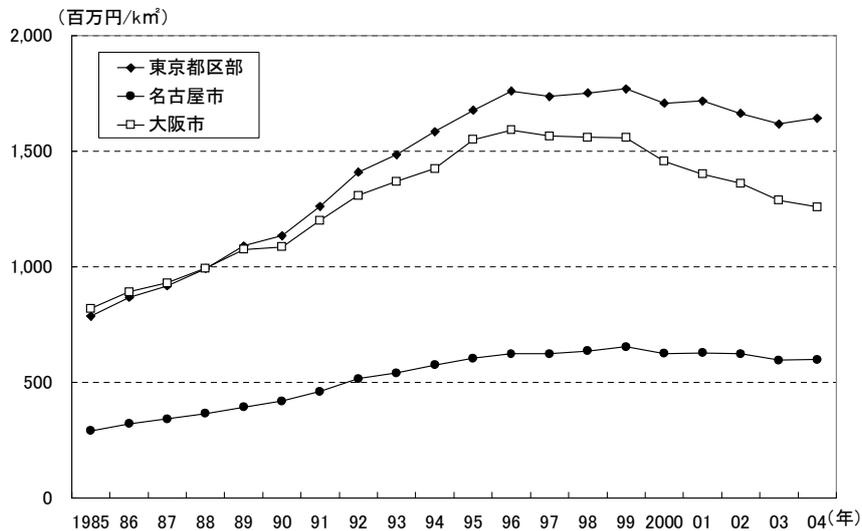
大阪市中心6区…北区、中央区、西区、福島区、浪速区、天王寺区

資料：総務省「国勢調査報告」、各都府県統計書

### (3) 可住地面積当たりの固定資産税収

可住地面積1k㎡当たりの固定資産税収入は、1990年ごろまで東京都区部と大阪市がほぼ同額であったが、90年代後半の上昇局面の中で差が開き始め、近年では大きく差が開いている。名古屋市は東京都区部や大阪市とくらべると額が小さいが、大阪市が近年下落傾向にあるのに対し、増加ないし横ばいで推移している。

図表4-24 可住地面積当たりの固定資産税収



資料：総務省「国勢調査報告」、各都府県統計書

### (4) 今後の都市集積の動向について

関西、なかでも大阪府においては、1990年代を通じて非製造業の資本ストックあたりの平均生産性は東京都や愛知県よりも相対的に下落幅が大きく、また、可住地面積あたりの固定資産税収は2000年以降東京都区部との差が開きつつある。このような傾向は、中心部よりもむしろ周辺部で盛んであったこれまでの大規模プロジェクトや都市開発の動向に影響されている可能性が考えられる。

一方で最近では、大阪の都心部は東京、名古屋都市圏と比べても強い勢いで都心回帰が進み、都心部の人口密度が上昇し、集積が高まりつつある。この傾向が関西経済にどれだけのインパクトを与えるかは、現在のところ弱い結果が出ている上記の資本ストックあたりの平均生産性や可住地面積あたりの固定資産税収といったデータが今後どのように推移するかを注視していくことで、一定の検証が可能ではないかと考えられる。

## 参考文献

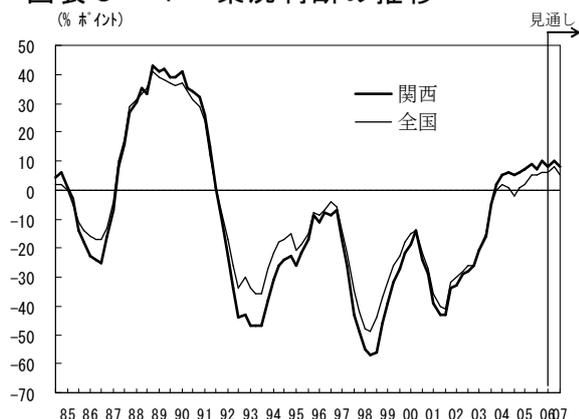
- 八田達夫編 (2006)「都心回帰の経済学」日本経済新聞社  
五十嵐敬喜、小川明雄 (2003)「都市再生を問う」岩波新書  
大西正文 (1995)「都市格について 大阪を考える」創元社  
関西社会経済研究所 (2006)「2006年版関西活性化白書」  
日本政策投資銀行 (06.8.2)「2005年～2007年度 関西地域設備投資動向」  
三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪) (06.9.22)「大阪都心地区のオフィス需給の好転  
と今後の展望」

## 5 関西企業における「3つの過剰」の解消と支出行動の変化

宮村 円絵

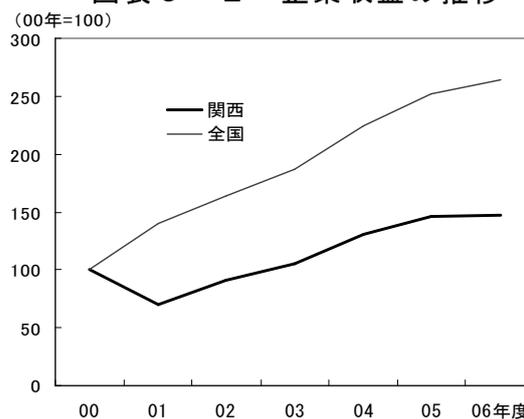
関西<sup>3</sup>経済は、息の長い拡大を続けている。短期的には、2005 年後半の所謂「踊り場」局面を含めた何度かの小休止を経験しながらも、中長期的なアップトレンドが継続しているといえる（図表5-1）。こうした動きの背景としては様々なものがあるが、主として、①関西各企業において債務、設備、雇用の過剰状態——所謂「3つの過剰」——が解消してきたこと、②金融システムの安定化が進展したこと、そうしたもとで、③海外経済の拡大を背景に輸出が増加するなど、需要の回復がもたらされたこと、などを指摘することが出来る。また、為替相場における円安の進行、実質金利の着実な低下、銀行の貸出姿勢の積極化、といった極めて緩和的な金融環境も、これらを後押ししてきた面がある。このように、関西経済は、まず製造業大企業を中心とする企業部門の動きが活発化し、それが雇用環境の改善などを通じて家計部門にも波及する形で拡大してきている。

図表5-1 業況判断の推移



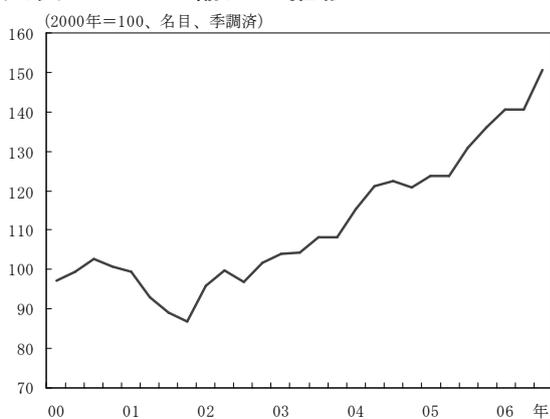
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表5-2 企業収益の推移



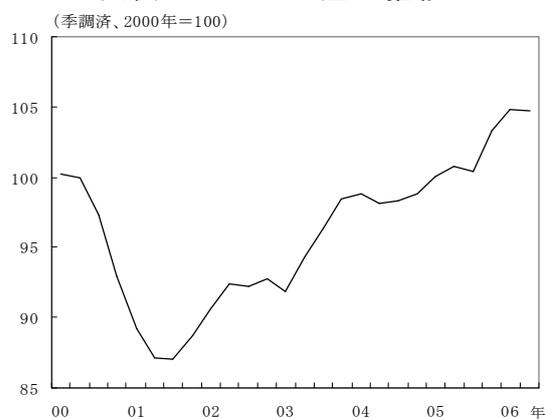
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表5-3 輸出の推移



資料：大阪税関「近畿圏貿易概況」

図表5-4 生産の推移



資料：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<sup>3</sup>本稿における関西は、福井を除いた2府4県ベース。

そこで以下では、主として企業部門の動きに焦点を当て、関西企業におけるこうした「3つの過剰」の解消の状況と、上記のような環境のもとで企業の支出行動がどのように変化しているか、という点について簡単に整理する。

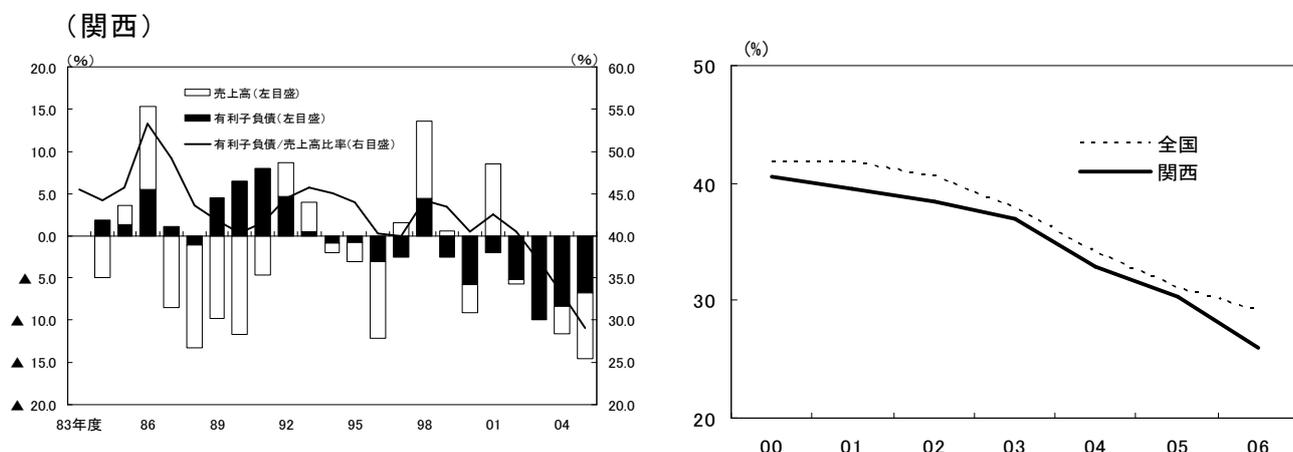
## 1. 関西企業における「3つの過剰」の解消

### (1) 「債務の過剰」の解消

関西企業における有利子負債の売上高に対する比率は、低下を続けている(図表5-5)。また、その内訳をみると1990年代後半以降、有利子負債の圧縮が続いているが、2004年度以降は売上の増加も同比率の低下に寄与している。

全国との対比でも、同比率はほぼ平行に低下している。

図表5-5 有利子負債／売上高比率



注：関西地区に本社を置く上場企業549社のうち99年から連続して連結CF計算書が入手可能な460社ベース

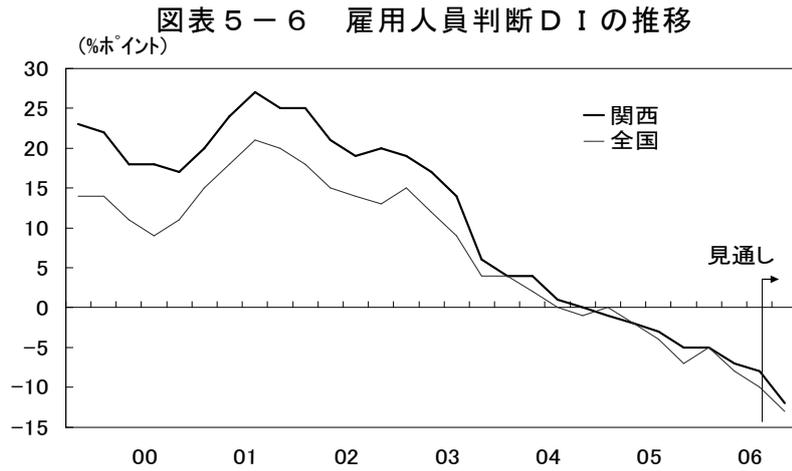
出所：日経AMSS

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

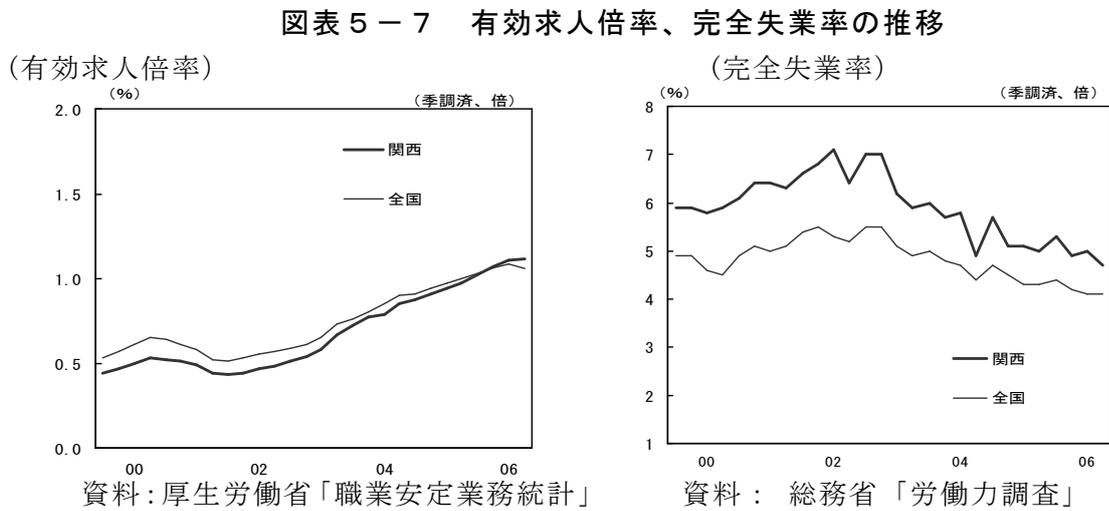
### (2) 「雇用の過剰」の解消

次に、雇用の過不足感について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(以下、短観)の雇用人員判断DIの動きをみると、関西では、2001年末以降、過剰超幅が縮小傾向を続けており、2005年には不足超に転じている(図表5-6)。これを全国との対比でみると、03年まで全国を上回る過剰超幅が続いていたが、2004年度以降、全国並みの水準となっている。

この間、他の労働指標をみると、関西の有効求人倍率は、2005年まで全国を下回っていたが、それ以降は全国を上回って推移している。また、完全失業率は、振れを伴いながらも、関西と全国の水準格差が縮小する方向にある(図表5-7)。

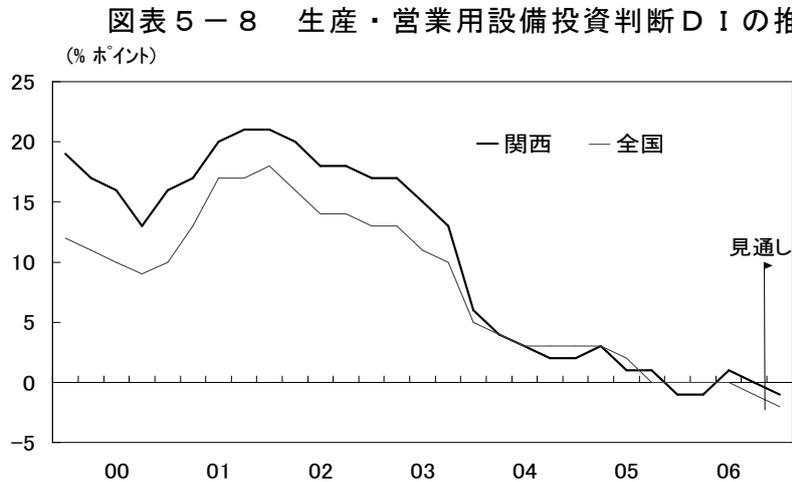


資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」



### (3) 「設備の過剰」の解消

設備の過不足感について短観の生産・営業用設備判断DIの動きをみると、関西では、2001年以降、過剰超幅の縮小が続いており、2006年に入って不足超に転じている（図表5-8）。これを全国との対比でみると、雇用の過不足感と同様に、2003年までは全国を上回る過剰超幅が続いていたが、2004年度以降、全国並みの水準となっている。

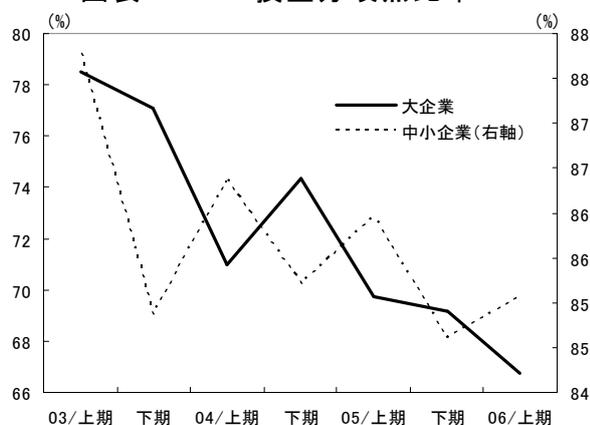


資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 2. 「3つの過剰」の解消と企業行動の変化

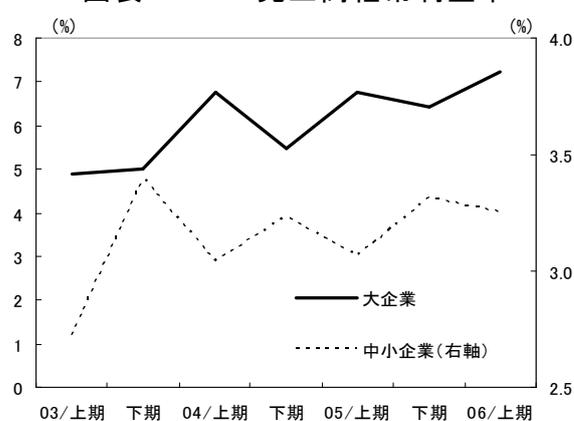
「3つの過剰」の解消を受けて、各企業では損益分岐点比率が低下するとともに売上高経常利益率が上昇しており、外的なショックに対する抵抗力の強い企業体質が構築されてきている（図表5-9、5-10）。一時的な需要の落ち込みがあった場合にも、収益を維持することが可能となってきている。この結果、海外経済の拡大や設備投資の増加という新しい需要の高まりを捉えた事業展開が可能となっており、設備投資の増加や雇用者数の増加などから窺われるとおり、企業の経営姿勢は前向きになってきている（図表5-11、5-12）。さらに足下では、海外における需要拡大の蓋然性がさらに高まってきているなか、大型の設備投資計画が相次いでおり、全体として前向きの度合いを強めつつあるように窺われる。

図表5-9 損益分岐点比率



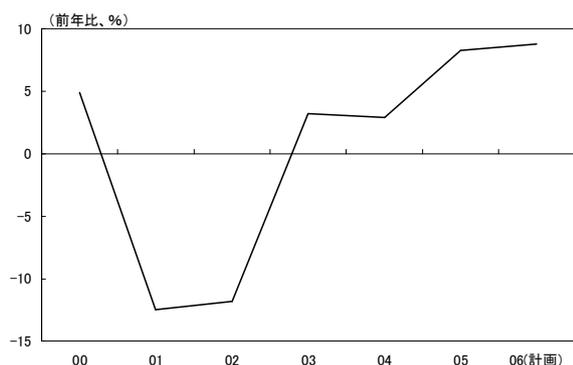
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表5-10 売上高経常利益率



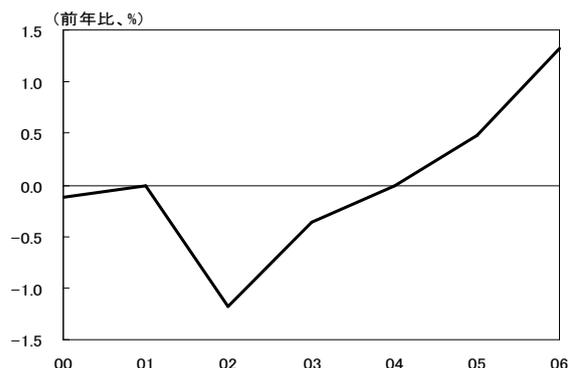
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表5-11 設備投資額(含む土地投資額)の推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表5-12 雇用者数の推移



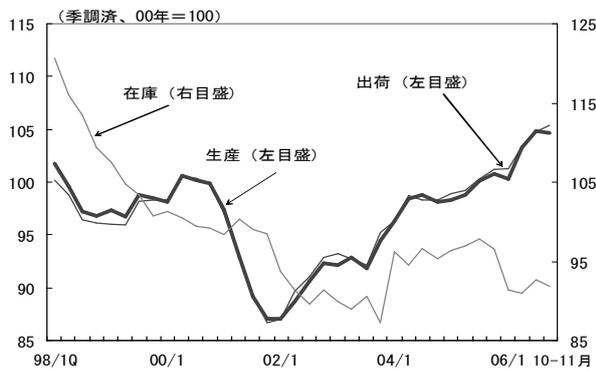
(注) 06年は1月から9月までの平均値。

資料：総務省「労働力調査」

他方、各企業では、バブル崩壊後の長いリストラ努力や1990年代後半の資金調達に対する不安感の高まりといった過去の経験、海外情勢など経営面における将来の不透明感などから、需要の拡大との対比では抑制的な経営姿勢を維持している。すなわち、各企業で

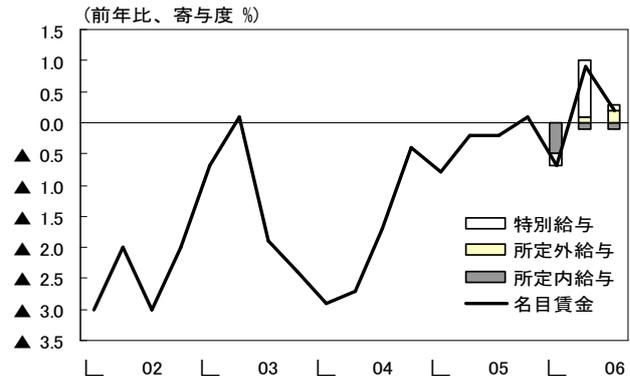
は、在庫水準の高まりに関して敏感となっている（図表5-13）。また、人件費では、所定外給与が企業の繁忙度の高まりを映じて緩やかな増加を続けているほか、特別給与も良好な企業収益を背景に増加基調で推移しているが、固定費の増加につながる所定内給与については伸び悩む展開となっている（図表5-14）。

図表5-13 生産・出荷・在庫の推移



資料：近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表5-14 名目賃金の推移

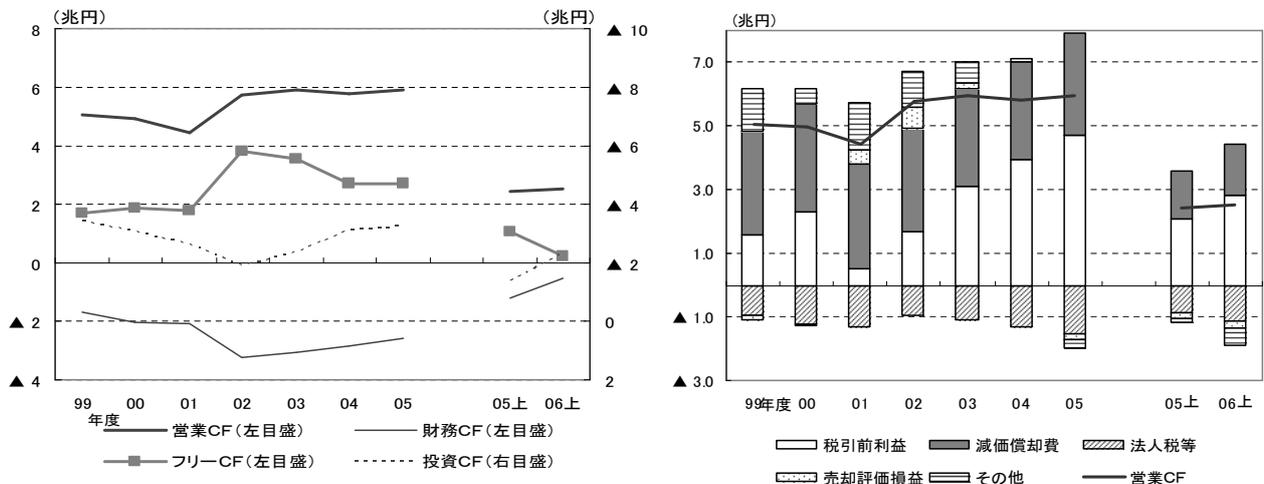


資料：「毎月勤労統計」（関西2府4県集計）

### 3. 支出行動からみた関西企業の変化

こうした関西企業の変化をキャッシュフロー面からみる（図表5-15：関西地区に本社を置く上場企業549社のうち1999年から連続して連結CF計算書が入手可能な460社ベース。本章図表は以下同様。）。まず、営業CFは、企業収益や減価償却費が増加する一方、税金の支払いなどが増加していることから、概ね横這い圏内の動きとなっている。他方、投資CFは、設備投資の増加などを受けてマイナス幅が増加している。この結果、営業CFと投資CFを合わせたフリーCFは減少を続けている。

図表5-15 関西上場企業のCFと営業CFの要因分解

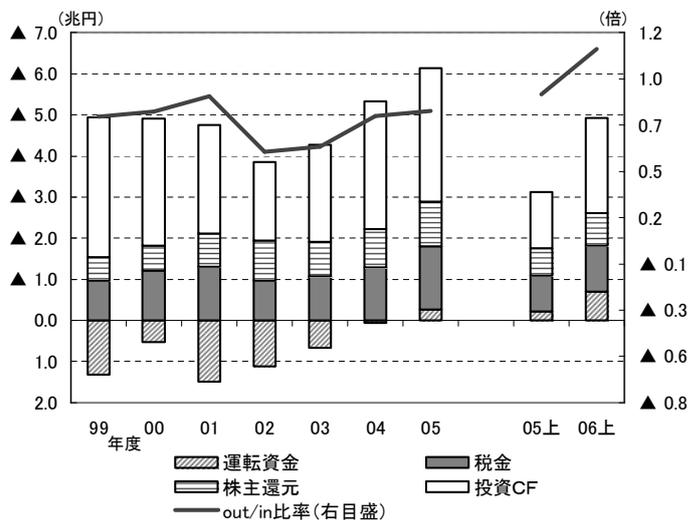


出所：日経AMBUS

出所：日経AMBUS

また、CFを組み替えて企業のキャッシュイン、キャッシュアウトの動きをみると、キャッシュインが増加する中で、キャッシュアウトも着実に増加している。このキャッシュアウトの内訳をみると（図表5-16）、前述の設備投資や税金の支払いに加え、運転資金や配当なども増加している。

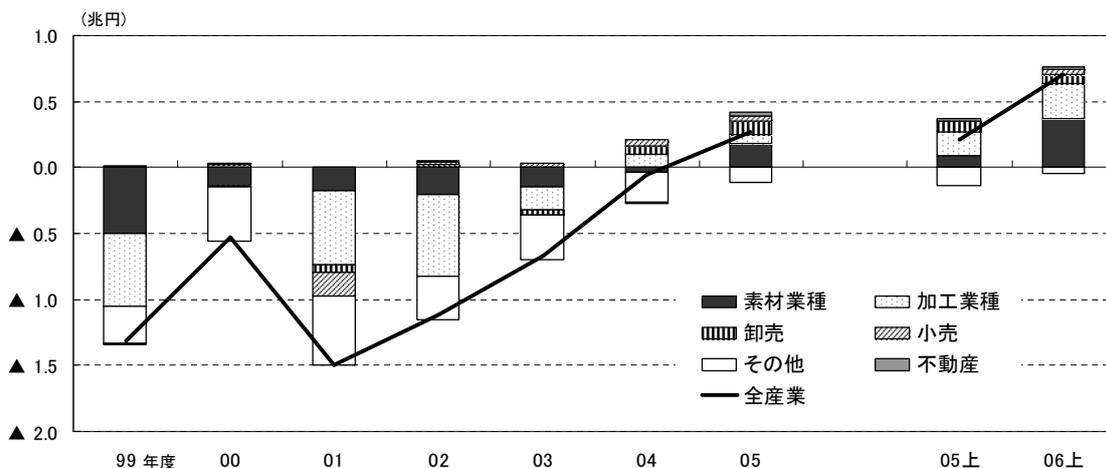
図表5-16 関西上場企業の支出（キャッシュアウト）動向



出所：日経AMSUS

このうち、運転資金については、製造業全般と、卸売、不動産等の伸びが目立つ（図表5-17）。製造業、卸売については、売上高の拡大に伴う運転資金需要の拡大が考えられるほか、不動産などを含む全体として、仕入価格の上昇が資金需要に繋がっている可能性も指摘出来る。

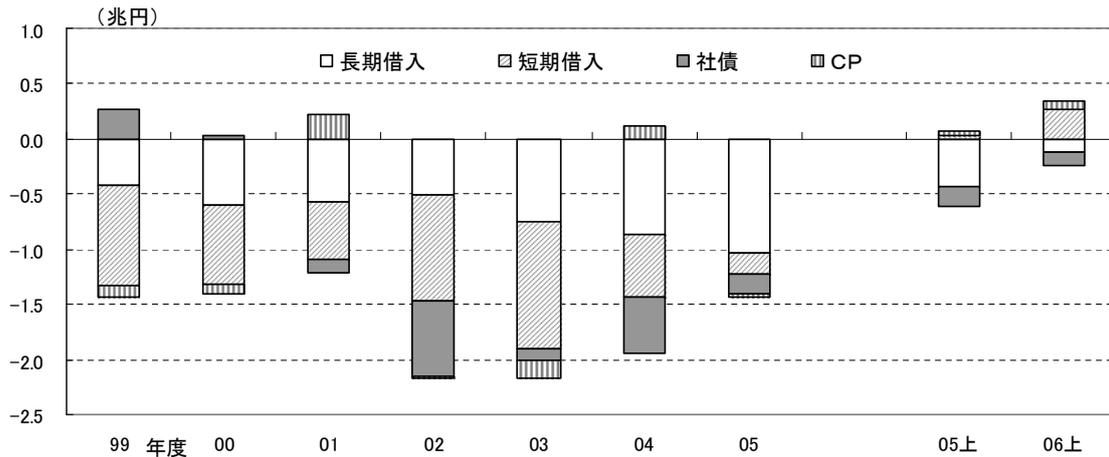
図表5-17 関西上場企業の運転資金



出所：日経AMSUS

この間、財務CFの動きをみると、有利子負債は05年度まで減少を続けていたが、足下ではそうした動きに底打ち感がみられている（図表5-18）。すなわち、調達手段別にみると、長期借入の減少が続いている一方で、短期借入が増加しつつある。関西の各企業が、設備資金については、増加しているキャッシュフローの範囲内に留める運用を維持している一方、運転資金については、前述の通り、売上高の増加や原材料価格の動きを映じた需要が窺われる。

図表5-18 関西上場企業の財務CF



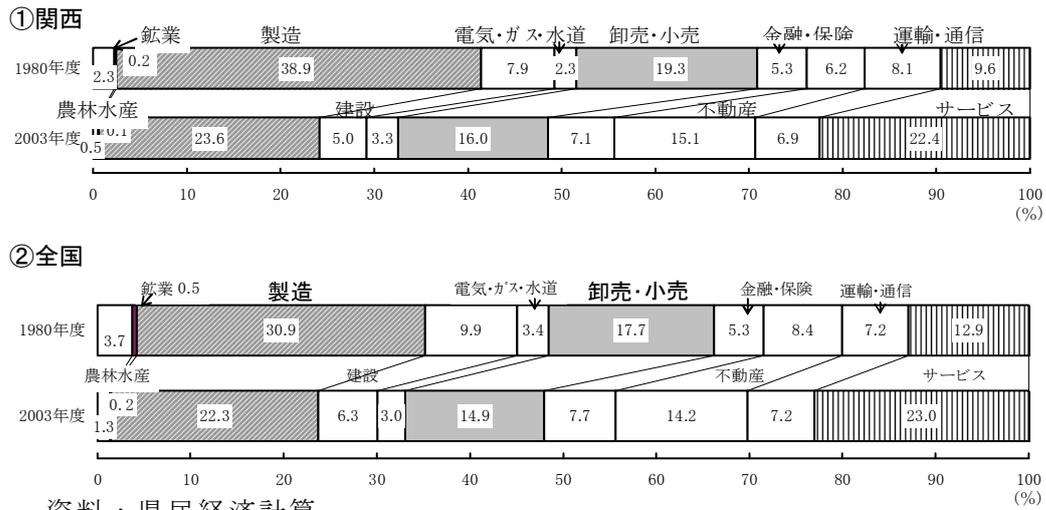
出所：日経AMSUS

#### 4. まとめ

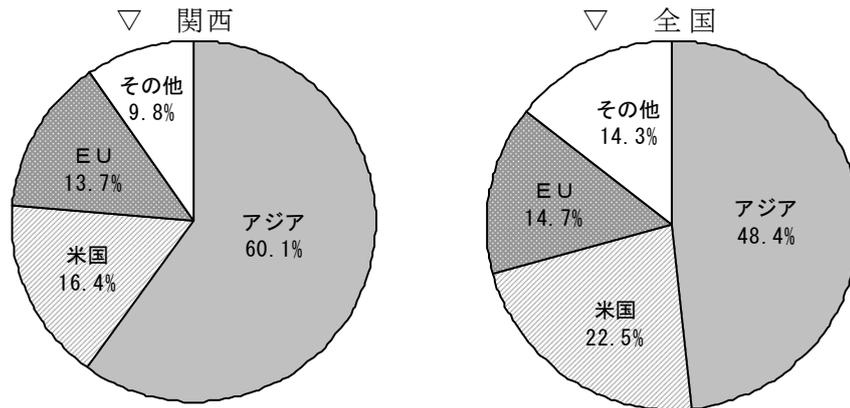
以上のとおり、関西企業では、1990年代後半以降の厳しいリストラ努力によって「3つの過剰」の解消に目処をつけたことで、内外需要の高まりに前向きに対応することが可能となり、その結果、「3つの過剰」の解消がさらに進んだという姿が窺われる。こうした中で、もともと関西において製造業のウェイトが高く、アジアとの繋がりが深いことも、こうした動きをサポートしたとみられる（図表5-19、5-20）。

先行きについても、既にみたとおり、関西企業の体質が大幅に改善しているほか、足下でも競争力の強化に向けた取り組みを進めている。また、需要面では、今後も世界経済が地域的な広がりを持ちながら拡大を続けることが見込まれる。こうしたもとの、関西企業の業績は引き続き改善傾向を維持し、これが徐々に家計部門に波及する形で、関西経済は息の長い拡大を続けることが期待される。

図表 5-19 業種別の総生産構成比



図表 5-20 地域別輸出構成比



資料：大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「外国貿易概況」

## 6-1 生産拠点の海外・域外シフトによる空洞化

岡田 大

この10年ほどの間に、経済のグローバル化が急速に進展し、それと同時に、中国を中心としたアジア地域が、製造拠点としてまた販売拠点として急速に成長し、その地位を確立した。これにより、日本企業も生産拠点を中国等に移転する動きが活発となり、関西においても「空洞化」の問題が叫ばれるようになった。

本稿では、まず関西における事業所数や従業員数の推移を概観し、次に関西企業の海外進出状況について府県別・業種別に若干の分析を行うことにより、「空洞化」の実態について考察する。その上で、関西における「空洞化」の防止策や今後の展望について述べる。

### 1. 関西における空洞化の推移と現状

#### (1) 事業所数・従業員数の推移

関西における空洞化の実態を把握するため、まず事業所数や従業員数の推移をみってみる。

製造業については、全国的に事業所数・従業員数ともに減少傾向にあるが、関西は全国を上回るペースで減少を続けている。中国を中心としたアジアへの生産拠点シフトが、この10年の間に急速に進んだことが分かる（図表6-1-1、6-1-2）。

図表6-1-1 関西の製造業事業所数

	1991年	1996年	2001年	2004年
福井県	10,170	9,179	7,783	6,867
滋賀県	8,985	8,299	7,094	6,497
京都府	31,579	27,230	21,121	18,682
大阪府	88,620	81,359	67,093	57,265
兵庫県	33,474	29,721	25,105	22,383
奈良県	8,627	7,961	6,861	6,049
和歌山県	7,705	6,602	5,297	4,681
関西計	189,160	170,351	140,354	122,424
(全国比%)	22.1%	22.1%	21.6%	21.2%
全国計	857,016	771,906	651,111	576,412

図表6-1-2 関西の製造業従業員数

(千人)	1991年	1996年	2001年	2004年
福井県	126	115	100	90
滋賀県	196	191	174	161
京都府	305	276	235	206
大阪府	1,189	1,079	904	752
兵庫県	595	566	475	428
奈良県	106	108	95	84
和歌山県	95	84	71	62
関西計	2,612	2,419	2,054	1,782
(全国比%)	18.5%	18.7%	18.4%	17.9%
全国計	14,096	12,930	11,134	9,940

資料：総務省「事業所・企業統計調査」

次に、卸売業・小売業についてみると、卸売業では、事業所数・従業員数ともに全国に占める関西のシェアが減少傾向にある。なかでも大阪府の落ち込みが際立っており、卸売業が首都圏等に拠点をシフトしている状況が読み取れる（図表6-1-3、6-1-4）。一方、小売業では、事業所数は全国的に減少傾向であるが、従業員数はあまり大きく変化していない。これは、ここ数年加速した郊外型の大規模小売店舗の増加とそれに伴う商店街の衰退を反映していると考えられる。関西もこの傾向は全国とほぼ同じであり、全国シェアもほぼ横ばいで推移している（図表6-1-5、6-1-6）。

図表 6-1-3 関西の卸売業事業所数

	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年	2004年
福井県	3,452	3,163	2,824	3,212	2,911	2,940
滋賀県	3,086	2,814	2,624	2,995	2,647	2,634
京都府	11,134	10,364	9,343	9,392	8,257	8,463
大阪府	52,253	48,012	42,836	45,434	39,476	38,041
兵庫県	17,369	15,566	13,269	14,375	12,946	12,834
奈良県	2,434	2,091	1,926	2,110	1,905	1,973
和歌山県	3,492	3,191	2,868	3,192	2,860	2,875
関西計	93,220	85,201	75,690	80,710	71,002	69,760
(全国比%)	19.6%	19.8%	19.3%	19.0%	18.7%	18.6%
全国計	475,983	429,302	391,574	425,850	379,549	375,269

図表 6-1-4 関西の小売業事業所数

	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年	2004年
福井県	13,158	12,274	11,680	11,646	10,820	10,355
滋賀県	15,455	14,818	14,016	14,331	13,294	12,676
京都府	36,757	35,078	32,764	33,088	29,929	28,914
大阪府	112,185	105,587	99,804	96,946	86,644	82,301
兵庫県	70,040	66,583	60,340	59,830	55,505	53,431
奈良県	15,821	14,628	13,755	14,065	12,933	12,534
和歌山県	18,095	16,594	15,837	15,591	14,398	13,864
関西計	281,511	265,562	248,196	245,497	223,523	214,075
(全国比%)	17.7%	17.7%	17.5%	17.4%	17.2%	17.3%
全国計	1,591,223	1,499,948	1,419,696	1,406,884	1,300,057	1,238,049

図表 6-1-5 関西の卸売業従業員数

(千人)	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年	2004年
福井県	29	27	25	27	24	23
滋賀県	23	23	21	24	21	20
京都府	108	105	95	88	77	76
大阪府	618	583	533	550	500	452
兵庫県	153	149	129	135	115	112
奈良県	18	18	17	18	16	16
和歌山県	26	24	22	24	21	21
関西計	976	929	842	866	774	720
(全国比%)	20.4%	20.3%	20.2%	19.3%	19.3%	18.9%
全国計	4,773	4,581	4,165	4,496	4,002	3,804

図表 6-1-6 関西の小売業従業員数

(千人)	1991年	1994年	1997年	1999年	2002年	2004年
福井県	51	52	50	56	56	54
滋賀県	67	73	75	87	88	86
京都府	157	171	170	188	181	178
大阪府	505	520	511	559	550	525
兵庫県	298	323	313	347	339	334
奈良県	65	69	69	78	82	81
和歌山県	63	64	64	68	69	64
関西計	1,206	1,271	1,253	1,382	1,364	1,322
(全国比%)	17.4%	17.2%	17.0%	17.2%	17.1%	17.0%
全国計	6,937	7,384	7,351	8,029	7,973	7,762

注：1999年に事業所の捕捉を実施したため、それ以前のデータとは連続しない。

資料：経済産業省「商業統計調査」

## (2) 海外への進出企業数の推移（全国）

海外への企業の進出状況をみると、この10年間は、日本企業のアジアへの進出が相次いだことが分かる。特に2001年以降は、中国への進出が急増しており、2003年以降は全体の約半数が中国への進出という状況である。それ以外のアジアでは、韓国やタイへの進出がコンスタントに高水準を維持している。一方、欧州や北米への進出は、緩やかな減少傾向となっている（図表6-1-7）。

図表 6-1-7 年次別海外進出企業数（累計ベース）

	合計	1996年以前	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
全世界	35,032	24,003	1,461	937	845	1,050	1,225	1,256	1,171	1,047	559
アジア	17,576	11,198	837	445	395	561	732	870	840	783	405
中国	5,516	2,473	225	149	123	178	348	547	573	512	265
香港	2,007	1,536	70	31	38	47	50	52	40	43	19
台湾	1,478	1,093	47	44	36	61	42	32	28	25	14
韓国	1,037	620	33	25	35	69	55	45	38	58	23
シンガポール	1,811	1,394	92	56	30	48	38	27	23	32	9
タイ	2,049	1,429	118	33	46	57	86	84	69	50	30
中近東	202	135	9	5	5	5	8	7	9	7	2
欧州	6,055	4,357	187	167	176	188	187	162	142	109	75
北米	7,691	5,719	288	206	183	216	230	146	132	105	56
中南米	1,914	1,345	91	77	59	54	46	44	29	31	11
アフリカ	384	262	13	8	9	7	6	5	4	2	6
オセアニア	1,210	987	36	29	18	19	16	22	15	10	4

注：合計には進出年次不明分・2006年進出分を含むため、内訳と一致しない。

資料：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

### (3) 海外進出企業の本社所在地・進出地域・業種別分析

次に、海外進出（出資）した企業の特性を分析する。まず、本社所在地別の海外出資件数（ストックベース）の推移をみると、全国合計や関東地方が増加傾向にあるのに対して、関西が減少傾向にあることが分かる。これは、ウェイトの大きい大阪府が大幅に減少しているためである。その理由は、本社所在地の東京移転の影響も大きいと考えられるが、中国ブーム等の流れに乗って海外進出したものの失敗・撤退した企業が多数あったと考えられる（図表6-1-8）。進出地域別にみると、全国的に、アジア、なかでも中国への進出が目立っている。特に関西では、中国、タイ、シンガポール等を中心に、アジアの占めるウェイトが大きい。大阪府は、前述のように減少傾向にあるが、それでも中国、韓国への出資企業数は増加している（図表6-1-9）。また、業種別にみると、全国では製造業（化学・機械・自動車等）、卸売業で海外進出が進んでおり、特に製造業の空洞化が進んでいることが読み取れる。関西でも、大阪府は、減少傾向の中にあって化学や機械等では増加しており、製造拠点の空洞化が進んでいることが分かる（図表6-1-10）。

図表6-1-8 本社所在地別に見た海外出資件数推移（ストックベース）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
福井県	35	180	64	66	70	72	72	75	78	79	80
滋賀県	18	37	36	42	43	49	50	60	70	73	80
京都府	394	465	443	490	512	510	514	540	570	613	629
大阪府	3,472	5,176	4,952	5,591	5,392	4,746	4,494	4,471	4,192	3,906	3,781
兵庫県	411	525	526	571	570	544	533	540	553	582	606
奈良県	17	20	21	25	25	30	39	45	41	27	34
和歌山県	30	43	40	44	39	37	41	40	42	40	40
関西計	4,377	6,446	6,082	6,829	6,651	5,988	5,743	5,771	5,546	5,320	5,250
(全国比%)	25.8%	26.9%	26.4%	27.2%	27.2%	25.1%	24.0%	23.3%	22.4%	21.0%	20.8%
関東	10,652	14,611	13,878	15,005	14,570	14,542	14,719	15,320	15,448	16,043	15,584
(全国比%)	62.9%	60.9%	60.3%	59.8%	59.5%	61.0%	61.6%	61.9%	62.3%	63.4%	61.8%
全国計	16,939	23,990	23,010	25,095	24,490	23,825	23,909	24,742	24,799	25,316	25,210

注：現存する各現地法人につき、出資する日本企業の本社（本部）所在地をカウント。日

本企業による出資比率（現地法人経由も含む）の合計が10%以上の現地法人が対象。

資料：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」

図表6-1-9 地域・国別にみた日本企業の本社所在県別出資件数

1998年		全世界	アジア										中近東	ヨーロッパ				北米			中南米	アフリカ	オセアニア		
現地の国名	出資企業の 本社所在県・地域		計	韓国	中国	香港 (中国)	台湾	ベトナム	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア		計	イギリス	ドイツ	フランス	計	カナダ	アメリカ					
福井県		66	50	4	18	12	4	1	9		1		4	2	2		6	1	5	5	1				
滋賀県		42	28	1	7	3	1		4	5	4	1	4	4			9	1	8	1					
京都府		490	249	21	69	33	21	5	27	26	18	13	1	110	26	27	18	96	4	92	18			16	
大阪府		5591	3299	91	1029	290	200	70	503	337	298	310	22	770	187	161	64	961	78	883	298	48		193	
兵庫県		571	300	17	100	25	21	7	41	25	18	17	2	94	20	20	9	134	15	119	22	2		17	
奈良県		25	17	1	7		2		3	1	1	1		5	1	1	1	2		2	1				
和歌山県		44	21	2	5	4	2	2	1	1				9	2	1	1	8	1	7	5			1	
関西		6829	3964	137	1235	367	251	85	588	395	339	344	25	996	242	212	93	1216	100	1116	350	51		227	
関東		15005	8152	302	1731	878	609	140	1864	865	649	588	73	2390	684	407	250	2952	234	2718	777	104		557	
中部		2239	1293	49	336	102	105	22	288	95	97	100	7	325	80	59	36	449	49	400	102	4		59	
全国		25095	14117	525	3584	1409	1014	267	2830	1407	1126	1061	105	3792	1024	699	382	4798	394	4404	1251	163		869	
2005年																									
福井県		80	58	6	25	8	4	3	9			2		8	2	3	1	12	1	11	2				
滋賀県		80	56	8	23	4	4		7	3	5	2		7	3		2	16	1	15	1				
京都府		629	389	25	174	29	30	10	40	30	15	15	1	109	31	22	16	97	6	91	18			15	
大阪府		3781	2556	101	1103	190	153	45	344	181	174	168	20	453	100	101	42	549	41	508	107	18		78	
兵庫県		606	366	20	144	28	23	7	52	28	20	20		90	20	27	7	106	7	99	27			17	
奈良県		34	28	2	15	2	2		5		1	1		2				3		3	1				
和歌山県		40	22	2	8	4	2	1		1	1	1		11	2	2	1	4	1	3	2			1	
関西		5250	3475	164	1492	265	218	66	457	243	216	209	21	680	158	155	69	787	57	730	158	18		111	
関東		15884	9402	477	3024	819	649	206	1719	777	577	574	97	2436	601	437	283	2679	203	2476	720	97		453	
中部		3069	1896	74	715	103	109	44	382	85	103	155	9	433	87	76	46	535	44	491	121	13		62	
全国		25210	15524	747	5602	1248	1013	340	2646	1140	927	968	127	3633	862	691	403	4135	310	3825	1013	131		647	
2005年-1998年																									
福井県		14	8	2	7	△4	0	2	0			1		4	0	1	1	6	0	6	△3	△1			
滋賀県		38	28	7	16	1	3		3	△2	1	1		3	△1		2	7	0	7	0				
京都府		139	140	4	105	△4	9	5	13	4	△3	2	0	△1	5	△5	△2	1	2	△1	0			△1	
大阪府		△1810	△743	10	74	△100	△47	△25	△159	△156	△124	△142	△2	△317	△87	△60	△22	△412	△37	△375	△191	△30		△115	
兵庫県		35	66	3	44	3	2	0	11	3	2	3	△2	△4	0	7	△2	△28	△8	△20	5	△2		0	
奈良県		9	11	1	8	2	0		2	△1	0	0		△3	△1	△1	△1	1		1	0				
和歌山県		△4	1	0	3	0	0	△1	△1	0	1	0		2	0	1	0	△4	0	△4	△3			0	
関西		△1579	△489	27	257	△102	△33	△19	△131	△152	△123	△135	△4	△316	△84	△57	△24	△429	△43	△386	△192	△33		△116	
関東		879	1250	175	1293	△59	40	66	△145	△88	△72	△14	24	46	△83	30	33	△273	△31	△242	△57	△7		△104	
中部		830	603	25	379	1	4	22	94	△10	6	55	2	108	7	17	10	86	△5	91	19	9		3	
全国		115	1407	222	2018	△161	△1	73	△184	△267	△199	△93	22	△159	△162	△8	21	△663	△84	△579	△238	△32		△222	

注：現存する各現地法人につき、出資する日本企業の本社（本部）所在地をカウント。日

本企業による出資比率（現地法人経由も含む）の合計が10%以上の現地法人が対象。

資料：東洋経済新報社「海外進出企業総覧」



間の活動を支援し、関西を対外的にアピールしていくことが望まれる。

製造拠点の海外移転については、個々の企業からみると、コスト面での優位性だけではなく、マーケットの成長が見込まれる東アジア・東南アジア（さらに今後はインド、ロシア等も）への進出・展開は、企業の発展のためには必要なことと考えられ、一概にマイナスとはいえない。組立加工を中心とした人手のかかる業種の場合は、国内に研究拠点とマザー工場を残してコア技術を守り、量産工場を海外移転するケースが一般的である。しかし一方で、一部の IT 関連産業においては、製造拠点の国内回帰（集約）の動きも見られる。関西の自治体はこのような企業の動きに機動的かつきめ細やかに対応して、有力企業を関西に誘致すべきである。

現在、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）について、わが国と多数の国や地域との間で交渉が進んでおり、自由化・グローバル化の流れは今後も拡大・加速することが見込まれている。海外との競争はこれまで以上に厳しいものになっていくと予想されるが、一方では自由化によってビジネスチャンスも拡大することになる。日本企業・関西企業が、「オンリーワン」の魅力ある技術やサービスをどれだけ多く創り出せるかが、競争力強化のポイントとなろう。そのための人材の確保や、知財戦略、先端ビジネスへの投資や育成について、個々の企業だけではなく、産官学を挙げて取り組みを強化し、関西のプレゼンスを上げていけば、関西の空洞化にも歯止めをかけられるのではないかと考える。

## 6-2 生産拠点の海外・域外シフトによる空洞化 ～東アジアからの廉価品輸入増加による競争力喪失～

梅原 淳

日本国内の製造業事業所数において、関西は、関東について大きな割合を占めている。また、製造業以外の業種においても、関西は高い割合を占めており、首都圏について国内第2位の経済圏になっている。しかしながら、最近では関東と関西への進出は減少傾向にあり、その反面、中部地域への進出が増加、また中国や韓国などを含む海外企業の日本進出も増加している。その結果、製造業を中心に労働需給ギャップが生じており、日本全国で外国人労働者の増加傾向がみられる。

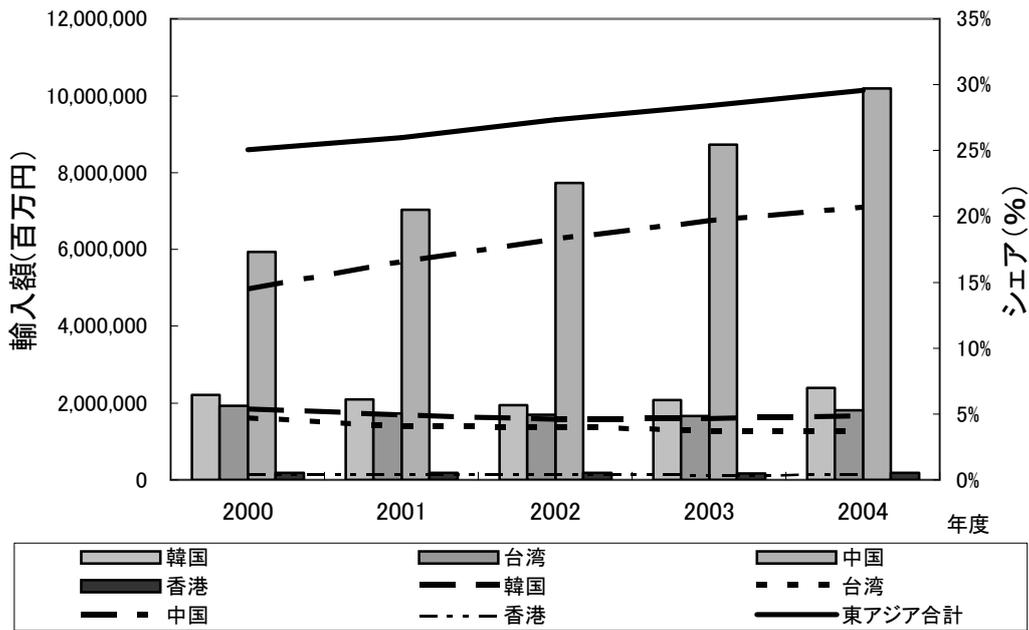
このような、日本への進出企業や外国人労働者の変化を考察するため、以下では、現在成長が著しい中国や韓国を含む東アジア地域を焦点に当て、輸入および企業進出の状況、外国人労働者数の推移を分析した後、今後の展開を考える。

### 1. 東アジア企業からの輸入状況

東アジアからの輸入額は年々増加傾向にあり、2004年度には、日本の輸入全体の約3割が東アジアからとなっている。また、5年前から比較すると、東アジアからの輸入額は約1.4倍増加、特に中国からの輸入額は1.7倍と年々勢いを増しており、今後も増加するものと考えられる。また、全国の国別輸入額では、中国からの輸入額が全体の20%に対し、関西では30%超を占めている。さらに韓国、台湾からも各4%以上と、全国に比べ、関西では東アジアからの輸入が多いことが分かる。

東アジアから関西に輸入される品目では、機械機器の輸入額のシェアが、2000年の24.1%から、2004年には28%に増加している。また、東アジアからの機械機器輸入において、高機能化などによって製品価格が押し上げられ、そうした製品の輸入増が国内の価格競争を激化させ、国内の物価下落に大きく影響を与えている可能性が考えられる。例えば、2000年の冷蔵庫平均単価が約10万円だったのに対し、2005年は約8万円と平均単価が減少しており、中国、台湾などの東アジアからの輸入増加が、日本国内での家電製品の価格破壊の要因になっている事が考えられる。

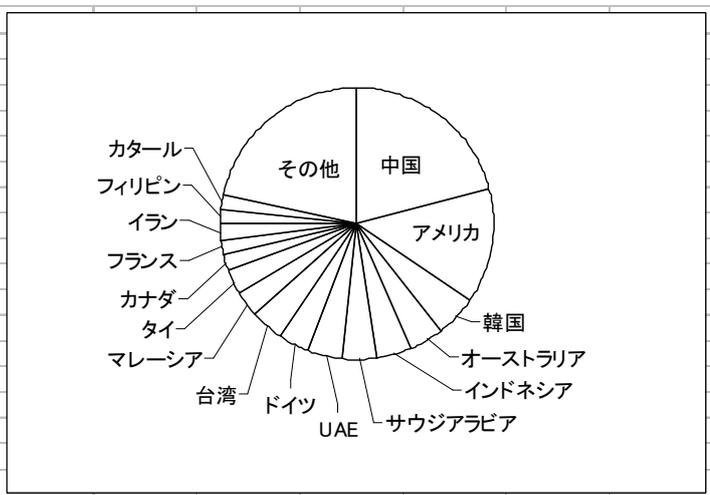
図表6-2-1 全国の東アジアからの輸入状況



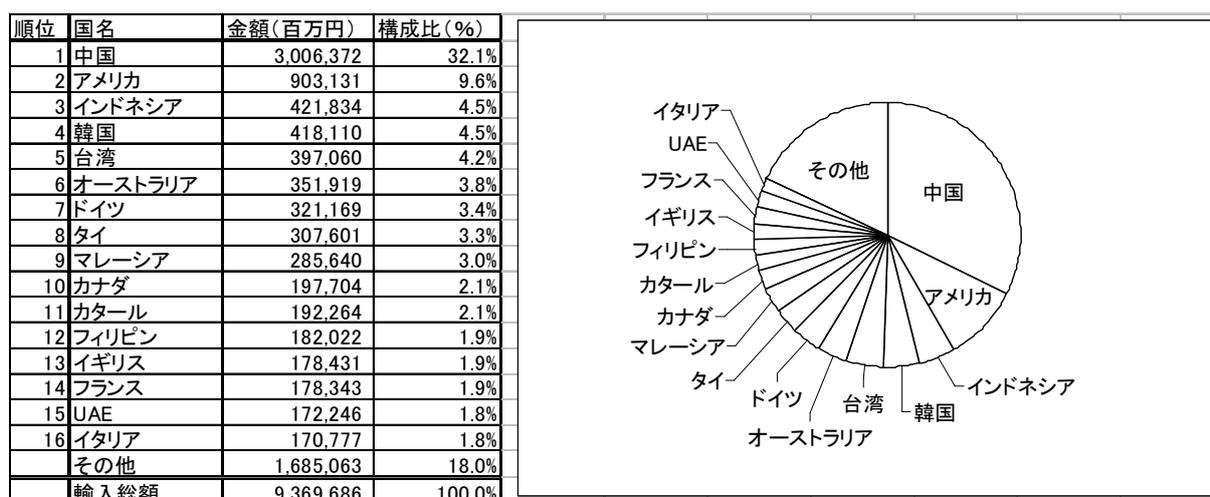
資料：総務省「日本の主要相手国輸出入額」

図表6-2-2 全国の国別輸入額 (2004年)

順位	国名	金額(百万円)	構成比(%)
1	中国	10,198,963	20.7%
2	アメリカ	6,793,359	13.7%
3	韓国	2,383,405	4.8%
4	オーストラリア	2,103,180	4.3%
5	インドネシア	2,021,888	4.1%
6	サウジアラビア	1,995,538	4.1%
7	UAE	1,982,366	4.0%
8	ドイツ	1,845,557	3.7%
9	台湾	1,804,659	3.7%
10	マレーシア	1,526,265	3.1%
11	タイ	1,525,285	3.1%
12	カナダ	909,551	1.8%
13	フランス	902,320	1.8%
14	イラン	893,214	1.8%
15	フィリピン	892,164	1.8%
16	カタール	851,987	1.7%
	その他	10,616,935	21.8%
	輸入総額	49,216,636	100.0%



図表6-2-3 関西の国別輸入額（2004年）



資料：財務省、大阪税関「貿易統計」

## 2. 東アジアからの進出企業数

2000年の東アジアから関西への進出企業数は44社で、そのうち関西は16.5%を占めている。特に、大阪府には35社の東アジアの企業があり、大阪府と兵庫県で41社と、関西への進出企業の9割を占めていた。福井県、滋賀県、和歌山県においては、東アジアからの進出企業はなく、大阪や兵庫などの都市部に集中していたことが分かる。他方、欧米諸国の企業が計222社と関西全体の8割以上を占めている。2000年時点の東アジアからの企業進出は、欧米諸国からの企業進出に比べ大変少なかったといえる。

2004年においては、東アジアから関西への進出企業数は、2000年から8社増え、計52社となり、その構成比は18.9%に増加した。特に、兵庫県では中国からの企業だけでなく、台湾、韓国からの企業も進出し、2000年と同様、大阪府と兵庫県で関西全体の9割を占めていた。その反面、北米からの進出企業は2000年の90社から82社に減少、特に大阪府では13社もの北米企業が撤退した。また、北米企業の構成比率も33.7%まで低下し、東アジア諸国の企業が、関西地区に積極的に進出してきたことが分かる。

特に、バブル経済崩壊以降、北米などの外資系企業による日本国内の宿泊施設や娯楽施設などの集客型サービスの買収が目立ってきており、さらには中国、韓国の東アジアの企業も、日本国内のゴルフ場などの買収もあった。その結果、日本に進出している外資系企業は非製造業が高い割合を占めており、なかでも、卸売業、小売業、サービス業などの集客型サービスが全体の約4割を占めている。また、関西でも集客型サービスが全体の約3割を占め、製造業より非製造業への外資系企業の進出が多いことが分かる。

図表6-2-4 関西における親企業の国籍別外資系企業数

(2000年)

		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西計	関西構成比
アジア	計	0	0	2	35	6	1	0	44	16.5%
	中国	0	0	1	10	3	1	0	15	5.6%
	香港	0	0	1	7	3	0	0	11	4.1%
	台湾	0	0	0	4	0	0	0	4	1.5%
	韓国	0	0	0	11	0	0	0	11	4.1%
	その他	0	0	0	3	0	0	0	3	1.1%
欧州	計	2	3	3	81	42	1	0	132	49.4%
	ドイツ	2	1	2	29	7	1	0	42	15.7%
	イギリス	0	1	0	15	6	0	0	22	8.2%
	フランス	0	0	0	8	8	0	0	16	6.0%
	スイス	0	0	0	10	9	0	0	19	7.1%
	オランダ	0	0	0	9	3	0	0	12	4.5%
	スウェーデン	0	0	0	4	4	0	0	8	3.0%
	その他	0	1	1	6	5	0	0	13	4.9%
北米	1	2	5	62	20	0	0	90	33.7%	
中近東	0	0	0	1	0	0	0	1	0.4%	
中南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
オセアニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
合計		3	5	10	179	68	2	0	267	100.0%

(2004年)

		福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西計	関西構成比
アジア	計	0	1	2	38	10	1	0	52	18.9%
	中国	0	0	1	10	4	0	0	15	5.5%
	香港	0	0	1	6	2	0	0	9	3.3%
	台湾	0	1	0	4	1	0	0	6	2.2%
	韓国	0	0	0	13	1	1	0	15	5.5%
	その他	0	0	0	5	2	0	0	7	2.5%
欧州	計	2	6	3	74	53	1	0	139	50.5%
	ドイツ	2	4	2	26	10	1	0	45	16.4%
	イギリス	0	3	0	13	6	0	0	21	7.6%
	フランス	0	0	0	9	10	0	0	19	6.9%
	スイス	0	0	0	10	10	0	0	20	7.3%
	オランダ	0	0	0	6	2	0	0	8	2.9%
	スウェーデン	0	0	0	3	4	0	0	7	2.5%
	その他	0	0	1	7	11	0	0	19	6.9%
北米	0	3	5	49	24	1	0	82	29.8%	
中近東	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
中南米	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
アフリカ	0	0	0	1	0	0	0	1	0.4%	
オセアニア	0	0	0	0	1	0	0	1	0.4%	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	
合計		2	10	10	162	88	3	0	275	100.0%

資料：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

### 3. 外国人労働者数の推移

2005年度の全国の外国人労働者数は343,271人と、10年前に比べると2倍以上増加している(図表6-2-5)。

関西地区でみると、2005年度は38,418人で、全国の外国人労働者数の1割強とそれ程大きくはないが、労働者数の推移をみると、全国では4年前から約1.4倍増加しているのに対し、関西では2.4万人から3.8万人へと約1.6倍となっており、関西の外国人労働者の増加が全国比に比べて加速していることが分かる(図表6-2-6)。

年齢階層別人口比と外国人労働者数の推移をみよう(図表6-2-7)。全国だけでな

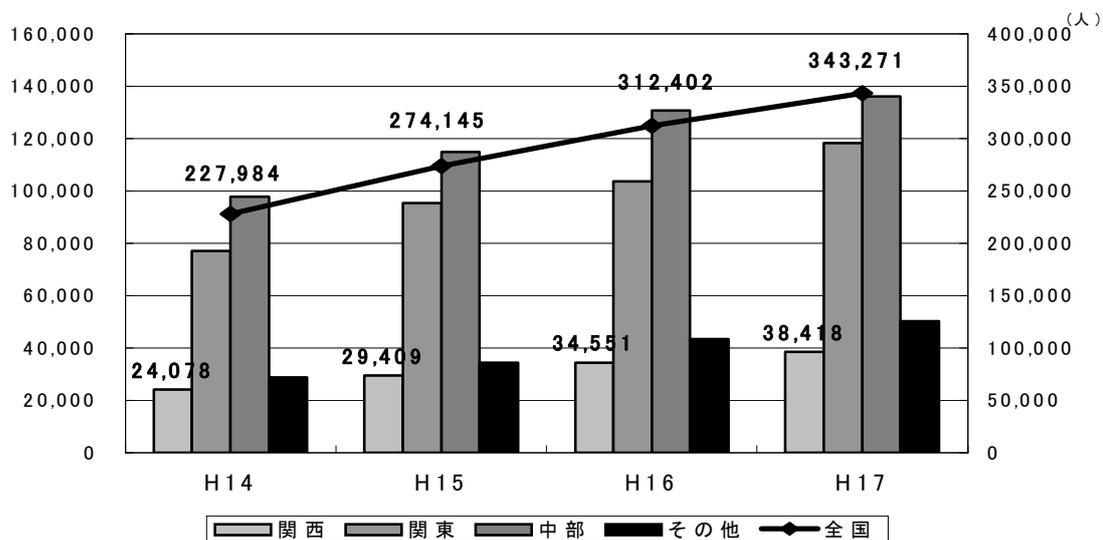
く関西地区での高齢化も年々進んでおり、65歳以上人口比率は10年前に比べて7%増加し、2005年には20%を超えた。それと同時に、外国人労働者数も年々増加傾向にあり、高齢化と外国人労働者数の推移には関連性があることがみて取れる。今後も、日本の高齢化は進行していくことが予想されており、東アジアからの労働力をバックボーンとした外国人労働者増加の脅威が待っている。

地区別にみると、2003年までは、滋賀県や兵庫県などの工場地域に外国人労働者数が多く、高い比率になっていたが、2004年以降、大阪府、京都府などの都市部に外国人労働者が増加し、製造分野だけでなくサービス業などの分野にも外国人労働者が増加してきているのが分かる。

なお、関西の外国人労働者出身地の割合では、東アジア出身者が約50%を占めており、また機械機器、化学、医薬品などの製造業への割合が全国水準より高くなっている（ちなみに、中部地区の外国人労働者出身地の割合は、ブラジルなどの中南米出身者が全体の約60%を占めている）。

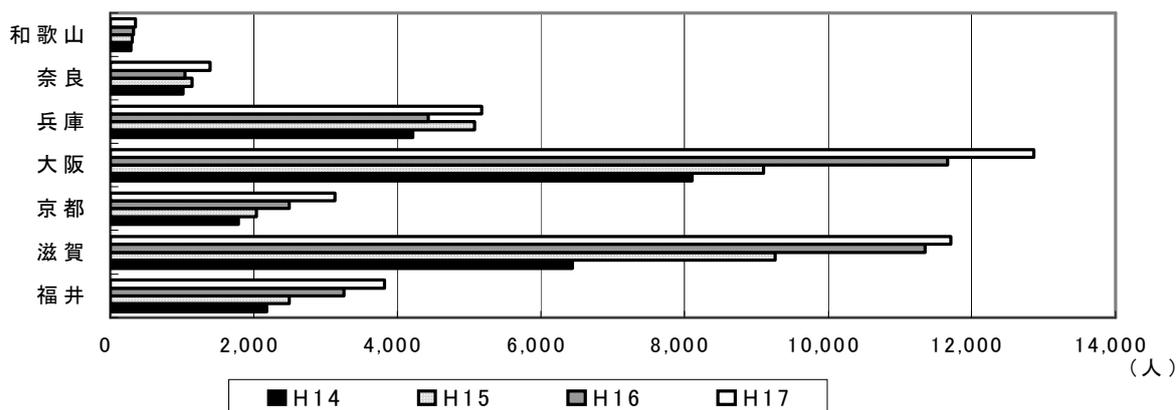
特に最近では、日本はフィリピンとの間で、EPA（経済連携協定）を締結し、フィリピンから多くの看護師や介護福祉士の受け入れを決めた。これにより、今後さらに関西だけでなく、日本国内の外国人労働者数は増加し、特に看護や福祉などといった労働力不足が問題になっている業種へのアジア人就業割合が増加することが予想される。

図表6-2-5 外国人労働者数の推移（全国）



資料：厚生労働省「外国人雇用状況報告」

図表 6-2-6 外国人労働者数の推移（関西）



資料：厚生労働省「外国人雇用状況報告」

図表 6-2-7 外国人労働者数と関西での年齢階層別人口比の推移

＜関西外国人労働者数の推移＞

	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
外国人労働者数	16,799	22,835	24,218	24,078	29,409	34,551	38,418

＜関西年齢階層別人口比の推移＞

	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
14歳以下	15.7%	14.6%	14.5%	14.3%	14.2%	14.1%	14.2%
15歳～64歳	70.6%	68.7%	68.4%	67.9%	67.5%	67.1%	65.2%
65歳以上	13.6%	16.4%	17.1%	17.7%	18.3%	18.7%	20.6%

資料：総務省統計局「人口推移」

#### 4. 今後の展開

関西の輸入状況、企業進出数、外国人労働者数の推移や、東アジアからの廉価品輸入増加は、日本製品の価格破壊やデフレなどに関連はあるが、競争力喪失につながる直接要因ではないものと考えられる。

しかしながら、労働力では関西だけでなく、日本全国で外国人労働者数が年々増加してきている。特に、先日 EPA によって日本とフィリピンの間で、今まで規制をかけてきた看護・福祉などの分野の日本への受け入れを認めたように、今後、豊富な労働力をバックボーンにした外国人労働者増加の脅威が待っていることが考えられる。

さらに、少子高齢化の進展により、日本での労働者不足問題が加速することが予想される。2006年9月にフィリピンと EPA を結んだように、今後は他の東アジア諸国とも EPA や FTA を締結することにより、新たな分野への外国人労働者の受け入れが増加するのではないかと考えられる。

東アジアからの輸入増加による競争力については、今までは中国、韓国、台湾などといった東アジア諸国からの廉価品の輸入増加が目立っていた。しかし、今後はインドなどの

成長を続けている新興市場からの輸入も増加することが予想され、更なる廉価品が市場に出回ることにより、再び日本製品の価格破壊が起きることも考えられる。

これらのことから、東アジアからの廉価品輸入増加によって、競争力が喪失するのではなく、関西に進出している東アジアの企業も含めた、海外企業に対する競争力が益々加速していくことで、今後の関西経済の成長を期待したい。

## 7 過去の提言に見る課題と施策

佐々井 学

### 1. 関西活性化のための諸提言と提言分野

関西地域の活性化に向けた今後の課題を考える際に、過去に提言された課題や施策を確認することは重要である。

そこで、様々な団体等が過去 10 年で行った 145 の提言のうち、関西地域における産業振興や社会資本整備のあり方をテーマとしたもので、関西地域全体に関するもの（ベイエリア等の特定の地域を対象とするものは除く）を 11 選定し、次節以降で課題と施策を包括的に整理・分類した（図表 7-1）。

図表 7-1 対象とする提言一覧

No.	提言名称	提言主体	提言年
1	2030 年の関西像を求めて 関西産業活性化のためのグランドデザイン	関西産業活性化センター	1995
2	魅力ある関西 人・企業・都市が集まる「デスティネーション・カンサイ」	関西経済同友会	1997
3	関西経済再生シナリオ	関西経済連合会	1999
4	関西産業 3 つのシナリオ 関西産業活性化のためのグランドデザイン	関西産業活性化センター	2000
5	21 世紀の関西のグランドデザイン	21 世紀の関西を考える会	2000
6	近畿地域経済産業政策のあり方 21 世紀をリードする地域経済社会の構築	経済産業省 近畿経済産業局	2001
7	21 世紀関西経済の再生に向けて	(株) 日本総合研究所	2001
8	関西の都市再生に向けた提案 - 求心力ある「都市圏」の形成と「ゲートウェイ機能」の導入 -	関西社会経済研究所	2002
9	「真の国際化」による関西の活性化 ~ 3 つの「I」を呼び込む方策と関西ブランドの確立 ~	関西経済同友会	2002
10	関西の産業競争力強化のために一積極果敢な行動を起こす！ -	関西経済連合会	2002
11	近畿の将来の姿 ~ 社会資本の着実な整備に向けて ~	関西広域連携協議会 近畿広域戦略会議	2004

資料：(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構

「関西の将来像にかかる過去の各種提言の総ざらいととりまとめ調査」

母集団となった 145 の提言は、(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構「関西の将来像にかかる過去の各種提言の総ざらいととりまとめ調査」<sup>4</sup> (2004 年 2 月) に依拠している。

図表 7-2 は、便宜的にこの時代を 3 区分 (1980 年代、1990 年代、2000 年代) した上で、各提言がどの分野に関するものか、分布をみている。

<sup>4</sup> 同調査は、公表時期が 1980 年代後半から 2003 年 8 月までの提言をカバーしている。各提言がどの分野に属するかという分類についても、同調査に依拠している。尚、同調査では、1 つの提言が複数の分野にわたる場合はそれぞれが 1 つの提言としてカウントされている。

図表 7-2 提言内容の分布

1980年代(1986~1989)

	合計	産業経済	社会システム	情報通信	環境・エネルギー	観光集客	企業誘致	文化・スポーツ	都市基盤	医療福祉	研究開発大学	生活・居住	その他
提言数	12	1	0	2	1	0	0	3	0	0	0	2	3
割合	100.0	8.3	0.0	16.7	8.3	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	16.7	25.0

1990年代(1990~1999)

	合計	産業経済	社会システム	情報通信	環境・エネルギー	観光集客	企業誘致	文化・スポーツ	都市基盤	医療福祉	研究開発大学	生活・居住	その他
提言数	162	28	7	14	15	9	10	12	14	4	6	10	33
割合	100.0	17.3	4.3	8.6	9.3	5.6	6.2	7.4	8.6	2.5	3.7	6.2	20.4

2000年代(2000~2003)

	合計	産業経済	社会システム	情報通信	環境・エネルギー	観光集客	企業誘致	文化・スポーツ	都市基盤	医療福祉	研究開発大学	生活・居住	その他
提言数	169	37	18	10	7	9	11	7	13	4	8	12	33
割合	100.0	21.9	10.7	5.9	4.1	5.3	6.5	4.1	7.7	2.4	4.7	7.1	19.5

資料：(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構

「関西の将来像にかかる過去の各種提言の総ざらいととりまとめ調査」

各時代の諸提言における提言分野の分布に特徴があるか確認する。80年代後半の提言数はわずか4つであるので除外し、1990年代と2000年代を比べてみる。

まず、両時期ともに最も多い提言分野は「産業経済」である。次に、各提言分野の提言数に対する割合が小さくなった分野は「情報通信」「環境・エネルギー」「文化・スポーツ」「都市基盤」である。逆に、割合が大きくなった分野は「社会システム」である。

これについては、以下のような解釈が可能である。

まず、「産業経済」が両時期ともに4割以上と首位を占めている理由としては2つの可能性がある。1つは、「産業経済」がいつの時代も「関西活性化」の基盤であるという認識が共通しているという可能性、もう1つは、90年代初頭から2000年代の初めにかけての時代は、日本経済(それ以上に関西経済)が長期低迷に呻吟した時期であったからというもの(2003年公表の提言も策定時期は2002年であるので、同年に始まる長期不況からの回復は反映されていない)。

次に、「情報通信」の比率の低下は情報化が一定の段階まで進んだことを反映しているとみられる。「環境・エネルギー」「文化・スポーツ」の低下は、厳しい経済情勢の下で「それどころではない」ということだろう。「都市基盤」は、90年代半ばまでに大型プロジェクトがほぼ完了したこと、その後は財政難で公共事業が停滞したことが低下した理由と考えられる。最後に、「社会システム」の比率が拡大した背景には、「構造改革」の流行があるのかもしれない。

以下、分類毎にそれぞれ概要、具体的な施策、関連指標を記述する。なお、具体的な施策については、代表的なものを提言から直接抜粋し、関連指標については、当該データがある場合は参考として掲載した。

## 2. 課題について

### (1) 「企業の集積促進」に関するもの

#### ①概要

企業の集積促進に関しては、主に国内外からの企業誘致を活発にすることや、ベンチャー企業等の創業支援を行うこと、個別業種を活性化することなどが課題として挙げられていた。

#### ②施策

- ・ 自治体トップセールスによる企業誘致（提言No. 7、No. 9）

「外資誘致にあたっては、首長は国内での指揮命令に終始することなく、自らが率先して環境整備に取り組むとともに、海外の企業と直接に誘致の交渉を行うなどトップセールスを行うべきである。」（提言No. 9）

- ・ ベンチャー企業育成支援（提言No. 1、No. 3、No. 4、No. 5、No. 6）

「関西を自律的持続的に発展しうる活力ある地域にするためには、既存企業における新規事業も含め、広い意味でベンチャーを育成することが重要である。…ベンチャーのあらゆるステージにおいて資金面から経営面までを協力的サポートしうる体制を整えることが不可欠な第一歩である。」（提言No. 3）

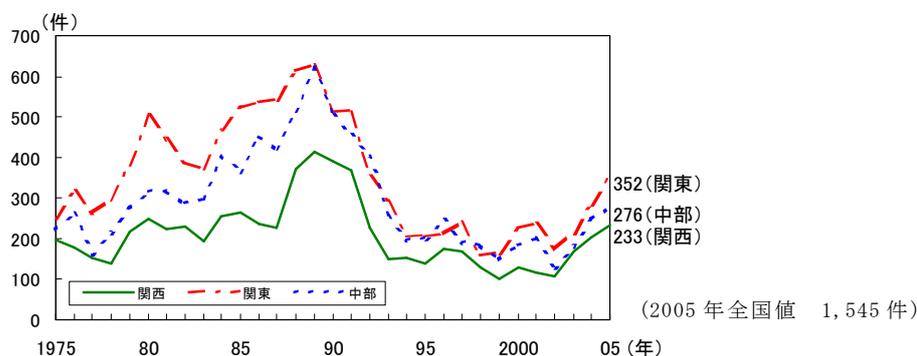
- ・ インキュベーションの推進（提言No. 1、No. 3、No. 7）

「有力企業家や創業まもない中小企業が有する優れた技術、アイデアの事業化を支援するインキュベーターを各地の産業振興拠点に設置する。」（提言No. 1）

#### ③関連指標

企業の集積促進については、例えば関西における工場立地件数では、他地域と比べ優位とはいえない現状にある。

図表 7 - 3 地域別工業立地件数



注：工場を建設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地(埋立地を含む)を取得(借地を含む)したもの

資料：経済産業省「工業立地動向調査結果」

## (2) 「社会基盤の整備」に関するもの

### ①概要

社会基盤の整備に関しては、主に関西国際空港をはじめとする物流施設等のインフラの整備や、IT関連インフラの構築・強化、などが課題として挙げられていた。

### ②施策

- ・ 関西国際空港の整備・機能強化（提言No. 1、No. 2、No. 3、No. 5）

「関西国際空港は日本の国際化にとっても、またグローバル化時代における関西の発展のためにも必要不可欠な空港であり、二期工事の完成はもとより全体構想を早期に実現すべきである。」（提言No. 5）

- ・ 情報通信ネットワークの整備（提言No. 1、No. 4、No. 5、No. 7）

「関西の各地域を高度情報通信網で結び、世界を代表するネットワーク圏を形成、地域相互の連携を強化するとともに、情報を活用した関西の総合的な発展を目指す。」（提言No. 1）

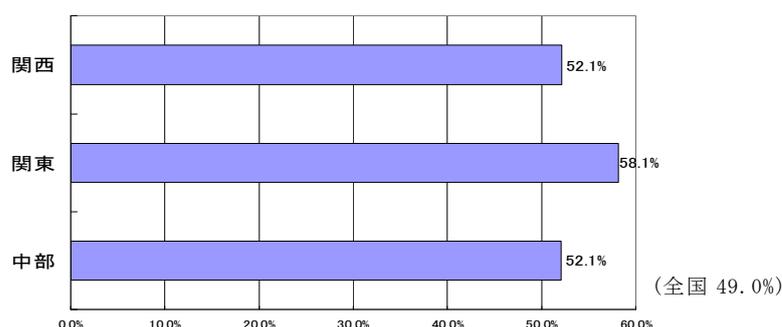
- ・ 都市環境の整備（提言No. 1、No. 3、No. 4、No. 5、No. 7、No. 9）

「ITS（高度道路交通システム）の導入展開により、社会生活における利便性を飛躍的に向上させ、住みよい関西を実現することができる。また、その過程で自動車や情報通信業界だけでなく、さまざまな関連分野へと波及し、大きな経済効果と雇用創出をもたらすものである。」（提言No. 6）

### ③関連指標

社会基盤の整備について、ブロードバンドサービスの普及率で見ると、関西は関東には及ばないものの全国平均以上の普及状況にある。

図表 7-4 ブロードバンドサービスの普及率



資料：総務省「ブロードバンドサービス等の契約数」

総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

## (3) 「行政」に関するもの

### ①概要

行政に関するものとしては、地方自治体等の行政改革や、産業活性化に向けた税制措置、地方分権への取り組みなどが課題として挙げられていた。

## ②施策

- 行政サービスのIT化促進（提言No.3、No.4）

「関西の地方自治体の行政サービスの電子化を促進する。インターネット上に総合的な窓口を設け、各種行政手続の実施、公共施設の予約・各種申請の受付、市民参加システムの構築、住民・法人向けサービスの一覧化などを推進する。」（提言No.3）

- 民間経営手法の行政への導入促進（提言No.4）

「品質管理、環境マネジメント、企業会計、人事評価システムなど、企業において先進的に導入されている制度を行政に導入し、顧客である地域住民の満足度の向上や予算の効率的な執行などに取り組む」（提言No.4）

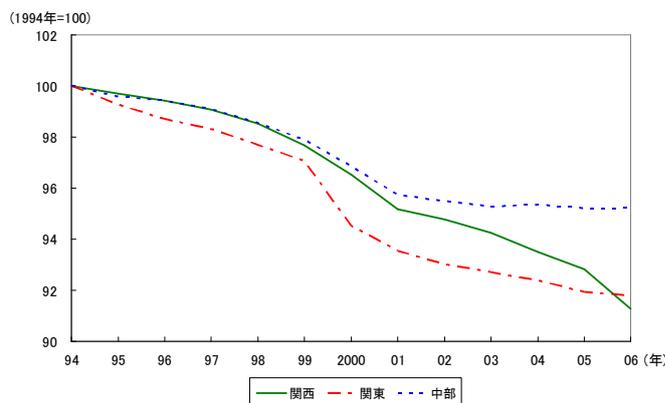
- 地方分権への取り組み（提言No.1、No.5、No.6、No.10）

「地域の競争力強化を図る観点から、地域発展政策と広域基盤整備を担う『関西州』を、現行地方自治法の広域連合制度を利用して設立し、そのための権限・財源を府県から関西州に移す」（提言No.10）

## ③関連指標

行政改革については、例えば地方自治体（都道府県）職員数をみた場合、以下の通り減少傾向が続いている。

図表7-5 地域別都道府県職員数(全業種)



注：1994～2004年は教育長を除いた数値。

資料：総務省「地方公務員給与実態調査」（各年4月1日現在）

## (4) 「規制緩和」に関するもの

### ①概要

規制緩和に関するものとしては、関西への投資誘致のための環境整備としての規制緩和などが課題として挙げられていた。

### ②施策

- 外資参入規制の緩和・撤廃（提言No.9）

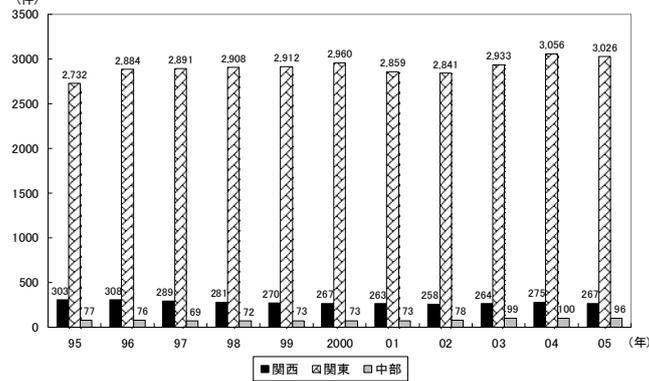
「医療・福祉分野、教育分野などニーズの高まりや市場の拡大により外資参入の意欲が高いと想定される産業分野で、その参入を妨げている様々な規制を、速やかに緩和・

撤廃すべきである。」(提言No.9)

### ③関連指標

規制緩和の進展を客観的に分析することは難しいが、例えば関西への外資系企業進出は、10年前から減少が続いていたが、近年は下げ止まる傾向にある。

図表7-6 外資系企業進出件数の推移



注：1990年、1991年、2001～2005年は12月現在、1992年、1997～2000年は11月現在、1993～1996年は10月現在、のデータ。

資料：東洋経済新報社「外資系企業総覧」

## (5) 「研究開発・産官学連携」に関するもの

### ①概要

研究開発・産官学連携に関するものとしては、企業等の研究所の立地促進や、新規産業創出のための産官学連携などが課題として挙げられていた。

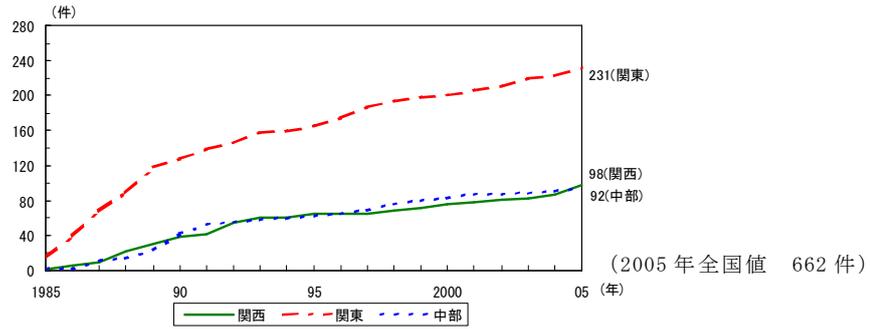
### ②施策

- 研究機関等の設立（提言No.1、No.2、No.3、No.5、No.8、No.9、No.10、No.11）  
「関西経済の再生と活性化に向けた地域戦略の企画立案機能、国家的課題に対する関西からの政策提言機能を高め、関西から世界に向けての情報発信力を充実・強化するため、…総合的な政策シンクタンクを設立する。」(提言No.3)
- 産官学の連携強化（提言No.1、No.2、No.3、No.4、No.5、No.6、No.8、No.10、No.11）  
「地域の中小企業と大企業や公的研究機関の連携を推進するため、産官学のネットワーク化を推進し、横断的な連携をコーディネートする機構を設置する。」(提言No.1)

### ③関連指標

企業等の研究所の立地促進は、関東と比べると緩やかではあるが、徐々に件数を伸ばしている状況にある。

図表 7-7 研究所立地件数の累計推移



資料：経済産業省「工業立地動向調査結果」

## (6) 「観光・集客」に関するもの

### ①概要

観光・集客に関するものとしては、関西の歴史や文化を活かし集客を増やすことで産業活性化を図るもの、オリンピック等のイベント誘致による集客向上などが課題として挙げられていた。

### ②施策

- 観光プロモーション組織設置（提言No.10）

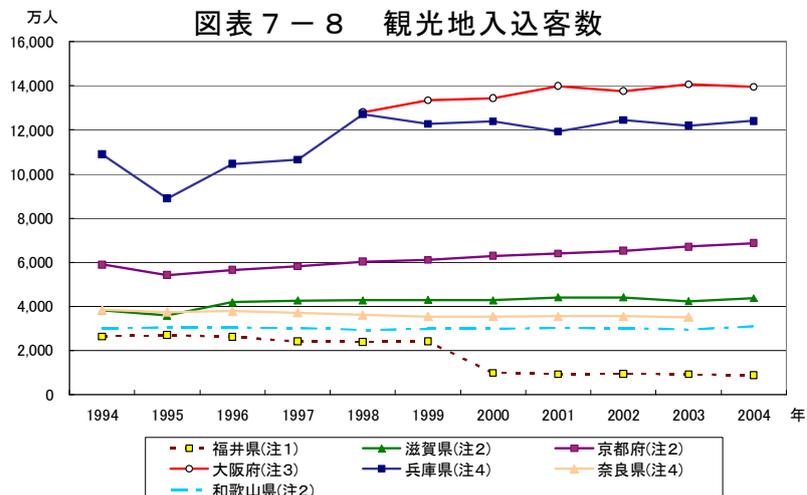
「観光に関するマーケティング、具体的なメニューづくり、プロモーション活動、ファミトリップ（ジャーナリスト、旅行業者等の視察旅行）などのフォロー活動等の役割を担う観光司令塔組織を早急につくるべき」（提言No.10）

- 集客への取り組み（提言No. 1、No. 2、8）

「各都心部の歴史、文化などのストックを活用し、都心部の魅力の再認識を図るとともに、情報系ベンチャー、集客産業等個性ある都市型産業の誘致・育成、大学のサテライトキャンパス等の整備を支援する」（提言No. 6）

### ③関連指標

各府県の統計によると、関西地域各府県への観光客数は、近年大きな変化がない府県が多い。



注1：福井県は2004年度より、「全国観光客数統計基準」に基づく集計を実施。2000～2003年度も同法による推計を実施。それ以前は県独自の手法で集計。

注2：滋賀県、京都府、和歌山県の数値は、各県独自の手法で集計された延数。

注3：大阪府は1998年より「全国観光客数統計基準」（1996年：日本観光協会）に基づく集計を開始。

注4：兵庫県は年度集計。

注5：奈良県は2004年の資料がなく、延数。

資料：日本観光協会「全国観光動向」

### 3. まとめ

過去に提言された課題や施策を分類毎に確認してきたが、これらの提言が関西地域の活性化に繋がったかどうかをデータで示すことは非常に困難である。ここでは設問を変えて、(間接的ではあるが)結果として関西経済の活性化は進捗したのかを確認したい。

図表7-9には、1985～2005年における3大都市圏の主要指標を比較している。人口の対全国シェアは、関東が微増、中部・関西は横ばいであった。名目域内総生産は3都市圏とも横ばいであった。製造業出荷額は関東と関西が減少しているのに対して、中部はシェアを伸ばしている。卸・小売販売額は、関東のシェアが伸びているのに対して、中部と関西は低下している(中部と関西では関西の減少幅が大きい)。

現時点では、関東には33%の人口が住んでいるが、同地域の域内総生産と卸・小売販売額は人口シェアよりも大きい。13%の人口を有する中部の製造業出荷額シェアは16%であるから、同地域は製造業に特化していることになる。これに対して、関西には全国の17%の人口が居住しているが、域内総生産、製造業出荷額、卸・小売販売額のシェアはほぼ17%であるから、関西地区は全国平均並みの経済活動を営んでいることになる。

以上、バブル後の20年間を概観すれば、「関西経済の復活」が喧伝される最近の時期をみても、他地域との比較で考えた場合、関西経済の活性化はあまり進捗していないといえるのではないか。

図表7-9 三大都市圏の主要指標の推移

		1985	1990	1995	2000	2005
人口 (千人)	関東	37,618(31)	39,396(32)	40,403(32)	41,322(33)	42,372(33)
	中部	15,943(13)	16,377(13)	16,741(13)	16,991(13)	17,217(13)
	関西	20,898(17)	21,238(17)	21,454(17)	21,685(17)	21,714(17)
	全国	121,049	123,611	125,570	126,926	127,757
名目域内 総生産 (兆円)	関東	119.6(37)	168.5(37)	180.4(36)	188.1(37)	183.4(37)
	中部	45.5(14)	64.9(14)	70.6(14)	73.0(14)	71.6(14)
	関西	56.4(17)	79.2(17)	86.4(17)	86.0(17)	82.2(17)
	全国	325.7	454.3	498.4	511.9	495.8
製造業出荷額 (億円)	関東	9,055(34)	10,951(34)	9,980(33)	9,467(32)	8,307(29)
	中部	5,574(21)	7,255(22)	6,875(22)	7,114(24)	7,327(26)
	関西	5,056(19)	5,922(18)	5,412(18)	5,103(17)	4,623(16)
	全国	26,536	32,379	30,603	30,048	28,442

卸・小売販売額 (兆円)	関東	221.2(42)	299.9(42)	242.9(39)	243.6(44)	242.8(45)
	中部	69.3(13)	99.9(14)	91.3(15)	68.3(12)	66.5(12)
	関西	104.9(20)	136.9(19)	119.3(19)	92.4(17)	89.3(17)
	全国	530.0	713.8	627.6	548.5	538.8

注：( )内は対全国比で%。名目域内総生産の2005年数値は2003年のもの、製造業出荷額の2005年数値は2004年のもの。製造出荷額の対象は従業員4人以上の事業所。卸・小売販売額の1990、1995、2000、2005年の数字はそれぞれ、1991、1997、2002、2004の数字。

資料：国勢調査(2005年は推計人口)、県民経済計算年報、工業統計調査、商業統計調査。



## 8-1 人口変動の動向

福井 かよ、秋山 仁

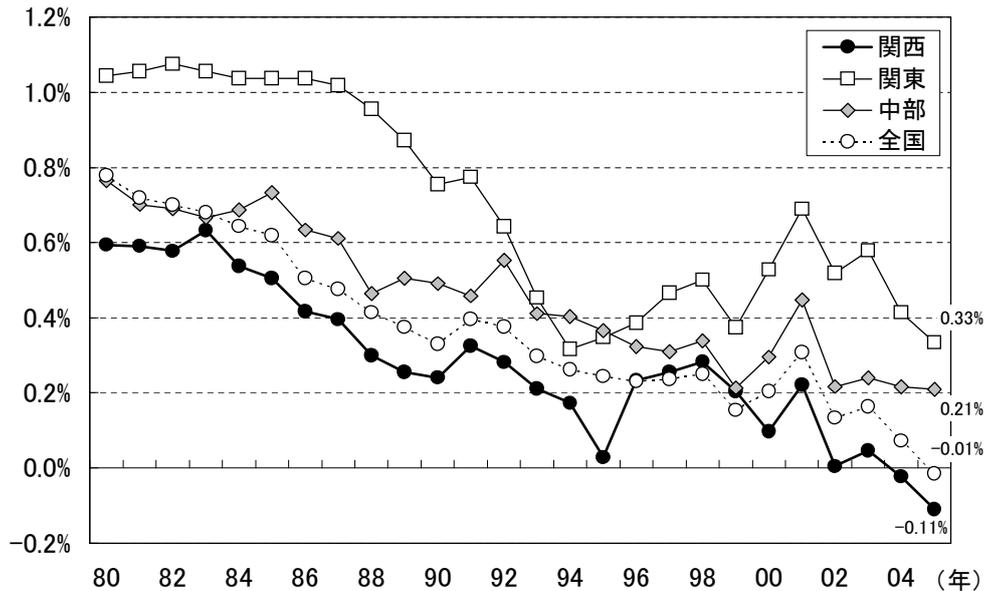
### 1. 関西地域の総人口は既に減少

#### (1) 2004年から減少期に入った関西地域の総人口

1980年以降、関西地域の総人口の増加率は低下傾向で推移し、2004年には全国よりも1年早く減少となり、2005年には減少率がさらに高まっている。関東、中部地域の人口増加率も概ね低下傾向で推移しているものの、1990年代後半以降は関西地域の増加率が低下傾向を強めているのに対し、関東、中部地域ではほぼ横ばいまたは若干の上昇を示している（図表8-1-1、2）。

関西地域内の府県別にみると、和歌山県が1996年、奈良県が2000年、福井県が2002年から人口減少が続いている。2005年には京都府、大阪府、兵庫県でも人口減少となり、人口増加が続いているのは滋賀県のみとなっている（図表8-1-3）。

図表8-1-1 総人口の対前年増加率の推移



注1：1980、85、90、95、2000、2005年の値は国勢調査実績値。

その他の年は、推計人口（国勢調査実績値による補間補正值）。

注2：関西地域以外の地域区分は次のとおり。（以下の図表も同様）

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

資料：総務省「国勢調査報告」、総務省「推計人口」

図表 8-1-2 総人口と人口増加の推移

(単位:万人)

		1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
総人口	関西	2,032	2,090	2,124	2,145	2,169	2,173	2,173	2,174	2,174	2,172
	関東	3,570	3,762	3,940	4,040	4,132	4,161	4,182	4,207	4,224	4,238
	中部	1,540	1,594	1,638	1,674	1,699	1,707	1,710	1,714	1,718	1,722
	全国	11,706	12,105	12,361	12,557	12,693	12,732	12,749	12,769	12,779	12,777
対増前年数	関西	12.0	10.5	5.1	0.6	2.1	4.8	0.1	1.0	-0.5	-2.4
	関東	36.9	38.6	29.5	14.0	21.7	28.5	21.6	24.2	17.4	14.1
	中部	11.7	11.6	8.0	6.1	5.0	7.6	3.7	4.1	3.7	3.6
	全国	90.5	74.4	40.6	30.5	25.9	39.0	17.0	20.8	9.3	-1.9
対増前年率	関西	0.59%	0.50%	0.24%	0.03%	0.10%	0.22%	0.00%	0.05%	-0.02%	-0.11%
	関東	1.04%	1.04%	0.75%	0.35%	0.53%	0.69%	0.52%	0.58%	0.41%	0.33%
	中部	0.77%	0.73%	0.49%	0.37%	0.30%	0.45%	0.22%	0.24%	0.22%	0.21%
	全国	0.78%	0.62%	0.33%	0.24%	0.20%	0.31%	0.13%	0.16%	0.07%	-0.01%

注：図表 8-1-1 と同様。

資料：図表 8-1-1 と同様。

図表 8-1-3 総人口と人口増加の推移（関西地域府県別）

(単位:万人)

		1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
総人口	福井県	79	82	82	83	83	83	83	83	82	82
	滋賀県	108	116	122	129	134	135	136	137	138	138
	京都府	253	259	260	263	264	265	265	265	265	265
	大阪府	847	867	874	880	881	882	882	882	883	882
	兵庫県	515	528	541	540	555	557	558	559	559	559
	奈良県	121	131	138	143	144	144	144	143	143	142
	和歌山県	109	109	107	108	107	107	106	105	105	104
対増前年数	福井県	0.3	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.2
	滋賀県	1.9	1.5	1.6	1.4	1.1	1.1	0.7	0.7	0.7	0.5
	京都府	1.5	0.9	-0.2	0.8	-0.1	0.5	-0.1	0.2	0.0	-0.2
	大阪府	2.8	3.6	-0.9	3.8	-0.8	1.6	0.0	0.3	0.1	-0.8
	兵庫県	2.6	2.6	3.3	-6.7	2.3	2.1	0.8	0.9	0.3	-0.1
	奈良県	2.8	1.5	1.2	1.1	-0.1	-0.1	-0.5	-0.3	-0.6	-0.7
	和歌山県	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.4	-0.5	-0.6	-0.7	-0.7	-0.9
対増前年率	福井県	0.38%	0.62%	0.12%	0.24%	0.12%	0.12%	-0.24%	-0.12%	-0.36%	-0.24%
	滋賀県	1.79%	1.31%	1.33%	1.10%	0.83%	0.82%	0.52%	0.51%	0.51%	0.36%
	京都府	0.60%	0.35%	-0.08%	0.31%	-0.04%	0.19%	-0.04%	0.08%	0.00%	-0.08%
	大阪府	0.33%	0.42%	-0.10%	0.43%	-0.09%	0.18%	0.00%	0.03%	0.01%	-0.09%
	兵庫県	0.51%	0.50%	0.61%	-1.23%	0.42%	0.38%	0.14%	0.16%	0.05%	-0.02%
	奈良県	2.37%	1.16%	0.88%	0.77%	-0.07%	-0.07%	-0.35%	-0.21%	-0.42%	-0.49%
	和歌山県	0.09%	-0.09%	0.00%	0.00%	-0.37%	-0.47%	-0.56%	-0.66%	-0.67%	-0.86%

注：図表 8-1-1 と同様。

資料：図表 8-1-1 と同様。

## (2) 社会減が続く中で自然増が縮小し人口減少に

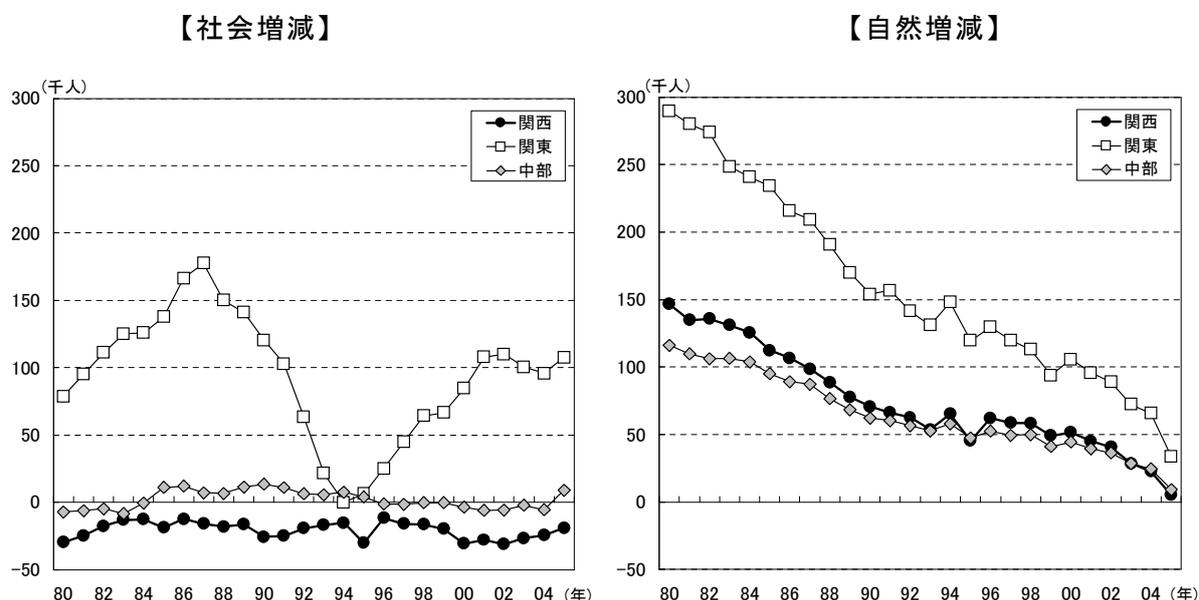
関西地域では、1975 年以降一貫して転出が転入を上回る社会減が続いている。関東地域は 1990 年代の前半に社会増加が縮小したものの、その後は再び社会増が拡大し、出入がほぼ均衡していた中部地域についても、2005 年には社会増となっている（図表 8-1-4）。

このように社会減が続く中で関西地域の総人口の増加を支えてきたのは、自然増である。しかし、この自然増も出生率の低下を受けて年々縮小して、2004 年からは自然増を社会減が上回り、総人口が減少となっている。

府県別にみると、大阪府は社会減が大きい一方で自然増も多く、全体としては若干の人

口減少にとどまっている。一方、和歌山県では社会減と同規模の自然減となっており、人口減少の規模も徐々に拡大している（図表 8-1-5）。

図表 8-1-4 地域別の社会増減・自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

図表 8-1-5 関西地域内府県の社会増減・自然増減の推移

(単位:千人)

		1980	1985	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005
社会増減	福井県	-1.3	-1.0	-1.7	-0.0	-1.2	-1.8	-1.6	-1.8	-2.1	-2.1
	滋賀県	9.4	5.9	10.4	7.4	4.8	2.4	2.2	1.8	1.8	1.6
	京都府	-2.6	-4.3	-8.3	1.0	-5.0	-3.8	-4.2	-3.0	-1.8	-2.2
	大阪府	-40.3	-20.3	-51.7	11.7	-26.7	-20.6	-20.4	-13.9	-12.9	-8.8
	兵庫県	-11.5	-2.5	16.0	-59.6	2.3	3.9	0.6	-1.2	-1.1	0.8
	奈良県	20.1	8.2	9.0	7.9	-2.3	-5.1	-4.4	-4.6	-4.9	-4.9
	和歌山県	-3.4	-4.7	0.6	1.4	-2.6	-2.9	-3.2	-3.9	-3.3	-3.6
自然増減	福井県	4.8	4.0	2.4	1.5	1.1	1.1	0.8	0.2	-0.2	-0.6
	滋賀県	8.7	7.6	5.6	4.4	4.9	4.6	4.7	3.8	4.0	2.5
	京都府	16.1	11.5	6.2	3.9	3.8	3.3	2.5	1.7	0.9	-0.6
	大阪府	67.7	52.2	34.0	27.8	26.9	24.3	21.8	16.6	14.6	7.5
	兵庫県	36.4	27.4	17.1	4.9	12.7	10.5	10.3	6.7	5.3	0.6
	奈良県	8.3	6.4	4.4	3.2	2.9	2.3	1.9	1.3	0.6	-0.7
	和歌山県	4.7	3.2	0.8	-0.2	-0.7	-1.0	-1.2	-1.8	-2.4	-3.4
人口増減	福井県	3.5	3.1	0.7	1.4	-0.1	-0.7	-0.8	-1.6	-2.3	-2.7
	滋賀県	18.0	13.5	16.1	11.7	9.7	7.0	6.9	5.6	5.8	4.1
	京都府	13.4	7.2	-2.2	4.9	-1.2	-0.5	-1.7	-1.3	-0.9	-2.8
	大阪府	27.4	31.9	-17.7	39.6	0.2	3.7	1.4	2.7	1.6	-1.3
	兵庫県	24.9	24.9	33.1	-54.7	15.0	14.4	10.9	5.5	4.2	1.5
	奈良県	28.4	14.6	13.4	11.1	0.6	-2.8	-2.5	-3.3	-4.2	-5.6
	和歌山県	1.3	-1.6	1.4	1.3	-3.3	-3.9	-4.5	-5.7	-5.8	-7.1

注：使用している統計が異なるため、図表 8-1-3 に示した府県別人口増減とは一致しない。

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計」

## 2. 進展する高齢化と生産年齢人口の減少

### (1) 関西地域の生産年齢人口の減少は過去10年で約78万人

1995年から2005年にかけての年齢3区分別人口の増減をみると、関西地域では総人口の増加が26.1万人にとどまる中で、0～14歳人口が34.7万人減(1995～2000年で▲10.3%)、15～64歳人口が78.4万人減(同▲5.2%)で計113万人の減少となった。一方で、65歳以上人口は、それをやや上回る132万人の増加を示している(図表8-1-6)。

人口流入が続く関東でも、高齢化は急速に進んでいる。例えば東京都では、この10年間で総人口が80.3万人増加(1995～2000年で+6.8%)したが、その内訳をみると、現役世代の15～64歳人口は0.9万人と僅かに減少(同▲0.1%)し、人口増加の大半は76.5万人の増加(同+50.0%)を示した65歳以上人口によるものである。

このように、関東地域でも高齢者の増加は進んでいるものの、年齢別人口の変化からみた関西地域との最大の違いは、15～64歳人口の減少幅の差(1995～2000年で関東が▲1.1%に対し関西は▲5.2%)にあるといえる。

図表8-1-6 年齢3区分別人口の推移

(単位:万人)

	関西				福井県				滋賀県			
	1995年	2005年	増減数	増減率	1995年	2005年	増減数	増減率	1995年	2005年	増減数	増減率
0～14歳	337.1	302.4	-34.7	-10.3%	14.1	12.1	-2.0	-14.2%	23.1	21.3	-1.8	-7.8%
15～64歳	1,513.2	1,434.8	-78.4	-5.2%	54.0	51.4	-2.6	-4.8%	87.4	91.7	4.3	4.9%
65歳以上	292.0	424.1	132.1	45.2%	14.7	18.6	3.9	26.5%	18.1	24.9	6.8	37.6%
総人口	2,145.4	2,171.5	26.1	1.2%	82.7	82.2	-0.5	-0.6%	128.7	138.0	9.3	7.2%
	京都府				大阪府				兵庫県			
	1995年	2005年	増減数	増減率	1995年	2005年	増減数	増減率	1995年	2005年	増減数	増減率
15歳未満	39.0	34.5	-4.5	-11.5%	132.1	121.1	-11.0	-8.3%	88.0	79.4	-8.6	-9.8%
15～64歳	184.2	175.5	-8.7	-4.7%	641.2	591.4	-49.8	-7.8%	375.6	366.7	-8.9	-2.4%
65歳以上	38.7	53.0	14.3	37.0%	104.8	163.4	58.6	55.9%	76.4	110.9	34.5	45.2%
総人口	263.0	264.8	1.8	0.7%	879.7	881.7	2.0	0.2%	540.2	559.1	18.9	3.5%
	奈良県				和歌山県							
	1995年	2005年	増減数	増減率	1995年	2005年	増減数	増減率				
15歳未満	23.2	19.7	-3.5	-15.1%	17.6	14.3	-3.3	-18.8%				
15～64歳	99.9	93.9	-6.0	-6.0%	70.9	64.2	-6.7	-9.4%				
65歳以上	19.8	28.4	8.6	43.4%	19.6	24.9	5.3	27.0%				
総人口	143.1	142.1	-1.0	-0.7%	108.0	103.6	-4.4	-4.1%				
	関東				東京都				神奈川県			
	1995年	2005年	増減数	増減率	1995年	2005年	増減数	増減率	1995年	2005年	増減数	増減率
15歳未満	605.8	554.3	-51.5	-8.5%	149.9	142.5	-7.4	-4.9%	123.2	118.5	-4.7	-3.8%
15～64歳	2,933.1	2,901.8	-31.3	-1.1%	870.5	869.6	-0.9	-0.1%	609.8	608.8	-1.0	-0.2%
65歳以上	494.8	757.1	262.3	53.0%	153.1	229.6	76.5	50.0%	90.8	148.0	57.2	63.0%
総人口	4,040.2	4,237.9	197.7	4.9%	1,177.4	1,257.7	80.3	6.8%	824.6	879.2	54.6	6.6%
	全国											
	1995年	2005年	増減数	増減率								
15歳未満	2,001.4	1,752.1	-249.3	-12.5%								
15～64歳	8,716.5	8,409.2	-307.3	-3.5%								
65歳以上	1,826.1	2,567.2	741.1	40.6%								
総人口	12,692.6	12,776.8	84.2	0.7%								

注：総人口は年齢「不詳」含むため、年齢階級別人口の合計と一致しない。

資料：総務省「国勢調査報告」

## (2) 速い大阪府の高齢化スピード

2005年時点の関西地域の65歳以上人口比率は19.6%で全国の20.1%よりは低い、その比率は1995年から2005年の10年間で6ポイント上昇している。

関西地域の高齢化の状況を府県別に見ると、2005年時点の65歳以上人口比率は滋賀県が最も低い18.1%で、大阪府の18.5%がこれに次ぐ。一方、和歌山県、福井県、京都府の高齢者比率は20%を超えており、和歌山県が24.1%と最も高齢化が進んでいる(図表8-1-7)。

次に、この10年間の高齢化のスピード(1995~2005年の65歳以上人口比率の上昇)をみると、大阪府が関西で最も速く(1995年11.9%から2005年18.5%と6.6ポイント上昇)、奈良県(13.9%から19.9%)、和歌山県(18.1%から24.1%)がともに6.0ポイント上昇で、これに続く。

関西以外の地域と比較すると、大阪府の高齢化のスピードは北海道、岩手県とほぼ同率で、これを上回るのは、東北の秋田県(7.3ポイント増)と青森県(6.8ポイント増)だけである。

図表8-1-7 65歳以上人口比率の変化(関西地域)

		1995年		2005年		比率変化	
		比率	順位	比率	順位	比率変化	順位
関西	福井県	17.7%	19	22.6%	23	4.9	39
	滋賀県	14.1%	39	18.1%	42	4.0	47
	京都府	14.7%	35	20.0%	33	5.3	29
	大阪府	11.9%	43	18.5%	40	6.6	3
	兵庫県	14.1%	38	19.8%	36	5.7	16
	奈良県	13.9%	40	19.9%	34	6.0	9
	和歌山県	18.1%	15	24.1%	10	6.0	10
参考	秋田県	19.6%	5	26.9%	2	7.3	1
	青森県	16.0%	27	22.7%	20	6.8	2
	北海道	14.8%	31	21.4%	27	6.6	4
	岩手県	18.0%	16	24.5%	7	6.5	5

資料：総務省「国勢調査報告」

## 3. 進む世帯規模の縮小と高齢者世帯の増加

総人口が減少に転じているのに対し、世帯は、単身世帯の増加によって、堅調な増加が続き、その結果として平均世帯規模の縮小が進んでいる(図表8-1-8~10)。

このように増加が続く世帯数において、大きな特徴となっているのが、「高齢世帯」(「高齢単身世帯」(65歳以上の単身世帯)と「高齢夫婦世帯」(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ世帯)の合計)の増加である。全国で見ると、一般世帯に占める「高齢世帯」の比率は1995年には11.3%(約496万世帯)であったが、2005年には17.0%(約830万世帯)へと10年間で5.7ポイントも上昇している(図表8-1-11、12)。

関西地域においても、「高齢世帯」の比率は1995年の11.9%(約89万世帯)から2005年には18.4%(約155万世帯)と、10年間で4.8ポイント上昇の上昇を示している。

関西地域の「高齢世帯」比率を府県別にみると、2005年時点では、和歌山県の「高齢世

帯」比率が最も高く、23.4%（高齢夫婦のみ世帯 12.2%、高齢単身世帯 11.2%）に達している。次いで高いのが兵庫県の 19.1%（同 10.0%、9.1%）である。一方、福井県の 65 歳以上人口比率は 22.6%と和歌山県に次いで高いものの、「高齢世帯」比率は 15.6%と低い。同県の世帯規模は関西で最も大きい（1 世帯当たり 3.0 人）ことから、他府県に比べ高齢者と同居する世帯が多いことがうかがわれる。滋賀県は 13.5%と関西の中で「高齢世帯」比率の低さが際立っている。

図表 8-1-8 一般世帯数と世帯増加の推移

(単位:万世帯)

		1980	1985	1990	1995	2000	2005
世帯数	関西	633	665	705	756	807	841
	関東	1,144	1,236	1,360	1,480	1,597	1,701
	中部	444	470	508	550	587	623
	全国	3,582	3,798	4,067	4,390	4,678	4,906
5 増 年間数	関西	26.8	31.9	39.6	50.9	51.1	34.5
	関東	80.1	91.9	124.3	120.2	117.1	103.8
	中部	23.8	25.9	37.4	42.4	37.0	36.1
	全国	222.8	215.6	269.0	322.9	288.2	228.0
5 増 年間率	関西	4.4%	5.0%	6.0%	7.2%	6.8%	4.3%
	関東	7.5%	8.0%	10.1%	8.8%	7.9%	6.5%
	中部	5.7%	5.8%	8.0%	8.3%	6.7%	6.2%
	全国	6.6%	6.0%	7.1%	7.9%	6.6%	4.9%

資料：総務省「国勢調査報告」

図表 8-1-9 一般世帯数と世帯増加の推移（関西地域府県別）

(単位:万世帯)

		1980	1985	1990	1995	2000	2005
世帯数	福井県	21.2	22.3	23.3	24.6	25.8	26.7
	滋賀県	29.4	32.0	35.1	39.4	43.9	47.8
	京都府	82.6	85.7	89.4	95.8	101.5	106.4
	大阪府	275.3	288.3	304.0	327.0	345.5	359.1
	兵庫県	158.3	166.1	177.5	186.7	203.5	212.9
	奈良県	33.8	37.4	41.1	45.5	48.5	50.1
	和歌山県	32.6	33.3	34.4	36.5	38.0	38.3
5 増 年間数	福井県	0.8	1.1	1.0	1.3	1.2	0.9
	滋賀県	2.6	2.6	3.1	4.4	4.5	3.8
	京都府	5.4	3.2	3.6	6.5	5.7	4.8
	大阪府	7.3	13.0	15.6	23.1	18.4	13.6
	兵庫県	5.5	7.8	11.4	9.2	16.8	9.4
	奈良県	4.2	3.6	3.7	4.4	3.0	1.6
	和歌山県	1.0	0.7	1.1	2.1	1.4	0.3
5 増 年間率	福井県	4.0%	5.2%	4.4%	5.7%	5.0%	3.5%
	滋賀県	9.9%	8.8%	9.8%	12.4%	11.4%	8.7%
	京都府	6.9%	3.8%	4.2%	7.2%	6.0%	4.8%
	大阪府	2.7%	4.7%	5.4%	7.6%	5.6%	3.9%
	兵庫県	3.6%	4.9%	6.9%	5.2%	9.0%	4.6%
	奈良県	14.2%	10.5%	10.0%	10.6%	6.6%	3.3%
	和歌山県	3.2%	2.1%	3.3%	6.2%	3.9%	0.9%

資料：総務省「国勢調査報告」

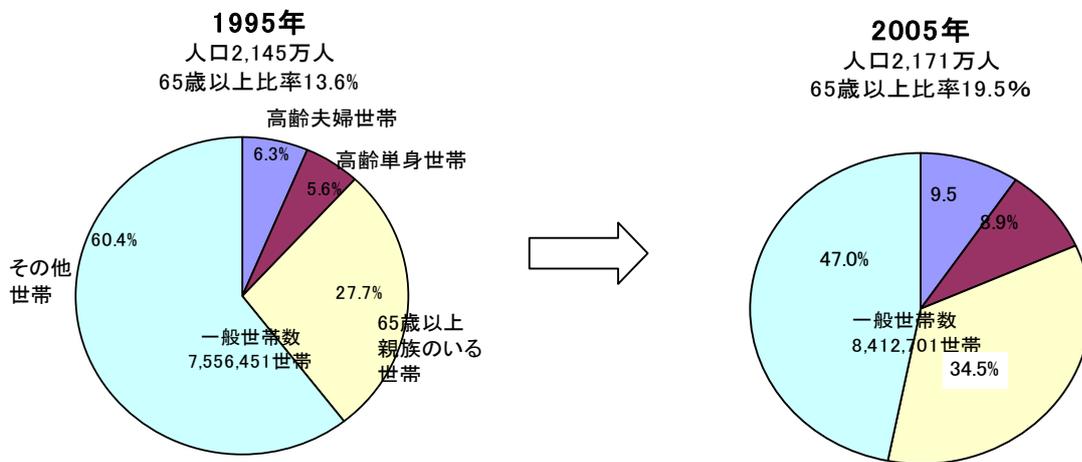
図表 8-1-10 一般世帯の1世帯当たり人員の推移（関西地域府県別）

(単位:人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	全国順位
全 国	3.22	3.14	2.99	2.82	2.67	2.55	—
福井県	3.70	3.61	3.48	3.30	3.14	3.00	2
滋賀県	3.65	3.58	3.45	3.24	3.02	2.85	9
京都府	3.02	2.97	2.86	2.70	2.55	2.43	42
大阪府	3.04	2.97	2.83	2.65	2.51	2.40	43
兵庫県	3.21	3.14	3.00	2.86	2.69	2.58	34
奈良県	3.51	3.43	3.29	3.10	2.93	2.78	14
和歌山県	3.29	3.22	3.08	2.91	2.77	2.65	26

資料：総務省「国勢調査報告」

図表 8-1-11 関西の「高齢世帯」の推移（1995年→2005年）



資料：総務省「国勢調査報告」

図表 8-1-12 関西府県別の「高齢世帯」の推移（1995年→2005年）

		全国	関西	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	
高齢世帯	高齢夫婦世帯	1995年	6.3%	6.3%	6.1%	5.2%	6.7%	5.7%	6.3%	8.8%	
		2005年	9.1%	9.5%	8.9%	8.1%	9.4%	9.1%	10.0%	10.6%	12.2%
	高齢単身世帯	1995年	5.0%	5.6%	4.7%	3.7%	5.9%	5.6%	5.7%	4.5%	7.9%
		2005年	7.9%	8.9%	6.7%	5.4%	8.7%	9.5%	9.1%	7.4%	11.2%
高齢世帯計		1995年	11.3%	11.8%	10.8%	8.9%	12.5%	11.3%	10.9%	16.7%	
		2005年	17.0%	18.4%	15.6%	13.5%	18.1%	18.6%	18.0%	23.4%	
65歳以上親族のいる世帯		1995年	29.1%	27.7%	41.0%	32.6%	28.7%	23.4%	30.5%	37.9%	
		2005年	35.1%	34.5%	45.0%	34.9%	33.8%	31.8%	37.9%	44.2%	
その他世帯		1995年	59.6%	60.4%	48.2%	58.4%	58.8%	65.3%	58.6%	45.4%	
		2005年	47.9%	47.0%	39.3%	51.6%	48.1%	49.6%	44.1%	32.5%	
世帯計(万世帯)		1995年	4390.0	755.6	24.6	39.4	95.8	327.0	186.7	45.5	36.5
		2005年	4,906.3	841.3	26.7	47.8	106.4	359.1	212.9	50.1	38.3

資料：総務省「国勢調査報告」

#### 4. 低い関西地域の高齢者有業率

関東、中部地域と比べると、関西地域は生産年齢人口が大きく減少するなかで高齢者が増加し、人口の高齢化率は全国平均を下回るものの「高齢世帯」の比率では全国を上回っている。このように、関西地域の人口、世帯に占める高齢者、「高齢世帯」の存在感は他の地域以上に大きくなりつつある中で、高齢者の生活を支える就業の状況をみると、関西地域の高齢者の有業率は他地域と比べて低いことが分かる。

総務省「就業構造基本調査」（2002年）によると、関西地域の高齢者（65歳以上）の有業率は、全国に比べ低い傾向がある。福井県は27.7%と全国第3位であるが、その理由は、第一次産業（農林漁業）就業者が全体の27.3%を占め、しかも、その大半が自営であるためとみられる。高齢者有業率が24.8%と福井県に次いで高い和歌山県でも、第一次産業就業比率が43.0%と関西で最も高い。因みに、有業率が全国で最も高い長野県では、第一次産業就業者が46.3%である（図表8-1-13）。

関西地域で有業率が最も低いのは兵庫県（17.7%）である。同県は阪神・淡路大震災以前の1992年、震災2年後の1997年の調査では、他府県に比べ低い状況にはなかった。このため、現状の高齢者有業率の低さは、震災復興途上に不況期が到来したことによるものと推察される。

大阪府は、雇用者比率が51.6%と関西で最も高いが、自営業者比率は37.4%と低く、産業別では卸売・小売業従業比率が22.2%と高いことが特徴である（図表8-1-14）。これに比べ、東京都は雇用者比率が60.8%と大阪府より約10ポイント高いが、その内訳は会社などの役員が26.6%を占め、大阪府（17.8%）より約9ポイント高く、また正規職員・従業員比率も12.7%と、大阪府（11.9%）より高い（図表8-1-15）。高齢者有業率の大阪（20.2%）と東京（26.5%）の差は、企業等における就業機会の差にあると考えられる（図表8-1-13）。

また、京都府の有業率は23.3%と大阪府より3.1ポイント高い。その理由は、第一次産業（農林漁業）比率が16.0%と大阪府（3.6%）より高く、また自営業比率が40.2%と大阪府（37.4%）より2.8ポイント高いことに求められよう（図表8-1-13～15）。

図表 8-1-13 高齢者の有業率比較 (2002年・都道府県別)

都道府県	男女計		男性		女性	
	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率
長野県	1	(30.7%)	1	(43.6%)	1	(21.3%)
山梨県	2	(28.3%)	2	(41.2%)	5	(19.1%)
福井県	3	(27.7%)	3	(40.4%)	6	(18.9%)
：						
東京都	6	(26.5%)	4	(40.1%)	16	(16.2%)
：						
和歌山県	9	(24.8%)	17	(35.5%)	8	(17.4%)
：						
京都府	24	(23.3%)	15	(35.7%)	32	(14.5%)
：						
滋賀県	27	(23.1%)	15	(35.7%)	34	(13.9%)
：						
大阪府	38	(20.2%)	40	(30.2%)	38	(12.7%)
：						
奈良県	41	(19.2%)	38	(31.0%)	46	(10.4%)
：						
長崎県	45	(18.1%)	46	(26.8%)	40	(12.3%)
兵庫県	46	(17.7%)	46	(26.8%)	44	(11.1%)
沖縄県	47	(17.6%)	45	(27.1%)	45	(10.9%)

注：「高齢者」は2002年9月30日現在で65歳以上。

資料：総務省「平成14年就業構造基本調査」

図表 8-1-14 高齢者の有業率比較 (2002年・産業別)

(単位：%)

	関西地域								参考		
	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	関西計	全国	長野県	東京都
農林漁業	27.3	25.0	16.0	3.6	14.5	20.2	43.0	14.3	26.6	46.3	2.0
建設業	8.7	7.7	6.5	7.8	8.7	6.9	7.0	7.8	7.8	6.2	6.4
製造業	16.6	14.7	17.2	19.4	15.7	16.6	11.4	17.0	12.0	8.1	14.5
卸売・小売業	16.4	18.1	19.3	22.2	14.8	19.4	16.5	18.8	16.7	11.9	18.1
サービス業	19.8	23.5	25.8	24.4	28.1	23.6	13.2	20.1	22.2	14.5	32.7

注1：下記資料には上記以外の産業は表記されていないため、合計は100%にならない。

注2：「サービス業」は「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」の計（金融・保険業、公務等は含んでいない）。

資料：総務省「平成14年就業構造基本調査」

図表 8-1-15 高齢者の有業率比較（2002年・就業形態別）

	有業者全体に占める65歳以上有業者比率	65歳以上人口に占める有業者比率	65歳以上有業者に占める比率									
			自営業者	家族従業者	雇 用 者							
					総 数	会 社 などの 役員	正規の 職員・ 従業員	パート	アル バイト	労働者 派遣事 業所の 派遣社員	契約社員 ・嘱託	その他
福井県	11.1%	27.7%	39.6%	17.0%	43.2%	11.9%	9.5%	9.7%	4.8%	0.6%	3.6%	3.0%
滋賀県	7.6%	23.1%	44.3%	14.7%	41.1%	11.7%	8.9%	8.9%	4.5%	0.6%	3.6%	2.8%
京都府	8.8%	23.3%	40.2%	13.8%	46.0%	14.9%	9.8%	8.6%	3.8%	0.1%	6.1%	2.6%
大阪府	6.7%	20.2%	37.4%	10.6%	51.6%	17.8%	11.9%	8.4%	4.1%	0.7%	6.0%	2.4%
兵庫県	6.8%	17.7%	36.0%	11.8%	51.6%	16.4%	12.1%	9.0%	4.4%	0.4%	6.7%	2.3%
奈良県	7.3%	19.2%	40.2%	12.7%	46.9%	16.0%	10.7%	8.1%	4.0%	0.4%	4.2%	3.4%
和歌山県	11.5%	24.8%	48.7%	23.8%	27.0%	8.1%	7.8%	5.3%	2.4%	-	2.2%	1.2%
関西計	7.5%	20.7%	39.1%	13.1%	47.5%	15.5%	10.9%	8.4%	4.1%	0.5%	5.5%	0.7%
(参考)												
全国	8.2%	22.7%	38.9%	16.0%	44.9%	14.5%	10.1%	8.5%	3.9%	0.3%	4.8%	2.5%
長野県	12.8%	30.7%	43.4%	20.1%	36.3%	9.3%	8.3%	7.2%	3.9%	0.1%	4.2%	3.2%
東京都	8.3%	26.5%	32.2%	6.7%	60.8%	26.6%	12.7%	9.1%	3.6%	0.3%	6.1%	2.4%

資料：総務省「平成14年 就業構造基本調査」

## 5. 将来の人口・世帯数の見通し

### (1) 関西地域の総人口は今後 20 年で約 200 万人（9%）減少

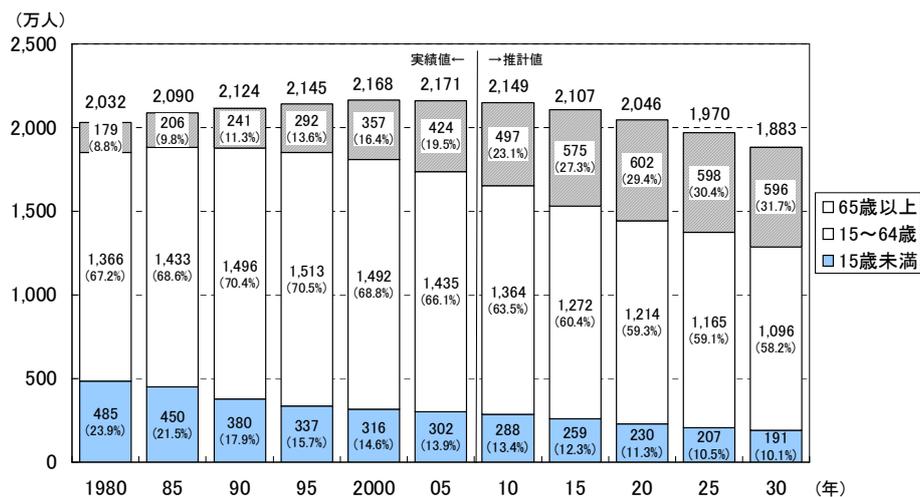
これまで、人口、世帯の過去の推移についてみてきたが、ここでは、最新 2005 年の国勢調査の人口データを用いた関西地域の将来人口推計の結果を示す。

2005 年時点で関西地域の総人口は 2,171 万人であるが、出生数の減少と高齢化に伴う死亡者数の増加による自然減の拡大、社会減の継続を前提とすると、20 年後の 2025 年には 2,000 万人を割り込む 1,970 万人程度まで減少することが見込まれる。この間の人口減少は約 200 万人（▲9.3%）にのぼると予想される。

また、高齢化率が 2005 年の 19.5%から 2025 年には 30.4%まで上昇する一方で、年少人口比率は 13.9%から 10.5%まで低下する見込みである。

なお、今回の推計結果を国立社会保障・人口問題研究所が 2000 年の国勢調査の結果に基づいて行った都道府県別の将来推計人口の結果と比べると、2030 年時点で総人口が 106 万人減少しているが、これは 2005 年の国勢調査の実績値が人口問題研究所の推計値を下回ったことと、出生率低下の見通しを織り込んだことによるものである。

図表 8-1-16 関西地域の年齢 3 区分別人口の見通し



注 1：2005 年の国勢調査人口をベンチにコーホート要因法により推計。出生率は最新の全国の人口推計における中位推計仮定値を参考に下方修正。

注 2：実績値については「年齢不詳」が含まれるため、年齢 3 区分の合計値と総人口は一致しない。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成 14 年 3 月推計)」、「日本の将来推計人口(平成 18 年 12 月推計)」

図表 8-1-17 関西地域将来推計人口の結果比較

(単位:万人)

年齢	2005年			2030年		
	国調実績 (A)	計 (B)	A-B	今回推計 (A)	計 (B)	A-B
総数	2,171	2,178	-7	1,883	1,989	-106
0~14歳	302	306	-4	191	227	-36
15~64歳	1,435	1,454	-19	1,096	1,193	-97
65歳以上	424	418	6	596	569	27
75歳以上	184	180	4	366	346	20

注：A 今回推計値（2005年は国勢調査実績）、B 人口研推計値（2003年）

資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（2002年3月推計）」

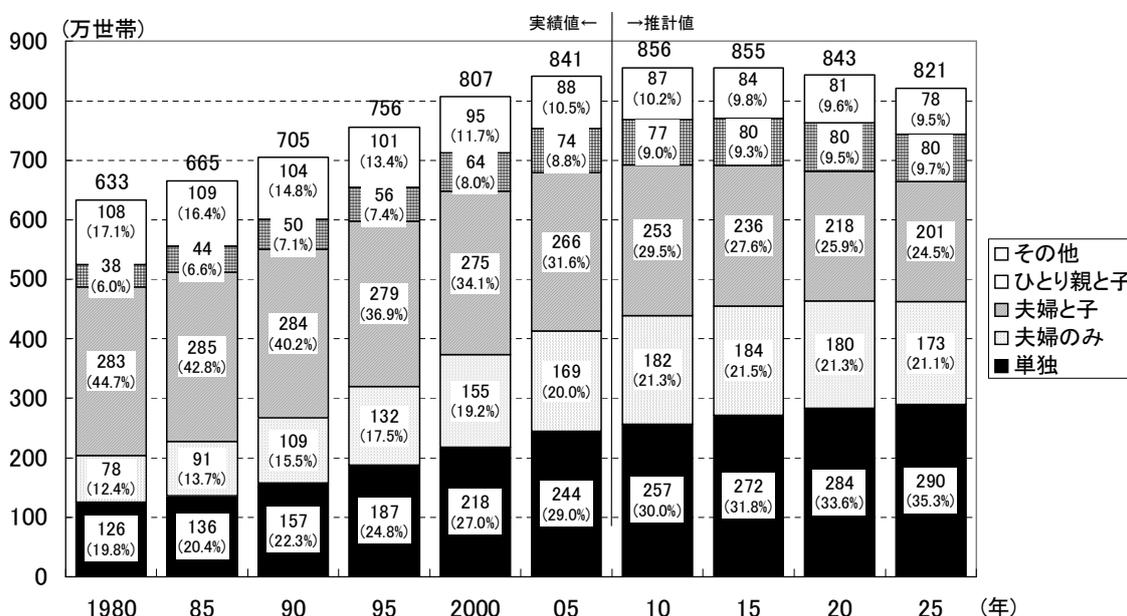
## (2) 増加する単身世帯と減少する核家族世帯

上記の人口推計の結果を受けて、一般世帯（類型別）の将来推計を行った。

2005年時点で841万世帯の関西地域の一般世帯数は、総人口が減少する中で単身世帯の増加によって2010年までは増加するが、その後は徐々に減少し、2025年には821万世帯程度となることが見込まれる。

この間に、単独世帯は2005年の244万世帯から2025年には290万世帯まで、約45万世帯上昇することが予想される。このうち、高齢者の単独世帯については、75万世帯から131万世帯へと、20年間で約1.7倍まで増加する見込みである。

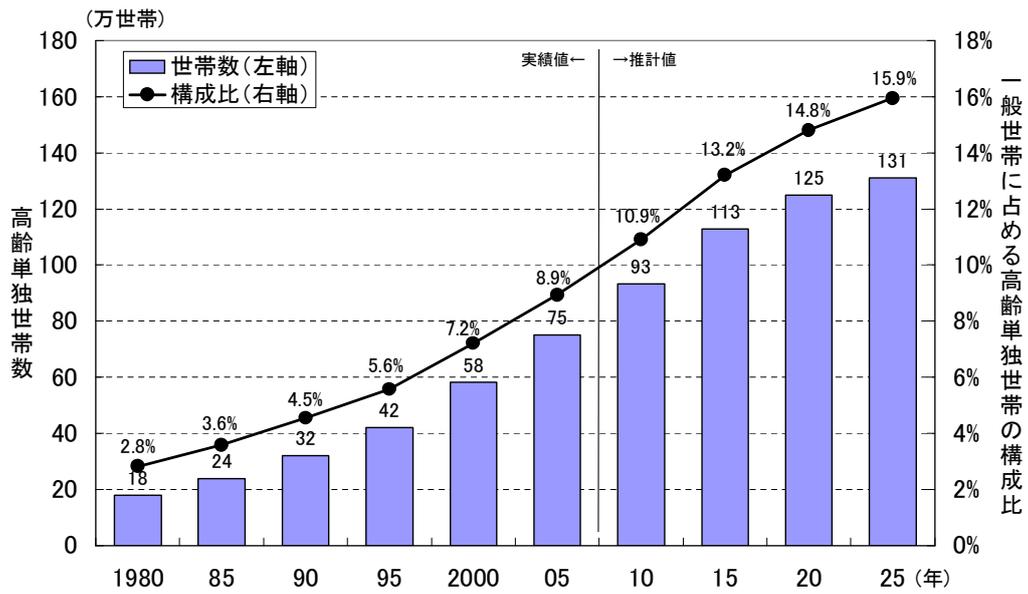
図表 8-1-18 関西地域の世帯数の見通し



注：上記(1)の人口推計の結果に、年齢階級別の世帯主率（類型別）を乗じて推計。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2005年8月推計）」

図表 8-1-19 高齢単独世帯数・一般世帯に占める構成比の見通し（関西地域）



資料：図表 8-1-18 と同様。

## 8-2 関西の女性労働力率の相対的な低さと今後の活躍について

木田 祥太郎

関西経済は、全国同様、失われた 10 年を乗り越えて、緩やかな拡大を続けている。実感の伴わない回復と言われながらも、回復が長期にわたって持続したため、人手不足感は広がり、06 年には有効求人倍率が 1 倍を超えた。また、団塊世代の退職がはじまることもあり、労働力の確保は、重要な経営課題の一つになってきている。こうしたなか、以前から、関西の女性労働力率の相対的な低さが指摘されてきた。本稿では、その背景を探りながら、「女性も活躍する関西」のあり方について、考察してみたい。

### 1. 関西の女性労働の現状

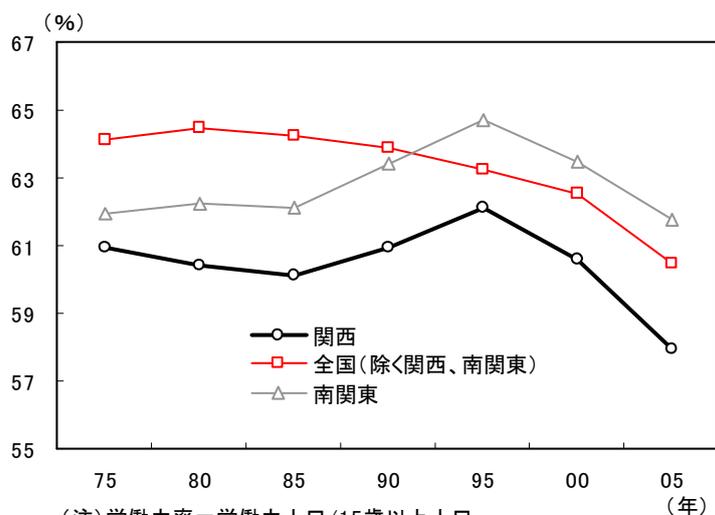
05 年の労働力調査によると、関西の 15 歳以上人口は 1,796 万人で、全国に占める割合は 16.3%となっている。一方、労働力人口は 1,041 万人で、全国に占める割合は 15.7%となっている。そのため、労働力率（労働力人口／15 歳以上人口）は、58.0%となり、全国を▲2.4%ポイント下回っている。

労働力率について、全国（相違点がわかり易いよう、関西、南関東を除いた数値を使用、以下同じ）、関西、南関東を比較したものが、図表 8-2-1 である。まず、時系列で変化の方向性をみると、同じ都市型の経済圏である関西と南関東は、85 年から 95 年にかけて労働力率が上昇し、その後は低下している。一方、全国は、80 年以降低下傾向が続いている。次に、その水準をみると、90 年までは、関西、南関東ともに全国を下回っていたが、95 年以降は、南関東が全国を上回るようになった。

さらに、この背景を探るために、男女別の労働力率をみたものが、次ページの図表 8-2-2 と図表 8-2-3 である。男性については、80 年まで、全国、関西、南関東ともほぼ同水準であったが、85 年以降、南関東が関西を 2～3%ポイント程度上回る状態となり、95 年以降は南関東が全国、関西を 3～4%ポイント程度上回る状態となっている。一方、女性については、85 年までは南関東と関西が、全国を 6～8%ポイント程度下回る状態であったのが、南関東が徐々に全国と関西の中間程度となり、05 年には、南関東と全国がほぼ同程度となった。

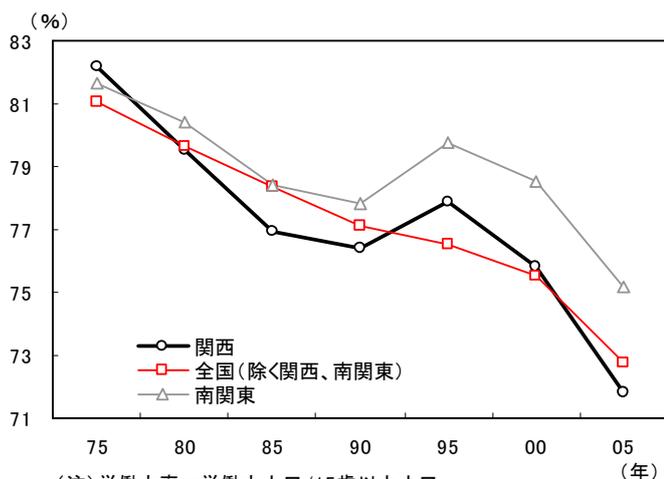
首都圏への一極集中による地域間の格差拡大により、男性労働力率の動向が南関東のみ上振れしただけでなく、女性の労働力率についても、南関東では構造変化が起こっていたと思われる。

図表 8-2-1 地域別労働力率の推移（男女計）



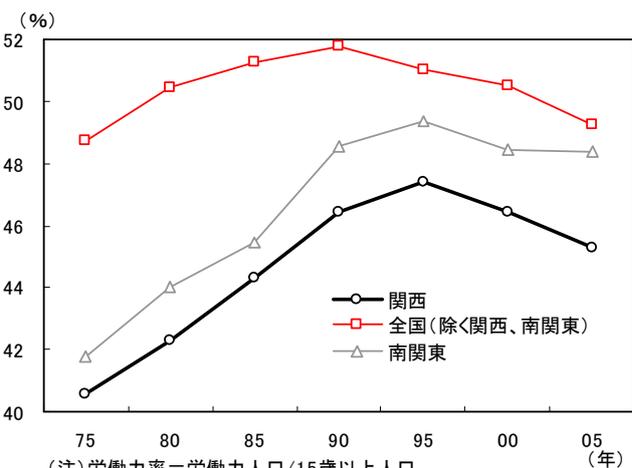
(注) 労働力率=労働力人口/15歳以上人口  
 全国から関西、南関東を除いた数値を使用。  
 (資料)総務省「労働力調査」

図表 8-2-2 地域別労働力率の推移（男性）



(注) 労働力率=労働力人口/15歳以上人口  
 全国から関西、南関東を除いた数値を使用。  
 (資料)総務省「労働力調査」より作成

図表 8-2-3 地域別労働力率の推移（女性）



(注) 労働力率=労働力人口/15歳以上人口  
 全国から関西、南関東を除いた数値を使用。  
 (資料)総務省「労働力調査」より作成

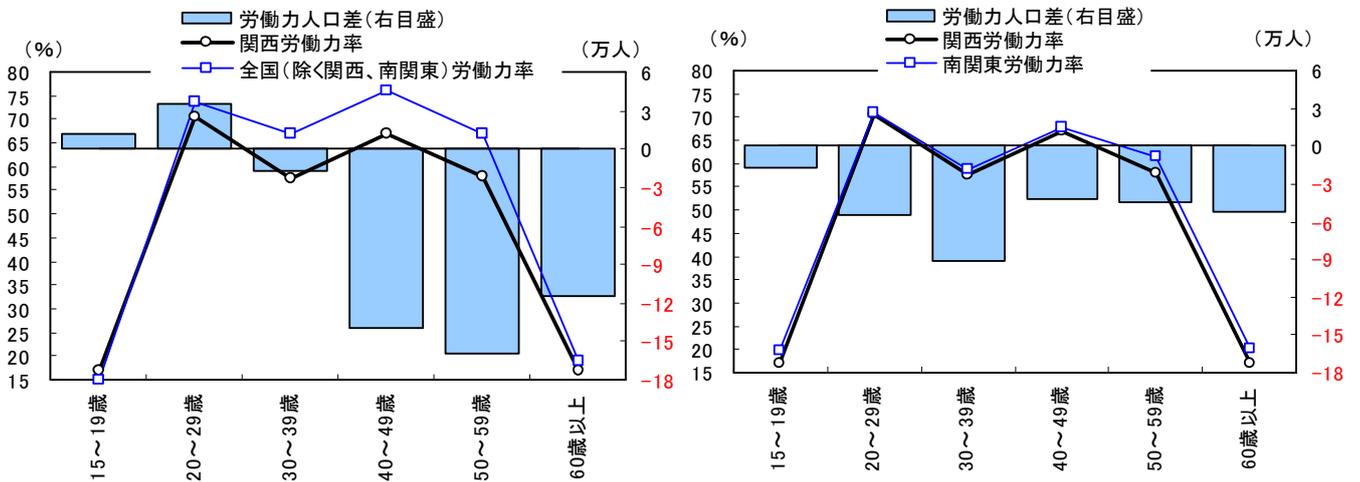
## 2. 年齢別にみた05年の状況

05年の女性労働力率と労働力人口差を年齢階層別に、全国、関西、南関東と比べてみたものが、図表8-2-4である。労働力率（線グラフ）については、関西と全国の差は、30～39歳、40～49歳、50～59歳で、全国を大きく下回っているが、南関東との差は、さほど大きくないように見える。しかし、それぞれの年齢階層に属する人数が異なるため、15歳以上人口をもとに、<sup>5</sup>労働力人口差（棒グラフ）を算出した。全国については、40～

<sup>5</sup>年齢階級別（10歳区分）労働力人口差（ $A_n$ ）については、以下の計算により算出。 $B$ : 関西の15歳以上人口、 $C$ : 全国（もしくは南関東、以下同じ）の15歳以上人口、 $D_n$ : 関西の年齢階級別労働力人口（10歳区分）、 $E_n$ : 全国の年齢階級別労働力人口（10歳区分）  
 $A_n = D_n - (E_n \times B / C)$

49歳、50～59歳で下回るのは、労働力率と同様であるが、30～39歳では労働力率の差ほど人口差はない。逆に60歳以上では労働力率にさほど差がないものの、人口差では大きく下回っている。南関東については、ほぼ全ての年齢層で平均的に下回り、特に30～39歳が大きく下回っていることが特徴的である。

図表 8-2-4 05年関西の年齢別労働力率と労働力人口差（女性）



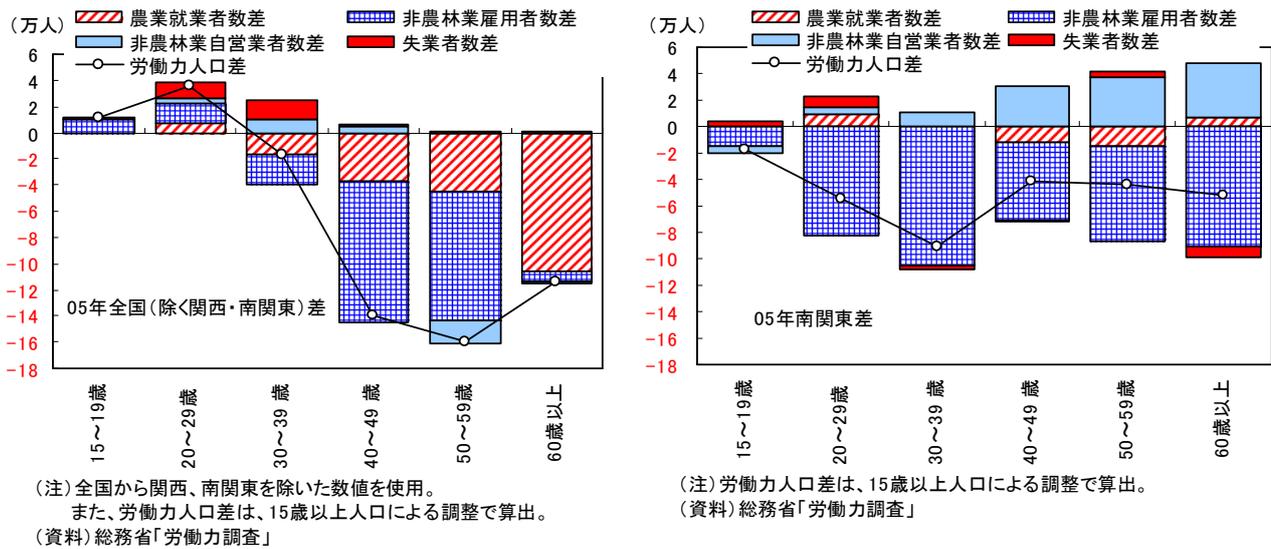
(注)労働力率=労働力人口/15歳以上人口  
 全国から関西、南関東を除いた数値を使用。  
 また、労働力人口差は、15歳以上人口による調整で算出。  
 (資料)総務省「労働力調査」

(注)労働力率=労働力人口/15歳以上人口  
 労働力人口差は、15歳以上人口による調整で算出。  
 (資料)総務省「労働力調査」

### (1) 業種別の状況

さらに、関西と、全国、南関東との労働力人口差を、業種別に分けてみたものが、図表 8-2-5 である。南関東とでは、ほぼ差のない農林業就業者数が、全国とでは40歳以上において、明確な差が出ている。特に60歳以上については、12万人程度となっており、ほぼこの差が、当該年齢層における労働力人口の差となっている。農林業への就業については、家族で従事することが多く、女性の労働力率が高まる傾向も認められよう。85年以前には、関西と南関東の労働力率が同程度で、全国を下回っていたのは、そうした要因も考えられる。

図表 8-2-5 05年関西の年齢別、業種別労働力人口差（女性）



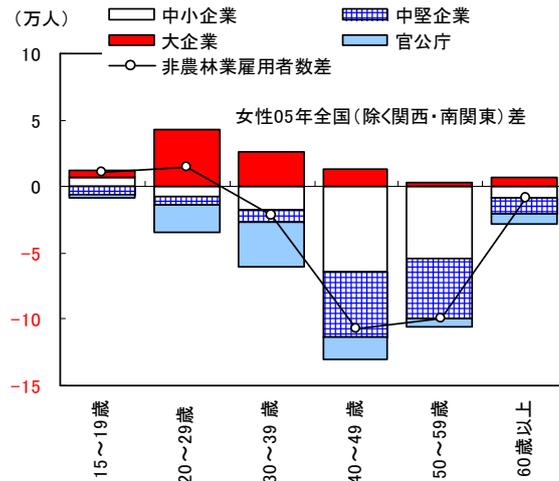
## (2) 企業規模別の状況

ただし、農林業就業者を除いても、全国では40～49歳、50～59歳で、南関東では、ほぼどの年齢層においても、関西が下回っている。この要因を探るために、さらに非農林業雇用の内訳を企業規模別にみたものが、図表8-2-6～8である。

まず、全国と比較すると、男女ともに、40～49歳、50～59歳の中小・中堅企業での就業者数が少ないことがみてとれる。関西は中小企業が多いというイメージを有するが、70年代から、工場の地方移転・海外移転が進んだことで、工場ラインなど、下請け・孫請け的な就業者の受け皿が海外へ流出してしまっているものと推察できる。

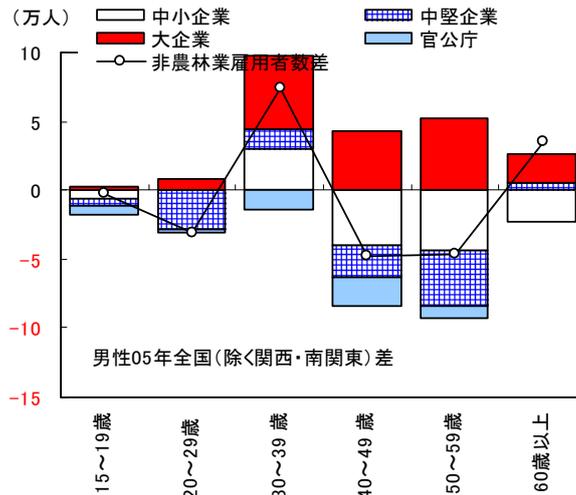
次に、南関東と比較すると、大企業における就業者数の差が、20～59歳まで、ほぼ労働力人口差と一致した状態となっている。特に、20～29歳、30～39歳において、その差が顕著となっていることは、注目に値しよう。男女雇用機会均等法世代以降で、その差が顕著になり、さらに足元の男女共同参画社会世代にかけても、継続しかねない状況である。図表8-2-9から、職業別で見れば事務従業者であり、生産性向上のために、企業が南関東へ集約化する動きがまだまだ進む可能性もある。

図表 8-2-6 05年関西の年齢別、企業規模別の労働力人口差（女性）



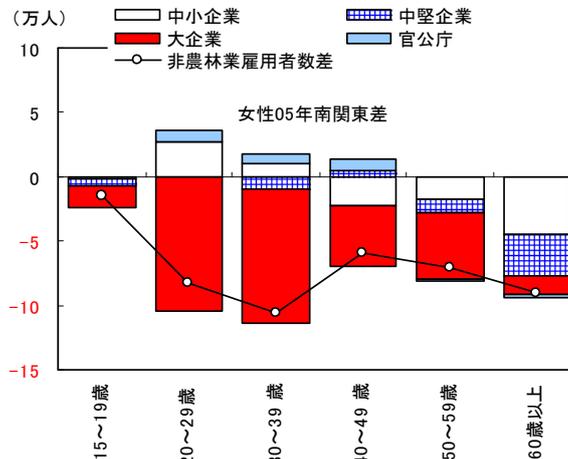
(注) 全国から関西、南関東を除いた数値を使用。  
また、非農林業雇用者数差は、15歳以上人口により調整で算出。  
規模不詳分は掲載せず。  
(資料) 総務省「労働力調査」

図表 8-2-7 05年関西の年齢別、企業規模別の労働力人口差（男性）



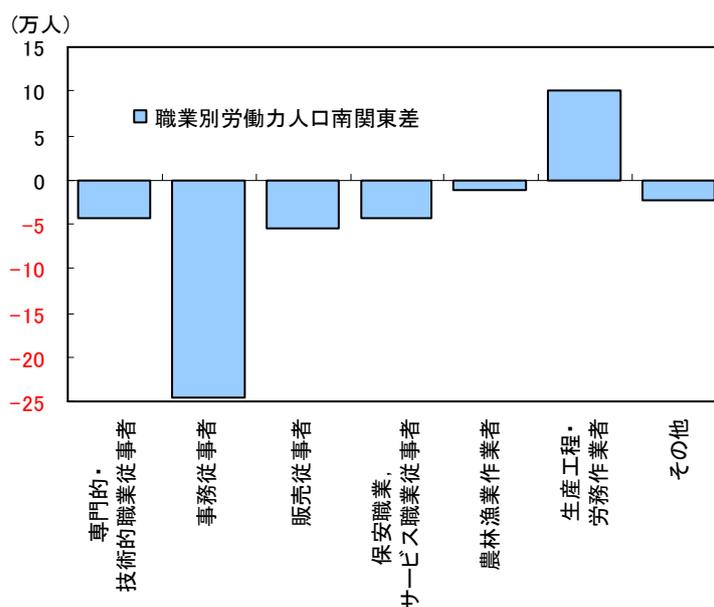
(注) 全国から関西、南関東を除いた数値を使用。  
また、非農林業雇用者数差は、15歳以上人口により調整で算出。  
規模不詳分は掲載せず。  
(資料) 総務省「労働力調査」

図表 8-2-8 05年関西の年齢別、企業規模別の労働力人口差（女性）



(注) 非農林業雇用者数差は、15歳以上人口による調整で算出。  
規模不詳分は掲載せず。  
(資料) 総務省「労働力調査」

図表 8-2-9 05 年関西と南関東の職業別労働力人口差（女性）



(資料)総務省「労働力調査」

### (3) まとめ

これまで述べてきたことを、もう一度、整理してみると、関西の女性の労働力率が相対的に低い要因は以下の3点にまとめられよう。

- ①全国と比べ、都市型経済圏であるため、農林業就業者数が少ない。
- ②全国と比べ、生産工場の地方移転・海外移転を受け、中小・中堅企業での雇用者数が少ない。
- ③同じ都市型経済圏である南関東に比べ、大企業での雇用者数が少ない。

## 3. 「女性も活躍する関西」のあり方について

以上、みてきたように、関西の女性の労働力率が低い要因は、そもそもの産業構造（農林業就業者が少ない、生産工場の地方移転・海外移転）のもとで、女性の就業構造の変化に対応できなかったことが、相まっている。ライフサイクルにおける就業のあり方については、各個人で価値観も異なるため、一概に労働力率が低いことが、すべて悪いというわけではないが、人材を活用できていないという状況は、決してプラスに評価できるものではない。また、今後の人口減少社会において、労働力の確保は、日本経済全体にとっても重要な問題である。

ただし、発想を逆転させてみれば、それだけ、潜在的な成長の可能性は高いということが言えよう。景気の持続的な回復のもと、団塊世代の退職が迫ってきたことで、ますます人手不足感が高まっていくが、女性が活躍する場を提供できれば、解決の糸口の一つとなる。

95年以降、IT革命で経済の生産性が飛躍的に高まった米国経済であるが、そのとき、労働市場にも変化が起こっていた。移民と高齢者と女性の労働参入が高まったことが、その特徴としてあげられる。

日本も、米国ほどの移民受け入れは将来的なものであるが、高齢者と女性の労働参入については、足元で早急に取り組むべき課題である。関西は、特に、女性の就業について、これまでの反省を踏まえ、全国の魁となるような取り組みを行っていくべきであろう。

## 8-3 関西における雇用の拡大に向けて

壺井 秀一

昨今の景気回復に伴い、全国の有効求人倍率が着実に右肩上がりの回復を見せるなど、雇用情勢は総じて改善してきている。関西でも2006年度に入り、全国を上回る改善が見られる。長年地盤沈下が叫ばれてきた関西経済の復活の狼煙ともいえる勢いであり、非常に心強い。

ただ、雇用情勢に影響を与える企業の集積状況をみると、関西地域の先行きは不透明である。関西地域は、本社機能の東京シフトや東海経済の飛躍による相対的地位低下というマイナス要素を抱える一方、家電を中心とした工場の関西回帰というプラス要素を抱えており、これらの地域特性を十分に鑑みた上で雇用拡大のための施策を考えていく必要がある。

さらに、本格的な少子高齢社会を迎えるに当たり、関西地域における将来の人口変動に備えた雇用対策も必要となってくる。

以上のような点を鑑み、関西地域における人材雇用の現状と、今後の雇用拡大に向けた方策について考える。

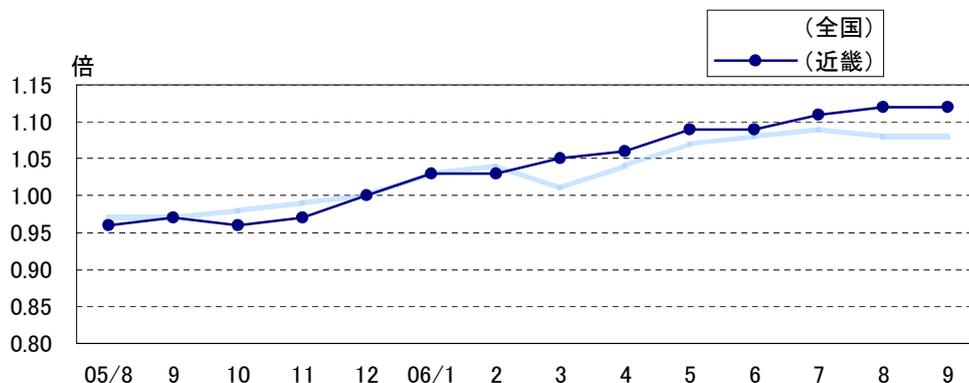
### 1. 足下の雇用状況

#### (1) 有効求人倍率の推移

図表8-3-1が足下1年間（2005年8月～2006年9月）、図表8-3-2が5年間（2001年1月～2006年7月）における有効求人倍率の推移である。

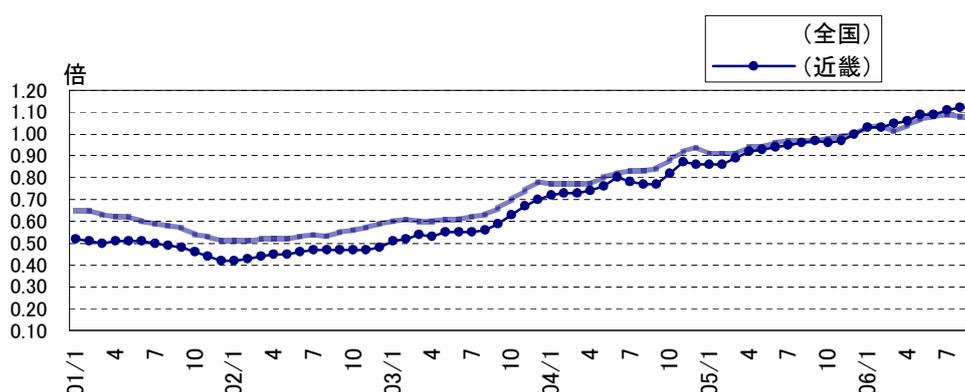
総体的な動きは全国と関西（近畿）で変わらない。しかし、2001年時点で開いていた両者の倍率の差は、2004年ごろから接近し始め、2006年3月を境についに関西が全国の倍率を上回った。関西地域の雇用回復が全国を凌駕する勢いであることが窺える。

図表8-3-1 足下1年間の有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省 「一般職業紹介状況」

図表 8-3-2 足下5年間の有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省 「一般職業紹介状況」

## (2) 完全失業率の推移

足下5年間の完全失業率の推移が図表8-3-3である。

関西（近畿）が、全国よりも若干高い失業率となっていたが、こちらも有効求人倍率と同じように、両者の差が、2004年ごろから接近し始め、関西地域の雇用改善傾向が窺える。

図表 8-3-3 足下5年間の完全失業率の推移



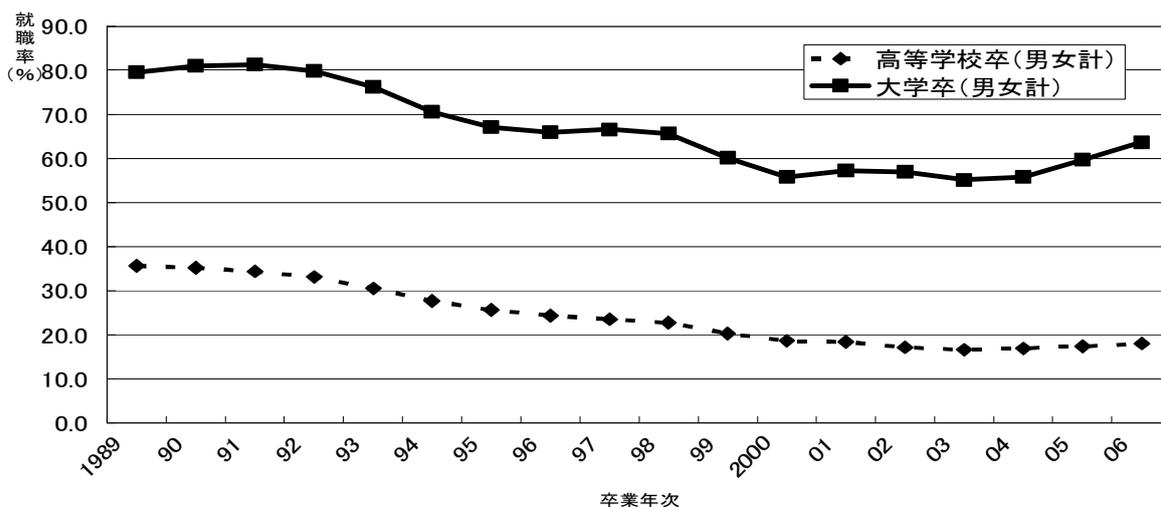
資料：総務省統計局 「労働力調査」

## (3) 高卒・大卒就職率の推移

昨今の景気回復による企業収益の拡大、さらには2007年から始まる団塊世代の定年により、企業は積極的に人材確保に動いている。株式会社リクルートワークス研究所が行った「第23回ワークス大卒求人倍率調査（2007年卒）」（2006年4月発表）によると、来春2007年卒業予定の大学生・大学院生を対象とする全国の民間求人総数は82.5万人と昨年の求人総数をさらに大きく上回り、最も求人数が多かったバブル期（1991年卒）の84.0万人に次ぐ水準となった。

文部科学省が調査した「平成 18 年度学校基本調査」においても、足下の大学（学部）卒業生の就職率が向上していることが鮮明となっている。一方で、高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生の就職率は、2006 年 3 月卒業生で 18.0%を記録し、過去最低を記録した 2003 年 3 月卒の 16.6%から徐々に息を吹き返してしているものの、ロングスパンで見ると低調である。

図表 8-3-4 高等学校・大学卒業生就職率の推移



資料：文部科学省「平成 18 年度学校基本調査」

#### (4) 転職市場の拡大

大卒求人だけにとどまらず、転職市場も活況を呈している。前項と同じく株式会社リクルートワークスが行った「ワークス中途採用調査 2006」（2006 年 8 月発表）によると、2006 年度の中途採用予定数（期初）は、69.6 万人となり、05 年度の中途採用予定数（期初）の 53.5 万人から 30.1%の伸びとなった。

#### (5) 関西の主要企業の採用拡大（関西経済連合会調査による）

（社）関西経済連合会が主要会員企業（正副会長企業・委員長企業 15 社）に対して行った採用状況に関するアンケート調査（2006 年 12 月実施）によると、2000 年から 2005 年にかけての正社員採用数は増加、とりわけ中途採用数が大幅に増加していることが判明した。特に、バブル崩壊後の“就職氷河期”と呼ばれた時期に就職活動を行っていた 29～40 歳の世代の採用を熱心に行っていることが分かった。

中途採用増の理由については、「売上（生産）拡大に伴う人員増強」、「高いスキルを持つ人材の確保」、「若手・中堅社員確保による人員構成の適正化」、「技術やノウハウ継承のための派遣社員の正社員化」などがある。

また、2006 年度（予定）は、採用総数、中途採用数ともに増加の見込みである。特に、今後の中途採用については半数の企業が「増加」「今年度と同程度」と回答、「減らす」と

した企業は1社にとどまっており、中途採用に積極的な企業の姿勢が窺われる。

図表 8-3-5 直近5年間における関経連主要企業の正社員採用数の推移

	2000年		2005年		00年→05年増加率
採用数	3,409人	100%	5,249人	100%	1.54倍
内訳					
定期採用	3,170	93	3,843	73	1.21倍
中途採用	239	7	1,400	27	5.86倍
〔うち29～40歳〕	〔120〕	(3.5)	〔699〕	(13)	〔5.83倍〕

資料：社団法人関西経済連合会「採用状況に関するアンケート調査」

## 2. 関西の雇用拡大に向けた方策

### (1) 中長期的な環境の変化

本章冒頭「人口変動の動向」で示したとおり、関西地域では1975年以降一貫して転出が転入を上回る社会減が続いている。さらに、出生率の低下や、若年・壮年層の関西地域外への流出等の影響により、総人口に占める高齢者層の多さが目立つ。

また、関西2府5県の高齢化のスピードは全国平均を上回っており、全国的にみても高齢化の波が早く押し寄せることが予想される（以上、「8-1 人口変動の動向」参照）。

### (2) 高年齢層人材の活用

前述のとおり、関西は高齢化が進んでいる地域である。また、高齢化のスピードも速い。従って高年齢層人材の積極的な活用が求められる。

現在、定年退職者などの高年齢者に、そのライフスタイルに合わせた臨時的・短期的な雇用・就業機会を提供するとともに、ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上・活性化に貢献するべく、全国各都道府県において「シルバー人材センター」の活動が行われている。

大阪府内では、大阪市に設置されている「社団法人大阪市シルバー人材センター」のほか、府内33市36団体、6町6団体、計42のシルバー人材センターが設置されている。府内の各シルバー人材センターでは、多様な高齢者の就業ニーズに応えるため、臨時的・短期的な仕事の提供だけでなく、再就職を目指す60歳代前半層を対象に「シニアワークプログラム事業（技能講習・介護講習）」を実施している。

また、国の施策として、2006年4月に「改正高年齢者雇用安定法」が施行された。同法では、高年齢者の安定的な雇用確保のため、雇用を延長する年齢を2006年度から段階的に引き上げて、最終的に2013年度以降は65歳までにする雇用確保措置の導入が事業主に義務づけられている。

これまで企業を支えてきた知識やスキルを生かすことができ、また、生産年齢人口の減少を補完する施策としては有益であるが、一方で新規採用の抑制や人事の停滞、賃金・昇

進面等での若年層のモチベーションの低下なども懸念される。

今後、高年齢層のさらなる増加を控え、これらの対策の有効的な活用が期待される。

### **(3) 地域の雇用活性化につながる大学の取り組み**

厚生労働省職業安定局が調査した「新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移」によると、2003年3月に4年制大学を卒業して企業に入社した人で、3年以内に退社した人は全体の35.7%に上る。いわゆる、大卒新入社員の“3年以内3割離職”が昨今、問題視されている。

このような現状を踏まえ、大学側は就職後の“ミスマッチ”を防ぎ、卒業者離職率の抑制のために、インターンシップ制度などの施策を打ち出している。また施策の中では、卒業生を地域で確保し、地域に定着させることを目的として、地元の企業と大学がタイアップして進められているものもみられる。関西での若年層の雇用確保のためには、今後も関西地域の大学の積極的な就職施策に大いに期待したい。

なお、以下で関西の大学における離職率抑止・地元定着のための先進的事例を紹介する。

#### **①「大学コンソーシアム京都」のインターンシップ制度**

「大学コンソーシアム京都」は主に京都府に立地する49大学、4経済団体、そして行政（京都市）で構成された連合組織で、1998年に設立された。

大学コンソーシアム京都の職員が人海戦術で地元の企業を集め、一括して窓口となり、インターンシップへの参加学生を集めている。役所や企業への短期就業体験などのオーソドックスなものから、社員とともに一定期間1つのプロジェクトに参加するものなど、全国に数ある大学コンソーシアムの中でも先駆的なインターンシップ制度を提供している。

京都地域の全ての大学・短大が参加しているため、多様な学生と多様な地元企業との接点生まれ、地域の雇用対策として非常に期待が持てるものである。

#### **②関西大学キャリアセンターの卒業生就職支援**

関西大学(大阪府吹田市)では、2005年11月から民間の人材派遣会社と業務提携を行い、キャリアセンター(就職課)内に「卒業生就業支援室」を設置し、卒業生の就業支援を開始している。関西大学の卒業生であれば原則として年齢・性別を問わず無料でこの支援サービスを受けることができる。

学生の進路を大きく左右する「就職」について、在学中はもちろんのこと、卒業後まで継続した支援を行う体制を整えていることは、大学のセールスポイントとして大きな魅力となる。また、企業側もこうした大学の取り組みを活用することで、より多くの学生・卒業生との接点を持つことができ、地域全体を巻き込んだ雇用対策としても有益なものになると考えられる。

### **(4) 再チャレンジ施策**

2006年に発足した安倍内閣は、「再チャレンジ」可能な社会の構築を提唱している。バブル崩壊後の“冬の時代”に、能力がありながら納得のいく就職ができなかった世代に対

して、企業が積極的な採用を行うことは望ましく、再チャレンジの一端を担うこともできる。

ただし、ニートやフリーターの採用も、そこに意味があるならば構わないが、無目的、あるいは甘えた生活を続けてきた者に対して救いの手を差し伸べるだけならば必要性はない。採用する意味をしっかりと考え、場合によっては職業訓練等のトレーニングも課しながら、有効活用していくべきである。

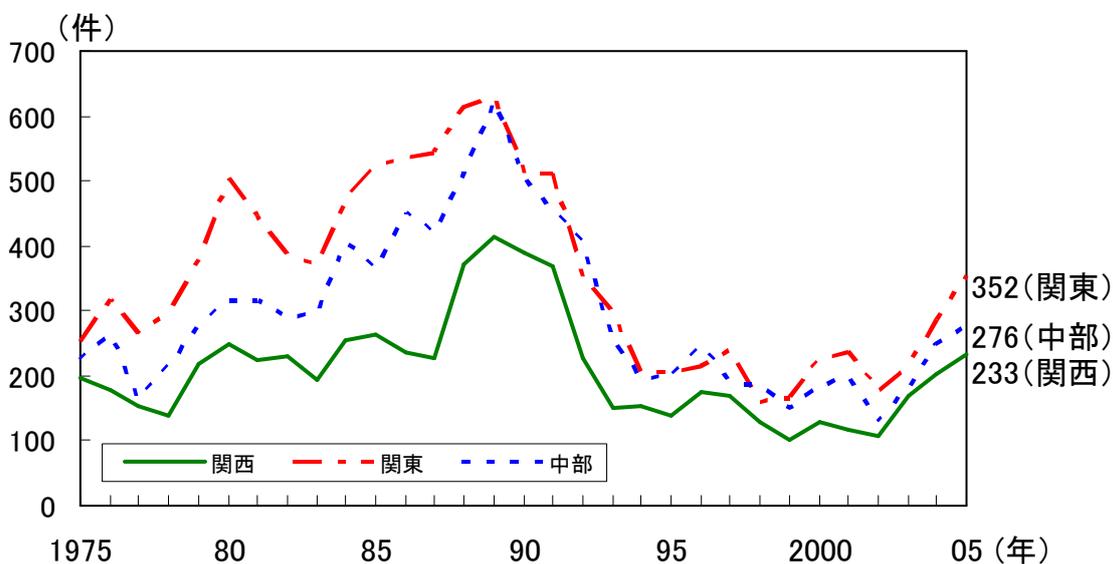
### (5) 関西への工場立地促進

関西地域の工場立地は、1993年以降200件を下回り、低調に推移してきたが、経済産業省が行った「工場立地動向調査」によると、2005年は前年比29件増の233件と回復した。最近の製造業の設備投資の国内回復傾向が窺える。

特に、兵庫県尼崎市への大手家電メーカーの大規模プラズマディスプレイ工場進出が話題となったことは記憶に新しい。さらに現在、大阪府が堺市への大手家電メーカーの太陽電池工場を誘致に向けて動いており（2006年10月25日付産経新聞）、太陽電池生産に関連する周辺産業の立地等の波及効果も含め、進出が期待されている。

他地域への人材や産業の流出を阻止し、流入を促進するためには、労働の需要を増やしていくことも有効な施策のひとつである。

図表 8-3-6 工場立地件数の推移



注：工場を建設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地（埋立地を含む）を取得（借地を含む）したもの。

出所：財団法人関西社会経済研究所「関西活性化白書 2006」

資料：経済産業省「工場立地動向調査結果集計表」

新日鉄跡地に太陽電池工場

# シャープ誘致 大阪府と堺市方針 100億円助成へ



大阪府がシャープ新工場を誘致している土地

同社は太陽電池を得意とする事業の柱に据え、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。

## 大阪府と堺市方針

大阪府は堺市に太陽電池工場を誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。

堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。

太陽電池工場建設のシャープは、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。

堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。

堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。堺市は太陽電池の生産拠点として、堺市に誘致している。

### 堺市への大手家電メーカー太陽電池工場誘致について報じる新聞

(2006年10月25日 産経新聞)

### 3. まとめ

バブル後の雇用情勢の悪化を経て、ようやく関西の雇用情勢は上向いてきた。しかし、長期的な視野でみると人口構造の変化や産業構造の変化により、雇用の拡大に向け解決すべき課題が多い。

関西という地域にフォーカスした雇用向上のための施策としては、やはり人口構成を生かした雇用システムの構築、知的財産・人的財産の宝庫でもある大学の有効的な活用が望ましいのではないだろうか。行政や大学単位での新たな施策の展開は、小回りの利いた動きが可能であり、さらに、地域としての独自性もより発揮しやすい。また、女性の労働力もさらに活用されなければならない。

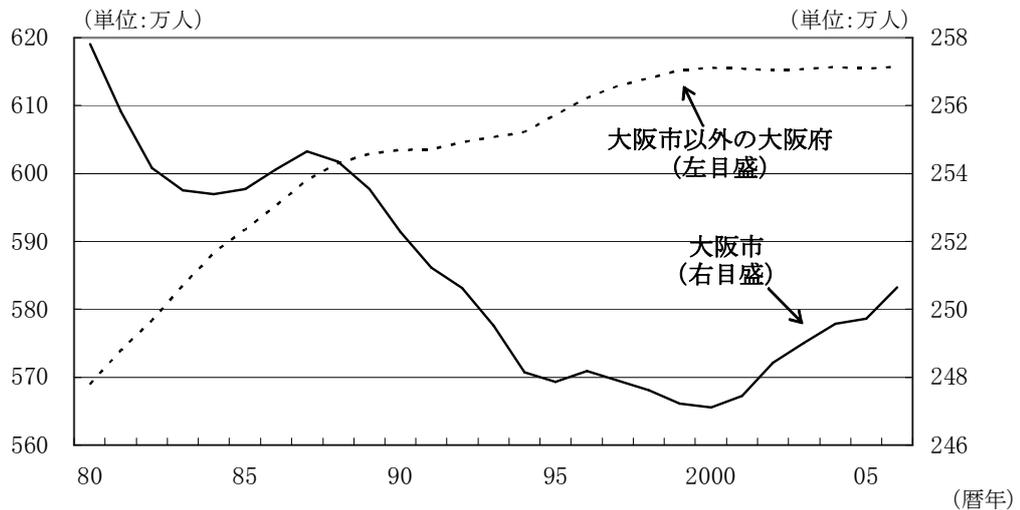
すべての方向に目を向け、被雇用者、雇用者双方の視点にたった雇用環境向上のための施策が追求、実行されることを期待したい。

## 8-4 人口変動がもたらす関西経済・産業への影響 ～沿線地価にみる関西の課題～

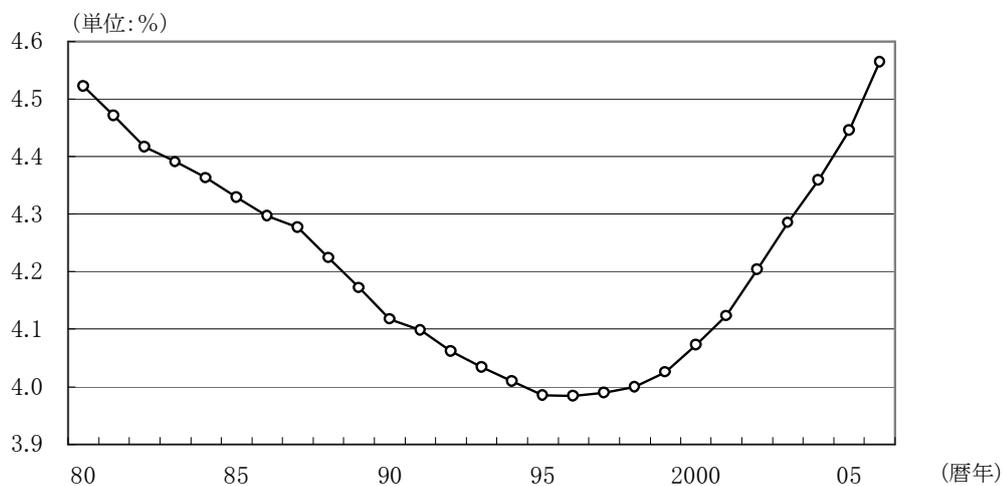
遠藤 業鏡、中村 絢子

大阪府の人口が神奈川県に抜かれて全国第3位となるなど（住民基本台帳 2006年3月時点）、「支店経済化」による関西のプレゼンス低下が懸念されている。このような状況下で関西経済の発展を考えたとき、都心部だけでなく周辺部の底上げも欠かせない。折しも、阪急阪神ホールディングス誕生を契機に関西鉄道各社の沿線価値向上策に対する期待・議論は高まる気配を見せている。本節では「沿線」という単位に着目してエリア毎の分析を行うとともに、地価・人口データから浮かび上がる関西の課題を整理することを目的としている。

図表8-4-1 大阪の人口推移



図表8-4-2 都心居住率の推移



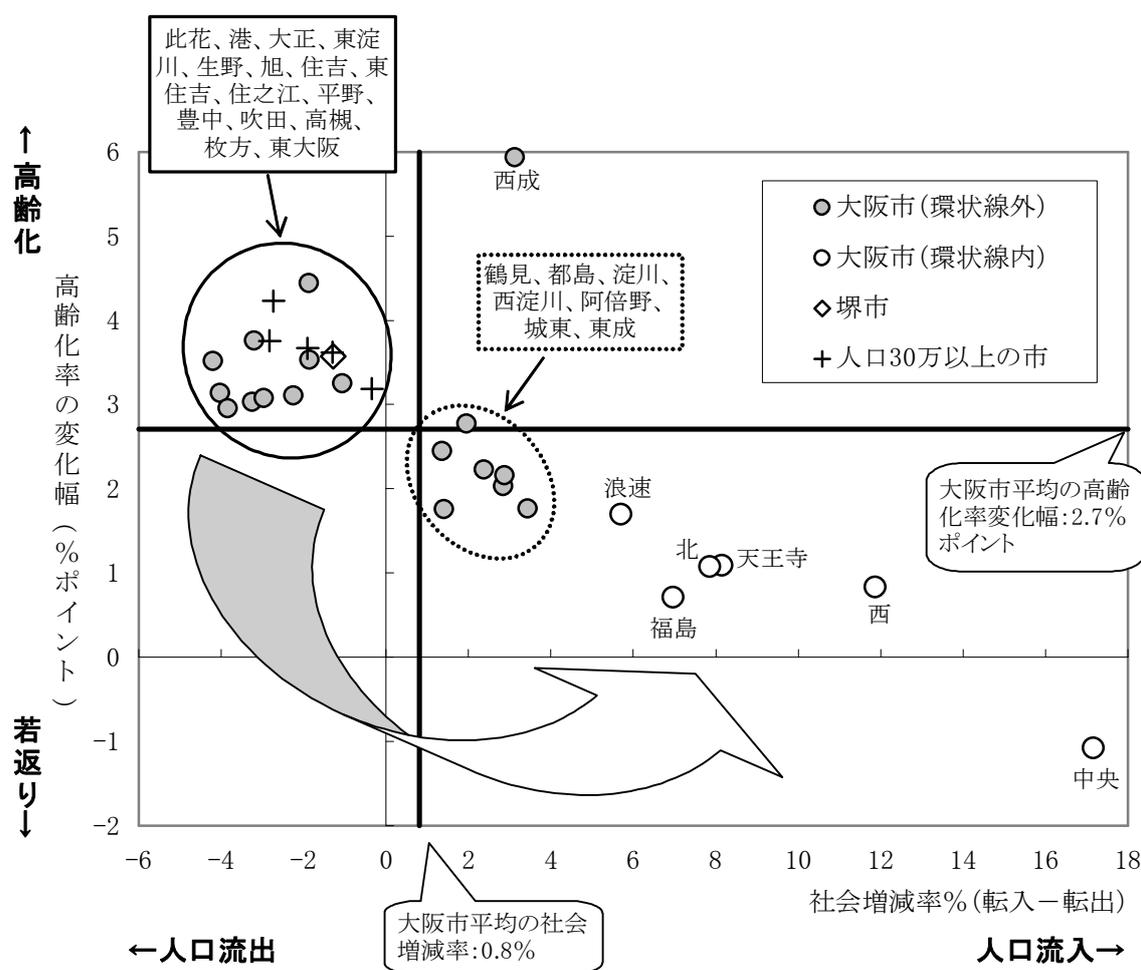
資料：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

## 1. 大阪都市圏における都心回帰の動き

図表 8-4-1 にあるとおり、大阪府下（除く大阪市）の人口はここ数年横ばい傾向が続いているが、大阪市の人口は 2000 年を境に増加に転じており、都心回帰の動きが見てとれる。しかしながら、都心回帰は大阪市内で一様に生じているわけではなく、環状線内側に位置する中心部への人口流入が特に顕著となっている。その結果、2006 年の都心居住率（＝大阪環状線内人口／大阪府人口）は 1978 年以来 28 年ぶりとなる高水準を記録するに至っている（図表 8-4-2）。

対照的に大阪市臨海部・東南部では人口が流出し、高齢化のピッチが大阪市平均を上回っていることから、大阪府下の主要都市に加えこれらの地域の比較的若い世代が環状線内の地域へ流入しているものと推察される（図表 8-4-3）。現役世代を中心としたこのような都心回帰は「職住分離」という大阪都市圏の伝統的なライフスタイルにも影響を与え、近年では「職住近接化の動き」をもたらしている。関西私鉄は大阪都心部への輸送手段が限定的なため、足下で起こっている都心回帰・職住近接化の動きは私鉄各社にとって潜在的な脅威となりうる。以下では、都心回帰現象の中で沿線地価がどのように推移したかを分析することにより、人口流出入を左右する要因を浮かび上がらせることとしたい。

図表 8-4-3 社会増減と高齢化率との相関



資料：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

## 2. 沿線地価データの推計方法

土地は異質性が強いため、地価動向を異時点間・沿線間で比較するには質的差異をコントロールしてから行う必要がある。例えば、「都心までの鉄道移動距離 20 分」という地点を分析対象としたとき、「地価公示」や「都道府県地価調査」でそのような都合のよい調査地点が存在するとは限らない。そのため、本節では路線ごとに関数推計を施し、そこから導かれる当てはめ値から「沿線地価」を算出した。具体的には、以下の定式化の通り、住宅地価を①敷地面積、②最寄り駅までの時間距離、③都心までの鉄道移動時間などの各変数に回帰させた上で、各路線共通の前提条件の下での当てはめ値から「沿線地価」を求めた<sup>6</sup>。

$$\ln P = \beta_1 \ln LA + \beta_2 \ln ST + \beta_3 \ln ACC + \sum_t \beta_{4t} TD_t$$

$P$  : 公示地価ないし基準地価 (円)

$LA$  : 敷地面積 (m<sup>2</sup>)

$ST$  : 最寄り駅までの時間距離 (分)

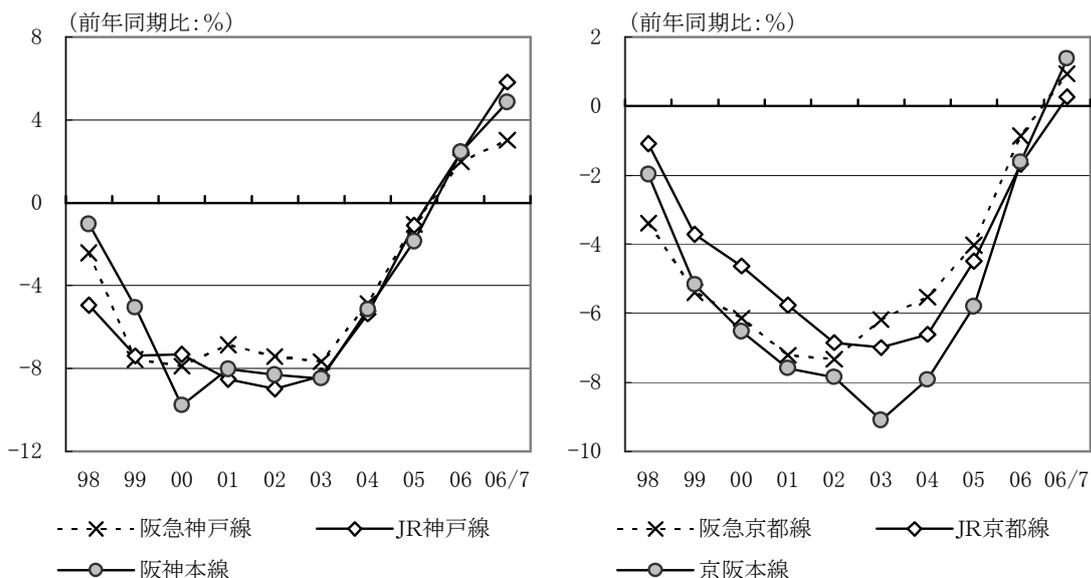
$ACC$  : 都心までの鉄道移動時間 (分)

$TD$  : タイムダミー (該当期間では 1、それ以外は 0 をとるダミー変数)

## 3. 推計データの経年比較

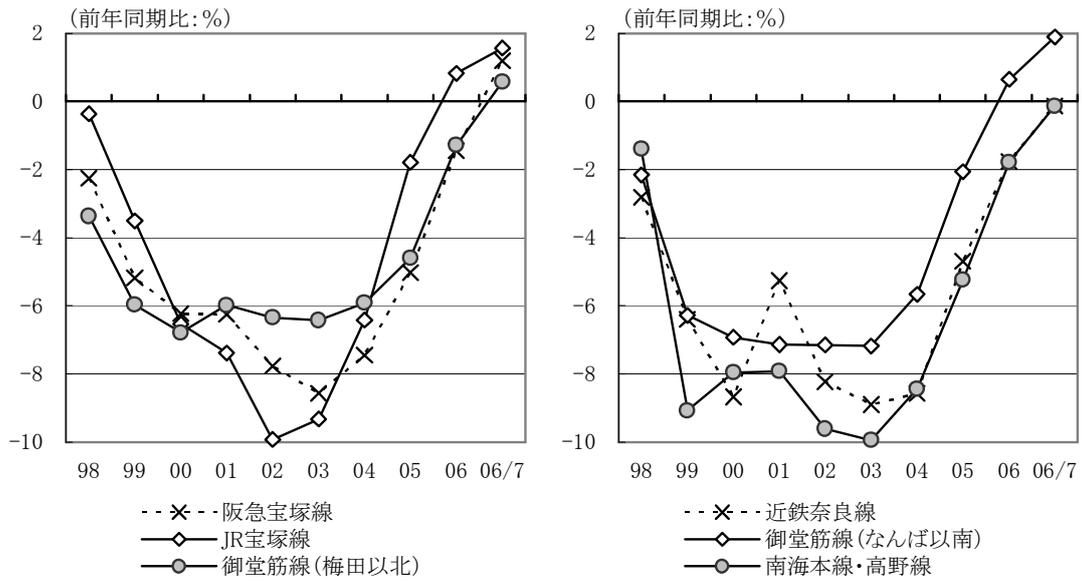
上述の方法で推計した沿線地価上昇率の推移は、図表 8-4-4 にまとめた。これによると、2006 年 1 月時点で前年比プラスとなったのは阪神間の 3 路線、JR 宝塚線、御堂筋線 (なんば以南) の沿線のみであった。しかし、2006 年 7 月時点ではそれ以外の多くの沿線の地価も上昇に転じており、地価上昇が周辺部へと広がりを見せていることがわかる。

図表 8-4-4 沿線地価上昇率の長期推移



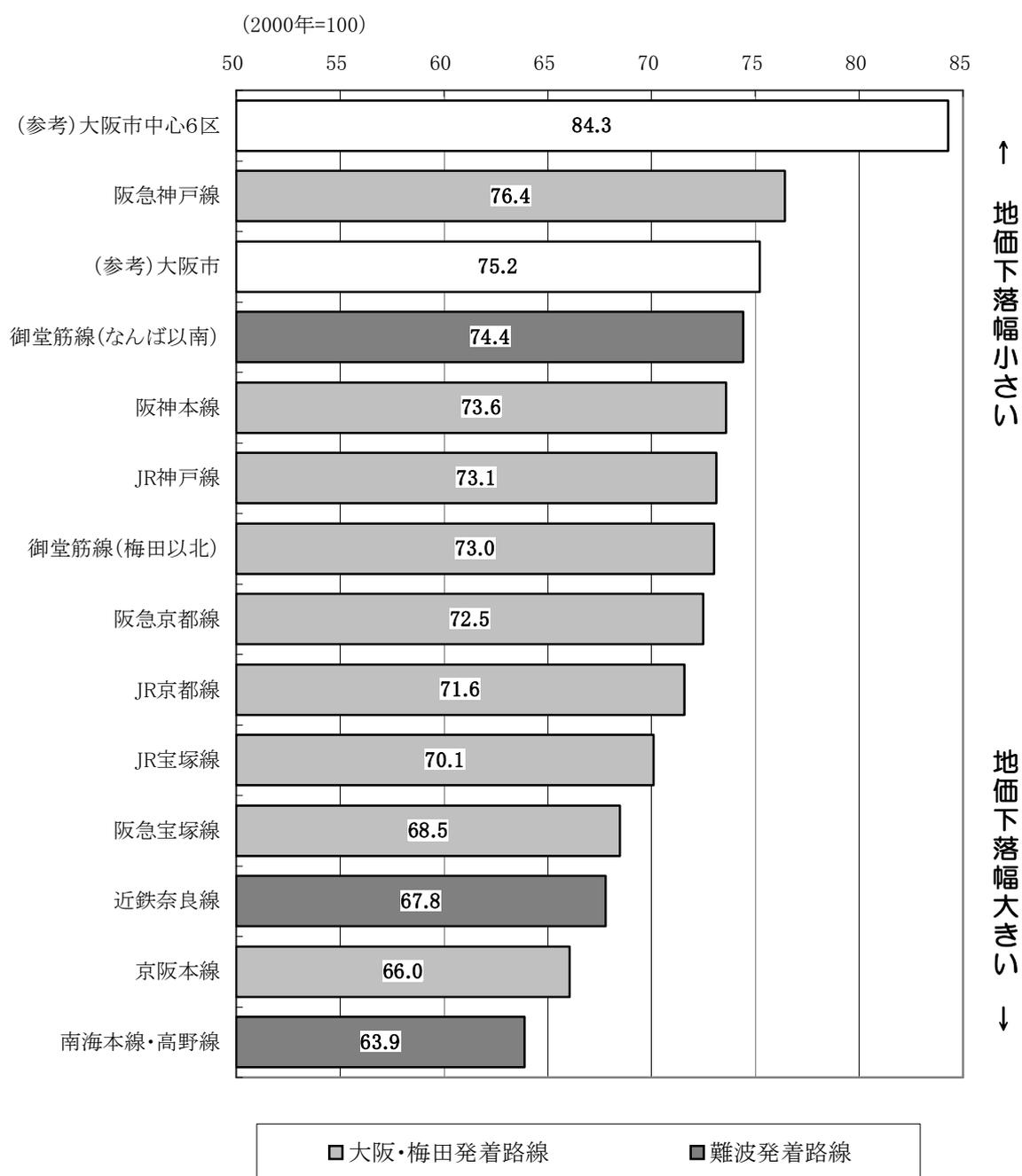
<sup>6</sup> 敷地面積 200m<sup>2</sup>、最寄り駅までの時間距離 10 分、都心までの鉄道移動時間 20 分を前提条件とした。

図表 8-4-5 (つづき)



単年度の上昇率だけで全体の動きを特徴づけることは慎重になるべきだが、2000年1月を基準として足下の水準を比較した場合、住環境としてのブランドを確立している阪神間やシームレスの面で勝っている御堂筋線の沿線では地価の下落幅が比較的小さいという傾向が見出せた(図表8-4-6)。そのため、地価下落が相対的に大きかった他の沿線においては、アメニティの充実やシームレス化などの利便性向上を図ることで家計の居住地選好に訴えかけていく必要がある。

図表 8-4-6 沿線地価指数 (2006年1月時点)

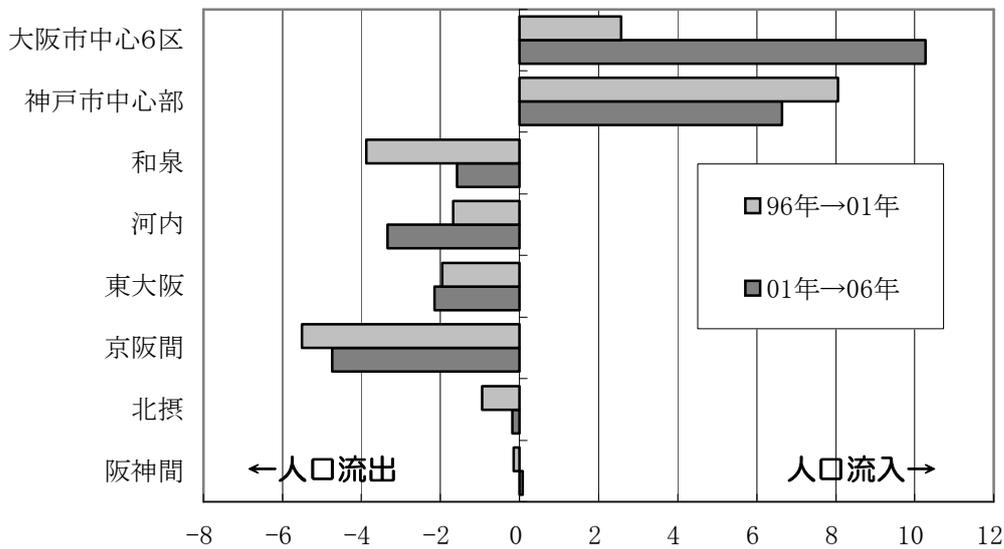


#### 4. まとめ

もともと、地価が堅調に推移している阪神間であっても懸念材料がないわけではない。マイホーム取得世代と目される30～44歳人口の流入比率は、良質なアメニティを抱える阪神間であっても大阪や神戸の都心部に凌駕されており、中長期的には沿線人口の先細りが懸念される(図表8-4-7)。人口が流入している都心部では賃貸市場が厚い(持ち家比率が低い)傾向にあるため、独り暮らし・住み替え等幅広いニーズを捉える素地があるものと推察される(図表8-4-8)。そのため各路線にあっては、既存住宅地の再生や駅周辺への機能再集積による沿線価値向上が今後求められよう。

関東の各路線と比較したとき（図表8-4-9）、関西の沿線地価は落ち込みが際立っているため、地域全体の魅力向上も欠かせない。そのため、企業誘致によって域内人口の増加を図るといった息の長い取り組みを「オール関西」で行っていく必要があると考える。

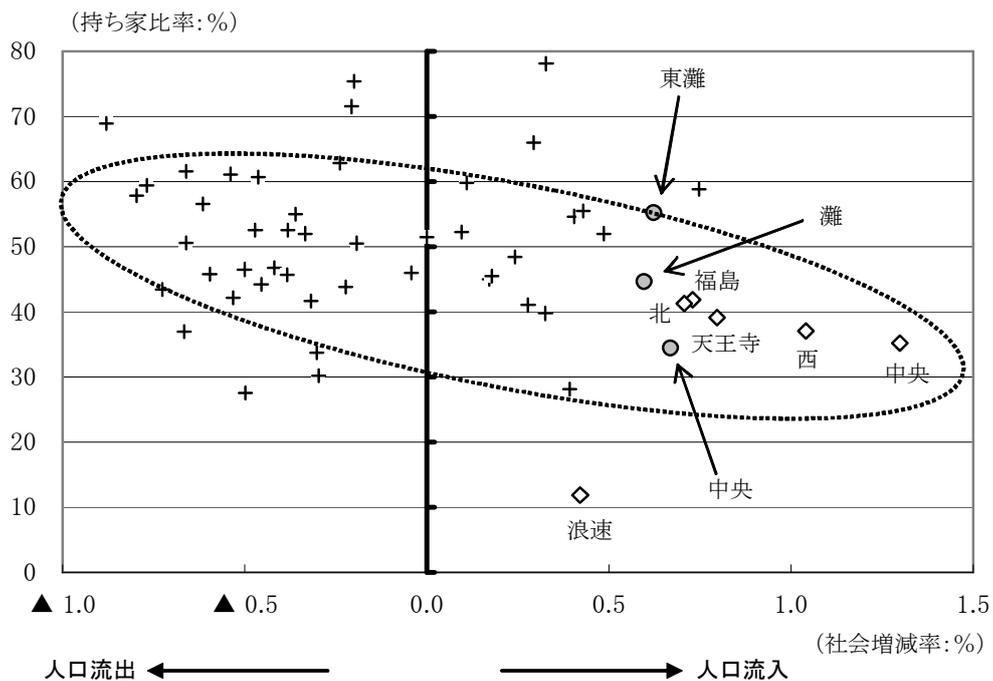
図表8-4-7 マイホーム取得世代の流出入比率



資料：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」

注：数値は（各時点の35-49歳人口／その5年前の30-44歳人口 - 1）×100

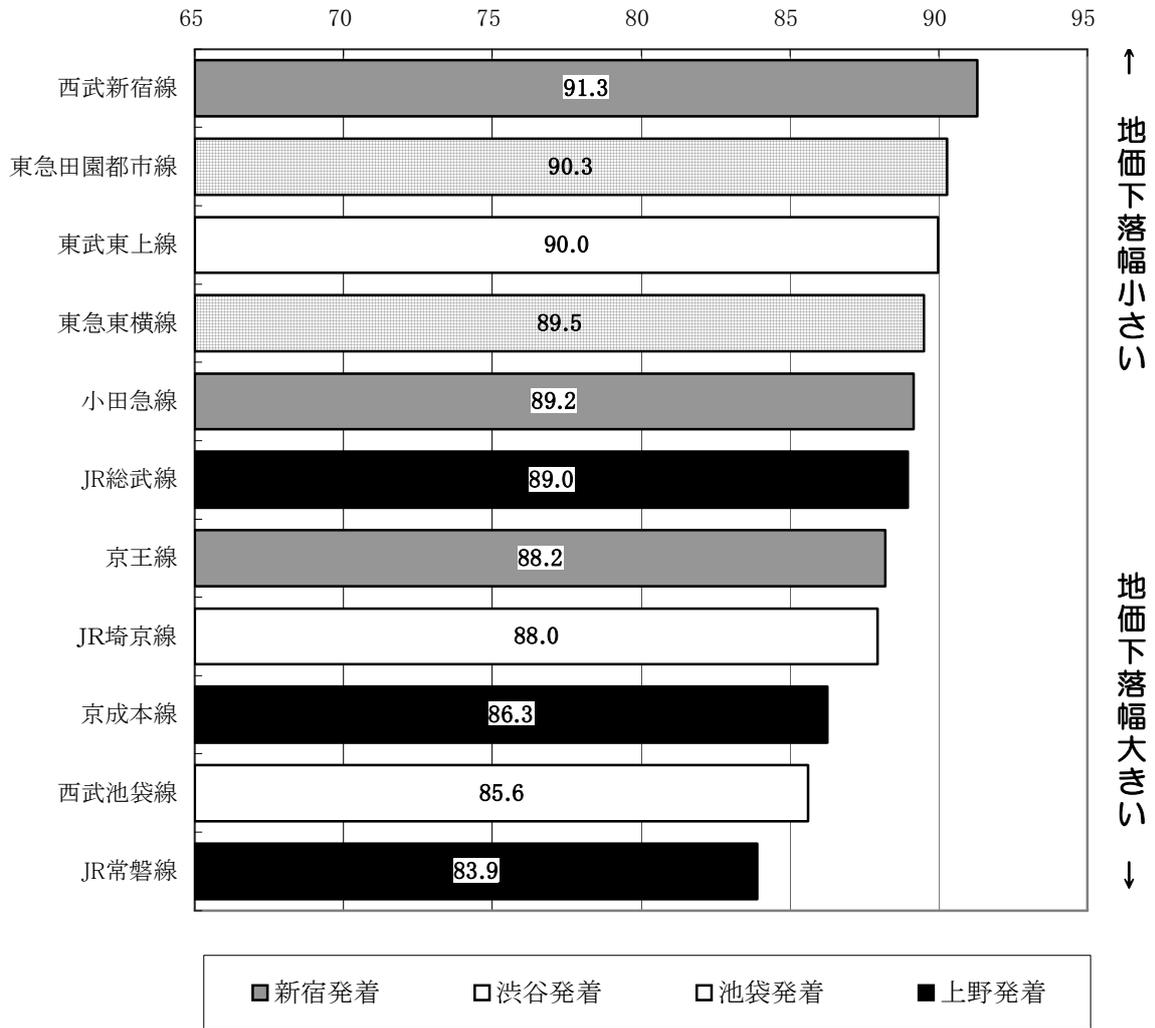
図表8-4-8 社会増減と持ち家比率の相関



資料：国土地理協会「住民基本台帳人口要覧」、総務省「住宅・土地基本調査」

図表 8-4-9 関東の沿線地価指数 (2006年1月時点)

(2000年=100)



## 8-5 人口変動がもたらす関西経済・産業への影響 ～人口減少時代の関西の姿～

中井 智明、三輪 敬祐

2006年12月に発表された「日本の将来推計人口」では、約50年後の2055年には、総人口は約3,800万人減少するというシミュレーション結果が示された。中でも年少人口(0～14歳)は減少する一方で、老年人口(65歳以上)は総人口の40.5%を占めるという厳しい結果となっている。少子高齢化の影響は既に地方部に表れており、今後その傾向は、ますます強くなっていくことが予測できる。

そこで本章では、現在進行中の少子高齢化という状況が、関西経済や産業にどのような影響を与えるのかという点について考察する。まず、都市と地方の関係の変化について述べた後、これらの状況が、実際にマーケットにどのような影響を与えているかを紹介する。

### 1. 都市と地方

都市と地方というと、都心部と山間部、三大都市圏とそれ以外など、様々な見方がある。まずは、市部(市・区)と郡部(町村)の人口について、関西と全国の比較をみる。平成12年と平成17年の関西における市部と郡部の人口増減を比較すると、市部の人口は0.3ポイント増、郡部の人口は1.6ポイント減となっており、郡部における人口減が進んでいる。また、全国と比較すると、関西における市部の人口増加率が鈍いことが分かる(図表8-5-1)。

図表8-5-1 市部・郡部の人口増減

(単位:人・%)

区	分	人	口	平成12年～17年の人口増減 (－は減少)	
関	西	16,123,894		-10,062	0.1
	市	14,528,724		13,548	0.3
	郡	1,595,168		-23,610	-1.6
全	国	127,756,815		830,972	0.7
	市	110,253,869		1,128,210	1.0
	郡	17,502,946		-297,238	-1.7

資料：総務省「国勢調査(平成17年)」

関西では市部における人口増加が少ないとはいえ、近年は大阪市内における環状線内への人口流入など、都心回帰の傾向が強く見られる。すなわち、市部内においては、全体的な人口増加を伴わない地域間の人口移動が起こっていると推察される。今後さらに、関西地域の人口は減少するであろうことを考えると、各地域においては、各自治体や民間企業の取り組みにより、人口流入促進および人口流出抑制が起きると考えられる。本稿においては、これらについて事例を中心に述べていくこととする。述べるにあたっては、近年の市町村合併等により郡部から市部への転換もあることを踏まえ、都市と地方、市部・郡部

という枠ではなく、全体を人口動態の特徴に着目して『都市部（都市）』『都市部（周辺）』『地方中核都市』『その他地域』という4つのカテゴリーに分類する。

第一は、『都市部（都心）』についてである。関西地区の都市部である京阪神地区における中心地の大阪市・神戸市・京都市を『都市部（都心）』と呼び、ここでの事例として、大阪市について述べる。特に大阪市においては、近年高層マンションが續々と建設され、富裕層だけでなく30代のファミリー層による購入が進んだ。そもそも、大阪市の高層マンション等については、金利、地価下落等によるコスト下落によるところが大きい、「買い物に便利・交通の便が良い・マンション」というニーズが、「閑静・自然環境が良い・一戸建て」の世代前のニーズよりも大きくなっており、このようなニーズ・ライフスタイル感覚の変化が、都心回帰を加速しているものと思われる。また、天王寺区のマンションPRにおいて「大阪赤十字病院に近い」と謳われているように、高齢化社会を迎えるにあたって、医療施設へのアクセス等も欠かせない要素となっているようである。また、賃貸市場も拡大しており、サービス産業における雇用や買い物等への利便性から『都市部（都心）』の賃貸住宅に住む若年層も増加している。今後も人口流入の傾向は続くであろう。

第二に大阪市中心6区以外の区や、いわゆるベッドタウンと呼ばれる地域である『都市部（周辺）』について述べる。住宅の観点からいうと、大阪市のマンション供給戸数のランキングにて、2003年度が北区、2004年度が中央区、2005年度が鶴見区と、大阪市内では徐々に都心から周辺地区へシフトしてきており、当面この傾向が続くと思われるが、いわゆるベッドタウンと呼ばれる地域ではどうだろう。以下は、『関西の都市部（周辺）』のうち主要な都市の人口とその5年間の増減を表にしたものである（図表8-5-2）。

図表8-5-2 都市部（周辺）の人口と人口増減率

(単位:人・%)

県名	市名	人口	平成12年～17年の人口増減 ( - は 減少 )	
大阪府	東大阪市	513,744	-1,350	-0.3
	枚方市	404,004	1,441	0.4
	豊中市	386,633	-5,093	-1.3
	吹田市	353,853	5,924	1.7
	高槻市	351,803	-5,635	-1.6
	八尾市	273,474	-1,303	-0.5
	茨木市	267,976	7,328	2.8
	寝屋川市	241,825	-8,981	-3.6
兵庫県	西宮市	465,338	27,233	6.2
	尼崎市	462,484	-3,703	-0.8
	宝塚市	219,853	6,816	3.2
	伊丹市	192,248	89	0.0
	川西市	157,656	3,894	2.5
	芦屋市	90,580	6,746	8.0

資料：総務省「国勢調査（平成17年）」

上記より『都市部（周辺）』においては、人口の増減に差が出ているのが分かる。特に、兵庫県の西宮市における人口の増加率は高い。『都市部（都心）』へのアクセス時間（15～20分程度）に加え、自然環境・教育環境において高い評価を得ていることが要因となって

いる。北にある甲山森林公園や桜の時期に賑わう夙川公園をはじめとした自然環境の良さと、建築規制の厳しい上ヶ原文教地区には、関西学院、神戸女学院、聖和をはじめ、高校、中学、小学校、幼稚園に至るまで、たくさんの学園が集まり、生徒、園児の数2万を大きく超える学生の街としての教育環境が大きな魅力となっている。さらに、西宮北口周辺には、2008年秋頃「阪急西宮ショッピングセンター」が開業し、ファミリー層に必要な要素がほぼ全て揃う状況となっている。一方、同じベッドタウンである寝屋川市においては、市街化がほぼ飽和状態となり開発余地が少なく新しい商業施設は作られていない。さらに寝屋川の水質汚濁が進んでいることで自然環境も悪化しているなどの要因により、人口が減少していると考えられている。『都市部（周辺）』においては、より一層自然環境その他の要因からシビアな選別が進んでいることがうかがえる。将来の人口減を考えると、『都市部（周辺）』のこの格差は一層顕著になるのではないだろうか。

第三に都市雇用圏の中心として、姫路市・和歌山市・福井市などの『地方中核都市』について述べる。これらの地域は交通の要所として、大阪・神戸等とは別に独自の都市雇用圏<sup>7</sup>を構成している地域である。以下は同圏域内の人口の比較である（図表8-5-3）。

図表8-5-3 各都市圏の人口と人口増減率

(単位:人・%)

都市圏名	人口		平成7年～12年の人口	
	1980年	2000年		
那 覇	616,010	746,762	130,752	21.2
姫 路	709,219	741,759	32,540	4.6
金 沢	626,523	732,467	105,944	16.9
徳 島	478,772	595,653	116,881	24.4
和 歌 山	566,668	573,308	6,640	1.2
福 井	454,495	560,601	106,106	23.3
つ く ば	216,337	555,178	338,841	156.6

資料：総務省「国勢調査（平成12年）」

各都市圏それぞれは軒並人口増が続いている中、関西では、福井県が他都市圏並みの伸びを示す一方、姫路・和歌山都市圏の人口の伸びはいま一つである。姫路・和歌山については、地方中核都市よりも大きな都市である大阪・神戸への雇用・人口流入により、他の都市圏よりも伸びが小さいのであろう。一方、福井においては、那覇や徳島等の『地方中核都市』と同じく、大都市（京都・大阪）へのアクセスに時間がかかるため、福井だけで一つの圏域を作る必要があることから、独自の発展を遂げていると考えられる。例えば、福井県の鯖江市では、地域に密着した伝統産業である「眼鏡フレーム」作りにおいて、官民一体となったPR活動や雇用確保策を実践し、グローバルな競争力を維持している。特に、市役所職員による国内外の「眼鏡フェア」への出展ブースの確保や、デザインのメッカであるミラノへ職員を常駐させての情報収集、および住宅環境の良さ等をPRした都市

<sup>7</sup>都市雇用圏とは、(1)中心都市をDID人口によって設定し、(2)郊外都市を中心都市への通勤率が10%以上の市町村とし、(3)同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容する都市圏設定のこと。

部住民に向けた鯖江への転職促進などである。また、上表にて伸び幅が大きいつくば圏においては、研究学園都市圏というアイデンティティが確立されている。このように、京阪神以外の『地方中核都市』においては、地元産業を核としたアイデンティティが競争力の源となっている好事例が見られるが、残念ながら、京阪神地区に近い姫路・和歌山には、独自のアイデンティティが十分に打ち出しきれていないと感ぜられる。例えば、埼玉県さいたま市における「若年労働力の育成」を核とした取り組みや、北九州市の「ルネッサンス」をキーワードとした産業振興など、独自性のある施策を自治体が行っていくことが重要となるのではないか。例えば、姫路において「観光都市」として独自性を打ち出す場合、姫路城と欧州の城との比較フォーラムを開催し、よりグローバルな歴史観光都市のイメージを打ち出すことや、祭りの多い街としての活気を宣伝するとともに景観保護に努め「クリーンで情熱的な祭りの街」としてPRするなど考えられる。人口減少時代においては、『地方中核都市』はそれぞれの地域の中核として、将来もその周辺エリアからの人口流入も期待できるものの、その伸びは、これまで見てきたとおりアイデンティティの創出が重要なファクターとなろう。

最後に、『その他地域』についてであるが、冒頭の市部と群部のところで述べたように、人口流出と高齢化は依然止まらない状況である。また、今後の人口減少時代に、この傾向は益々顕著になると予想される。特に最近では、若い世代のみならず、「保安(セキュリティ、医療など)」や「利便性」など老後の安心を視野に入れ、都心に移り住む人が増えている。

このような人口流出の歯止めになりうるものの一つに、日常生活における交通インフラの整備が挙げられる。上記に挙げる関西の都市部・地方中核都市においては、鉄道・バスといった交通インフラが整っている地域が多いが、『その他地域』において人口流出が続くと、これらの維持が難しくなる。全てコストとの兼ね合いとはなるが、今後自治体が率先して、高齢者・身障者用の特別バス(グループタクシー)を公共機関と同等の料金で利用できる制度、タクシーなど他の手段の交通費を還付してもらええる制度を作ることや、「遠隔地にいる子供や孫とテレビ電話で会話もできる」・「地域の特産物のPR」のための光ファイバー網の整備等も実施していくべきではないか。

ここまで、地域を『都市部(都心)』・『都市部(周辺)』・『地方中核都市』・『その他地域』の4つに分類して述べてきたが、一般的な傾向である『都市部(都心)』への人口流入は関西においても一向に止まる気配を見せない。今後、高齢化と人口流入に伴い『都市部(都心)』において高齢者マンション等が台頭し、高齢者向けショッピングセンター兼医療モール等も建設されると考えられる。また、高齢者・ファミリーが『都市部(都心)』で同居するようなスタイルも出てくるかもしれない。「郊外の住宅地でおばあちゃんと子供が散歩している」といった光景は、今後は都心部でよく見られるようになる日も近いのではないか。

『都市部(周辺)』については、競争優位性がある地域によって勝ち組・負け組が出てきている。現実には、西宮市等では過度の人口流入により、小学校の教室不足等の問題に直面している。西宮市等の自然環境の良い地域以外では、教育環境を整えるのが先決である。また、逆に高齢者向け「地域福祉」を手厚くすることで、高齢者の定着率を狙うのも、一つの手かもしれない。『地方中核都市』においては、その独自性となるアイデンティティが重要となる。また、ファミリー層・若年層を取り戻すための、大規模商業施設の誘致も重要

な要素となり得るのではないか。『その他地域』においては、交通・通信インフラと社会福祉レベルの向上が重要であると考えている。

今後の高齢化社会は、地域間の人口争奪を目的とした競争社会であるといえる。それぞれの地域において必要なものは違うが、若年層・高齢者層・ファミリー層、それぞれ違ったニーズに対して、どの部分を強化、打ち出していくかが自治体の腕の見せ所である。また、滋賀県のように、新たにベッドダウン化している地域においては、関西の他ニュータウンの現状等を検証しながら、住民が新たに入り続けるような魅力的な街づくりを10年20年単位で計画的に行っていく必要がある。なお、個人的な見解としては、都心以外の街では、街の美しさが最も重要な要素であると考えている。人間が帰る家、および家の近辺の景観が汚く、清掃活動が滞っていると、場の雰囲気や人の雰囲気にも影響を与える。人間の心理を明るくする試みこそが自治体や地域が真に支援する必要がある活動であるのかもしれない。

## 2. 「少子化」がもたらすマーケットへの影響

2005年における関西の出生数は、全府県で前年を下回っている。また特殊出生率についても、前年は若干上回っているものの、低調な数値となっており、関西でも少子化が深刻な問題となっていることが窺える（図表8-5-4）。

図表8-5-4 2005年の都道府県別出生数と特殊出生率

出生数		前年増減	特殊出生率		前年増減		
1位	東京	96,542	-2,742	1位	沖縄	1.72	+0.00
2位	神奈川	76,196	-3,248	2位	島根	1.50	+0.02
3位	大阪	76,111	-3,610	2位	福井	1.50	+0.05
4位	愛知	67,110	-3,304	4位	鹿児島	1.49	+0.02
5位	埼玉	59,731	-2,221	4位	福島	1.49	-0.02
7位	兵庫	47,273	-2,545	17位	滋賀	1.39	-0.02
13位	京都	21,560	-506	32位	和歌山	1.32	+0.04
26位	滋賀	12,899	-730	38位	兵庫	1.25	+0.01
30位	奈良	11,184	-565	42位	大阪	1.21	+0.01
39位	和歌山	7,835	-319	43位	奈良	1.19	+0.03
43位	福井	7,148	-137	45位	京都	1.18	+0.04
			全国平均		1.26	-0.03	

資料：厚生労働省「人口動態統計」

今後も続くと予想されるこのような状況に対応すべく、企業サイドもビジネスのあり方を模索し始めており、それらは3つに分類することが出来る。以下、これら3つのビジネスについて関西の企業を例にとりながら説明する。

第一は、少子化の間接的要因を緩和しようとするビジネスモデルである。仕事と家庭の両立を支援するためのビジネスが展開されており、生協や㈱阪急キッチンエールによる個別宅配などがこれに当たる。また、関東の企業ではあるものの㈱ピジョンによる「ピジョンランド吹田」は、厚生労働省の認可を得た駅直結型の保育施設のモデルとして運営されている。

第二は、子供を取り巻く環境の変化に対応したビジネスモデルである。まず、安全性の側面では、スルッとKANSAI協議会が推進する非接触IC乗車券「PITAPA」を利用した「あんしんグーパス」がある。通学・通塾の際の改札機通過情報を保護者の携帯電話にメール送信する仕組みとなっており、子供の現在位置を把握することが出来る。

また、教育という側面では、阪急百貨店が神戸大学発達科学部とのコラボレーションにより、単に「遊ぶ」ではなく「学びながら遊ぶ」というエデュテインメント性を重視した遊戯施設「ポルトバンビーニ」を神戸阪急内にオープンしている。この概念は、昨年東京で開業したキッズニア東京でも採用されており、子供に自立性や社会性を学ばせながら楽しめる施設として人気を博している。

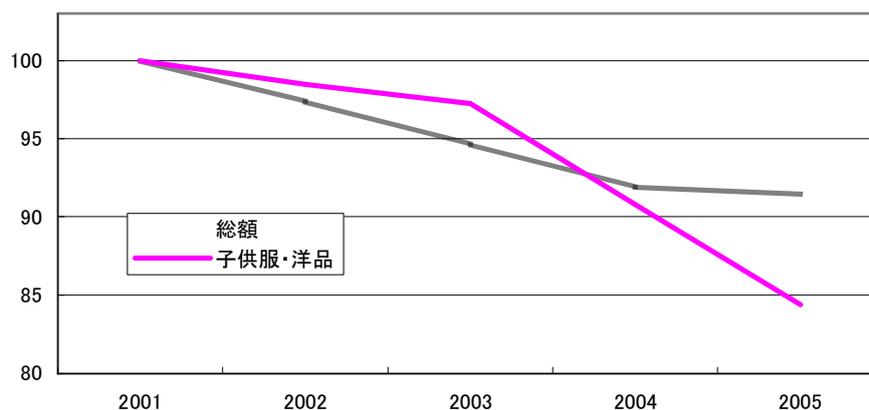
第三は、少なくなる子供の囲い込みという単純明快なビジネスモデルである。代表的な例としては、百貨店が挙げられる。2005年から過去5年間の全国百貨店における子供服・洋品と総額を比較してみると、総額よりも子供服・洋品の下げ幅が大きくなっている（図表8-5-5）。また、地区別では、全国平均に比べ若干高くなっているものの、関西も子供服・洋品は低水準である（図表8-5-6）。

このように、子供服・洋品に関するマーケットが縮小傾向となる中で、関西の百貨店では、従来のブランドのスクラップ&ビルドに付加価値を加え、売場を活性化しようとしている。

近鉄百貨店阿倍野本店では、個室の授乳室などを備えたベビーサロンを拡大するとともに育児用品コンサルタントを配置した。松坂屋高槻店でも別フロアにあった子供服売場を玩具や食堂街と同一のフロアに移設した上で、面積を拡大している。

これらに共通するキーワードは「6ポケッツ」であり、子供を囲い込むことで、親子3代を取り込もうとする動きである。このような動きは今後も活発化するであろう。

図表 8-5-5 全国百貨店売上高推移



注：2001年を100とした場合の店舗調整前数値、暦年  
資料：日本百貨店協会「日本百貨店協会統計年報」

図表 8-5-6 2005年全国百貨店 子供服・洋品地区別売上高

全国	△ 7.1	6大都市以外	△ 7.4
		北海道	△ 9.0
6大都市計	△ 6.8	東北	△ 5.1
東京	△ 8.9	関東	△ 7.8
大阪	△ 5.6	中部	△ 8.8
京都	△ 7.0	関西	△ 5.4
神戸	△ 4.2	中国	△ 7.7
名古屋	△ 6.2	四国	△ 6.1
横浜	△ 4.8	九州	△ 7.2

注：店舗調整前数値、暦年

資料：日本百貨店協会「日本百貨店協会統計年報」

また、同様の囲い込みによるビジネスモデルは、教育という通常とは若干異なるマーケットにおいてもみられる。大学への全入時代を迎え、早い時期からファンを作り、優秀な生徒を確保すべく、大学が附属小学校を開校している。2006年4月には同志社大学と立命館大学が小学校を開校し、2008年には関西学院大学が、2009年には、関西大学が開校を予定している。また、これら大学だけでなく、塾業界においても小学校受験に向けた教室を新たに開設しており、少子化による新たな教育関連ビジネスが生まれる状況となっている。

新たなビジネスが生まれる一方で、慶應義塾大学と共立薬科大学が合併を前提とした協議を進めるなど、学校間での格差による合併や閉鎖は、今後も増加していくであろう。

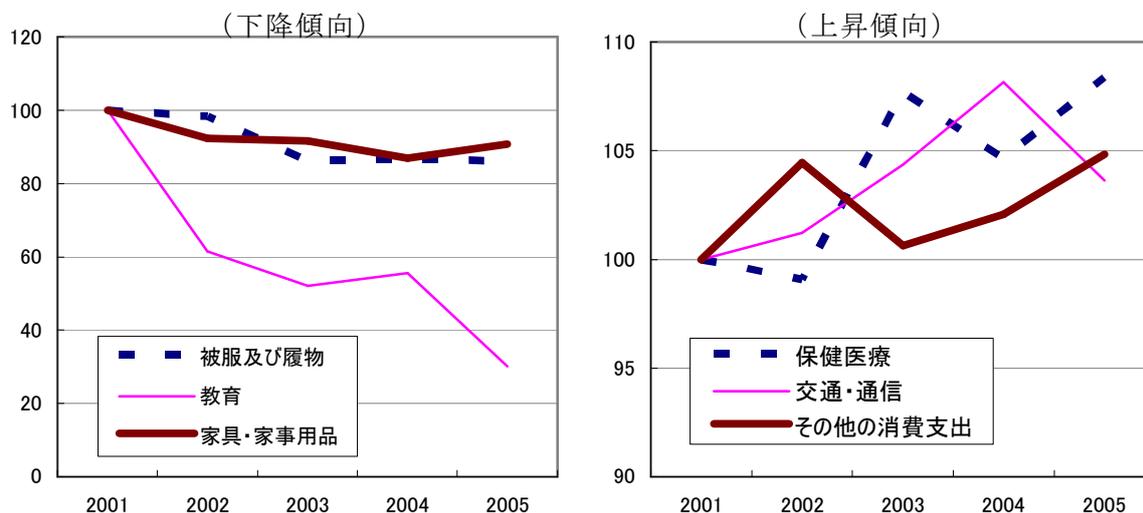
### 3. 「高齢化」がもたらすマーケットへの影響

前述のとおり、日本において、超高齢化社会は間近に迫っている。労働力人口の減少による年金の不安や国際競争力の低下など、先行きは非常に不透明である。このような状況のもと、高齢化が企業やマーケットにとってどのような影響や変化をもたらしていくかについて関西企業を中心に考察する。

まず、高齢者世帯の消費の変化を家計調査より捉える。高齢者世帯における消費動向は、被服・履物や家具等を抑えることで、医療費をカバーしつつ、交通・通信費やその他の消費支出を増加させていることがわかる（図表8-5-7）。

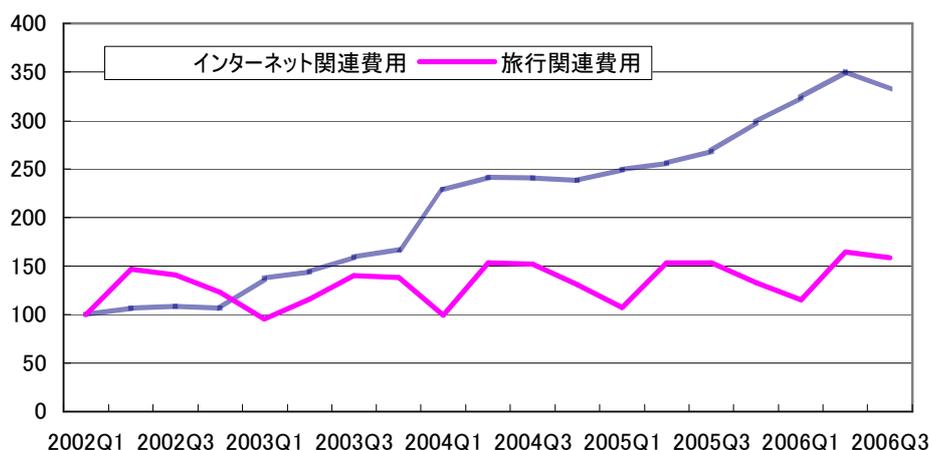
また、家計消費動向調査においても同様の結果が出ているが、上昇している項目として、インターネット関連費用と旅行関連費用が挙げられる（図表8-5-8）。これらから、購買による消費を控えながら、趣味にお金をかけるライフスタイルが広まりつつあることが分かる。

図表8-5-7 65歳以上世帯の消費支出動向



注：世帯主が65歳以上の全世帯を対象、2001年を100とした場合の数値、暦年資料：総務省「家計調査」

図表 8-5-8 65 歳以上世帯の消費支出動向



注：世帯主が 65 歳以上の全世帯を対象、2002 年の第 1 四半期を 100 とした場合の数値  
 インターネット関連費用・・・接続料とケーブルテレビ受信料（受信料＋接続料）の合算値  
 旅行関連費用・・・航空運賃、宿泊料、パック旅行（国内・海外）の合算値  
 資料：総務省「家計消費状況調査」

このように高齢者世帯がライフスタイルを変化させていくなかで、拡大するマーケットに対して企業サイドも少子化対応と同様に積極的なアプローチを進めているが、こちらは 4 つのタイプに分類することができる。

まず、第一にアンチエイジングをキーワードにしたアプローチである。化粧品や整形治療だけでなく、食生活やフィットネスといった分野においても、様々なサービスを提案している。昨年カネボウフーズ（株）より発売された、噛むだけでフレグランス効果が発揮されるガム「オトコ香る。」は、中高年男性を中心に爆発的にヒットしたため、現在も生産が追いつかず、販売中止となっているなど、男女を問わず今後拡大していくマーケットであるといえる。

第二にアクティブシニアをキーワードにしたアプローチであり、特に旅行・趣味の分野は、既に各社が積極的に取り組んでいる。近畿日本ツーリスト（株）においてもシニア向け旅行を企画する一方、お得意様用無料情報誌を発行するなどアクティブシニア顧客獲得や囲い込みに向け注力している。

第三は、高齢化や社会環境の変化に対応したビジネスである。介護支援や老人福祉施設の新設に加え、リバースモーゲージの活用による金銭面での不安を取り除くサービスも開始されている。また、小売業において（株）ローソンがシニアにやさしい店舗をコンセプトとした「ローソンプラス」1 号店を淡路市にオープンした。

第四は、シニア層に対して特典をつけることによる囲い込みビジネスである。映画館のシニア割引や学校や旅行などでも実施されている。

以上のように、個別の企業が高齢化に対して、様々な取り組みを行っているが、最後に大阪商工会議所の取り組みに関して紹介する。大阪商工会議所では、平成 15 年度に「アク

ティブシニア市場開拓研究会」を開催、平成 16 年度からは「アクティブシニアビジネス振興フォーラム」を設置し、国・自治体・大学・民間企業の参加による産官学一体となった新たなアクティブシニアビジネスの創出や振興を目指しており、実際に参加企業による共同事業も行われている。

今後、少子化の進行を食い止め、かつ高齢化の社会に対応していくためには、上記のような産官学一体となった取り組みが様々な分野で必要となるであろう。

関西経済復活の軌跡と今後の課題

---

発行日 2007（平成 19）年 2 月  
発行所 〒530-6691  
大阪市北区中之島 6 丁目 2 番 27 号  
中之島センタービルディング 29 階  
**財団法人 関西社会経済研究所**  
**Kansai Institute for Social and Economic Research (KISER)**  
TEL (06) 6441-5750(代表)  
FAX (06) 6441-5760  
電子メール kiser@kiser.or.jp  
URL <http://www.kiser.or.jp>  
発行者 武田 壽夫

---

ISBN978-4-87769 - 629-0